

JILPT 資料シリーズ

No. 40 2008年5月

マッチング効率性についての 実験的研究



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

マッチング効率性についての 実験的研究

ま え が き

政策評価に対する関心が高まっている。その背景には、限られた財源を有効に活用し、政策目標を達成していくには、政策のPDCA cycle (plan-do-check-act cycle) の実施は不可欠であり、その重要な柱の1本が客観的、かつ厳密な政策評価にあるとの認識が広まったことがある。

こうした社会の流れを受け、政府は1997年に行政改革会議の最終報告において政策評価の重要性について言及した。そしてそれは2002年4月の「行政機関の行う政策の評価に関する法律」の施行へとつながり、さらには、各研究分野で開発されてきた専門的な知識や手法を業務統計に応用することによって、正確かつ客観的な政策評価を実施し、それを活かして政策効果を向上させていくことはできないかが模索されるようになって来た。

こうした流れを受け、労働政策研究・研修機構は、業務統計を用いた政策評価の実効性を確かめ、かつ実施上の課題を洗い出すために、計量的な分析を実験的に実施する研究プロジェクトを立ち上げ、計量経済学的手法に基づいた官々比較の実施がどこまで可能であるかを試し、問題整理・課題整理を行うこととした。

この研究課題に取り組むために、労働政策研究・研修機構では、平成17年7月に「ハローワークにおけるマッチング効率性の評価に関する研究会（座長：樋口美雄・慶應義塾大学商学部教授）」を設置し、平成20年3月までの三年度にわたり、研究を行った。本資料シリーズは、その成果をとりまとめたものである。

本資料シリーズが、今後の政策評価研究の発展の一助となれば、幸いである。

2008年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

理事長 稲 上 毅

執 筆 担 当 者 (執筆順)

氏 名	所 属	執 筆 章
樋口 美雄	慶應義塾大学商学部 教授	第Ⅰ部、第Ⅱ部第2章
北村 行伸	一橋大学経済研究所 教授	第Ⅱ部第1章
黒澤 昌子	政策研究大学院大学 教授	第Ⅱ部第2章
原 ひろみ	労働政策研究・研修機構 研究員	第Ⅱ部第2章
小原 美紀	大阪大学大学院国際公共政策研究科 准教授	第Ⅱ部第3章
佐々木 勝	大阪大学大学院経済学研究科 准教授	第Ⅱ部第3章
町北 朋洋	アジア経済研究所、研究員	第Ⅱ部第3章
太田 聡一	慶應義塾大学経済学部 教授	第Ⅱ部第4章
神林 龍	一橋大学経済研究所 准教授	第Ⅱ部第4章

(注) 執筆章が重複しているところは共同執筆である。所属は、平成19年度のものである。

<平成19年度・研究会メンバー> (座長以下、五十音順)

樋口 美雄	(慶應義塾大学商学部・教授、研究会座長)
浅尾 裕	(労働政策研究・研修機構、主席統括研究員)
太田 聡一	(慶應義塾大学経済学部、教授)
神林 龍	(一橋大学経済研究所、准教授)
北村 行伸	(一橋大学経済研究所、教授)
黒澤 昌子	(政策研究大学院大学、教授)
小杉 礼子	(労働政策研究・研修機構、統括研究員)
小原 美紀	(大阪大学大学院国際公共政策研究科、准教授)
佐々木 勝	(大阪大学大学院経済学研究科、准教授)
佐野 哲	(法政大学経営学部、教授)
原 ひろみ	(労働政策研究・研修機構、研究員)
町北 朋洋	(アジア経済研究所、研究員)

<平成18年度以前の研究会参加者> (五十音順)

大地 直美	元労働政策研究・研修機構、主任研究員
千葉登志雄	元労働政策研究・研修機構、主任研究員
富岡 淳	労働政策研究・研修機構、研究員
藤井 宏一	労働政策研究・研修機構、統括研究員
松淵 厚樹	労働政策研究・研修機構、主任調査員

目 次

第Ⅰ部：序論

第Ⅱ部：各論

第1章 求職活動に関する業務統計とその統計分析	11
1. はじめに	11
2. ハローワークの職業紹介業務データ	11
2. 1 求職者側から見た分析データの作成方法	11
2. 2 求人側から見た分析データの作成方法	12
2. 3 本章におけるマッチングの定義	12
2. 4 ハローワークに関する基礎・周辺情報	12
3. 求職活動に関する考え方	13
3. 1 ハローワークの実務体制	13
3. 2 ジョブ・サーチ理論	14
3. 3 待ち行列理論	16
4. 求職日数に関する統計分析	17
5. カウントデータ分析の枠組み	21
6. 実証結果	26
7. 終わりに	30
第2章 ハローワークのマッチング効率性についての分析 －求職行動に着目して－	
1. 本章の研究目的	33
2. 分析の方法	33
2. 1 分析に用いるデータ	33
2. 2 計量分析の方法	34
2. 3 主な変数	35
2. 4 本章での就職の定義と、利用データの留意点	38
3. 主な変数の基本統計量	38
4. 計量分析の推定結果	40
4. 1 離職後3ヶ月以内の就職確率について	40
4. 2 離職後3ヶ月以内のハローワーク経由の就職確率について	41
4. 3 求職期間について	41
4. 4 転職後賃金について	69
5. むすび	69

第3章 雇用保険のマイクロデータを用いた再就職行動に関する実証分析	103
1. はじめに	103
2. データ	104
2. 1 データ抽出と分析に使用した標本について	104
2. 2 雇用保険制度	105
2. 3 標本属性	106
3. 本研究の理論的枠組みと地域別に異なるマッチング関数	112
3. 1 研究目的・意義・貢献	112
3. 2 分析の背景となる理論的枠組み	113
3. 3 推定方法	114
3. 4 データとローカル労働市場に関する注意点	115
3. 5 推定結果	119
3. 6 まとめ	125
4. 雇用保険の基本手当が失業期間に与える影響	125
4. 1 研究目的と実証分析の枠組み	125
4. 2 記述統計	127
4. 3 雇用保険の基本手当の支給残日数と終了後経過日数が失業からの退出に 与える影響	129
4. 4 ロバストネスの検証：雇用保険の基本手当の非連続性が失業期間に与える 影響について44才から46才に限定した分析	139
4. 5 まとめ	143
5. 所定給付日数は再就職インセンティブにどう影響するか：応募状況から見た分析 ..	143
5. 1 分析の背景と目的	143
5. 2 実証分析の枠組み	144
5. 3 推定結果	144
5. 4 ロバストネスの検証	148
5. 5 まとめ	148
6. 求職活動は再就職のマッチングをよくするか：失業中のサーチ期間が再就職後の 勤続状況に与える影響	148
6. 1 分析の背景と目的	148
6. 2 実証分析の枠組み	148
6. 3 推定結果	149
6. 4 ロバストネスの検証	150
6. 5 まとめ	152
7. 結論と今後の課題	152

第4章 求人充足に対するハローワークの取り組みの効果	181
1. はじめに	181
2. データ	182
2. 1 ハローワークの求人サービスの取り組み	182
2. 2 求人充足	184
3. 推定の枠組み	188
4. 推定結果	190
5. まとめ	192

第Ⅲ部：資料編

・ データマッチングの手続き	207
・ 求職系データの構造上の問題点	210
・ 「ハローワークの業務に関する調査」調査票	213

序 論

序 論

1. 研究課題

国民の政策評価に対する関心が高まっている。限られた財源を有効に活用し、政策目標を達成していくには、政策のPDCA cycle (plan-do-check-act cycle) の実施は不可欠であり、その重要な柱の1つが客観的データに基づいた、かつ厳密な政策評価にあるとの認識が広まった。

こうした社会の流れを受け、政府は1997年に行政改革会議の最終報告において政策評価の重要性について言及した。そしてそれは2002年4月の「行政機関の行う政策の評価に関する法律」の施行へとつながり、最近では各府省庁の実施した政策に対する評価が自らのホームページにおいて掲載され、だれもがそれを知ることができる状況になっている。

他方、欧米を中心とした諸外国では、こうした政策評価を正確かつ客観的に実施できるように、研究者等に、政策実施のために収集された各種の業務統計を提供しようとする動きが出始めている¹。我が国でも、各研究分野で開発されてきた専門的な知識や手法を業務統計に応用することによって、正確かつ客観的な政策評価を実施し、それを活かして政策効果を向上させていくことはできないかが模索されるようになって来た。

こうした流れを受け、労働政策研究・研修機構は、業務統計を用いた政策評価の実効性を確かめ、かつ実施上の課題を洗い出そうと、計量経済学的手法に基づいた分析を試験的に実施する研究プロジェクトを立ち上げた。具体的には、「ハローワークにおけるマッチング効率性の評価に関する研究（課題研究、要請元：厚生労働省職業安定局）」を踏まえて、ハローワーク同士のマッチング効率性の評価を通じて、計量経済学的手法に基づいた官々比較の実施がどこまで可能であるかを試し、その試みに基づいて問題整理・課題整理を行うこととした。

この研究課題に取り組むために、労働政策研究・研修機構では、平成17年7月に「ハローワークにおけるマッチング効率性の評価に関する研究会（座長：樋口美雄・慶應義塾大学商学部教授）」を設置した。研究会は、ハローワーク同士という官々比較を行うにあたって、もっともふさわしいと考えられる雇用保険業務統計と職業安定業務統計の2つのデータを用いることとした。しかし、これら2つの業務統計はあくまでも別個の政策実施のために整備されてきたものであり、別個のシステムにおいて保存・管理がなされている。雇用保険業務統計は雇用保険トータルシステムにおいて、職業安定業務統計は総合的雇用情報システムにおいて別個に管理されている。われわれの分析の目的に沿ってこれらを活用するためには、どうしてもそれらを統合し、分析用に加工しなければならず、本研究会はこれら異なるシス

¹ Heckman, James J., Robert J. LaLonde and Jefferey A. Smith (1999) "The Economics and Econometrics of Active Labor Market Programs," In Ashenfelter, Orley C. and D. Card (eds), *Handbook of Labor Economics*, Vol. 3, Elsevier Science: pp1865-2097で詳細なサーベイがなされている。

テム上で管理されている2つのデータをマッチさせる手続きの策定を行った²。詳細については第Ⅱ部・各論を参照されたいが、求職側に着目した分析を行うための労働者個票データと求人側に着目した分析を行うための事業所個票データの二種類を抽出・加工するための手続き案を作成した（以下、前者を求職系データ、後者を求人系データと呼ぶ。この手続きの詳細については、第Ⅲ部・資料編を参照のこと）。

研究が進んでいくにつれ、われわれの分析目的を達成させるためには、二つのデータセットを統合させるだけでは不十分であることが明らかになって来た。すなわちハローワークのマッチング効率を評価するためには、それぞれが立地している地域の労働市場の状況や、各ハローワークが工夫をこらしているマッチング手法や職員の専門性の能力開発の内容についての情報が必要になったからである。そこで、まず、ハローワークの業務に関する情報を得るため、全公共職業安定所所長を対象としてアンケート調査を独自に実施した（「ハローワークの業務に関する調査」³。調査票は、第Ⅲ部・資料編に所収している）。さらに、各地域の労働市場情勢に係る情報などについては、公表データから補完するという作業を行った。分析にいたる前段階の、これらデータの準備作業だけでも膨大なものとなることが予想されたため、労働政策研究・研修機構では平成17年度から平成19年度という3ヵ年度にわたるプロジェクトと位置づけた上で、研究を実施した。

業務統計利用のメリットとして期待されることは、2点に集約できるだろう。第1に、既存のデータを用いることで、新たな調査を実施するコストを節約できることである。第2に、全国の政策実施機関を通じ、サンプルセレクションバイアスのかかっていない全数データが確保できることが期待される。

しかしながら、本研究課題を遂行していくうちに、わが国の現状においてはこの期待される2点が必ずしも十分実現されていないことが明らかになってきた。まず、コスト節約的という点についてであるが、業務統計は、そもそも政策実施機関の業務を執り行うのに適した形でデータの保存・管理がなされており、必ずしも政策評価を行うのに適切な形式とはなっていない。また、前述したように、本研究に必要な業務統計は、別個のシステム上で管理されていることもあり、本研究では分析に適した形式のデータへの加工作業及びそのための経費を必要とした。

第二のセレクションバイアスのないデータ確保という観点についても期待されたものからは若干かけ離れており、かつ特に求職系データにおいて複数の問題をはらんでいることが明らかになった。この点については、次節で詳細に説明する。

² データマッチングの方法を策定したのは研究会であるが、実際にデータをシステム上から抽出し、加工作業を行ったのは、システム管理を行っている富士通株式会社ならびに日本ユニシス株式会社である。両社には、データマッチング方法の検討段階からご助言をいただき、多大なるご協力を賜った。ここに記して謝意を表す。

³ 平成18年7～8月に調査を実施した。但し、業務の実施状況については、平成17年度現在で聞いている。

本研究は、研究者が政策評価のため、学問分野で開発されてきた分析手法を、行政が収集している業務統計に応用しようとしたわが国では数少ない試みの一つであるといつてもよいかもしれない。この分野の研究の歴史は浅く、本研究結果からもわかるように、いまだこれによって政策を具体的に評価できる状況には至っていない。しかし、この種のアプローチが、今後、客観的な業績評価を実施し、それを政策効果の引上げに役立てていくためには不可欠であることは明らかであり、本研究プロジェクトがこれを実施するうえでの問題点の発掘に着手したことは意義深いと考えている。

2. 求職系データが抱える分析上の問題点

本研究で用いた求職系データの加工手続きについては第Ⅲ部・資料編を参照いただきたいが、このデータではハローワーク利用者の求職行動についての分析を行うことを主たる目的として、抽出・加工されたものである。しかし、このデータは以下のようなサンプルセレクションバイアスが生じており、ハローワーク利用者の全体像を示したものとは言い難い。第1に、本研究で用いたデータは、雇用保険業務統計の「雇用保険加入者であった者で、2005年8月1日～8月31日に喪失データが入力された被保険者台帳」をデータのベースとしている。つまり、2005年8月中に離職した人のうち、雇用保険に加入していた人が母集団となっている。第2に、再就職できたかどうかは、再就職先で雇用保険に加入した人についてしか把握できない構造となっており、たとえ再就職を実現していたとしても、再就職先で雇用保険に加入していない人の情報を捕捉できていない。すなわち、前職で雇用保険に加入していた者を母集団とし、分析上主要な変数である再就職の実現に係る変数は、雇用保険に加入する形での再就職者についての情報のみというデータ構造となっている。

それゆえ、本研究の分析結果の解釈においては、使用データ自体が、ハローワーク利用者の全体像を示したものではないことに留意した上で行うことが必要である。

さらに、異なるシステム上のデータをマッチさせる基準の変数として雇用保険被保険者番号を用いたことから発生する問題がある。この求職系データでは、雇用保険加入者が離職した場合のハローワークの利用状況に関する情報を得るために、雇用保険トータルシステムにより作成された被保険者台帳に登録されている雇用保険被保険者番号と、総合的雇用情報システムの求職台帳ヘッダーに登録されている雇用保険被保険者番号を照合し⁴、雇用保険被保険者番号が一致する求職台帳ヘッダーのみを抽出するというデータマッチングを行っている（第Ⅲ部・資料編を参照のこと）。

このようなデータマッチングの方法をとることによって、ハローワークで求職活動を行った者のうち、自営業、専業主婦、短時間就労者（20時間未満）等、雇用保険被保険者ではな

⁴ 総合的雇用情報システムの求職台帳ヘッダーとは、ハローワークに求職の申込みをすることにより作成されるデータのことである。

かった求職者及び在職求職者で資格喪失しなかった者については基本となる被保険者台帳データに含まれておらず、そもそも今回の研究対象外となっていることに留意が必要である。

さらに、ハローワーク利用者に係る情報を得るために今回抽出した求職台帳データは、上記の雇用保険被保険者番号を基準条件に抽出されたものであり、あくまでも、基準となる被保険者台帳データと雇用保険被保険者番号が連動している求職台帳ヘッダーである。このことから、①在職期間が短い等、雇用保険受給資格が得られずにハローワークを利用した者、②離職後、離職票の交付前にハローワークを利用したが、交付後も雇用保険手続きをとらなかった者、③在職中からハローワークを利用し、対象期間中に資格喪失をしたが、雇用保険受給手続きをとらなかった者といった、雇用保険被保険者番号を求職受理時に登録しないハローワーク求職者の求職台帳ヘッダーは抽出されていないことに、留意が必要である。また、上記三点以外にも、ハローワーク利用者の中には、窓口で職業相談・職業紹介を受けず、求人検索端末、ハローワークインターネットサービスなどを見て、直接企業に応募する、いわゆる「直行組」が存在する。つまり、このデータは、ハローワーク利用者の全体像を示したデータとは言い難い。

本研究では、このようなデータ上の制約を理解したうえで、課された制約に十分に留意しながら、計量分析を行った。分析結果は第Ⅱ部・各論で報告しているが、結果の概要を示す前に、今回の実験的試みから得られた知見、すなわちよりよい政策評価を行うために今後克服すべき課題をまとめておこう。

3. 今後の政策評価に向けて：本研究から浮かび上がった課題

2で詳述したように、本研究で用いたデータはサンプルセレクションバイアスがかかっており、制約的なデータである。また、セレクションバイアスの結果、係数の推定値に下方にバイアスがかかるのか、それとも上方バイアスがかかるのかを、仮説的に示すこともできない。よって、分析結果から直接的に政策的インプリケーションを導くことは差し控えることとする。

しかし、本研究は、業務統計を用いた研究、しかも二種類の業務統計をマッチさせたデータを用いるという壮大な実験的研究であり、この研究過程から明らかにされた課題をまとめることは、今後の政策評価研究の発展に寄与するものと考えられる。そこで、以下では、本研究で用いたデータ上の制約・問題点をとりまとめる。

まず、ハローワーク間のマッチング効率性を比較するために、各ハローワークにおける様々な取組みに関する情報を用いたが、今回は取組みの実施の有無しか変数として分析の枠組みに取り入れることができなかった。しかし、取組みの具体的な内容や頻度、職員の主体

⁵ 本研究会で実施したアンケート調査「ハローワークの業務に関する調査」において、このような情報の把握を試みたが、回収結果を研究会で検討した結果、本研究では分析用の変数として取り上げないこととした。設問文の工夫も、今後の課題として残される。

性といったその他の情報も必要だと思われる⁵。また、各ハローワークの取組みが多様であるため、すべてを分析フレームワークに取り込むことが難しかったことも残された課題として挙げられる。

第二に、本研究では、ハローワークにおける様々な取組みの実施がマッチング効率に影響を与えるという理論的因果関係の検証を試みたが、必ずしも適切な操作変数を準備できなかったため、その地域に固有な事情や経済状況などが原因で、そもそもマッチング効率の低いハローワークほど取組みを実施しているという逆の因果関係を捕捉してしまった可能性は否定できない。

第三に、ハローワークにおける取組みの実施時期（平成17年度現在で調査を実施）と分析対象者の離職時期（平成17年8月）が同時であることは問題として残される。取組み実施の効果が出るのは、ある程度時間が経ってからと考えるのが自然で、現在実施している取組みが現在のマッチング効率の上昇に寄与する可能性は低いだろう。よって、公正な政策評価を行うには、情報の経年的な蓄積が必要になると考える。

また、業務統計同士のマッチングの手続きについて、改善の余地が残されているのかどうか、引き続き検討を行うことも必要であろう。

4. 各論の要約

最後に、本データを用いた分析結果である第Ⅱ部・各論の内容を、章ごとに簡単にまとめよう。第1章から第3章は求職系データを用いた分析で、第4章のみ求人系データを用いて分析している。

第1章では、基本的な統計量の把握と今回用いるデータの統計特性について概観し、それを用いた実証結果を報告することを主たる目的としている。とりわけ、求職期間の分布に関する分析を行い、ハローワーク・求人・求職関連の変数を用いた計量経済学的推定を行った。推定方法としては比較的これまで使われてこなかったカウントデータ分析の手法を用いている。

その結果、求職関連のデータの中で、新職の月給と就業形態（1＝一般、2＝パート、3＝季節）は大きな値を取るほど求職日数を短縮する効果がみられた。求人関連のデータの中では、採用人数、就業時間が求職日数を減らす効果がみられた。ハローワーク関連の変数の中では、就職支援ナビゲータ数が求職日数を短縮する効果がみられた。

第2章では、就職率、求職期間（離職期間）、転職後賃金というマッチング効率性を示す成果指標を取り上げて、これら成果指標に対してハローワークの職業紹介サービスの強度、ならびにハローワークの的確な職業紹介を行うために実施している取組みや職員の専門性や職業紹介サービス向上のための取組みがどういった影響を与えているのかを計量的分析によって検証する。求職者の個人属性、地域属性、ハローワークの基本属性など、マッチング効率性に影響を与えると考えられるそのほかの要因をコントロールした上で、分析を行っている

る。

その結果、求職者の個人属性や地域属性は、これら成果指標に対して強く影響を与えることが示されたが、ハローワークの基本属性、ハローワークの職業紹介サービスの強度、ハローワークの取組みに関しては、統計的に有意に統一的な傾向を見出すことはできない。いずれの成果指標も固定効果に規定される部分が大きいため、ハローワークの取組みに対して統計的に有意な効果を見出すことはできなかつたと考えられる。

つづく第3章では、求職者の求職行動のタイミングに影響を与える要因を実証的に探っている。特に、雇用保険制度に対する求職者の求職タイミングの決定や求職者のサーチ努力水準の変化について、個人属性の違いを排除して、それらの効果を抽出している。

2節において、海外にも例のない日本全国を網羅する大量のマイクロデータを概観する。ここで得られる統計的事実から、実証分析の枠組みの妥当性を確認し、3節で、求職行動に関する理論モデルとそのモデルの含意を示している。次にモデルから導出されるマッチング関数を個別データから推定し、かつ地域ブロック別にマッチング関数の推定を行い、地域間でマッチング技術の違いがあるのかを検証している。そして、4節では雇用保険の基本手当の受給が求職状況から就職状況への移動に与える影響を推定している。特に雇用保険の基本手当の所定給付日数が終了する直前にどの程度多くの求職者が求職状態から退出し再就職するかを、他の個別要因をコントロールした上での推定結果を報告している。5節で雇用保険の基本手当が求職者の再就職インセンティブにどの程度影響するかを、求職期間中のハローワークからの紹介状況から推測し、さらに6節では再就職後の勤続期間を決定する要因を検証している。これまでの多くの研究では求職者のサーチ期間に焦点が当てられてきたが、ここでは再就職後の就業活動に注目した分析結果を報告している。

一般に、各ハローワークが受理している求人は、管轄の地域属性に強く制約されるが、職員や求人開拓推進員の活動を通じた求人者の情報蓄積や、求人条件に関する相談など、ハローワークの努力によって求人サービスを改善できる部分もある。そこで、最後の第4章では、これらのハローワークの取組が、求人充足にどのように結びつくかを実証的に検討している。

分析結果は、以下の5点にまとめることができる。(1) ハローワークに提出された求人は、単なる広告効果が期待されるのではなく、紹介の有無が求人充足を主導している。その意味で、ハローワークにおける紹介は機能している。(2) ハローワーク職員の経験を通じた技能蓄積は求人充足に正の効果を及ぼす可能性が高い。(3) 事業所訪問、特に求人開拓推進員の活動は求人充足に正の効果を及ぼす。(4) 接遇研修などの間接的な研修が求人充足に及ぼす影響は限定的である。(5) 一般求人とパート求人で、充足に必要な技能や情報プロセスは異なる可能性がある。概して言えば、求人充足に大切なのは、事業所訪問の継続という昔変らぬ地道な作業だといえよう。

各論

第1章 求職活動に関する業務統計とその統計分析

1. はじめに

高校や大学の新卒の人のための就職活動ではなく、一度就職した人が、何らかの理由で失業し、求職活動を通して再就職するまでにはどのようなプロセスを経るのであろうか。前職で雇用保険に入っていれば、雇用保険の基本手当は90日から360日の期間にわたり、年齢・被保険者期間・離職理由などに応じた受給額を受け取ることができる。しかし、再就職先をのんびりと時間をかけて探していれば、遺失賃金は大きくなるだろうし、いい再就職先への応募は競争が激しいので、容易には就職を確保できないだろう。では実際には、どれぐらいの時間をかけて再就職先を見つけているのだろうか。その決め手となっている要因は何だろうか。

本研究では求職者が求人情報を求めて集まるハローワークにおけるジョブ・マッチングの機能について、厚生労働省で集められている業務統計データを利用して分析することを目的としている。

本章は、専門的な研究に入る前に確認しておくべき基本的な統計量の把握と今回用いるデータの統計特性について概観し、それをを用いた実証結果を報告することを主たる目的としている。とりわけ、求職期間の分布に関する分析を行い、ハローワーク・求人・求職関連の変数を用いた計量経済学的推定を行っている。

今回用いた業務統計データに対する総合的な評価を与えることは、本章の目的ではないが、このデータの利用が今回限りに終わらずに、今後も繰り返し利用されることが期待される。

2. ハローワークの職業紹介業務データ

今回利用するデータは厚生労働省所管のハローワークで集められている業務データを実証分析用にダウンロードしていただき、加工したものである。提供された業務統計の概要およびデータ・マッチングの手順は次のようにまとめることができる。

2. 1 求職者側から見た分析データの作成方法

利用しているデータは、雇用保険受給中の者については被保険者番号からハローワークに登録されている求職情報とマッチングさせ、番号によるマッチングができない者については、生年月日と性別が一致するデータを抽出し、それぞれについて紹介がなされている場合は、紹介状況もあわせて、1求職者1レコードとなるように編集している。

抽出する変数は所在地、通勤距離、雇用条件、雇用形態、職業訓練歴、賃金、各種手当、労働組合の有無、育児休業取得実績の有無、介護休業取得実績の有無など求職者が関心を持ちそうな変数を捕捉している。

2. 2 求人側から見た分析データの作成方法

雇用保険適用事業所番号をもとに、各種データ（事業所情報、従業員の被保険者資格の得喪情報、被保険者の情報）を抽出する。また、事業所が出している求人情報も抽出している。また、事業所情報に添付されている紹介状況から求職番号を基に、求職情報を抽出する。また採用求職者に関して、情報を抽出している。その求職番号に一致する求職台帳紹介状況トレーラを抽出する。この場合、紹介年月日が最新のものから最大20件をとる。これを1求人1レコードとなるように編集する。

抽出する変数は求人台帳にある加入保険、企業年金、定年制度、再雇用制度、就業時間、休日、雇用形態、年休制度、採用人数、給与、各種手当、就業場所、学歴、その他の資格、賃金形態など求人側の提示する条件を中心に捕捉している。

2. 3 本章におけるマッチングの定義

求職（離職年月日）、求人（受理年月日）ともに2005年8月1日-31日のデータを分析に用いる。また、本章で用いたマッチングの定義は、ハローワークの紹介を介した就職である。本章ではハローワークのマッチング効率性を分析することを主たる目的にしており、ハローワーク以外での就職者や非就職の人に関する分析は行っていない¹。

2. 4 ハローワークに関する基礎・周辺情報

本研究では個々のハローワークの基礎情報を厚生労働省から提供していただいた。具体的には、ハローワークの住所、管轄地区、安定所（ハローワーク）番号、付属施設がある場合の名称、その住所・種別、職員数、相談員数（就職支援アドバイザー、就職支援ナビゲーター、再就職プランナー）、職業相談部門・求人部門の職員・相談員数、職業相談窓口数、求人自己検索性用パソコン台数、開庁時間・曜日、駐車場収容台数などである。また、業務実績として過去1年間（2005年度）の求職者数、求人数、相談件数、紹介件数、就職件数、充足数が提供された。さらに、独立行政法人労働政策研究・研修機構からは、ハローワーク管轄地域の情報を基に、総労働力人口、事業所数（規模別、産業別）、最低賃金、都道府県別失業率などの地域経済データも提供された。

また、今回の研究に際して、労働政策研究・研修機構を通して、「ハローワークの業務に関するアンケート調査」を行った。その中ではハローワークの面積や築年や交通の便、他の職業紹介事業所が周辺にあるかどうか、来所者数、キャリア・コンサルタントや産業カウンセラーの資格を持つ人数、職員・相談員の平均勤続年数、その他、職員・相談員が的確な職

¹ 当然、求職活動はハローワーク以外の民間職業紹介所を使ったり、個人的ネットワークを通して行われることもあるので、それらの経路を通じたマッチングとの比較は重要な研究課題ではあるが、ここではその分析を、ハローワーク経由の就職に限定していることを明記しておきたい。基本的にはここで用いたデータでも、ハローワーク非利用者で求職票の無い者、ハローワークは利用したが紹介実績が無い者のそれぞれについて就職数、非就職数を確認することはできるが、それ以上の分析を行うことは難しい。

業紹介を行うための講習会・研修などへの参加、勉強会・情報交換会などを行っているかどうか、求人開拓のために事業所訪問をどれぐらいの頻度で行っているか、あるいはその実績、ハローワークの数値目標指標と達成度などについて聞いている。

3. 求職活動に関する考え方

3. 1 ハローワークの実務体制

ハローワークにおける求職活動がどのようなものかについては、次のように要約できる。

まず、求職活動の流れであるが、新規求職者は受付をして、求職申込書に記入し、相談窓口でハローワークの全体的な説明と自らの求職の希望条件等についての確認や労働市場情報の提供等を受ける。その後、自己分析や希望条件の決定のための相談等が必要と判断されればそうした相談が提供され、また、自ら求人自己検索機などを用いて求人情報検索を行って応募してみようと思う求人がある場合は、紹介を受ける。紹介にあたっては、求職者の希望や資格・経験等と求人者の求人条件や仕事の内容について突合され、不適当な場合は、別の求人への応募の可能性等の相談がなされる。また、求人者の条件に合わない場合であっても、仕事の内容等と求職者の経験等から適格と判断されれば、求人者に積極的に働きかけが行われる。また、履歴書・職務経歴書の書き方や面接の受け方等のセミナーや個別指導も実施されており、必要と判断された場合や、本人の希望により、こうしたサービスを利用することができる。以上の他、ハローワークのスタッフがチームを組んで3ヶ月間程度、再就職のために個別にサポートを行うこともある。これには、職務履歴書の書き方の指導や面接対策、「就職セミナー」「再就職セミナー」「ミニ面接会」なども含まれる。その他、ハローワークでは障害者や外国人への職業紹介サービスも行っている。

次に求人受理業務の流れであるが、事業主は求人申込書と事業所登録シートに求人内容や担当者連絡先などを記入し、職員により求人条件や求人内容の正確性・明確性が確保されているかについて確認が行われ、受理された後に、求人情報を公開する。これはハローワーク窓口を使うこともあれば、ハローワークの求人担当職員が事業所訪問して求人を集めることもある。ハローワークが求人者に対して行うフォローアップとしては、未充足・未紹介求人に対して条件の見直しを勧めたり、仕事内容の書き方がわかりにくい場合や、面接日や書類選考から採否決定までの日数の設定に無理がないかどうかなどをアドバイスすることがある。また、求職者情報や地域の労働市場情報などを提供することも行っている。また求人が労働関係法令を遵守しているかどうかといった点にも注意している。

ではハローワークの業務は、現状ではどのように評価できるだろうか。監督官庁である厚生労働省では、2005年度には、職業安定行政の重要課題として、(1) 職業安定行政における数値目標として、(a) 就職率を32%に引き上げること、(b) 雇用保険受給日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する者の割合を15%程度に引き上げること、(c) 再就職支援プログラム開始件数7万件、就職率7割程度の確保を目指す、(d) 就職実現プ

ラン作成件数12万件、就職率5割程度の確保を目指す、などを挙げている。他方、それを達成するためにハローワーク側が挙げている数値目標および実績は、先ほど紹介した「ハローワークの業務に関するアンケート調査」（2006年7月）では、2005年度の就職率は40%未満と設定しているところが54.9%で最多で、次いで50%未満が19.5%、30%未満が15.3%、全体の平均が35.71%となっている。また実績値の平均も31.6%と厚生労働省の数値目標を若干下回った程度であり、この数字が決して高すぎるものではなかったことは明らかである²。早期再就職促進割合は2005年度で平均目標が14.43%、実績値が14.0%であり、厚生労働省の数値目標15%を若干下回った程度である³。早期就職支援プログラム修了者の就職率は2005年度で目標70%、実績72.8%となっており、これも平均的には厚生労働省の数値目標に近いものになっている⁴。就職実現プランの作成者の就職率は2005年度で目標50%、実績58.8%となっておりこれは厚生労働省数値目標を上回っている⁵。

このように見ると、ハローワークの業務実態は概ね政府目標にそうものとなっており、平均的には十分な実績を挙げていると判断できるが、同時に目標が必ずしも全体で一致しておらず、平均値で見て目標値を達成しているといってもかなり限定されたサンプルの数値に過ぎないことには注意をする必要があるし、同時に、何かしら共通の、しかも、就職に直接結びつく実績値を用いてハローワークの実績評価を行う必要があると考えられる。

3. 2 ジョブ・サーチ理論

労働経済学では求職者と求人者のマッチングを次のように考えている⁶。失業した人が職探しをしている状況を考えよう。その人は、基本的には失業している状態で得られている効用水準と就職した状況で得られる効用水準を比べて、就職した方の効用が高ければ就職をするということである。しかし、雇用保険を受給している人としていない人では失業状態での効用水準が違って来る。さらに、求職活動を行う過程では多くの事業所の提示する賃金（月給）は雇用保険給付額よりも高いだろう。そこで、求職者は就職を決意するために特定の賃金水準（これを留保賃金と呼ぶ）を決めておき、その水準を超える賃金を提示した事業所の職を受け入れるということになる。要するにこのモデルは求職者の意志決定をベースにしたものである。

この基本モデルでは在職中の求職者行動が分析できない。また、求職者の努力とかそれにかかるコストについての考慮がなされていない。すなわち、失業者は条件のいい再就職先を競って探しているとすれば、積極的に求職活動を行う人と、受身的に求職活動を行う人とで

² この調査への回答は399件ある。

³ この調査への回答は9件である。

⁴ この調査への回答は2件である。

⁵ この調査への回答は4件である。

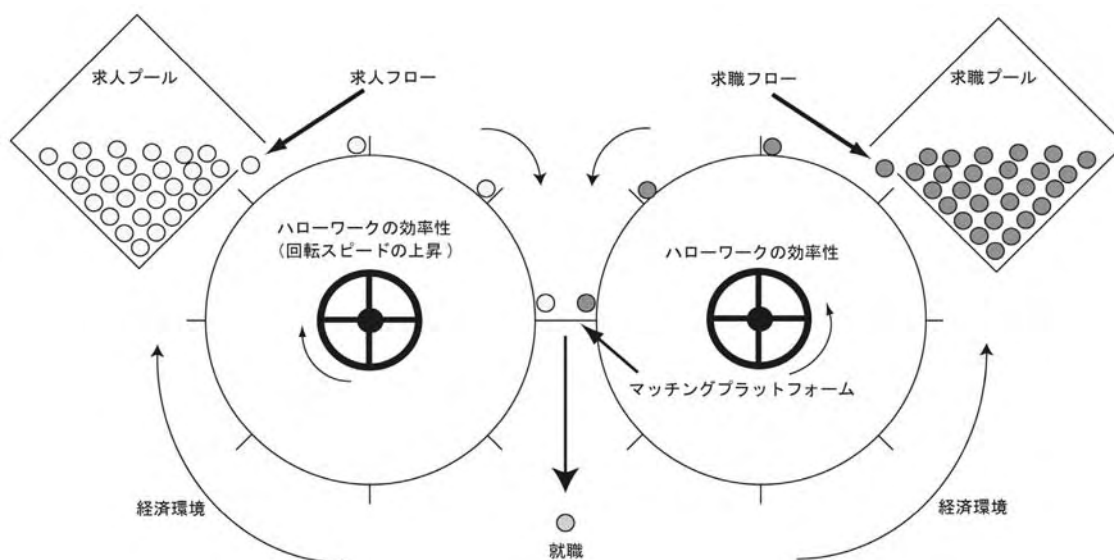
⁶ ジョブ・サーチ理論に関する文献は膨大な量になるが、ここではCahuc and Zylberberg (2004)、Pissarides (2000)、今井、工藤、佐々木、清水 (2007)などを参照している。

は、留保賃金の水準を超えるいい職に就ける確率は異なってくるはずである。また、職業紹介所の機能に関しては、明示的にモデル化されることもない。さらに、基本モデルでは賃金水準およびその分布も雇用機会も全て所与とした部分均衡モデルであったが、事業主の利潤最大化行動を通して賃金が決まってくるような一般均衡モデルを考えれば、賃金分布が内生的に変動することになり、政策効果の評価も違ってくる。

実証分析では雇用保険給付額や給付期間の条件の違いなどを考慮すべきではあるが、その情報を得ることは難しいということがある。また、留保賃金の水準も主観的なものであり、信頼のおける数値を得ることは難しいとされている。その結果、通常行われている実証研究では、失業から再就職までの失業期間を個人属性や求人側情報、地域経済情報などによって説明するサバイバル分析によって分析するということが多い。

図表1-1はジョブ・マッチングのメカニズムの概念図を描いたものである。通常の労働経済学や経済理論におけるマッチングは、求職者と求人者あるいは売手と買手が直接的に交渉して契約を結ぶというモデルが中心であるが、ここでは、ハローワークというマッチングのためのプラットフォームの存在を明示的に導入し、マッチングが効率的に行われる仕組みとしてハローワークを理解しようとしている。ハローワークは求職フロー、求人フローをどれぐらい大量に取り込むことができるかといった規模の問題、求職者と求人者の求めるものを理解し、いかに効率的に職業紹介を行うかといった技術的問題に直面している。求職側の問題としては求めている職と出会うためには、熱心に求人情報を探し、かつ、良い職であればあるほど他の求職者との競争が激しくなるために、意志決定を早くしなければならない。しかし、求職側の努力だけで職が決まるとは限らない。求人側の条件や経済環境全般にも影響されるはずである。求人側は応募状況が悪ければ雇用条件などを見直して、求人情報を変

図表1-1 ジョブ・マッチングのメカニズムの概念図



更するなどして雇用を確保する必要がある。

これらの要素を全て実証モデルに取り込むことを主張しているわけではないが、少なくとも考慮すべき要素として、何らかの代理変数を取り込むことが望まれる。

3. 3 待ち行列理論

本研究ではハローワークの職業紹介の効率性に関心があり、その技術的問題や運営方式を理論的に説明する必要があるが、既存のジョブ・サーチ理論は求職者の意思決定を軸にモデルが展開されており、ハローワークの運営という政策問題は間接的にしか分析できない。それに対して、オペレーションズ・リサーチの分野に待ち行列問題というものがあり、職業紹介活動分析に適用できる可能性があるので紹介しておきたい⁷。

待ち行列理論の簡単なM/M/Sシステムは、次のように要約できる。ハローワークに失業中の求職者が来て、窓口に並んで待ち行列を作り、順番がくれば窓口で求人情報紹介サービスを受け、気に入った求人側と合意に達すれば就職して、ハローワークから去っていく。このシステムをモデル化したものが待ち行列システムである。一般に待ち行列システムでは次のような6つの要素からなる確率モデルを考えている。(1) 求職者の到着を表す到着時間間隔分布モデル (A)、(2) サービスを提供する窓口の処理時間分布モデル (B)、(3) サービス窓口数 (C)、(4) システム容量 (K)、(5) システムに来る求人者数 (m)、(6) サービスの規範 (Z)、である。

(1) は求職者がどのような時間間隔で到着するかを確率過程で表すものである。これは入力過程とも呼ばれている。最も基本的な設定では求職者はポアソン過程に従って失業しハローワークにやって来ると考える。その場合の到着時間間隔は指数分布 (Markovian過程) に従うことが知られている。「入力過程はMである」と表現する。(2) は本章で用いる求職日数に対応しており、これも指数分布に従うと考え、「サービス時間分布はMである」と言う。(3) はハローワークのサービス窓口数でもいいし、対応できる相談員数に相当すると考えてもいい。(4) は窓口が全てふさがっている時の待ち行列の長さの最大値を足しあわせた数である。(5) はシステムに来る求職者数の最大値を表し、特にそのような制限がない場合には無限大であると考え。(6) はどのような順番で求職者にサービスを提供するかのルールを表す。これには「最初に来た人を最初に処理する」とか「簡単に処理できる案件を先に処理する」とかいう類のルールである。ハローワークでは、「ある程度探して再就職が難しそうであれば、職業訓練施設を紹介する」とか、「再就職のためにチームを組んで支援する」とかいった対応がこれに対応するのではないだろうか。一般には「最初に来た人を最初に処理する」ルールに従っていると考える。

⁷ 待ち行列理論の文献も膨大な数に上るが、ここでは主として大石 (2003)、中川、真壁 (1987)、Karlin and Taylor (1981) を参照している。現状では待ち行列理論を紹介するだけで、この理論をハローワークの運営問題として定式化するには至っていない。

この6つの要素からなる待ち行列モデルを、ケンドール記号を使って表すとA/B/C/K/m/Zとなる。最後の3つは省略可能であり、到着モデルとサービス時間分布モデルが共に指数分布(M)に従っており、窓口数がSであれば、このシステムはM/M/Sと表すことができる。

このように設定された待ち行列システムは、窓口数がS、求職者の到着が独立で同一の生起率 λ のポアソン分布であり、窓口の処理時間分布も独立で同一の指数分布に従うモデルを表している。窓口の単位時間当たりの処理数を μ とすると、平均のサービス時間は $1/\mu$ となる。ハローワークにおける待ち行列の処理能力は単位時間当たり $S\mu$ であり、単位時間当たりの求職者の到着率 λ が $\lambda < S\mu$ の関係を満たしていればハローワークに失業者の列が増えていくということはない(ハローワークは定常状態にある)。

このような基本的設定の上で、サービス提供者としてのハローワークにとっての問題を考えることができる。すなわち、なるべく早く就職させて、雇用保険給付期間を短くすることでコスト削減になるが、そのためにハローワークの容量を大きくする(ハローワークフロア面積や人員増)か、窓口の処理期間を短くすれ(事務処理システムの処理能力の向上、職員研修などによって紹介効率を上げる)ば、コスト増になるというトレードオフ関係から最適なハローワークの規模、処理能力を決めることができると考えられる。

4. 求職日数に関する統計分析

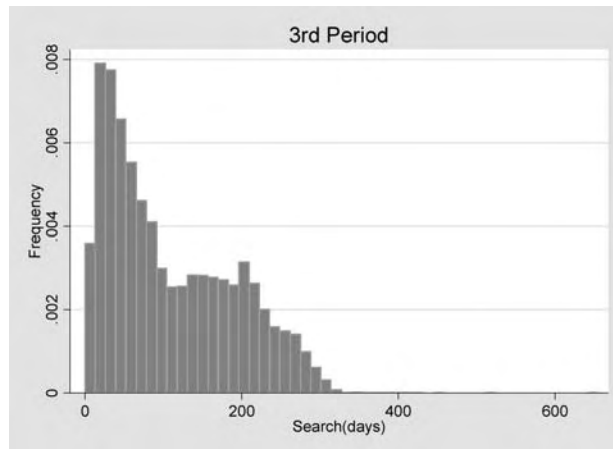
失業者が職を探し始めてから就職して働きだすまでの期間を求職日数(search)と定義して、その統計的性質を調べてみたい。

図表1-2は第3期の求職日数のヒストグラムを描いたものである。10日から30日目あたりまでに大きなピークがあり、その後100日目ぐらいまで低下をし、200日目ぐらいまではほぼ同じ水準で推移した後、ふたたび低下を始めることが見て取れる。この分布のパターンは右に裾を引いた非対称分布をしており、ポアソン分布やガンマ分布などが近似的な分布の候補になりそうである。求職日数の分布に関する統計量は後ほど出てくる図表10の下から2行目にあるが、平均109日、標準偏差81日である。さらに詳しく調べると短い方から1%が8日、5%が14日、10%が20日、25%が39日、50%が85日、75%が174日、90%が229日、95%が259日、99%が295日となっている。雇用保険受給者に関連して念のため求職日数の対数値のヒストグラムを描いたのが図表3である。これによると今度は分布が左に裾を引いたような分布になり、対数正規分布にはならないことがわかる⁸。

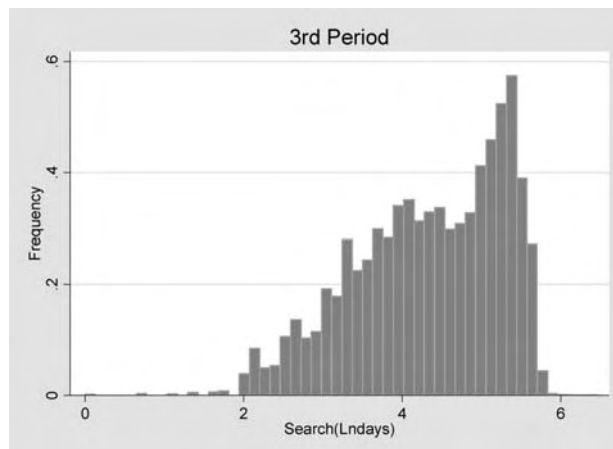
個々の求職日数モデルとしては図表1-2のような確率モデルを考える必要があるが、これは各ハローワークではどのように違うのだろうか。個々の求職日数を各ハローワーク別に統計的に集計し、平均と標準偏差をとってみた。図表1-4はハローワーク別の平均求職日

⁸ 求職日数の対数値に対してもOLSなどの線形推定は不適切であることを示唆している。

図表1-2 求職日数のヒストグラム（第3期）

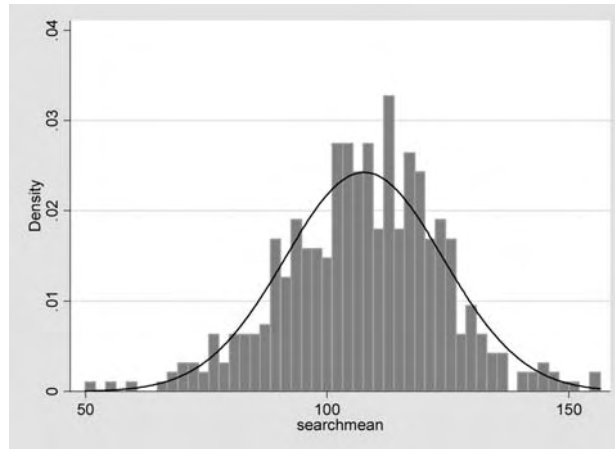


図表1-3 求職日数のヒストグラム（対数表示）（第3期）

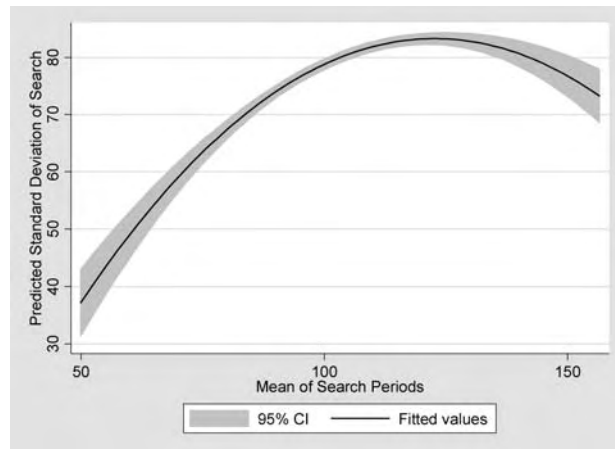


数のヒストグラムを示したものである。これによると平均108日、中位値（50%）108日、標準偏差16.44日、分散270.52日となっており、ほぼ対称な分布に従い、図中に載せた正規分布曲線ともそれほど大きく乖離はしていないことがわかる。このことが意味していることは、個々の求職者行動には異質性があるが、平均的行動は全国的にみて特定の地域に歪みがあるとは言えないということであろう。図表1-5はハローワーク別の求職日数と標準偏差の関係を示したものである。この図によれば、平均日数123日付近で、標準偏差83日が最大となっている。この図を図表1-4と合わせると、求職日数のハローワーク別の分布は3次元では船底型をしており、平均値周辺でばらつきが一番大きく、両端では分布が集中していることがわかる。平均値周辺にあるハローワークではハローワーク内での求職活動のばらつきが大きくなっていることを意味している。すなわち、平均値周辺にあるハローワークでは求職日数の短い人も長い人も混在しており、その結果として平均が120日周辺になっているのであって、そのハローワークを通して就職した人の多くの求職日数が平均値周辺にあるということではない。逆に、平均求職日数が短いハローワークや長めのハローワークでは標準偏差が小さくなり、求職日数のハローワーク内でのばらつきも小さいことを意味している。これ

図表 1-4 ハローワーク別の平均求職日数のヒストグラム（第3期）



図表 1-5 ハローワーク別求職日数の平均・標準偏差の推定（第3期）



は、雇用失業情勢が改善している状況では、希望の求人が出るまでじっくり待つ者がいる一方で、希望の求人に出会う確率が高く就職しやすくなる者がいること、また、雇用失業情勢が厳しい状況では、条件に妥協して早めに就職する者がいる一方で希望求人に出会う確率が低くなる者がいること推測させられる。

これまで求職日数を巡る統計量について議論してきたが、離職に至った理由を調べておくことも重要であろう。一つには、経済学で議論されてきたように、失業が自発的なものか、非自発的なものかで、求職に対する考え方も、その準備も大きく違ってくると思われるからである。

図表 1-6 には離職理由とそれぞれに対応した求職日数の基本統計量を載せてある。離職理由は10項目挙げられている。天災理由や事業主からの働きかけによる退職では平均求職日数が127-149日と長めになっており、逆に自己都合退職では平均求職日数が74-114日と短くなっている。また、被保険者の責に帰すべき重大な理由による解雇の場合も平均日数は81日と短くなっている。これらは、離職以前の準備期間の有無や、事業主都合による退職の場合には退職一時金などが出ている可能性もあり、また準備期間が無いなどの理由で平均日数

図表 1 - 6 離職理由と求職日数

離職理由	求職日数				
	観察点	平均	標準偏差	最小	最大
11 解雇	3,618	119.103	81.842	1	415
12 天災等の理由により事業の継続が不可能になったための解雇	15	127.667	86.676	8	278
20 契約期間満了による退職、定年、移籍出向(みなし離職等)	1,750	119.161	76.097	5	318
31 事業主からの働きかけによる正当な理由のある自己都合退職	2,317	127.517	81.455	4	351
32 事業所移転等に伴う正当な理由のある自己都合退職	88	148.841	79.963	13	299
33 正当な理由のある自己都合退職	1,344	114.525	71.959	6	423
40 正当な理由のない自己都合退職	20,122	104.672	80.924	0	655
45 正当な理由のない自己都合退職(受給資格決定前に被保険者期間が2ヶ月以上)	497	74.284	55.983	1	286
50 被保険者の責に帰すべき重大な理由による解雇	91	81.846	70.876	4	298
55 被保険者の責に帰すべき重大な理由による解雇(受給資格決定前に被保険者期間が2ヶ月以上)	-	-	-	-	-

注) 第3期のデータのみを使用。

が長めになっているのではないだろうか。

図表 1 - 7 は同じく離職理由毎に新旧月給差の基本統計量を載せてある。これは、就職理由にはより高い賃金を求めるためであるという傾向が見て取れるかどうかを検証するためである。実際には月給差は平均ではそれほど大きくはないが、契約期間の満了に伴う退職をした場合には平均でも低下しているようである。これは定年退職が含まれていることが影響している可能性がある。また、天災理由や正当な理由のある自己都合退職でも月給差は若干マイナスになっている。その他の自己都合退職では所得は平均で1万円程度上昇していることがわかった。これは、ある程度ジョブ・サーチ理論の留保賃金を超える職についていることを意味している。しかし、それぞれの項目の最大値、最小値、標準偏差を見ると同じ自己都合退職でも月給を30万円程度下げている人もいることには注意を要する。これを視覚的に確認するために月給差のヒストグラムを描いたのが図表 1 - 8 である。これは、見事な対称分布をしており、図中に加えた正規分布曲線と比べると、正規分布より若干中央に集中しているが、月給差は増える人と減る人がほぼバランスしていることを意味している。ハローワークを通した求職者は必ずしもキャリアアップを求めた自己都合退職者だけでなく、事業主側の理由でやむなく退職した者や、定年退職した者など様々な条件の人が混在しており、その結果として、月給差は対称分布になっていると解釈できるのではないだろうか⁹。

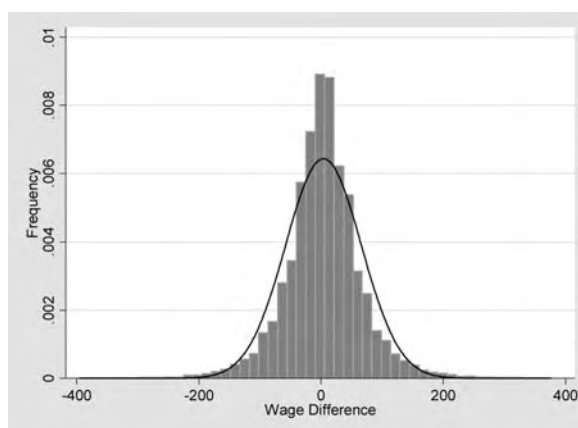
これまでの分析から、実証研究に入る準備が整った。以下では求職日数に関する個人データを分析するための統計手法を紹介し、その結果を報告する。

図表 1-7 離職理由と月給差

離職理由	前職と新職との月給差(1,000円)				
	観察点	平均	標準偏差	最小	最大
11 解雇	3,618	1.742	66.514	-321	345
12 天災等の理由により事業の継続が不可能になったための解雇	15	-4.067	95.189	-160	247
20 契約期間満了による退職、定年、移籍 出向(みなし離職等)	1,750	-11.226	66.152	-385	317
31 事業主からの働きかけによる正当な理由のある自己都合退職	2,317	8.784	74.920	-312	353
32 事業所移転等に伴う正当な理由のある自己都合退職	88	14.239	68.039	-167	210
33 正当な理由のある自己都合退職	1,344	-9.596	60.730	-300	257
40 正当な理由のない自己都合退職	20,122	4.230	58.870	-395	376
45 正当な理由のない自己都合退職(受給資格決定前に被保険者期間が2ヶ月以上)	497	10.429	56.424	-190	243
50 被保険者の責に帰すべき重大な理由による解雇	91	5.934	78.525	-230	189
55 被保険者の責に帰すべき重大な理由による解雇(受給資格決定前に被保険者期間が2ヶ月以上)	-	-	-	-	-

注) 新旧賃金は月給 3 万円以下と 50 万円以上は除外した。第 3 期のデータのみを使用。

図表 1-8 月給差のヒストグラム (第 3 期)



5. カウントデータ分析の枠組み¹⁰

カウントデータとは、一般にある事象が決まった時間内に起こった回数を数え上げることで集めた統計（非負の整数）を指し、その発生頻度を調べ、分布関数を特定化し、それに基

⁹ 一般均衡論的に考えると、社会にある職は限られており、誰かが退職したポストにある人が就職し、その結果、空いたポストにまた次の人が就職するというような椅子取りゲーム的な状況を考えると、全体の所得は変化せず、誰かの月給差が増加すれば誰かの月給差が必然的に低下するという状況が容易に想定できる。

¹⁰ 本節は北村（2007）に依拠している。カウントデータ分析に関してはCameron and Trivedi（1998, 2005）およびWinkelmann（1997）を参照。

づいて回帰分析することをカウントデータ分析と呼んでいる。従ってここでのカウントとは事象のカウントを指しており、その事象は主体的に選択された結果、発生することもあれば、全く外生的に発生することもある。例えば、医者に診てもらいに病院に行く回数や求職活動にかかった日数¹¹というのは、主体的に決められる事象であるが、地震の発生件数や台風の上陸件数は人智の及ばないところで決まる事象であろう。交通事故や火災はその中間に位置する事象であるが、保険のモラルハザード効果を加味すれば、ある程度内生的に発生することも考えられる。

カウントデータの特徴としては事象は稀にしか起こらず、多くの期間では事象が起こらない、いわゆるゼロ事象だということである。その結果、カウントデータの分布はゼロ周辺に集中し、右に裾を引いたような形をしている。求職日数の場合は、ゼロ日で決まるということは少ないが、図表1-2で示されているように比較的短い日数で多くの人が職を見つけていることがわかる。また、当然予測されるように、事象の発生は個別の事情にも強く依存しているが、この個別事情は一般には観察できないので、回帰分析では誤差項の取り扱いが重要になってくる。

これまでジョブ・サーチの実証研究ではサバイバル分析やプロビット分析が主として用いられてきたが、図表1-2より明らかなように、求職日数のヒストグラムは右に歪んだポアソン分布に近似できるように思われるので、本章ではカウントデータ分析の手法を求職日数の推定モデルに用いてみたい¹²。

統計学上、稀にしか起こらない事象の発生確率はポアソン分布で表すことが多い。とりわけ、ポアソン分布が当てはまるような事象としてよく取り上げられるのは交通事故件数、大量生産の不良品数、倒産件数、火事発生件数などリスクや安全性に関する現象である。カウントデータ分析の基礎にもポアソン分布がある。

まず、ポアソン分布 (Poisson Distribution) は次のように定義できる。

$$P(y = j) = \frac{e^{-\lambda} \lambda^j}{j!} \quad \lambda > 0, \quad j = 0, 1, 2, \dots$$

ここで $j!$ は j の階乗を意味する。この分布は平均値と分散値が等しい。すなわち、

$$E(y) = \text{Var}(y) = \lambda$$

ポアソン分布はこのように未知のパラメータ λ が決まれば全ての分布が決まる極めて簡便な分布である。このポアソン分布を用いたポアソン回帰モデルは次のように定義できる。す

¹¹ 求職活動をイベントと考えると就職することが出来れば、それで求職活動が終わる1回限りのイベントであり、短期間で繰り返し行うようなものではない。しかし、就職するまでの日数をカウントし、その日数の分布を分析することで求職活動をモデル化すると考えればカウントデータ分析を応用することができると判断している。

¹² 既に見たように待ち行列理論でも入力過程はポアソン過程に従っていると仮定している。

なわち、 y の条件付き分布は、説明変数 x とポアソン分布のパラメータ $\lambda = \lambda(x', \beta)$ によって決定されると考え、次のように定義する。

$$f(y_i|x'_i, \beta) = \frac{\exp(-\exp(x'_i, \beta)) \exp(y_i x'_i, \beta)}{y_i!}, \quad y_i = 0, 1, 2, \dots$$

ここで、 $E(y_i|x'_i, \beta) = \exp(x'_i, \beta)$ 、 $Var(y_i|x'_i, \beta) = \exp(x'_i, \beta)$ 。ポアソン回帰モデルは不均一分散となることを排除していない。

この式を次のような対数尤度関数に変換し、それを最尤法推定する。

$$\log L(\beta; y, x) = \sum_{i=1}^n \{y_i x'_i, \beta - \exp(x'_i, \beta) - \ln y_i!\}$$

これを最適化するための1階条件は次のようになる。

$$\sum_{i=1}^n (y_i - \exp(x'_i, \beta)) x_i = 0$$

対数尤度関数が大局的に凸であれば、最適解は一意的に決まってくる。推定されたパラメータ $\hat{\beta}$ は一致推定量であり、漸近的に有効推定となる。

推定されたパラメータ $\hat{\beta}$ の解釈はいくつかできる。第一に、限界平均効果 (marginal mean effect) を用いて行う方法は次の通りである。

$$\frac{\partial E(y_i|\bar{x}_i)}{\partial x_{ii}} = \exp(x'_i, \beta) \beta_i = E(y_i|\bar{x}_i) \beta_i$$

ここで \bar{x} は x の平均値を表している。もちろん限界効果の評価は平均値でなくとも、特定の値で行うことが可能である¹³。この関係は次のように書き換えることができる。

$$\frac{\partial E(y_i|\bar{x}_i)/E(y_i|\bar{x}_i)}{\partial x_{ii}} = \beta_i$$

これは x_{ii} の限界的な変化に対して y の期待値が相対的にどれくらい変化するかを見たもので、すべての i に対して等しいものである。もし x_{ii} が対数表示されているとすれば、 β_i は弾力性を表していることになる。ポアソン回帰モデルの特徴として、モデルの中に交叉項 $x_i x_m$ が含まれていないとしても、説明変数の交叉効果は残るといえることがある。

$$\frac{\partial^2 E(y_i|x_i)}{\partial x_{ii} \partial x_{im}} = \exp(x'_i, \beta) \beta_i \beta_m = E(y_i|x_i) \beta_i \beta_m \neq 0$$

¹³ 例えば、中位値 (median: 50%) や最頻値 (mode) で評価することも出来る。特に分布が対称分布でない場合には、どの値で評価をするかということが重要である。

このことは、一般線形モデルではモデルの交叉項が含まれていない限り、ある説明変数の限界的な変化が他の説明変数の限界効果に影響を与えることは無いが、ポアソン回帰モデルではそれが起こることを示している。

第二の方法は限界確率効果 (marginal probability effect) を用いることである。

$$\frac{\partial P(y_i = j|x_i)}{\partial x_{ij}} = P(y_i = j|x_i)[j - \exp(x_i' \beta)]\beta_j$$

限界確率効果の符号条件は $j - \exp(x_i' \beta)$ の符号条件に依存している¹⁴。

当然ながら、平均と分散が一致するような分布は現実のデータではそれほど見られないので、ポアソン分布を当てはめるケースは限定されている。具体的に、ポアソン回帰モデルの問題点としては次の点が指摘されている。第一に、ポアソン分布によるカウントデータ分析ではゼロ値を実際よりも少なめに推定してしまう傾向がある。第二に、カウントデータでは、実際には分散が平均より大きい (overdispersion) ことが多いことが知られている。

これらの問題点はポアソン分布では観測出来ない異質性 (unobserved heterogeneity) を扱っていないからであると判断されている。そこで、確率関数をポアソン分布と誤差項の積であると仮定し、さらに誤差項がガンマ分布に従っていると特定化すると、 y の条件付き分布は次のように表せる。

$$f(y_i|x_i) = \frac{\lambda_i^{y_i}}{y_i!} \int_0^\infty e^{-\lambda_i u_i} u_i^{y_i} \frac{\gamma^\theta}{\Gamma(\theta)} u_i^{\theta-1} e^{-\gamma u_i} du_i$$

ここで $\lambda_i = \exp(x_i' \beta)$ である。ここで誤差項を正規化し ($E(u_i|x_i) = 1$)、パラメータに $\gamma = \theta$ という制約をかけると上式は次のように転換できる。

$$\begin{aligned} f(y_i|x_i) &= \frac{\lambda_i^{y_i}}{y_i!} \int_0^\infty e^{-\lambda_i u_i} u_i^{y_i} \frac{\theta^\theta}{\Gamma(\theta)} u_i^{\theta-1} e^{-\theta u_i} du_i \\ &= \frac{\lambda_i^{y_i}}{y_i!} \frac{\theta^\theta}{\Gamma(\theta)} \int_0^\infty e^{-(\lambda_i + \theta)u_i} u_i^{y_i + \theta - 1} du_i \\ &= \frac{\lambda_i^{y_i}}{\Gamma(y_i + 1)} \frac{\theta^\theta}{\Gamma(\theta)} \frac{\Gamma(y_i + \theta)}{(\lambda_i + \theta)^{y_i + \theta}} \\ &= \frac{\Gamma(y_i + \theta)}{\Gamma(y_i + 1)\Gamma(\theta)} \left(\frac{\lambda_i}{\lambda_i + \theta} \right)^{y_i} \left(\frac{\theta}{\lambda_i + \theta} \right)^\theta \end{aligned}$$

¹⁴ この条件の下では、限界確率効果は負から正へ単調に変化するか、逆に正から負に単調に変化する。これは single crossing property と呼ばれている。

この確率関数を負の二項分布 (Negative Binominal Distribution) 関数とよび、期待値 $E(y_i|x_i) = \lambda_i$ で、分散 $Var(y_i|x_i) = \lambda_i(1 + \theta^{-1}\lambda_i)$ である。負の二項分布 (NB) 回帰モデルは上式にさらに制約をかけて導かれる。まず、 $Var(1 + \delta)\lambda_i$ 、 $\delta = \theta_i^{-1}\lambda_i$ と書き直し、主体 i 毎にパラメータ θ_i が変動することを許すようなモデルをNB1モデルと呼び、分散関数は次のように与えられる。

$$Var(y_i|x_i) = (1 + \sigma^2) \exp(x'_i \beta)$$

このモデルを次のように対数尤度関数に変換し、それを最尤法推定すればいい。

$$\ln L(\theta, \beta) = \sum_{i=1}^n \left\{ \left(\sum_{j=0}^{y_i-1} \ln(j + \theta \exp(x'_i \beta)) \right) - \ln y_i! - (y_i + \theta \exp(x'_i \beta)) \ln(1 + \theta^{-1}) - y_i \ln \theta \right\}$$

最適化の1階条件は次のように表される。

$$\sum_{i=1}^n \left\{ \left(\sum_{j=0}^{y_i-1} \frac{\theta \lambda_i}{j + \theta \lambda_i} \right) x_i + \theta \lambda_i x_i \right\} = 0$$

$$\sum_{i=1}^n \theta^2 \left\{ - \left(\sum_{j=0}^{y_i-1} \frac{\lambda_i}{(j + \theta)} \right) - \theta^2 \lambda_i \ln(1 + \theta^{-1}) - \frac{\theta^{-1}}{1 + \theta^{-1}} + y_i \theta^{-1} \right\} = 0$$

ここで $\delta = 0$ を検定し、それが棄却できなければポアソン分布に従っていると判断され、棄却されればポアソン分布は採用できないことを意味する。

また、パラメータ θ は各主体共通で、 $\theta^{-1} = \sigma^2$ で定数であると仮定したモデルをNB2モデルとよび、分散関数は次のように与えられる。

$$Var(y_i|x_i) = \exp(x'_i \beta) + \sigma^2 [\exp(x'_i \beta)]^2$$

このモデルを対数尤度関数に変換し、それを最尤法推定すればいい。

$$\ln L(\theta, \beta) = \sum_{i=1}^n \left\{ \left(\sum_{j=0}^{y_i-1} \ln(j + \theta) \right) - \ln y_i! - (y_i + \theta) \ln(1 + \exp(x'_i \beta)) - y_i \ln \theta + y_i x'_i \beta \right\}$$

1階条件は次のように与えられる。

$$\sum_{i=1}^n \frac{y_i - \lambda_i}{1 + \lambda_i/\theta} x_i = 0$$

$$\sum_{i=1}^n \left\{ \theta^2 \left(\ln(1 + \lambda_i/\theta) - \sum_{j=0}^{y_i-1} \frac{1}{(j + \theta)} \right) + \frac{y_i - \lambda_i}{(1 + \lambda_i/\theta)/\theta} \right\} = 0$$

ここで $\sigma^2 \rightarrow 0$ であれば時、NB1モデルもNB2モデルもポアソンモデルに収束する。NBモデルがポアソン回帰モデルで近似できるかどうかを検定するひとつの方法は次の式をOLS推定して係数 α がゼロであるかどうかを見るというものである。

$$\frac{(y_i - \hat{\lambda}_i)^2 - y_i}{\hat{\lambda}_i} = \alpha \frac{g(\hat{\lambda}_i)}{\hat{\lambda}_i} + u_i$$

ここで $g(\hat{\lambda}) = \hat{\lambda}^2$ あるいは $g(\hat{\lambda}) = \hat{\lambda}$ で表される関数であり、 $\hat{\lambda}_i = \exp(x_i' \hat{\beta})$ とする。帰無仮説 $\alpha = 0$ では $Var(y_i | x_i) = \lambda_i$ となり、ポアソン分布が棄却できないことになる。これは先に述べたoverdispersionかどうかを検定していることになる。

ポアソン回帰モデル、NB1モデル、NB2モデルの3つの推定方法のうち、ポアソン回帰モデルが選択されるかどうかは、上で述べた $\delta = 0$ か $\alpha = 0$ を検定すればよい。NB1モデルとNB2モデルの間の選択に関しては通常のカイ二乗分布に基づく尤度比検定を行うか、同じくカイ二乗分布に基づくワルド検定を行うのが一般的である。

6. 実証結果

図表1-9は変数の定義、図表1-10は数値データの基本統計量、図表1-11は上述のポアソン回帰モデル、NB1モデル、NB2モデルの結果が報告されている。また、既に説明した通り、非線形モデルのポアソン回帰、NB1、NB2の各モデルのパラメータを単純に比較して評価することはできないので、大まかなパラメータサイズを理解するために線形モデルであるOLS推定の結果も報告してある。

推定されたパラメータの値はポアソン回帰、NB1、NB2ともほぼ等しい。符号条件はOLS、ポアソン、NB1、NB2ともほぼ等しい。また、有意性はポアソン回帰モデルが高いが、他の3つは似たような値をとっている。また、モデル選択について言えば、NB1とNB2の前では前述したカイ二乗検定によってポアソン回帰は棄却される。NB1とNB2では差はあまりないが、限界的には尤度比検定によってNB1が選ばれるのが適切ではないかと判断できる。NB1モデルが選択されるということは、サンプルにはかなりの異質性が見られることを示唆している。

具体的に有意な説明変数について見ていこう。説明変数の最初の6個が求職側のデータで、性別、前職の月給、新職の月給、就業形態（1＝一般、2＝パート、3＝季節労働）、年齢、年齢の2乗である。ここでは前職の月給を除いて全て有意になっている。とりわけ新職の月

図表 1 - 9 変数表

変数名	定義
sex	性別(男性=1、女性=2)
birthdate	誕生日(年-月-日)
prevwage	前職の月給(千円)
unempdate	離職年月日
previndustry	前職の日本標準産業分類(1~99)
prevresign	前職の離職理由(11=解雇、12=天災等の理由により事業の継続が不可能になったための解雇、20=契約期間満了による退職、定年、移籍出向(みなし離職等)、31=事業主からの働きかけによる正当な理由のある自己都合退職、32=事業所移転等に伴う正当な理由のある自己都合退職、33=正当な理由のある自己都合退職、40=正当な理由のない自己都合退職、45=正当な理由のない自己都合退職(受給資格決定前に被保険者期間が2ヶ月以上)、50=被保険者の責に帰すべき重大な理由による解雇、55=被保険者の責に帰すべき重大な理由による解雇(受給資格決定前に被保険者期間が2ヶ月以上)
prevstatus	前職の対象者区分(1=身体障害者、2=精神薄弱者、3=刑余者等。4=社会的事情により就職が著しく阻害されているもの、3=高年齢継続給付金相当者)
newwage	新職の月給(千円)
newindustry	新職の日本標準産業分類(1~99)
newresign	新職の離職理由(11=解雇、12=天災等の理由により事業の継続が不可能になったための解雇、20=契約期間満了による退職、定年、移籍出向(みなし離職等)、31=事業主からの働きかけによる正当な理由のある自己都合退職、32=事業所移転等に伴う正当な理由のある自己都合退職、33=正当な理由のある自己都合退職、40=正当な理由のない自己都合退職、45=正当な理由のない自己都合退職(受給資格決定前に被保険者期間が2ヶ月以上)、50=被保険者の責に帰すべき重大な理由による解雇、55=被保険者の責に帰すべき重大な理由による解雇(受給資格決定前に被保険者期間が2ヶ月以上)
empstatusworker	就業形態(1=一般、2=パート、3=季節労働)
age	年齢
age2	年齢の二乗
workstarts	新職の就職年月日(年-月-日)
searchstarts	求職活動開始日
HWid	安定所番号
HWemployees	総職員数
HWadvisor	相談員アドバイザー数
HWnavigator	相談員ナビゲータ数
HWplanner	再就職プランナー数
HWconsulemoyee	相談部門職員数
HWconsultants	相談部門相談員数
HWrecruitemployee	求人職員数
HWrecruitstaff	求人相談員数
HWconsultwindows	相談窓口数
HWcomputers	検索装置台数
HWopenweekdaynights	開庁時間平日夜(開庁なし=0、あり=1)
HWopenweekend	開庁時間土日祝日(開庁なし=0、あり=1)
HWparkinglots	駐車場台数
Numworkstarts	就職年月日
Numsearchstarts	求職活動開始日
empstatusfirm	1=一般、2=パート
empperiod	雇用期間(0=初期値、1=常用、2=臨時、3=季節、4=日雇、5=常雇、6=臨時(4ヶ月以上)、7=臨時(4ヶ月未満)
empstyle	雇用形態(0=初期値、1=正規労働者、2=非正規労働者、3=登録型派遣労働者、4=常用型派遣労働者)
totalrecruits	採用人数
hourswork	就業時間パート時間数
workdaysperweek	週所定労働日数
paystyle	賃金形態(0=初期値、1=月給制、1=日給制・月給制、3=日給制、4=時間給制、5=年俸制、6=歩合制、9=その他)
union	労働組合の有無(0=初期値、1=なし、2=あり)
childcare	育児休業の取得実績(0=初期値、1=なし、2=あり)
nursingcare	介護休業の取得実績(0=初期値、1=なし、2=あり)
establishera	創業元号(空白=初期値、0=明治期前、1=明治、2=大正、3=昭和、4=平成)
establishyear	創業年数
search	求職日数
period	調査期間(第1期=2006年5月、第2期=2005年12月、第3期=2005年8月)
wagediff	月給差

図表 1-10 基本統計量

変数名	基本統計量			
	平均	標準偏差	最小	最大
sex	1.467	0.499	1	2
prevwage	184.284	63.682	31	499
newwage	187.170	61.518	35	494
empstatusworker	1.085	0.279	1	2
age	36.262	11.294	16	64
HWemployees	35.496	27.764	0	270
HWadvisor	0.439	0.701	0	3
HWnavigator	1.348	3.400	0	23
HWplanner	1.361	1.552	0	8
HWconsulemployee	8.003	6.158	0	43
HWconsultants	9.121	8.377	0	51
HWrecruitemployee	3.620	2.468	0	23
HWrecruitstaff	3.714	2.895	0	15
HWconsultwindows	14.257	10.257	0	56
HWcomputers	45.893	34.829	0	197
HWopenweekdaynights	0.289	0.453	0	1
HWopenweekend	0.279	0.449	0	1
HWparkinglots	39.402	37.114	0	160
Numworkstarts	16801.590	83.223	16658	17010
Numsearchstarts	16692.540	35.703	16309	16971
empstatusfirm	1.129	0.335	1	2
empperiod	5.126	0.396	4	7
empstyle	1.218	0.475	1	4
totalrecruits	4.225	34.099	1	999
hourswork	0.173	0.968	0	15
workdaysperweek	0.602	1.598	0	7
union	0.809	0.604	0	2
childcare	0.930	0.719	0	2
nursingcare	0.784	0.574	0	2
establishyear	31.352	18.937	1	64
search	109.055	80.564	0	655
wagediff	2.886	62.000	-395	376

注) 第3期のデータを使用。数値データとして意味のない変数の統計量は削除した。

給と就業形態は大きな値を取るほど求職日数が短くなることがわかった。性別は女性の方が、求職日数が長引くことを意味している。また、年齢は1次の項が正で2次の項が負であるので、上に凸の関数になっており、求職日数が最長となる年齢が求められることを意味している。実際には48-49歳あたりで平均113日が最長となっている(図表1-12参照)。

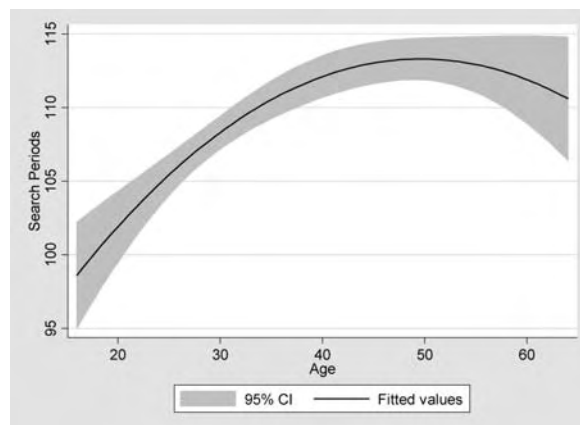
次の7つの変数が求人側のデータである。すなわち、採用人数、就業時間(パート時間)数、週所定労働日数、労働組合の有無(0=初期値、1=なし、2=あり)、育児休業の取得実績(0=初期値、1=なし、2=あり)、介護休業の取得実績(0=初期値、1=なし、2=あり)、創業年の7つである。この中では、採用人数、就業時間、育児休業の取得実績などが有意になっている。前2者は負で有意であり、求職日数を減らす効果があるが、育児休

図表 1-11 求職日数推定モデル

Dependent Variable: search	OLS		Poisson		NB1		NB2	
	Coefficient	t値	Coefficient	z値	Coefficient	z値	Coefficient	z値
sex	4.345	3.19	0.039	24.04	0.035	3.01	0.041	3.06
prevwage	-0.012	-1.09	0.000	-7.84	0.000	-0.34	0.000	-1.12
newwage	-0.109	-8.87	-0.001	-67.97	-0.001	-8.45	-0.001	-8.55
empstatusworker	-6.568	-2.71	-0.060	-21.02	-0.045	-2.15	-0.055	-2.29
age	2.418	6.40	0.022	48.66	0.014	4.20	0.023	6.10
age2	-0.027	-5.71	0.000	-43.55	0.000	-3.99	0.000	-5.51
totalrecruits	-0.169	-2.44	-0.002	-18.56	-0.002	-2.49	-0.001	-2.07
hourswork	-1.661	-2.49	-0.014	-18.06	-0.014	-2.54	-0.015	-2.19
workdaysperweek	0.861	1.82	0.007	12.06	0.008	1.94	0.006	1.28
union	-0.301	-0.17	-0.003	-1.49	0.002	0.12	-0.007	-0.37
childcare	6.818	4.90	0.062	37.64	0.075	6.39	0.063	4.53
nursingcare	2.505	1.24	0.022	9.11	0.029	1.75	0.023	1.14
establishyear	0.004	0.14	0.000	1.06	0.000	0.35	0.000	0.14
HWemployees	0.105	1.84	0.001	13.74	0.001	2.31	0.001	1.78
HWadvisor	2.566	2.01	0.024	15.79	0.025	2.28	0.023	1.82
HWnavigator	-0.699	-2.86	-0.006	-21.36	-0.005	-2.20	-0.006	-2.56
HWplanner	-0.303	-0.56	-0.003	-4.29	-0.003	-0.68	-0.003	-0.55
HWconsulemployee	-0.034	-0.13	0.000	-0.95	-0.002	-0.85	0.000	-0.11
HWconsultants	0.380	1.94	0.003	14.56	0.004	2.14	0.003	1.62
HWrecruitemployee	-0.273	-0.65	-0.002	-4.40	-0.003	-0.78	-0.003	-0.75
HWrecruitstaff	0.991	3.39	0.009	25.76	0.008	3.33	0.009	3.12
HWconsultwindows	-0.133	-0.61	-0.001	-4.68	-0.002	-0.87	-0.001	-0.52
HWcomputers	-0.033	-0.77	0.000	-5.69	0.000	0.15	0.000	-0.60
HWopenweekend	3.142	2.08	0.030	16.39	0.028	2.18	0.031	2.05
HWparkinglots	-0.032	-1.91	0.000	-14.37	0.000	-1.41	0.000	-1.78
_cons	66.860	8.06	4.308	428.88	4.412	62.43	4.285	50.99
Number of observations	20141		20141		20141		20141	
R-squared	0.017							
Root MSE	79.845							
LR chi2(25)			20,236.590		353.840		295.120	
Prob>chi2			0.000		0.000		0.000	
Pseudo R2			0.015		0.002		0.001	
Log Likelihood			-664283.950		-113397.170		-113426.530	
Log Likelihood ratio					chibar2(01)=1.1e+06			
test of delta=0					Prob>chibar2=0.000			
Log Likelihood ratio							chibar2(01)=1.1e+06	
test of alpha=0							Prob>chibar2=0.000	

注) 第3期のデータのみを使用。

図表 1-12 年齢と求職日数の関係



業の取得実績はむしろ求職日数を長引かせる効果がある。すなわち、育児休業取得実績のある会社であれば、求職日数を伸ばしてもそこに採用されたいという反応が出ていると考えられる。

ハローワーク関連の変数は12個入っている。その中で統計的に有意な変数は、ハローワーク総職員数、就職支援アドバイザー数、就職支援ナビゲータ数、相談部門相談員数、求人相談員数、土日祝日開庁（0=なし、1=あり）などであり、その中では就職支援ナビゲータ数が一貫して負に有意の効果を持っており、求職日数を短縮する効果が伺える。他の変数は正で有意であるが、これらの変数の数値が大きいのは首都圏で比較的規模の大きなハローワークであり、そこでは求職者のばらつきも大きく、求職日数が長くなっていることを反映しているのではないかと思われる。ここではハローワークに関する変数は外生変数（所与）として扱っているが、求職者数や求職日数の長さとはハローワークの職員数には多少の内生的関係があるかもしれない。ハローワーク内での人員配置のバランスなどについては、さらに詳細に分析する必要があると思われる。

7. 終わりに

本章で考察したことは、ジョブ・サーチ・モデルに職業紹介機関としてハローワークの役割を明示的に導入し、それを計量経済学的に評価したことにある。そして分析上の枠組みとしてハローワークの運営をどのように考えればいいのかということを検討した。実際、職業紹介に関する業務データ利用は今回が初めてであり、この豊富な情報量を持つデータを十分には使いこなしておらず、また、その利用方法に関しても十分な検討を加える時間的な余裕がなかったことは事実である。

今後も、この業務統計を用いたハローワークの業務評価に関する研究が継続され、その成果が蓄積され、職業紹介制度を十分に理解し、その統計の利点を生かした実証研究が続けられれば、労働行政上、極めて有用であり、国際的に見ても極めて水準の高い労働政策研究になるとと思われる。

参考文献

- [1] 今井亮一、工藤教孝、佐々木勝、清水崇（2007）『サーチ理論：分権的取引の経済学』、東京大学出版会
- [2] 大石進一（2003）『待ち行列理論』、コロナ社
- [3] 北村行伸（2007）「カウントデータ分析」、『経済セミナー』、2007年7月号、pp.94-100
- [4] 中川正雄、真壁利明（1987）『確率過程』、培風館
- [5] Cahuc, Pierre and Zylberberg, Andre（2004）*Labor Economics*, The MIT Press.
- [6] Cameron, A.C. and Trivedi, P.K.（1998）*Regression Analysis of Count Data*, Cambridge University Press.
- [7] Cameron, A.C. and Trivedi, P.K.（2005）*Microeconometrics: Methods and Applications*, Cambridge University Press.
- [8] Karlin, Samuel and Taylor, Howard M.（1981）*A Second Course in Stochastic*

Processes, Academic Press.

- [9] Pissarides, Christopher A. (2000) *Equilibrium Unemployment Theory*, 2nd ed, The MIT Press.
- [10] Winkelmann, Rainer. (1997) *Count Data Models: Econometric Theory and Application to Labor Mobility*, Springer-Verlag.
- [11] Winkelmann, Rainer and Boes, Stefan. (2006) *Analysis of Microdata*, Springer.

第2章 ハローワークのマッチング効率性についての分析

－求職行動に着目して－

1. 本章の研究目的

労働市場を介して円滑に転職できるような環境の実現は、労働者にとって重要なセーフティネットとなる。なかでも求人と求職の結びつきを支援する職業紹介サービスが効率的に機能することは、そのような環境の実現においては不可欠な条件となる。本章の目的は、そうした職業紹介サービスの重要な担い手であるハローワークを対象に、離職してから3ヶ月以内の就職率、求職期間（離職期間）、転職後賃金という3つのマッチング効率性を測る成果指標を用いて、その職業紹介機能を検証することである。

ハローワークでは、よりよい職業紹介を行うため、あるいは職員の職業能力・職業紹介サービス向上のためのさまざまな取組みが行われている。本章では、それらの取組みの実態を明らかにするとともに、マッチング効率性に有効な取組みとは何かについて検証する。その際、前職で雇用保険に加入していて、離職した後に雇用保険の受給手続き及び求職申込みをした者同士の比較に基づく分析を行うことになるが、マッチング効率性は、ハローワークの属性や取組みだけでなく、求職者本人の属性や労働市場特性などの地域要因にも強く規定される。そこで、これらの要因についても可能な限りコントロールした上で分析を行う。

2. 分析の方法

2. 1 分析に用いるデータ

分析で用いるデータは、職業安定業務統計および雇用保険業務統計から作成したものである（以下、業務統計と呼ぶ）。これらは、前職で雇用保険に加入しており、2005年8月1日～31日の間に離職しかつ離職後にハローワークに雇用保険受給手続き及び求職申込みをした者であるが、そのうち、結婚、出産、育児や定年といった理由で労働市場から完全に退出してしまい、転職を望まない可能性のある人（判断された人）を分析対象から外すために、15歳以上50歳以下の男性にサンプルを限定する。その上で、さらにハローワーク大阪港労働とハローワークあいりん労働で求職活動を行った者と障害者を除いたサンプルを分析対象とする（以下、分析対象者と呼ぶ）。

他方、業務統計からだけでは、ハローワークの属性や取組みについての情報を十分に得ることができないため、全国すべての公共職業安定所長を対象としたアンケート調査『ハローワークの業務に関する調査』を実施することにより、これらに関する情報を補完する（以下、アンケート調査と呼ぶ）。さらには、(3)で後述するが、主に地域属性に関する情報などを外部データにより補完することで、最終的な分析用データを作成する。

2. 2 計量分析の方法

本章では、離職してから3ヶ月以内の就職率を高める、求職期間（離職期間）を短くする、あるいは転職後賃金を高める要因、すなわちマッチング効率性を規定する要因についての分析を行う。ここで、分析の枠組みを確認しておこう。

離職してから3ヶ月以内の就職率についての分析は、離職後3ヶ月以内に就職した場合を1、そうでない場合を0とするダミー変数を作成し、これを被説明変数としてプロビット分析を行う。また、求職期間についての分析は、業務統計の抽出日時である2006年7月13日において就職している場合をcensored（求職期間が完結）、就職していない場合をuncensored（求職期間が継続）とした、サバイバル分析を行う。

さらに、これらの変数について、次の2つの枠組みで分析を行う。第1は、ハローワークに紹介された就職先に就職した者（以下、ハローワーク経由就職者）とそれ以外の者との比較である。この比較を行うことで、ハローワークのどのような属性や取組みがハローワークによる紹介のマッチング効率に影響しているのかを明らかにすることを目指す。

その一方で、ハローワークには職業紹介に至る前に求職方法の伝授や職業相談といったサービスを求職者に提供するという機能もある。ハローワークで求職申込みをした者が、必ずしもハローワークが紹介した企業に転職するとは限らず、ハローワーク以外の経路を用いて転職する場合もある。今回の分析対象者は皆、離職後にハローワークに雇用保険受給手続き及び求職申込みをした者であるから、なんらかの形でハローワークと関わった人々であり、そのプロセスにおいてハローワークから受けたサービスが、求職者の求職行動に影響を与える可能性は否定できない。たとえば、ハローワークで職業相談をうけることで、その人にマッチした仕事の選び方を習得する、あるいは留保賃金が下がることによって、ハローワークの紹介する仕事の選択には至らないものの、その他の職業紹介機関等の紹介による仕事を受け入れ、転職することができるということなどが考えられる。こうしたハローワークの効果についても考慮するために、第2の分析フレームワークとして、分析対象者のうち転職経路をハローワーク経由に限らず就職した者とそれ以外の者とを比較し、ハローワークのどのような属性や取組みが求職者の就職成功率を高めたり、求職期間を短縮したりするのかを明らかにする。以後は、このような就職を、単に「就職」と呼ぶ。したがって、この「就職」については、ハローワークの職業相談や求職方法伝授といった側面からの機能について、一方、「ハローワーク経由就職」については、そうした機能に加えて、いかに求職者にマッチした求人を提供できるかといった紹介機能も含めたより包括的なハローワークの機能についての検証とみなすことができよう。

転職後賃金の規定要因についての分析は、対数転職後賃金を被説明変数とするOLS分析を行う。転職後の賃金は、求人と求職者とのマッチングの質を示す指標であるから、ここではハローワークの包括的な職業紹介機能を検証するため、ハローワーク経由で就職した者に分析対象を限定する。

2. 3 主な変数

分析に用いる説明変数は、求職者の個人属性、ハローワークの基本属性、ハローワークの職業紹介サービスの強度、ハローワークの的確な職業紹介を行うために実施している取組みと職員の職業能力や職業紹介サービス向上のための取組みに関する変数、そして地域属性に関する変数である。これらを詳細にみていこう。

求職者の個人属性に関する変数として、年齢、年齢の二乗項、結婚の有無、扶養家族の人数、転居を伴う転職が可能かどうか、学歴、運転免許の有無を用いる。また、求職活動に対して積極的な人のほうが、そうでない人よりもより良いマッチングを達成できると考えられる。離職してすぐに求職活動を始める人は転職に積極的、逆に、離職してからなかなか求職活動を始めない人は転職にさほど熱心ではない、または転職の早急な実現を必要としていないとみなせるだろう。そこで、求職活動に対する積極性の代理変数として、離職してから求職活動を開始するまでの日数を用いることにする¹。

また、雇用保険の受給状況も、求職者の職探し行動に影響を与えられ²。そこで、求職期間についてのサバイバル分析においては、月単位のtime-varying変数として、雇用保険の受給ダミー変数と、受給者についてはさらに雇用保険受給期間終了まで1ヶ月未満ダミーを作成し、計量分析に取り入れる。前者は、分析期間中のある月に雇用保険を受給している場合、その月においては1、そうでない場合は0をとるtime-varying変数である。後者は、分析期間中のある月に、雇用保険受給期間終了まで1ヶ月未満である場合、その月においては1、そうでない場合は0をとるtime-varying変数である³。以上の変数の作成に必要な情報は、業務統計から得ることができる。

次に、ハローワークの基本属性に関する変数として、ハローワークの半径500m以内の民間の職業紹介事業所および地方公共団体の職業紹介事業所の有無とハローワークの職員数を用いる。ハローワーク以外に求職者の利用可能な職業紹介サービス提供機関が多いほど、他の条件が一定であっても「就職」確率は高まると考えられる。また、ハローワークのタイプ、つまり求人型、求職型、求人・求職バランス型のどれに属するかを示すダミー変数も説明変数として用いる。

ハローワークの職業紹介サービスの強度を代理する指標としては、夜間開庁の実施の有無⁴、新規求職者1000人当たりの職員数、相談員数、就職支援アドバイザー数、就職支援ナビゲーター数、再就職プランナー数⁵、ならびに職業相談窓口数、求人自己検索装置設置台数を用

¹ 求職活動開始年月日から離職年月日を差し引いて作成した。

² 小原（2002）を参照のこと。

³ 変数の定義から明らかであるが、雇用保険受給期間が終了している月も1となる。

⁴ 土日開庁の有無も職業紹介強度の指標の候補として挙げることができるが、夜間開庁を行っているハローワークは土日開庁も行っているため、ここでは夜間開庁の実施の有無のみをハローワークの職業紹介強度の指標として用いることとした。

⁵ 相談員数は就職支援アドバイザー数と就職支援ナビゲーター数と再就職プランナー数の合計である。よって、後述する計量分析においては、新規求職者1000人あたり就職支援アドバイザー数をリファレンスグループとしている。

いる。新規求職者1000人当たりの変数は、求職者1000人当たりが職員ならびに相談員から享受できる職業紹介サービス強度の代理指標である。職業紹介サービスの強度の指標は、本来であれば、「求職活動のための来所者」当たりの数値として測ったほうがより正確であるかもしれないが、本分析ではこの情報を得ることができなかつたため、ここでは「新規求職者1000人当たり」の指標を用いた。また、職員数は相談・紹介部門に配置されている者以外も含んでおり、大規模所になるほど、相談・紹介業務の占める割合が下がり、また相談員数はハローワークの都市部所在との相関が高い。そのため、これらを1000人当りに換算しても、その職員人数や相談員人数の相談・紹介業務充当分はばらついている可能性も残され、これら指標で職業紹介サービスの度合いを測ることは、若干の正確性を欠く可能性が残される。

また、ある業務における経験は、その業務の遂行能力を高めると考えるのは自然であろう。そこで、職業相談・紹介担当の職員および相談員の職業相談・紹介業務の平均経験月数とその二乗項も、職業紹介サービスの強度の代理指標として使う。

分析の焦点となるハローワークの的確な職業紹介を行うために実施している取組みと、職員の職業能力や職業紹介サービス向上のための取組みについての変数については、アンケート調査から作成する（以下、両者をあわせて、ハローワークの取組み変数と称す）。前者は、「昨年度一年間に（平成17年度）、貴所では、的確な職業紹介を行うために、以下の取組みを実施しましたか」というアンケート調査の以下の9つの項目に対する実施の有無から作成している。その9つの項目とは、①担当者予約制による職業紹介、②未充足求人に対する要件緩和の助言、③朝または夕方の求職票と求人票の突合作業、④事業所訪問、⑤雇用保険受給者に対する認定日ごと職業相談、⑥部門間の情報交換会、⑦貴所で自主的に企画するセミナーや講習会、⑧自己探索装置を利用する者の職業相談窓口への誘導、⑨個々の求職者のニーズにあわせた個別求人開拓、であり、それぞれに対して「実施した」との回答の場合1、「実施しなかった」の場合0とするダミー変数を、計量分析では用いる。

また、後者については、「昨年度に（平成17年度）、貴所では、職員または相談員の専門能力やサービスの向上をはかるために、以下の取組みを自主的に実施しましたか」という設問の、(a) 業務に関する技能・知識を高めるための研修（キャリアコンサルティング研修を除く）、(b) キャリアコンサルティング研修、(c) 接遇研修、(d) 顧客満足度を高めるための研修、(e) 自主勉強会、(f) 職業相談ケース検討会、という6つの項目に対して、「実施した」との回答の場合1、「実施しなかった」の場合0とするダミー変数を作成する。

そのほか、転職行動の分析において、地域属性の影響を無視することはできない。そこで、地域属性を表す変数として、都市部か地方部かを識別する変数を用いる。具体的には、全地域を東京23区・横浜・大阪・名古屋、東京23区・横浜・大阪・名古屋以外の政令指定都市、政令指定都市以外の県庁所在地、その他の市町村の4つに分類し、その分類に沿ったダミー変数を作成する。従ってこの分類では、前者ほど大都市を指す。さらに、分析対象者が離職した時期である2005年8月の都道府県別失業率を用いることで、その地域の労働市場特性の

把握を試みる。

以上が、ハローワークの属性や取組み、ならびに求職者本人の属性や労働市場特性等のマッチング効率性に影響を与える説明変数である。しかしながら、これらの説明変数では把握されないが、ハローワークのマッチング効率に影響を与えるだけでなく、ハローワークの取組みとも関連する変数が存在すると推計上の偏り（バイアス）が生じてしまうという問題が発生する。その要因の第一として考えられるのが、よりの確な職業紹介を行うための取組みを実施したり、職員の職業能力やサービス向上に取り組んでいるハローワークほど、管轄地域の経済状況や労働市場特性などの理由により、そもそもマッチング効率が低く、そのためにより積極的に取組みを行っているという可能性である。この問題が発生している場合、ハローワークの取組みの効果が過小に推定される傾向がある。そこで、分析対象となる個々のハローワークを識別するダミー変数（ハローワークダミー）を計量分析モデルに取り入れる。具体的には、たとえばハローワークAダミーはハローワークAの利用者は1、利用しなかった人は0をとる変数ということになる。分析対象となるハローワークの総数は465なので、ハローワークダミーの数は464個となる。これらハローワークダミーを説明変数に取り入れることで、その他の説明変数では把握できない各ハローワーク固有の事情をコントロールした上での、取組みの効果を推計することが可能となる。

ハローワーク固有の事情は上記のハローワークダミーによってコントロールが可能であるが、これらのダミーはかなりの自由度を奪うことから、第4節の計量分析ではハローワークダミーを入れた場合と入れない場合の推計を実施する。ハローワークダミーを入れない場合にそうしたバイアスをコントロールする手段として、求職者自身の「就職困難度（エンプロイヤビリティの低さ）」の代理変数を説明変数に含めた推計も行う。これは、就職困難者の多いハローワークにおいて特に取組みが積極的になされている場合、そうした取組みの効果が過小に推定される傾向を、求職者のエンプロイヤビリティの代理指標として、前職の在職日数を推定式に加えることを通して、排除しようという試みである。前職の在職日数が長いほど、エンプロイヤビリティが高いのであれば、前職の在職日数はマッチング効率性に正の効果をおよぼすが、在職日数の長さがエンプロイヤビリティの低さを表す可能性もある。このように、前職の在職日数がエンプロイヤビリティと正の相関をもつか負の相関をもつかは理論上自明ではないが、エンプロイヤビリティとの相関があれば、代理変数として有効に機能することが期待される⁶。

⁶ ただし、代理変数として機能するために満たされなければならない他の条件、たとえば前職の在職日数が一定であれば、就職困難度とハローワークの取組みとの相関が消滅するといった点を前職の在職日数が満たすかどうかは不明であり、そうした点からも、本分析で用いた代理変数では、推計上のバイアスを完全に排除できていない可能性は残る。

2. 4 本章での就職の定義と、利用データの留意点

最後に、本章で定義する就職とは何かを説明し、利用データについて留意すべき点をまとめておく。

本章では、雇用保険業務統計において、得喪トレーラーに2005年8月一ヶ月の間の日付が離職等年月日として記載されている者を離職者とし、その離職日より後の日付の資格取得年月日のある得喪トレーラーが存在する場合を就職した、つまり転職成功と定義している。つまり、このデータから把握できる就職とは、雇用保険加入を伴う就職しか捉えられていない。しかし、現実には、後の得喪トレーラーがない場合でも転職を実現した者がいるはずである。さらに、ハローワーク求職者のうち自営業、専業主婦、フリーター、短時間就労者（20時間未満）等、雇用保険被保険者ではなかった求職者及び在職求職者で資格喪失しなかった者については基本となる被保険者台帳データに含まれておらず、そもそも雇用保険業務統計においては情報を把握することができず、今回の分析対象外となってしまう。

また、ハローワーク経由就職の定義であるが、職業安定業務統計の求職台帳につらなる紹介状況トレーラー内に採否という項目があるが、ここで採用と入力されている場合をハローワーク経由就職としている。つまり、求職台帳を捕捉できることがハローワーク経由就職者把握のための大前提となるわけだが、ここで得られる求職台帳ヘッダーは、詳細は第Ⅲ部・参考資料にゆずるが、基本となる被保険者台帳データと「雇用保険被保険者番号」が連動している求職台帳ヘッダーであり、雇用保険被保険者番号を求職受理時に登録しないハローワーク求職者の求職台帳ヘッダーについては抽出されていない。つまり、①在職期間が短いせいなどで、雇用保険受給資格が得られずにハローワークを利用した者、②離職後、離職票の交付前にハローワークを利用したが、交付後も雇用保険手続きをとらなかった者、③在職中からハローワークを利用し、分析対象期間中に資格喪失をしたが、雇用保険受給手続きをとらなかった者は、このデータからは把握できていない⁷。

以上説明したように、本章の分析対象は、あくまでも前職で雇用保険に加入しており、かつ2005年8月1日～31日の間に離職しかつ離職後にハローワークに雇用保険受給手続き及び求職申込みをした者のみであり、それ以外の人分析対象となっていない。つまり、本研究の利用データでは、分析対象期間に離職したすべての人、ハローワークで求職活動を行ったすべての人、ひいては転職に成功した人すべてを把握できているわけではないことに、十分な留意が必要である。

3. 主な変数の基本統計量

計量的な分析を行う前に、ここで、本章で取り上げるマッチング効率性を測る成果指標のうち、離職してから3ヶ月以内のハローワーク利用者の就職率、ハローワーク経由就職率な

⁷ ハローワーク利用者のなかで雇用保険受給者の占める割合は、平均的には約4割となっている。

らびに転職後賃金の基本統計量を確認する（図表2-1）。

図表2-1 離職してから3ヶ月以内の就職率

Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
3ヶ月以内の就職率	54302	0.26	0.44	0	1
ハローワーク経由での3ヶ月以内の就職率	54302	0.12	0.33	0	1
対数転職後賃金（日額）	14568	5.34	0.26	4.17	6.47

注：対数転職後賃金は、±4σでデータを除外。

次に、全国469のハローワーク（本所）における⁸、職業紹介を行うにあたってのさまざまな取組みの実施状況を、アンケート調査の結果に基づきまとめたのが、図表2-2、2-3である。まず図表2-2は、「よりの確な職業紹介を行うため」の取組みの実施状況を示している。担当者予約制による職業紹介を実施しているハローワークの割合は5割を切るが、その他の取組みについてはほとんどのハローワークで実施していることがわかる。

図表2-2 よりの確な職業紹介を行うための取組みを実施しているハローワークの割合

	実施割合	N
担当者予約制による職業紹介	0.49	464
未充足求人に対する要件緩和の助言	0.98	463
朝または夕方の求職票と求人票の突合作業	0.81	466
事業所訪問	0.93	464
雇用保険受給者に対する認定日ごと職業相談	0.91	465
部門間の情報交換会	0.90	461
貴所で自主的に企画するセミナーや講習会	0.71	462
自己探索装置を利用する者の職業相談窓口への誘導	0.86	436
個々の求職者のニーズにあわせた個別求人開拓	0.81	463

注：無回答のハローワークを除く。

次に、職員または相談員の専門能力やサービスの向上をはかるための自主的な取組みを行っているハローワークの割合をまとめたのが、図表2-3である。業務に関する知識を高めるための研修や接遇研修については9割程度のハローワークが行っているが、職業相談ケース検討会、自主勉強会については約5割、顧客満足度を高めるための研修については4割、キャリアコンサルティング研修については1割が実施しているにとどまっている。

⁸ このハローワーク数は、アンケート調査実施時点の2006年7月現在のものである。

図表 2-3 職員または相談員の専門能力やサービスの向上をはかるための自主的な取組みを行っているハローワークの割合

	実施割合	N
業務に関する技能・知識を高めるための研修 (キャリアコンサルティング研修を除く)	0.85	460
キャリアコンサルティング研修	0.12	434
接遇研修	0.86	457
顧客満足度を高めるための研修	0.39	435
自主勉強会	0.45	450
職業相談ケース検討会	0.51	452

注：無回答のハローワークを除く。

4. 計量分析の推定結果

4. 1 離職後3ヶ月以内の就職確率について

本節では、2節で説明した分析の枠組みにのっとして、計量分析を行った結果を報告する。基本統計量、ならびにマッチング効率性の指標と各説明変数の関係をみたクロス表は、附表として章末にまとめている。

離職してから3ヶ月以内の就職確率（ハローワークの紹介先以外に就職した場合も含む）についてのプロビット分析の結果（限界効果）を示したのが、図表2-4と図表2-5である。前者はハローワークダミーで各ハローワーク固有の事情をコントロールしていないのに対し、後者はハローワークダミーでコントロールした結果である。

まず、個人属性の効果からみてみよう。必ずしも統計的に有意ではないが、年齢が高い人ほど逡減的ではあるが就職確率の上がる傾向がみられる。また、結婚している人、扶養家族の人数が多い人、転居を伴う転職が可能な人、学歴が高い人ほど、就職確率は高くなる。さらに、運転免許を持っている人のほうが就職確率は高い。そして、離職してから求職活動を開始する日数が長い人ほど就職確率は低い。

次いで、地域属性については、東京23区・横浜・大阪・名古屋という大都市とくらべて、政令指定都市以外の県庁所在地や、その他の市町村のほうが就職確率は高い。また、失業率の高い都道府県ほど就職確率は低く、地域の経済情勢の影響を受けていることがわかる。

ハローワークの取組み変数の推定結果であるが、ハローワークダミーなしの図表2-4とハローワークダミーありの図表2-5を比べると、ハローワークダミーを入れると推定結果が異なってくる。よって、ここでは、ハローワーク固有の状況を考慮に入れた推定結果である図表2-5をみていこう。

ハローワークダミーをコントロールした場合、唯一統計的にもその有効性が認められるのは、職業相談ケース検討会である。これを実施しているハローワークでは、離職後に雇用保

除の受給手続き及び求職申込みをした者の就職確率が統計的に有意に高くなっている。職業相談ケース検討会を積極的に実施しているハローワークは、その求職者の支援を熱心に行っているのみならず、この過程をとおして職員の相談技能の向上が図られている等の間接的な効果が表れていると考えられる。

しかし、よりの確な職業紹介を行うための取組みを行っているハローワークほど、そのハローワークの管轄地域に固有な事情や経済状況などのせいでそもそもマッチング効率が低く、そのためにより積極的に取組みを行っているという内生性の問題を完全にはクリアできていない可能性が残され、ここでの分析結果には一定の留意が必要である。

4. 2 離職後3ヶ月以内のハローワーク経由の就職確率について

離職してから3ヶ月以内のハローワーク経由での就職確率についてのプロビット分析（限界効果）の結果を報告したのが、図表2-6と図表2-7であり、前節同様、前者ではハローワークダミーで各ハローワーク固有の事情をコントロールしておらず、後者はハローワークダミーでコントロールした結果である。

個人属性については（1）節の分析と同じ様な傾向がみられる。必ずしも統計的に有意ではないが、年齢が高い人ほど就職確率が上がり、その上がり方は逓減的である。また、結婚している人、扶養家族の人数が多い人ほど就職確率は高くなる。また、学歴をみると、中卒の人とくらべると高卒、短大卒の人で就職確率が高い。さらに、運転免許を持っている人のほうが就職確率は高い。そして、離職してから求職活動を開始する日数が長い人ほど就職確率は低い。

東京23区・横浜・大阪・名古屋という大都市とくらべて、その他の地域のほうがハローワーク経由の就職確率は高くなる⁹。また、失業率の高い都道府県ほど就職確率は低く、地域の経済情勢の影響を受けていることがわかる。

ハローワークの取組み変数の推定結果であるが、ハローワークダミーなしの図表2-6とハローワークダミーありの図表2-7では統計的有意性など推定結果が異なっており、ハローワーク固有の状況に規定される部分が大きいと考えられる。

4. 3 求職期間について

業務統計の抽出日時である2006年7月13日において就職している場合をcensored、就職していない場合をuncensoredとし、求職期間の規定要因をサバイバル分析を用いて推計した結果を報告したのが、図表2-8である。ここではハローワークの紹介先以外への就職も含めた求職期間が分析対象である。求職者の属性の効果としては、年齢が高い人ほど就職率ハザード（以下、就職率）は低い（求職期間が長くなる）。結婚している人、扶養家族の人数

⁹ 黒澤（2005）と整合的な結果である。

図表 2-4 離職後 3 ヶ月以内の就職率についてのプロビット分析 (限界効果)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
年齢	0.00039	0.00106	0.00133	0.00272	0.00247	0.00261	0.00272	0.00277
	[0.17]	[0.45]	[0.56]	[1.15]	[1.04]	[1.10]	[1.15]	[1.17]
年齢の二乗÷100	-0.00560	-0.00660	-0.00697	-0.00696	-0.00658	-0.00679	-0.00692	-0.00704
	[1.71]*	[1.97]**	[2.08]**	[2.07]**	[1.94]*	[2.02]**	[2.06]**	[2.09]**
結婚ダミー	0.11027	0.10910	0.10927	0.11198	0.11277	0.11280	0.11180	0.11194
	[17.77]***	[17.18]***	[17.14]***	[17.55]***	[17.58]***	[17.68]***	[17.53]***	[17.54]***
扶養家族数	0.00414	0.00387	0.00378	0.00520	0.00486	0.00484	0.00510	0.00524
	[1.94]*	[1.77]*	[1.72]*	[2.38]**	[2.21]**	[2.21]**	[2.34]**	[2.40]**
転居を伴う転職可ダミー	0.02994	0.02892	0.02814	0.02550	0.02495	0.02555	0.02558	0.02540
	[5.03]***	[4.75]***	[4.61]***	[4.16]***	[4.06]***	[4.18]***	[4.18]***	[4.15]***
高卒	0.06399	0.06562	0.06637	0.06971	0.07142	0.06915	0.06886	0.06941
	[6.67]***	[6.70]***	[6.74]***	[7.07]***	[7.18]***	[7.02]***	[6.99]***	[7.04]***
高専卒	0.07901	0.07612	0.07600	0.07821	0.07857	0.07933	0.07812	0.07803
	[4.54]***	[4.28]***	[4.27]***	[4.37]***	[4.37]***	[4.44]***	[4.38]***	[4.37]***
短大卒	0.09894	0.10308	0.10204	0.10584	0.10691	0.10463	0.10446	0.10506
	[6.21]***	[6.32]***	[6.23]***	[6.43]***	[6.45]***	[6.37]***	[6.36]***	[6.38]***
大学・大学院卒	0.06136	0.06216	0.06227	0.06326	0.06395	0.06229	0.06193	0.06280
(基準: 中卒)	[5.87]***	[5.81]***	[5.79]***	[5.87]***	[5.89]***	[5.79]***	[5.75]***	[5.83]***
運転免許ありダミー	0.06506	0.06561	0.06591	0.06796	0.06783	0.06665	0.06755	0.06796
	[7.93]***	[7.78]***	[7.80]***	[8.03]***	[7.99]***	[7.88]***	[7.99]***	[8.03]***
離職してから求職活動を開始するまでの日数	-0.00028	-0.00027	-0.00028	-0.00032	-0.00032	-0.00032	-0.00032	-0.00032
	[4.63]***	[4.44]***	[4.56]***	[5.16]***	[5.13]***	[5.26]***	[5.20]***	[5.19]***
都道府県別失業率(2005年8月)	-0.02281	-0.02760	-0.02797	-0.02902	-0.03419	-0.03038	-0.02846	-0.03010
	[2.22]**	[2.34]**	[2.35]**	[2.44]**	[2.58]***	[2.55]**	[2.38]**	[2.52]**
東京 23 区・横浜・大阪・名古屋以外の政令指定都市	0.00411	0.00536	0.00700	0.00813	0.00985	0.01315	0.00958	0.01297
	[0.35]	[0.43]	[0.56]	[0.64]	[0.78]	[1.04]	[0.76]	[1.01]
政令指定都市以外の県庁所在地	0.03331	0.04142	0.04700	0.04922	0.04664	0.05376	0.04915	0.04843
	[2.80]***	[3.05]***	[3.26]***	[3.40]***	[3.20]***	[3.70]***	[3.39]***	[3.35]***
その他の市町村	0.03479	0.03431	0.03431	0.03662	0.03545	0.03754	0.03658	0.03738
(基準: 東京 23 区・横浜・大阪・名古屋)	[3.97]***	[3.55]***	[3.46]***	[3.65]***	[3.56]***	[3.79]***	[3.69]***	[3.77]***
半径 500m 以内の民間の職業紹介事業所の有無ダミー		-0.00071	-0.00254	-0.00188	-0.00226	-0.00178	-0.00290	-0.00103
		[0.12]	[0.43]	[0.31]	[0.38]	[0.30]	[0.49]	[0.17]
半径 500m 以内の地方公共団体の職業紹介事業所の有無ダミー		0.00003	0.00213	0.00208	0.00127	0.00149	0.00160	0.00082
		[0.00]	[0.24]	[0.23]	[0.14]	[0.17]	[0.18]	[0.09]
職員数 10 人以上 15 人未満ダミー		0.01675	0.01943	0.02211	0.01308	0.02845	0.01722	0.01973
		[1.21]	[1.23]	[1.39]	[0.78]	[1.76]*	[1.06]	[1.25]
職員数 15 人以上 30 人未満ダミー		0.00338	0.00705	0.00933	0.00222	0.01711	0.00378	0.00827
		[0.25]	[0.42]	[0.55]	[0.13]	[0.99]	[0.22]	[0.49]
職員数 30 人以上ダミー		-0.00436	-0.00101	0.00033	-0.00659	0.00981	-0.00459	-0.00201
(基準: 10 人未満)		[0.30]	[0.06]	[0.02]	[0.36]	[0.55]	[0.25]	[0.11]
夜間開庁の実施の有無ダミー		-0.00160	0.00139	0.00083	0.00197	0.00031	0.00094	-0.00091
		[0.28]	[0.23]	[0.14]	[0.32]	[0.05]	[0.15]	[0.15]
職員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100		-0.05863	-0.04643	-0.04144	-0.04619	-0.04743	-0.04426	-0.03780
		[1.92]*	[1.49]	[1.32]	[1.46]	[1.51]	[1.41]	[1.20]
(職員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100)の二乗		0.02348	0.01832	0.01701	0.01892	0.02080	0.01801	0.01518
		[1.74]*	[1.32]	[1.23]	[1.35]	[1.50]	[1.30]	[1.09]
相談員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100		-0.02558	-0.02563	-0.02881	-0.05507	-0.01399	-0.03779	-0.02475
		[0.77]	[0.77]	[0.85]	[0.92]	[0.41]	[0.64]	[0.74]
(相談員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100)の二乗		0.02857	0.02657	0.02647	0.05506	0.02281	0.04147	0.02622
		[1.10]	[1.02]	[1.01]	[0.87]	[0.87]	[0.67]	[1.00]
求人型		-0.00016	-0.00241	-0.00392	-0.00431	-0.00601	-0.00303	-0.00370

(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)
0.00248	0.00259	0.00245	0.00279	0.00245	0.00318	0.00243	0.00195	0.00284	0.00276	0.00309	0.00227
[1.05]	[1.09]	[1.04]	[1.18]	[1.02]	[1.31]	[1.00]	[0.79]	[1.18]	[1.11]	[1.28]	[0.89]
-0.00664	-0.00678	-0.00657	-0.00709	-0.00656	-0.00777	-0.00660	-0.00588	-0.00715	-0.00686	-0.00751	-0.00624
[1.97]**	[2.02]**	[1.95]*	[2.10]**	[1.92]*	[2.25]**	[1.91]*	[1.66]*	[2.09]**	[1.95]*	[2.20]**	[1.72]*
0.11218	0.11234	0.11208	0.11190	0.11187	0.11421	0.11285	0.11667	0.11518	0.11574	0.11456	0.11926
[17.59]***	[17.63]***	[17.55]***	[17.51]***	[17.30]***	[17.47]***	[17.29]***	[17.38]***	[17.74]***	[17.34]***	[17.69]***	[17.31]***
0.00496	0.00500	0.00496	0.00517	0.00495	0.00467	0.00472	0.00431	0.00463	0.00451	0.00446	0.00387
[2.27]**	[2.29]**	[2.27]**	[2.37]**	[2.24]**	[2.09]**	[2.11]**	[1.89]*	[2.09]**	[1.99]**	[2.01]**	[1.66]*
0.02574	0.02575	0.02539	0.02559	0.02424	0.02524	0.02418	0.02169	0.02509	0.02354	0.02407	0.02052
[4.21]***	[4.22]***	[4.15]***	[4.18]***	[3.92]***	[4.02]***	[3.86]***	[3.38]***	[4.03]***	[3.67]***	[3.87]***	[3.10]***
0.06965	0.06926	0.06977	0.06895	0.07188	0.07159	0.07375	0.06984	0.06915	0.07063	0.06965	0.07290
[7.07]***	[7.03]***	[7.08]***	[6.99]***	[7.18]***	[7.10]***	[7.29]***	[6.81]***	[6.94]***	[6.90]***	[6.97]***	[6.91]***
0.08063	0.07848	0.07919	0.07765	0.08142	0.08585	0.08668	0.08445	0.07959	0.07921	0.08159	0.08655
[4.51]***	[4.40]***	[4.42]***	[4.34]***	[4.48]***	[4.67]***	[4.71]***	[4.48]***	[4.37]***	[4.21]***	[4.50]***	[4.47]***
0.10578	0.10546	0.10650	0.10351	0.10537	0.10831	0.11021	0.10539	0.10498	0.10396	0.10339	0.10475
[6.43]***	[6.42]***	[6.48]***	[6.28]***	[6.31]***	[6.42]***	[6.53]***	[6.12]***	[6.30]***	[6.07]***	[6.21]***	[5.93]***
0.06252	0.06215	0.06209	0.06255	0.06455	0.06432	0.06610	0.05944	0.06050	0.05854	0.05988	0.06150
[5.81]***	[5.78]***	[5.76]***	[5.80]***	[5.91]***	[5.83]***	[5.97]***	[5.28]***	[5.55]***	[5.22]***	[5.49]***	[5.31]***
0.06734	0.06727	0.06690	0.06808	0.06815	0.06733	0.06663	0.06709	0.06577	0.06678	0.06805	0.06772
[7.96]***	[7.96]***	[7.91]***	[8.04]***	[7.99]***	[7.75]***	[7.70]***	[7.48]***	[7.57]***	[7.49]***	[7.87]***	[7.35]***
-0.00032	-0.00032	-0.00033	-0.00032	-0.00031	-0.00033	-0.00031	-0.00033	-0.00036	-0.00031	-0.00032	-0.00031
[5.27]***	[5.26]***	[5.31]***	[5.16]***	[4.99]***	[5.16]***	[5.00]***	[5.10]***	[5.67]***	[4.74]***	[5.16]***	[4.70]***
-0.02879	-0.03071	-0.02953	-0.02910	-0.03707	-0.02953	-0.02935	-0.02750	-0.02854	-0.02790	-0.02985	-0.02657
[2.42]**	[2.56]**	[2.48]**	[2.44]**	[2.75]***	[2.46]**	[2.45]**	[2.26]**	[2.39]**	[2.30]**	[2.50]**	[2.15]**
0.00645	0.00910	0.01090	0.00992	0.01289	0.00587	0.00806	0.00863	0.01078	0.00883	0.00790	0.00727
[0.51]	[0.72]	[0.86]	[0.78]	[0.98]	[0.43]	[0.63]	[0.62]	[0.84]	[0.66]	[0.62]	[0.50]
0.04883	0.05016	0.04954	0.04831	0.04593	0.04403	0.04754	0.04921	0.05038	0.05350	0.04771	0.05018
[3.39]***	[3.48]***	[3.42]***	[3.34]***	[3.10]***	[2.91]***	[3.16]***	[3.13]***	[3.45]***	[3.42]***	[3.24]***	[3.03]***
0.04105	0.03694	0.03661	0.03733	0.04054	0.03605	0.03807	0.04071	0.03779	0.03887	0.03686	0.04074
[4.12]***	[3.73]***	[3.69]***	[3.76]***	[3.98]***	[3.50]***	[3.80]***	[3.76]***	[3.74]***	[3.70]***	[3.67]***	[3.68]***
-0.00343	-0.00384	-0.00341	-0.00142	-0.00077	-0.00077	-0.00136	-0.00232	-0.00337	-0.00284	-0.00359	-0.00332
[0.58]	[0.64]	[0.57]	[0.24]	[0.12]	[0.12]	[0.22]	[0.36]	[0.56]	[0.45]	[0.59]	[0.48]
0.00092	0.00218	0.00350	0.00188	-0.00187	0.00047	-0.00103	0.00672	0.00601	0.00519	0.00322	0.00519
[0.10]	[0.25]	[0.39]	[0.21]	[0.21]	[0.05]	[0.11]	[0.70]	[0.65]	[0.54]	[0.35]	[0.51]
0.01789	0.02053	0.01987	0.02056	0.01953	0.01909	0.02041	0.01784	0.01841	0.01906	0.02450	0.01960
[1.13]	[1.30]	[1.26]	[1.30]	[1.10]	[1.20]	[1.27]	[1.09]	[1.16]	[1.16]	[1.50]	[1.16]
0.00671	0.00802	0.00620	0.00850	0.01403	0.01090	0.01237	0.00970	0.00666	0.01006	0.01371	0.01393
[0.40]	[0.47]	[0.37]	[0.50]	[0.74]	[0.63]	[0.71]	[0.56]	[0.39]	[0.57]	[0.78]	[0.76]
-0.00042	-0.00067	-0.00220	0.00091	0.00401	-0.00057	0.00037	-0.00087	-0.00280	-0.00053	0.00423	0.00469
[0.02]	[0.04]	[0.13]	[0.05]	[0.20]	[0.03]	[0.02]	[0.05]	[0.16]	[0.03]	[0.23]	[0.24]
0.00402	0.00101	0.00038	0.00022	0.00309	-0.00164	-0.00113	-0.00364	-0.00117	-0.00287	-0.00107	-0.00385
[0.65]	[0.17]	[0.06]	[0.04]	[0.49]	[0.26]	[0.18]	[0.55]	[0.19]	[0.42]	[0.17]	[0.54]
-0.04539	-0.04388	-0.03787	-0.04635	-0.04267	-0.04243	-0.04602	-0.05416	-0.06366	-0.04551	-0.03870	-0.05744
[1.45]	[1.40]	[1.18]	[1.47]	[1.30]	[1.34]	[1.43]	[1.61]	[2.00]**	[1.39]	[1.22]	[1.67]*
0.01728	0.01697	0.01570	0.01877	0.01702	0.02132	0.02260	0.02453	0.02373	0.02077	0.01939	0.02591
[1.25]	[1.22]	[1.12]	[1.35]	[1.17]	[1.52]	[1.59]	[1.69]*	[1.69]*	[1.46]	[1.39]	[1.74]*
-0.00786	-0.02249	-0.02582	-0.02317	-0.03694	-0.01019	-0.01606	-0.02296	-0.02298	-0.02096	-0.01575	-0.01893
[0.23]	[0.67]	[0.77]	[0.69]	[0.58]	[0.30]	[0.46]	[0.65]	[0.68]	[0.59]	[0.46]	[0.52]
0.01756	0.02308	0.02507	0.02439	0.05511	0.01698	0.01991	0.02168	0.02370	0.02120	0.02014	0.02087
[0.67]	[0.88]	[0.95]	[0.93]	[0.80]	[0.64]	[0.75]	[0.82]	[0.90]	[0.80]	[0.77]	[0.78]
-0.00160	-0.00205	-0.00395	-0.00298	-0.00619	-0.00321	-0.00510	-0.00422	-0.00388	-0.00533	-0.00473	-0.00709

		[0.02]	[0.25]	[0.40]	[0.43]	[0.61]	[0.31]	[0.38]
求職型		-0.00799	-0.00686	-0.00724	-0.00489	-0.00927	-0.00675	-0.00781
(基準: 求人・求職/ バランス型)		[1.43]	[1.13]	[1.17]	[0.78]	[1.51]	[1.10]	[1.28]
新規求職者 1000 人あたり・職員数			0.00104	0.00044	0.00117	-0.00121	0.00045	-0.00004
			[0.15]	[0.06]	[0.16]	[0.17]	[0.06]	[0.01]
新規求職者 1000 人あたり・就職支援アドバイザー数			-0.22881	-0.23219	-0.23514	-0.24764	-0.23182	-0.25545
			[1.47]	[1.49]	[1.50]	[1.59]	[1.49]	[1.64]
新規求職者 1000 人あたり・再就職ナビゲーター数			-0.02958	-0.03385	-0.03091	-0.02631	-0.02785	-0.03704
			[0.60]	[0.68]	[0.62]	[0.53]	[0.56]	[0.74]
新規求職者 1000 人あたり・再就職プランナー数			0.01542	0.01920	0.00198	0.01768	0.01177	0.00501
(基準: 新規求職者 1000 人あたり・相談員数)			[0.25]	[0.31]	[0.03]	[0.28]	[0.19]	[0.08]
新規求職者 1000 人あたり・職業相談窓口数			-0.00114	-0.00188	-0.00804	0.00120	-0.00235	-0.00068
			[0.09]	[0.14]	[0.56]	[0.09]	[0.18]	[0.05]
新規求職者 1000 人あたり・求人自己検索装置設置台数			-0.00162	-0.00161	-0.00086	-0.00094	-0.00119	-0.00170
			[0.50]	[0.49]	[0.22]	[0.29]	[0.37]	[0.52]
前職の在職日数				-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001
				[12.09]***	[11.90]***	[12.02]***	[11.99]***	[12.05]***
業務に関する技能・知識を高めるための研修の実施ダミー(職安主催)								
キャリアコンサルティング研修の実施ダミー(職安主催)								
接遇研修								
顧客満足度を高めるための研修の実施ダミー(職安主催)								
自主勉強会の実施ダミー(職安主催)								
職業相談ケース検討会の実施ダミー(職安主催)								
担当者予約制による職業紹介								
未充足求人に対する要件緩和の助言の実施ダミー								
朝または夕方の求職票と求人票の突合作業の実施ダミー								
雇用保険受給者に対する認定日ごとの職業相談の実施ダミー								
事業所訪問の実施ダミー								-0.01807
								[1.94]*
部門間の情報交換会の実施ダミー							0.00750	
							[0.77]	
貴所で自主的に企画するセミナーや講習会の実施ダミー						-0.02171		
						[2.95]***		
自己検索装置を利用する者の職業相談窓口への誘導の実施ダミー					-0.00771			
					[0.61]			
個々の求職者のニーズにあわせた個別求人開拓				0.00387				
				[0.56]				
都道府県ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
ハローワークダミー	No	No	No	No	No	No	No	No
Observations	44548	42573	42337	42176	41722	42245	42231	42162

注 1 : カッコ内の数値は z 値。

注 2 : ***は統計的に 1 % 有意、**は 5 % 有意、*は 10% 有意。

[0.16]	[0.21]	[0.40]	[0.30]	[0.61]	[0.32]	[0.50]	[0.40]	[0.39]	[0.50]	[0.48]	[0.66]
-0.00882	-0.00645	-0.00724	-0.00700	-0.00685	-0.01143	-0.01111	-0.01279	-0.00931	-0.01080	-0.01082	-0.01233
[1.45]	[1.05]	[1.19]	[1.15]	[1.06]	[1.78]*	[1.73]*	[1.95]*	[1.48]	[1.65]*	[1.73]*	[1.80]*
0.00172	0.00108	0.00121	0.00075	-0.00100	0.00133	0.00114	0.00147	0.00313	0.00137	0.00019	0.00199
[0.24]	[0.15]	[0.17]	[0.11]	[0.13]	[0.19]	[0.16]	[0.20]	[0.43]	[0.18]	[0.03]	[0.26]
-0.19584	-0.23417	-0.24878	-0.21347	-0.25126	-0.18628	-0.19614	-0.15275	-0.19105	-0.13282	-0.21616	-0.12729
[1.26]	[1.51]	[1.59]	[1.37]	[1.57]	[1.16]	[1.22]	[0.92]	[1.20]	[0.75]	[1.36]	[0.69]
-0.02229	-0.02848	-0.03542	-0.02894	-0.04394	-0.05937	-0.05915	-0.06326	-0.05121	-0.07533	-0.05226	-0.06662
[0.45]	[0.57]	[0.71]	[0.58]	[0.85]	[1.15]	[1.13]	[1.21]	[1.00]	[1.43]	[1.03]	[1.20]
0.03305	0.00852	0.01855	0.01575	-0.00609	0.01910	0.01506	-0.00167	0.00606	-0.00709	0.01873	-0.03976
[0.52]	[0.14]	[0.30]	[0.25]	[0.09]	[0.30]	[0.23]	[0.03]	[0.10]	[0.11]	[0.30]	[0.57]
-0.00579	-0.00190	-0.00415	-0.00164	-0.00977	-0.00287	-0.00171	-0.00301	-0.00490	-0.00138	0.00016	-0.00167
[0.43]	[0.14]	[0.31]	[0.12]	[0.65]	[0.21]	[0.12]	[0.22]	[0.37]	[0.10]	[0.01]	[0.11]
-0.00209	-0.00147	-0.00165	-0.00151	-0.00179	-0.00196	-0.00267	-0.00382	-0.00130	-0.00271	-0.00242	-0.00450
[0.64]	[0.45]	[0.51]	[0.46]	[0.45]	[0.59]	[0.80]	[1.11]	[0.40]	[0.80]	[0.74]	[1.26]
-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00002	-0.00001	-0.00002
[12.00]***	[12.05]***	[11.92]***	[12.07]***	[11.72]***	[11.62]***	[11.81]***	[11.75]***	[11.99]***	[12.08]***	[11.88]***	[11.71]***
										0.00007	-0.00089
										[0.01]	[0.10]
									0.00331		-0.00015
									[0.40]		[0.02]
								0.01022			0.01091
								[1.01]			[1.03]
							-0.00220				-0.00411
							[0.37]				[0.66]
							-0.00014				-0.00178
							[0.03]				[0.30]
							-0.00045				0.00204
							[0.07]				[0.29]
				-0.00265	0.00317						
				[0.44]	[0.48]						
				-0.02266	-0.00801						
				[1.02]	[0.34]						
				0.00782	0.00756						
				[1.14]	[1.01]						
0.02942				0.02990							
[3.60]***				[3.48]***							
				-0.02103							
				[2.03]**							
				0.00838							
				[0.84]							
				-0.01781							
				[2.27]**							
				-0.00777							
				[0.57]							
				0.00289							
				[0.39]							
Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
No	No	No	No	No	No	No	No	No	No	No	No
42259	42337	42196	42088	41129	40310	40281	38243	40773	38577	41114	36303

図表 2-5 離職後 3 ヶ月以内の就職率についてのプロビット分析 (限界効果)

	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)
年齢	0.00145	0.00290	0.00272	0.00282	0.00286	0.00295	0.00261
	[0.61]	[1.21]	[1.13]	[1.18]	[1.20]	[1.23]	[1.09]
年齢の二乗÷100	-0.00711	-0.00712	-0.00685	-0.00700	-0.00703	-0.00719	-0.00675
	[2.10]**	[2.10]**	[2.01]**	[2.07]**	[2.07]**	[2.12]**	[1.99]**
結婚ダミー	0.11121	0.11405	0.11493	0.11478	0.11403	0.11414	0.11446
	[17.31]***	[17.73]***	[17.77]***	[17.85]***	[17.74]***	[17.74]***	[17.80]***
扶養家族数	0.00335	0.00477	0.00439	0.00448	0.00467	0.00478	0.00457
	[1.52]	[2.17]**	[1.98]**	[2.04]**	[2.12]**	[2.18]**	[2.08]**
転居を伴う転職可ダミー	0.02860	0.02569	0.02539	0.02592	0.02606	0.02575	0.02616
	[4.64]***	[4.16]***	[4.10]***	[4.21]***	[4.23]***	[4.17]***	[4.24]***
高卒	0.06720	0.07051	0.07254	0.07045	0.06981	0.07021	0.07052
	[6.75]***	[7.07]***	[7.21]***	[7.07]***	[7.01]***	[7.04]***	[7.07]***
高専卒	0.07694	0.07912	0.08033	0.08047	0.07925	0.07883	0.08123
	[4.28]***	[4.39]***	[4.42]***	[4.46]***	[4.40]***	[4.37]***	[4.50]***
短大卒	0.10544	0.10904	0.11002	0.10875	0.10804	0.10831	0.10895
	[6.36]***	[6.55]***	[6.57]***	[6.54]***	[6.50]***	[6.51]***	[6.55]***
大学・大学院卒	0.06490	0.06578	0.06688	0.06544	0.06470	0.06554	0.06504
(基準: 中卒)	[5.96]***	[6.03]***	[6.08]***	[6.00]***	[5.93]***	[6.01]***	[5.96]***
運転免許ありダミー	0.06518	0.06715	0.06707	0.06574	0.06677	0.06724	0.06644
	[7.67]***	[7.89]***	[7.85]***	[7.73]***	[7.85]***	[7.90]***	[7.81]***
離職してから求職活動を開始するまでの日数	-0.00026	-0.00029	-0.00030	-0.00030	-0.00030	-0.00030	-0.00030
	[4.16]***	[4.78]***	[4.82]***	[4.88]***	[4.83]***	[4.80]***	[4.92]***
都道府県別失業率(2005年8月)	-0.05730	-0.01310	-0.02980	-0.07322	-0.06102	-0.06064	-0.03027
	[1.64]	[0.40]	[0.91]	[2.23]**	[1.80]*	[2.02]**	[0.75]
東京 23 区・横浜・大阪・名古屋以外の政令指定都市	0.08114	0.12870	0.01287	-0.08760	0.03479	0.02734	0.02888
	[0.78]	[0.69]	[0.12]	[0.75]	[0.25]	[0.21]	[0.12]
政令指定都市以外の県庁所在地	-0.07415	0.30736	-0.09548	0.07772	0.12503	0.19137	-0.17487
	[0.40]	[0.88]	[0.83]	[0.35]	[0.58]	[1.00]	[1.07]
その他の市町村	0.37085	0.14876	0.07707	0.25348	0.28327	-0.08351	0.35868
(基準: 東京 23 区・横浜・大阪・名古屋)	[3.12]***	[0.91]	[0.86]	[2.54]**	[2.29]**	[0.59]	[2.84]***
半径 500m 以内の民間の職業紹介事業所の有無ダミー	0.16759	0.11920	0.08063	-0.06555	0.14864	0.06934	0.16044
	[1.76]*	[0.96]	[1.29]	[0.64]	[1.26]	[1.24]	[0.85]
半径 500m 以内の地方公共団体の職業紹介事業所の有無ダミー	0.13780	-0.00232	0.32221	0.18888	0.06969	0.17985	0.16612
	[1.57]	[0.01]	[2.23]**	[1.80]*	[0.61]	[2.16]**	[1.66]*
職員数 10 人以上 15 人未満ダミー	-0.21388	0.17531	0.31831	-0.01192	-0.03268	0.19885	-0.05482
	[1.83]*	[1.25]	[2.52]**	[0.10]	[0.21]	[1.56]	[0.32]
職員数 15 人以上 30 人未満ダミー	-0.25332	-0.22580	0.17633	0.09541	0.18044	0.02996	-0.04148
	[2.00]**	[1.51]	[1.20]	[0.68]	[0.81]	[0.32]	[0.27]
職員数 30 人以上ダミー	-0.06697	-0.22099	0.24839	0.01613	0.07919	0.16377	0.10087
(基準: 10 人未満)	[0.45]	[0.99]	[1.70]*	[0.10]	[0.46]	[1.58]	[0.76]
夜間開庁の実施の有無ダミー	0.28492	0.27782	0.11429	0.23021	0.26099	0.15286	0.28322

(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)
0.00273	0.00262	0.00292	0.00280	0.00340	0.00260	0.00206	0.00299	0.00294	0.00326	0.00237
[1.15]	[1.10]	[1.22]	[1.16]	[1.39]	[1.06]	[0.82]	[1.23]	[1.18]	[1.34]	[0.92]
-0.00689	-0.00670	-0.00718	-0.00696	-0.00801	-0.00677	-0.00596	-0.00729	-0.00705	-0.00767	-0.00632
[2.03]**	[1.98]**	[2.11]**	[2.03]**	[2.30]**	[1.95]*	[1.67]*	[2.12]**	[1.99]**	[2.23]**	[1.73]*
0.11453	0.11423	0.11399	0.11396	0.11648	0.11513	0.11913	0.11766	0.11804	0.11687	0.12177
[17.83]***	[17.75]***	[17.70]***	[17.50]***	[17.68]***	[17.51]***	[17.59]***	[17.97]***	[17.54]***	[17.90]***	[17.53]***
0.00455	0.00452	0.00476	0.00454	0.00419	0.00428	0.00383	0.00418	0.00406	0.00398	0.00342
[2.07]**	[2.05]**	[2.16]**	[2.04]**	[1.86]*	[1.91]*	[1.67]*	[1.87]*	[1.78]*	[1.78]*	[1.46]
0.02607	0.02581	0.02583	0.02446	0.02519	0.02422	0.02159	0.02568	0.02344	0.02413	0.02031
[4.23]***	[4.19]***	[4.18]***	[3.93]***	[3.98]***	[3.83]***	[3.33]***	[4.09]***	[3.62]***	[3.85]***	[3.05]***
0.07025	0.07069	0.06975	0.07318	0.07251	0.07480	0.07120	0.07037	0.07226	0.07059	0.07470
[7.05]***	[7.09]***	[6.99]***	[7.23]***	[7.11]***	[7.30]***	[6.86]***	[6.98]***	[6.98]***	[6.98]***	[7.00]***
0.07965	0.08051	0.07852	0.08275	0.08692	0.08780	0.08562	0.08073	0.08042	0.08247	0.08800
[4.42]***	[4.45]***	[4.35]***	[4.51]***	[4.68]***	[4.73]***	[4.50]***	[4.39]***	[4.23]***	[4.51]***	[4.50]***
0.10901	0.11001	0.10675	0.10848	0.11189	0.11364	0.10946	0.10891	0.10823	0.10683	0.10872
[6.56]***	[6.62]***	[6.41]***	[6.43]***	[6.56]***	[6.65]***	[6.28]***	[6.45]***	[6.25]***	[6.34]***	[6.08]***
0.06500	0.06500	0.06513	0.06774	0.06692	0.06870	0.06244	0.06334	0.06172	0.06241	0.06486
[5.96]***	[5.95]***	[5.96]***	[6.12]***	[5.99]***	[6.12]***	[5.48]***	[5.73]***	[5.43]***	[5.64]***	[5.53]***
0.06649	0.06606	0.06740	0.06704	0.06648	0.06576	0.06624	0.06505	0.06592	0.06721	0.06680
[7.82]***	[7.77]***	[7.92]***	[7.82]***	[7.61]***	[7.55]***	[7.34]***	[7.44]***	[7.35]***	[7.73]***	[7.21]***
-0.00030	-0.00030	-0.00030	-0.00029	-0.00031	-0.00029	-0.00031	-0.00033	-0.00028	-0.00030	-0.00029
[4.89]***	[4.92]***	[4.78]***	[4.68]***	[4.83]***	[4.65]***	[4.73]***	[5.27]***	[4.34]***	[4.82]***	[4.32]***
-0.06367	-0.04856	-0.07103	-0.09853	-0.04754	-0.08219	-0.04095	-0.01923	-0.03160	-0.04647	-0.07438
[1.83]*	[0.94]	[2.13]**	[2.75]***	[1.31]	[2.39]**	[1.08]	[0.47]	[0.80]	[1.40]	[1.90]*
0.10961	-0.02839	-0.03389	-0.08415	-0.13327	0.15907	-0.15678	0.38307	-0.16846	-0.15152	0.26616
[0.72]	[0.19]	[0.36]	[0.52]	[1.39]	[1.04]	[0.64]	[2.33]**	[1.76]*	[1.29]	[1.20]
0.06218	0.00845	-0.08944	0.10377	-0.24211	0.17447	-0.10982	-0.24701	-0.18584	-0.31232	0.49387
[0.23]	[0.04]	[0.36]	[0.67]	[1.26]	[0.59]	[0.64]	[1.26]	[0.92]	[1.70]*	[3.09]***
0.07420	0.03430	0.05885	0.20469	0.06573	0.17120	0.16590	0.34543	-0.19083	0.34305	0.38683
[0.45]	[0.22]	[0.44]	[2.11]**	[0.69]	[0.88]	[1.06]	[2.94]***	[1.10]	[3.07]***	[3.34]***
0.03241	0.02081	-0.06798	-0.12604	0.14433	-0.12604	0.04332	0.28456	0.05412	0.17796	-0.07353
[0.45]	[0.22]	[0.83]	[1.74]*	[1.59]	[1.93]*	[0.68]	[3.28]***	[0.81]	[1.58]	[1.14]
-0.19238	-0.03323	-0.07376	0.23188	0.11550	-0.01225	0.01960	0.08743	-0.18483	0.13706	0.04681
[1.99]**	[0.20]	[0.47]	[1.20]	[0.75]	[0.13]	[0.27]	[0.80]	[1.58]	[1.50]	[0.39]
-0.18940	0.09419	0.04578	-0.10065	0.05492	0.12715	0.08467	-0.21273	0.03141	-0.15545	0.05021
[1.61]	[0.46]	[0.32]	[0.88]	[0.60]	[1.16]	[0.60]	[1.63]	[0.24]	[1.21]	[0.42]
-0.04728	-0.01612	0.01551	-0.05273	0.05322	-0.01070	-0.05972	-0.34650	-0.03943	0.05140	0.17328
[0.26]	[0.12]	[0.12]	[0.40]	[0.38]	[0.06]	[0.41]	[2.07]**	[0.22]	[0.35]	[0.63]
-0.05126	0.07392	0.11672	0.00097	0.24501	-0.05082	0.12356	-0.25323	-0.00134	0.28675	0.17637
[0.22]	[0.46]	[0.89]	[0.01]	[1.83]*	[0.26]	[0.61]	[1.35]	[0.00]	[1.71]*	[0.72]
0.01979	0.15397	-0.02611	0.12483	0.24957	-0.09453	0.14785	0.29390	0.24274	0.26619	-0.02191

	[4.15]***	[2.31]**	[1.24]	[2.25]**	[2.93]***	[2.04]**	[3.28]***
職員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100	0.34731	0.54165	0.53913	0.17851	-0.05981	-0.14753	0.33605
	[1.06]	[1.64]	[1.68]*	[0.85]	[0.13]	[0.78]	[1.04]
(職員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100)の二乗	-0.10678	-0.17971	-0.20653	-0.04186	0.03654	0.04872	-0.10342
	[0.98]	[1.59]	[1.82]*	[0.64]	[0.25]	[0.72]	[0.99]
相談員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100	0.17817	-0.06191	0.02998	0.46743	-0.07493	0.34037	0.24862
	[0.59]	[0.16]	[0.12]	[1.23]	[0.45]	[1.78]*	[0.52]
(相談員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100)の二乗	-0.01549	0.04593		-0.10622		-0.06993	-0.02579
	[0.16]	[0.38]		[0.81]		[0.98]	[0.17]
求人型	-0.11400	0.34523	-0.07578	0.03931	0.12031	0.27651	-0.09454
	[0.71]	[1.86]*	[0.71]	[0.27]	[0.61]	[1.64]	[0.53]
求職型	-0.25395	-0.11379	-0.22800	-0.19048	-0.18690	0.01830	-0.25905
(基準: 求人・求職バランス型)	[2.90]***	[1.56]	[2.71]***	[2.73]***	[2.01]**	[0.19]	[2.70]***
新規求職者 1000 人あたり・職員数	-0.04307	0.00577	0.00993	-0.01095	-0.00509	-0.04340	-0.03151
	[0.91]	[0.12]	[0.19]	[0.32]	[0.13]	[0.84]	[0.73]
新規求職者 1000 人あたり・職業相談窓口数	-0.05843	0.07869	0.23667	0.01987	0.07919	0.28499	-0.01250
	[0.81]	[1.09]	[2.71]***	[0.28]	[1.09]	[3.49]***	[0.20]
新規求職者 1000 人あたり・求人自己検索装置設置台数	-0.02462	0.07512	0.01288	-0.03681	0.00308	0.06640	-0.02772
	[1.03]	[3.04]***	[0.50]	[1.51]	[0.12]	[2.23]**	[1.06]
前職の在職日数		-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001
		[12.30]***	[12.18]***	[12.27]***	[12.26]***	[12.28]***	[12.26]***
業務に関する技能・知識を高めるための研修の実施ダミー (職安主催)							
キャリアコンサルティング研修の実施ダミー(職安主催)							
接遇研修							
顧客満足度を高めるための研修の実施ダミー(職安主催)							
自主勉強会の実施ダミー(職安主催)							
職業相談ケース検討会の実施ダミー(職安主催)							
担当者予約制による職業紹介							
未充足求人に対する要件緩和の助言の実施ダミー							
朝または夕方の求職票と求人票の突合作業の実施ダミー							
雇用保険受給者に対する認定日ごとの職業相談の実施ダミー							0.07186
							[0.84]

[0.20]	[1.80]*	[0.21]	[1.70]*	[3.04]***	[0.71]	[1.37]	[3.35]***	[1.49]	[2.97]***	[0.18]
0.06330	0.00901	-0.27350	-0.14845	-0.29526	-0.08211	0.18538	0.52471	0.42701	0.11787	0.10688
[0.23]	[0.02]	[1.13]	[0.61]	[0.69]	[0.25]	[0.65]	[1.30]	[1.45]	[0.42]	[0.32]
0.04787	0.02585	0.11354	0.04029	0.08927	-0.01121	-0.07790	-0.15097	-0.06573	0.01062	-0.03146
[0.52]	[0.19]	[1.43]	[0.48]	[0.62]	[0.11]	[0.93]	[1.10]	[0.74]	[0.11]	[0.34]
-0.43041	0.21627	0.24024	-0.05938	-0.03461	0.12002	0.32989	-0.43169	0.00459	0.21448	-0.16135
[1.54]	[0.70]	[0.88]	[0.40]	[0.14]	[0.40]	[1.50]	[1.81]*	[0.02]	[0.61]	[0.71]
0.20814	-0.05391	-0.04673		0.04620	0.04646	-0.03229	0.19354	-0.00347	-0.00120	0.07515
[1.74]*	[0.55]	[0.51]		[0.48]	[0.40]	[0.36]	[2.23]**	[0.04]	[0.01]	[0.86]
-0.28908	0.01516	-0.04621	-0.06723	0.16157	-0.03995	-0.00938	-0.20643	-0.07461	-0.12106	-0.16256
[2.02]**	[0.14]	[0.48]	[0.76]	[0.84]	[0.30]	[0.09]	[1.65]*	[0.37]	[0.85]	[1.80]*
-0.13070	-0.02717	-0.01502	-0.14257	-0.02567	-0.31683	-0.25270	-0.20972	-0.00451	-0.23773	-0.13421
[1.47]	[0.31]	[0.14]	[2.30]**	[0.28]	[2.98]***	[2.36]**	[2.54]**	[0.04]	[3.16]***	[1.96]*
-0.05515	0.03648	0.02233	-0.03804	0.01852	-0.03658	-0.02521	-0.12707	0.01262	-0.09243	-0.05247
[1.12]	[1.00]	[0.70]	[1.05]	[0.38]	[0.74]	[0.67]	[2.08]**	[0.21]	[1.76]*	[1.25]
-0.11607	0.00936	-0.02634	-0.05517	0.04627	0.14348	0.06167	-0.08994	-0.02961	0.00348	-0.00577
[1.04]	[0.13]	[0.39]	[0.53]	[0.76]	[1.72]*	[0.65]	[0.80]	[0.35]	[0.05]	[0.06]
-0.01067	0.00590	0.01150	-0.03855	0.03373	0.05548	0.02484	-0.00470	0.04402	-0.01583	-0.05440
[0.40]	[0.22]	[0.41]	[1.94]*	[2.05]**	[1.16]	[0.90]	[0.18]	[1.41]	[0.56]	[2.18]**
-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00002	-0.00002	-0.00002	-0.00001	-0.00002
[12.29]***	[12.17]***	[12.31]***	[12.00]***	[11.87]***	[12.07]***	[11.99]***	[12.26]***	[12.26]***	[12.12]***	[11.93]***
									0.04468	0.04508
									[0.82]	[0.53]
								0.05608		-0.04479
								[0.49]		[0.35]
							-0.07029			-0.00758
							[0.71]			[0.08]
						0.07254				-0.11666
						[0.62]				[1.65]*
					-0.02234					0.05640
					[0.23]					[0.79]
				0.09743						0.16820
				[0.98]						[2.53]**
		0.00760	-0.01165							
		[0.14]	[0.09]							
	-0.05993		0.00889							
	[0.41]		[0.06]							
-0.04937			-0.01369							
[0.44]			[0.19]							
			-0.13809							
			[0.67]							

事業所訪問の実施ダミー						-0.03608	
						[0.38]	
部門間の情報交換会の実施ダミー						-0.14663	
						[0.97]	
貴所で自主的に企画するセミナーや講習会の実施ダミー						-0.00158	
						[0.02]	
自己検索装置を利用する者の職業相談窓口への誘導の実施ダミー			0.18104				
			[1.21]				
個々の求職者のニーズにあわせた個別求人開拓		-0.04186					
		[0.47]					
都道府県ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
ハローワークダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
Observations	42337	42176	41722	42245	42231	42162	42259

注1：カッコ内の数値はz値。

注2：***は統計的に1%有意、**は5%有意、*は10%有意。

			0.02372							
			[0.15]							
			-0.05856							
			[0.61]							
			0.00982							
			[0.16]							
			0.05105							
			[0.57]							
			0.05893							
			[0.97]							
Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
42337	42196	42088	41129	40310	40281	38243	40773	38577	41114	36303

図表 2-6 離職後 3 ヶ月以内のハローワーク経由の就職率についてのプロビット分析 (限界効果)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
年齢	0.00103	0.00145	0.00161	0.00271	0.00234	0.00249	0.00253	0.00268
	[0.60]	[0.82]	[0.91]	[1.52]	[1.30]	[1.40]	[1.42]	[1.50]
年齢の二乗÷100	-0.00390	-0.00454	-0.00475	-0.00512	-0.00458	-0.00481	-0.00487	-0.00509
	[1.59]	[1.80]*	[1.88]*	[2.02]**	[1.80]*	[1.90]*	[1.92]*	[2.01]**
結婚ダミー	0.05344	0.05380	0.05384	0.05488	0.05589	0.05546	0.05490	0.05486
	[11.17]***	[10.93]***	[10.89]***	[11.17]***	[11.30]***	[11.27]***	[11.17]***	[11.16]***
扶養家族数	-0.00020	-0.00018	-0.00033	0.00066	0.00043	0.00043	0.00056	0.00069
	[0.12]	[0.10]	[0.19]	[0.39]	[0.25]	[0.25]	[0.33]	[0.40]
転居を伴う転職可ダミー	-0.00657	-0.00578	-0.00601	-0.00739	-0.00684	-0.00771	-0.00743	-0.00741
	[1.46]	[1.25]	[1.29]	[1.60]	[1.47]	[1.67]*	[1.61]	[1.60]
高卒	0.02943	0.03019	0.03088	0.03245	0.03228	0.03248	0.03217	0.03206
	[4.14]***	[4.14]***	[4.21]***	[4.43]***	[4.38]***	[4.44]***	[4.39]***	[4.38]***
高専卒	0.01611	0.01692	0.01638	0.01814	0.01848	0.01827	0.01733	0.01793
	[1.23]	[1.26]	[1.22]	[1.35]	[1.37]	[1.36]	[1.29]	[1.33]
短大卒	0.04004	0.04213	0.04155	0.04414	0.04321	0.04279	0.04250	0.04356
	[3.31]***	[3.38]***	[3.32]***	[3.51]***	[3.43]***	[3.42]***	[3.40]***	[3.47]***
大学・大学院卒	0.00005	0.00139	0.00140	0.00122	0.00070	0.00145	0.00092	0.00089
(基準: 中卒)	[0.01]	[0.18]	[0.18]	[0.15]	[0.09]	[0.18]	[0.12]	[0.11]
運転免許ありダミー	0.04187	0.04325	0.04320	0.04408	0.04403	0.04322	0.04387	0.04411
	[6.67]***	[6.67]***	[6.65]***	[6.80]***	[6.78]***	[6.67]***	[6.77]***	[6.81]***
離職してから求職活動を開始するまでの日数	-0.00015	-0.00015	-0.00016	-0.00018	-0.00018	-0.00018	-0.00018	-0.00018
	[3.33]***	[3.22]***	[3.37]***	[3.89]***	[3.91]***	[3.93]***	[3.92]***	[3.90]***
都道府県別失業率(2005年8月)	-0.04550	-0.04830	-0.04957	-0.04999	-0.05605	-0.05083	-0.04965	-0.05052
	[6.45]***	[6.01]***	[6.10]***	[6.17]***	[6.27]***	[6.28]***	[6.11]***	[6.23]***
東京 23 区・横浜・大阪・名古屋以外の政令指定都市	0.00920	0.01776	0.01907	0.01904	0.02073	0.02217	0.02063	0.02117
	[0.97]	[1.75]*	[1.86]*	[1.83]*	[2.01]**	[2.14]**	[2.00]**	[2.04]**
政令指定都市以外の県庁所在地	0.01536	0.03322	0.03588	0.03721	0.03425	0.03851	0.03611	0.03680
	[1.66]*	[3.08]***	[3.13]***	[3.24]***	[2.97]***	[3.34]***	[3.14]***	[3.21]***
その他の市町村	0.02895	0.02830	0.02807	0.02879	0.02856	0.02955	0.02911	0.02957
(基準: 東京 23 区・横浜・大阪・名古屋)	[4.12]***	[3.65]***	[3.54]***	[3.60]***	[3.60]***	[3.73]***	[3.67]***	[3.73]***
半径 500m 以内の民間の職業紹介事業所の有無ダミー		-0.00523	-0.00736	-0.00699	-0.00766	-0.00705	-0.00725	-0.00693
		[1.19]	[1.64]	[1.55]	[1.69]*	[1.57]	[1.61]	[1.53]
半径 500m 以内の地方公共団体の職業紹介事業所の有無ダミー		0.00890	0.00969	0.00963	0.00912	0.00914	0.00897	0.00943
		[1.29]	[1.39]	[1.38]	[1.30]	[1.31]	[1.27]	[1.35]
職員数 10 人以上 15 人未満ダミー		0.00408	0.00754	0.00931	-0.00099	0.01328	0.00267	0.00701
		[0.42]	[0.68]	[0.83]	[0.09]	[1.16]	[0.24]	[0.63]
職員数 15 人以上 30 人未満ダミー		-0.00642	-0.00342	-0.00247	-0.01173	0.00302	-0.00843	-0.00346
		[0.68]	[0.29]	[0.21]	[0.95]	[0.25]	[0.70]	[0.29]
職員数 30 人以上ダミー		-0.02607	-0.02093	-0.02072	-0.03068	-0.01363	-0.02654	-0.02163
(基準: 10 人未満)		[2.48]**	[1.65]*	[1.62]	[2.29]**	[1.05]	[2.03]**	[1.70]*
夜間開庁の実施の有無ダミー		-0.00100	-0.00150	-0.00159	-0.00103	-0.00164	-0.00132	-0.00186
		[0.22]	[0.32]	[0.34]	[0.22]	[0.35]	[0.28]	[0.40]
職員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100		-0.05699	-0.04468	-0.04210	-0.04017	-0.04398	-0.04339	-0.04220
		[2.55]**	[1.94]*	[1.83]*	[1.74]*	[1.91]*	[1.89]*	[1.83]*
(職員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100)の二乗		0.02372	0.01796	0.01727	0.01676	0.01888	0.01804	0.01749
		[2.43]**	[1.79]*	[1.72]*	[1.66]*	[1.88]*	[1.80]*	[1.74]*
相談員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100		0.00040	-0.00253	-0.00485	-0.02356	0.00182	-0.01365	-0.00193
		[0.02]	[0.11]	[0.20]	[0.54]	[0.08]	[0.32]	[0.08]
(相談員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100)の二乗		0.02119	0.02319	0.02282	0.04079	0.02183	0.03675	0.02222
		[1.23]	[1.33]	[1.31]	[0.89]	[1.25]	[0.83]	[1.27]
求人型		0.00951	0.00623	0.00483	0.00376	0.00458	0.00567	0.00540

		[1.28]	[0.82]	[0.64]	[0.50]	[0.61]	[0.75]	[0.72]
求職型		-0.01175	-0.01185	-0.01183	-0.01085	-0.01319	-0.01159	-0.01255
(基準: 求人・求職バランス型)		[2.76]***	[2.58]***	[2.54]**	[2.31]**	[2.86]***	[2.51]**	[2.73]***
新規求職者 1000 人あたり・職員数			-0.00411	-0.00442	-0.00248	-0.00524	-0.00432	-0.00421
			[0.77]	[0.83]	[0.44]	[0.98]	[0.81]	[0.79]
新規求職者 1000 人あたり・就職支援アドバイザー数			-0.20672	-0.21065	-0.19674	-0.21332	-0.20278	-0.20742
			[1.70]*	[1.74]*	[1.62]	[1.76]*	[1.67]*	[1.71]*
新規求職者 1000 人あたり・再就職ナビゲーター数			0.01775	0.01487	0.02125	0.01876	0.01910	0.01772
			[0.47]	[0.40]	[0.56]	[0.50]	[0.51]	[0.47]
新規求職者 1000 人あたり・再就職プランナー数			0.06232	0.06612	0.05994	0.05969	0.05916	0.05985
(基準: 新規求職者 1000 人あたり・相談員数)			[1.36]	[1.44]	[1.31]	[1.31]	[1.29]	[1.31]
新規求職者 1000 人あたり・職業相談窓口数			0.00706	0.00655	-0.00036	0.00889	0.00511	0.00629
			[0.73]	[0.67]	[0.03]	[0.92]	[0.53]	[0.65]
新規求職者 1000 人あたり・求人自己検索装置設置台数			-0.00067	-0.00065	-0.00084	0.00000	-0.00020	-0.00046
			[0.28]	[0.27]	[0.29]	[0.00]	[0.08]	[0.19]
前職の在職日数				-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001
				[9.77]***	[9.49]***	[9.64]***	[9.58]***	[9.71]***
業務に関する技能・知識を高めるための研修の実施ダミー(職安主催)								
キャリアコンサルティング研修の実施ダミー(職安主催)								
接遇研修								
顧客満足度を高めるための研修の実施ダミー(職安主催)								
自主勉強会の実施ダミー(職安主催)								
職業相談ケース検討会の実施ダミー(職安主催)								
担当者予約制による職業紹介								
未充足求人に対する要件緩和の助言の実施ダミー								
朝または夕方の求職票と求人票の突合作業の実施ダミー								
雇用保険受給者に対する認定日ごとの職業相談の実施ダミー								
事業所訪問の実施ダミー								-0.00287
								[0.41]
部門間の情報交換会の実施ダミー							0.00734	
							[1.01]	
貴所で自主的に企画するセミナーや講習会の実施ダミー						-0.00822		
						[1.51]		
自己検索装置を利用する者の職業相談窓口への誘導の実施ダミー					-0.00062			
					[0.07]			
個々の求職者のニーズにあわせた個別求人開拓				0.00450				
				[0.87]				
都道府県ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
ハローワークダミー	No	No	No	No	No	No	No	No
Observations	44548	42573	42337	42176	41722	42245	42231	42162

注1：カッコ内の数値はz値。

注2：***は統計的に1%有意、**は5%有意、*は10%有意。

[0.89]	[0.90]	[0.69]	[0.76]	[0.51]	[0.69]	[0.86]	[0.57]	[0.54]	[0.46]	[0.44]	[0.37]
-0.01282	-0.01123	-0.01210	-0.01188	-0.01048	-0.01471	-0.01382	-0.01452	-0.01242	-0.01282	-0.01392	-0.01409
[2.79]***	[2.43]**	[2.64]***	[2.58]***	[2.16]**	[3.04]***	[2.87]***	[2.92]***	[2.62]***	[2.59]***	[2.95]***	[2.73]***
-0.00448	-0.00398	-0.00399	-0.00424	-0.00407	-0.00369	-0.00440	-0.00531	-0.00470	-0.00586	-0.00518	-0.00573
[0.84]	[0.74]	[0.74]	[0.79]	[0.71]	[0.68]	[0.82]	[0.96]	[0.86]	[1.03]	[0.95]	[0.98]
-0.19157	-0.21157	-0.21514	-0.19821	-0.19815	-0.24033	-0.24000	-0.20898	-0.23545	-0.25217	-0.24160	-0.26403
[1.58]	[1.75]*	[1.77]*	[1.63]	[1.61]	[1.92]*	[1.92]*	[1.61]	[1.89]*	[1.82]*	[1.94]*	[1.82]*
0.02194	0.01779	0.01620	0.01869	0.01055	-0.00809	-0.00746	-0.00863	0.00535	-0.01234	0.00193	-0.01245
[0.58]	[0.47]	[0.43]	[0.50]	[0.27]	[0.21]	[0.19]	[0.22]	[0.14]	[0.31]	[0.05]	[0.30]
0.05726	0.05418	0.06557	0.06145	0.04412	0.05586	0.04421	0.04008	0.06048	0.05364	0.06129	0.01490
[1.24]	[1.18]	[1.43]	[1.31]	[0.90]	[1.19]	[0.93]	[0.82]	[1.29]	[1.11]	[1.31]	[0.29]
0.00649	0.00670	0.00591	0.00691	0.00118	0.00660	0.00820	0.00937	0.00646	0.00926	0.00728	0.00888
[0.67]	[0.69]	[0.61]	[0.71]	[0.11]	[0.86]	[0.81]	[0.92]	[0.66]	[0.91]	[0.73]	[0.83]
-0.00062	-0.00063	-0.00073	-0.00055	-0.00132	-0.00138	-0.00125	-0.00259	-0.00082	-0.00156	-0.00138	-0.00350
[0.26]	[0.26]	[0.30]	[0.23]	[0.45]	[0.57]	[0.51]	[1.02]	[0.34]	[0.62]	[0.57]	[1.33]
-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001
[9.63]***	[9.67]***	[9.57]***	[9.80]***	[9.43]***	[9.75]***	[9.83]***	[9.24]***	[9.49]***	[9.58]***	[9.74]***	[9.34]***
										-0.00083	-0.00180
										[0.13]	[0.27]
									0.00097		-0.00052
									[0.15]		[0.08]
								0.00064			-0.00030
								[0.09]			[0.04]
							0.00216				0.00090
							[0.49]				[0.19]
							-0.00552				-0.00367
							[1.38]				[0.83]
							-0.00939				-0.00686
							[2.06]**				[1.32]
			-0.00148	-0.00037							
			[0.33]	[0.08]							
		-0.00844		-0.00686							
		[0.47]		[0.37]							
	0.00951			0.00857							
	[1.85]*			[1.52]							
0.01228				0.01012							
[2.00]**				[1.57]							
				-0.00639							
				[0.82]							
				0.00723							
				[0.97]							
				-0.00659							
				[1.15]							
				0.00075							
				[0.08]							
				0.00276							
				[0.50]							
Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
No	No	No	No	No	No	No	No	No	No	No	No
42259	42337	42196	42088	41129	40310	40281	38243	40773	38577	41114	36303

図表 2-7 離職後 3 ヶ月以内のハローワーク経由の就職率についてのプロビット分析（限界効果）

	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)
年齢	0.00167	0.00281	0.00249	0.00262	0.00261	0.00277	0.00259
	[0.94]	[1.58]	[1.39]	[1.47]	[1.47]	[1.56]	[1.46]
年齢の二乗÷100	-0.00477	-0.00517	-0.00471	-0.00490	-0.00487	-0.00512	-0.00489
	[1.88]*	[2.04]**	[1.85]*	[1.94]*	[1.92]*	[2.02]**	[1.93]*
結婚ダミー	0.05499	0.05607	0.05692	0.05656	0.05620	0.05606	0.05649
	[11.08]***	[11.37]***	[11.48]***	[11.46]***	[11.40]***	[11.37]***	[11.44]***
扶養家族数	-0.00088	0.00010	-0.00014	-0.00007	0.00000	0.00012	-0.00012
	[0.51]	[0.06]	[0.08]	[0.04]	[0.00]	[0.07]	[0.07]
転居を伴う転職ダミー	-0.00616	-0.00767	-0.00693	-0.00782	-0.00748	-0.00760	-0.00762
	[1.33]	[1.66]*	[1.49]	[1.69]*	[1.62]	[1.64]	[1.65]*
高卒	0.03169	0.03326	0.03318	0.03353	0.03305	0.03295	0.03371
	[4.30]***	[4.53]***	[4.49]***	[4.57]***	[4.50]***	[4.49]***	[4.59]***
高専卒	0.01988	0.02170	0.02226	0.02184	0.02091	0.02138	0.02226
	[1.47]	[1.60]	[1.63]	[1.61]	[1.55]	[1.58]	[1.64]
短大卒	0.04373	0.04622	0.04532	0.04533	0.04469	0.04560	0.04604
	[3.47]***	[3.65]***	[3.57]***	[3.59]***	[3.55]***	[3.61]***	[3.64]***
大学・大学院卒 (基準:中卒)	0.00481	0.00456	0.00412	0.00494	0.00434	0.00430	0.00468
	[0.80]	[0.57]	[0.51]	[0.61]	[0.54]	[0.53]	[0.58]
運転免許ありダミー	0.04211	0.04294	0.04298	0.04205	0.04278	0.04302	0.04272
	[6.50]***	[6.65]***	[6.65]***	[6.51]***	[6.63]***	[6.66]***	[6.62]***
離職してから求職活動を開始するまでの日数	-0.00014	-0.00016	-0.00017	-0.00016	-0.00016	-0.00016	-0.00017
	[2.94]***	[3.48]***	[3.54]***	[3.52]***	[3.51]***	[3.49]***	[3.56]***
都道府県別失業率(2005年8月)	-0.04612	-0.03172	-0.02256	-0.06393	-0.02950	-0.03841	-0.03111
	[1.91]*	[1.44]	[1.05]	[2.67]***	[1.32]	[1.92]*	[1.13]
東京 23 区・横浜・大阪・名古屋以外の政令指定都市	-0.00949	-0.05888	-0.07074	-0.13007	-0.06945	0.10585	-0.07448
	[0.14]	[0.66]	[1.04]	[2.18]**	[0.84]	[0.95]	[0.71]
政令指定都市以外の県庁所在地	0.13564	0.02175	-0.04072	-0.03528	0.09045	0.03505	0.05901
	[0.69]	[0.14]	[0.48]	[0.18]	[0.54]	[0.25]	[0.31]
その他の市町村 (基準:東京 23 区・横浜・大阪・名古屋)	0.13973	0.06432	0.01708	-0.03957	0.10309	0.05851	0.08890
	[1.08]	[0.63]	[0.24]	[0.29]	[1.08]	[0.58]	[0.81]
半径 500m 以内の民間の職業紹介事業所の有無ダミー	0.07148	0.02124	0.02744	-0.06602	0.06703	0.07768	0.02863
	[1.18]	[0.31]	[0.59]	[1.16]	[0.83]	[1.80]*	[0.24]
半径 500m 以内の地方公共団体の職業紹介事業所の有無ダミー	0.31290	0.22630	0.33543	0.01056	0.10001	0.10221	0.11081
	[2.11]**	[2.45]**	[2.52]**	[0.12]	[1.12]	[1.57]	[1.12]
職員数 10 人以上 15 人未満ダミー	-0.11759	-0.04949	0.14454	-0.05849	0.03053	0.05406	0.04061
	[1.45]	[0.53]	[1.51]	[0.62]	[0.26]	[0.59]	[0.38]
職員数 15 人以上 30 人未満ダミー	-0.20204	-0.15570	0.00919	0.07987	0.08168	0.00024	-0.02137
	[2.82]***	[1.79]*	[0.10]	[0.52]	[0.53]	[0.00]	[0.23]
職員数 30 人以上ダミー (基準:10 人未満)	-0.17075	-0.09182	0.07126	0.06758	0.02308	0.06263	0.07634
	[1.49]	[0.81]	[0.72]	[0.38]	[0.19]	[0.85]	[0.57]
夜間開庁の実施の有無ダミー	0.27036	0.24659	0.16167	0.13575	0.26676	0.14345	0.16333
	[3.15]***	[3.47]***	[2.21]**	[1.62]	[3.52]***	[2.25]**	[2.02]**
職員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100	0.27643	0.31976	0.34016	-0.04904	-0.01152	-0.29710	0.09332
	[1.24]	[1.68]*	[1.65]*	[0.25]	[0.04]	[2.13]**	[0.39]
(職員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100)の二乗	-0.10710	-0.10994	-0.13678	0.03921	0.00297	0.09573	-0.05327
	[1.36]	[1.73]*	[1.87]*	[0.55]	[0.03]	[1.92]*	[0.70]
相談員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100	0.17279	0.25765	0.03181	0.30820	0.02684	-0.07586	0.07087
	[0.92]	[1.31]	[0.20]	[1.42]	[0.24]	[0.54]	[0.30]
(相談員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100)の二乗	-0.03859	-0.05013		-0.07899		0.07099	0.02181
	[0.62]	[0.80]		[1.05]		[1.38]	[0.28]
求人型	0.02642	0.01331	-0.02973	-0.04694	0.17109	-0.02236	-0.01841

(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)
0.00263	0.00267	0.00270	0.00263	0.00300	0.00255	0.00231	0.00309	0.00302	0.00298	0.00194
[1.48]	[1.50]	[1.51]	[1.46]	[1.64]	[1.39]	[1.22]	[1.70]*	[1.61]	[1.64]	[1.00]
-0.00493	-0.00498	-0.00501	-0.00487	-0.00550	-0.00481	-0.00460	-0.00568	-0.00550	-0.00544	-0.00395
[1.95]*	[1.97]**	[1.98]**	[1.91]*	[2.11]**	[1.85]*	[1.72]*	[2.19]**	[2.06]**	[2.10]**	[1.44]
0.05668	0.05626	0.05608	0.05535	0.05697	0.05602	0.05785	0.05731	0.05718	0.05808	0.05855
[11.49]***	[11.38]***	[11.34]***	[11.10]***	[11.25]***	[11.14]***	[11.06]***	[11.36]***	[11.00]***	[11.53]***	[10.93]***
-0.00012	-0.00017	-0.00002	-0.00003	-0.00000	0.00037	0.00009	0.00002	0.00002	-0.00018	-0.00011
[0.07]	[0.10]	[0.01]	[0.02]	[0.00]	[0.22]	[0.05]	[0.01]	[0.01]	[0.10]	[0.06]
-0.00766	-0.00789	-0.00756	-0.00731	-0.00867	-0.00809	-0.01095	-0.00800	-0.00959	-0.00840	-0.01128
[1.66]*	[1.71]*	[1.63]	[1.57]	[1.83]*	[1.71]*	[2.24]**	[1.69]*	[1.96]**	[1.78]*	[2.25]**
0.03326	0.03349	0.03258	0.03375	0.03533	0.03738	0.03326	0.03279	0.03420	0.03448	0.03623
[4.53]***	[4.56]***	[4.43]***	[4.54]***	[4.68]***	[4.94]***	[4.30]***	[4.38]***	[4.43]***	[4.59]***	[4.56]***
0.02108	0.02207	0.02045	0.02496	0.02260	0.02864	0.01956	0.02112	0.02161	0.02227	0.02695
[1.56]	[1.62]	[1.51]	[1.81]*	[1.62]	[2.03]**	[1.36]	[1.52]	[1.50]	[1.61]	[1.81]*
0.04558	0.04611	0.04428	0.04458	0.04874	0.04901	0.04676	0.04440	0.04153	0.04649	0.04474
[3.61]***	[3.65]***	[3.50]***	[3.49]***	[3.74]***	[3.75]***	[3.50]***	[3.45]***	[3.14]***	[3.60]***	[3.27]***
0.00440	0.00426	0.00377	0.00440	0.00579	0.00721	0.00407	0.00438	0.00469	0.00546	0.00566
[0.55]	[0.53]	[0.47]	[0.54]	[0.70]	[0.87]	[0.48]	[0.53]	[0.55]	[0.66]	[0.65]
0.04261	0.04232	0.04299	0.04278	0.04464	0.04391	0.04341	0.04333	0.04456	0.04507	0.04475
[6.61]***	[6.56]***	[6.66]***	[6.60]***	[6.71]***	[6.64]***	[6.29]***	[6.51]***	[6.51]***	[6.80]***	[6.34]***
-0.00017	-0.00017	-0.00016	-0.00017	-0.00018	-0.00016	-0.00016	-0.00018	-0.00015	-0.00017	-0.00015
[3.55]***	[3.68]***	[3.51]***	[3.54]***	[3.70]***	[3.40]***	[3.13]***	[3.67]***	[2.93]***	[3.62]***	[2.93]***
0.00048	-0.08429	-0.03414	-0.04338	-0.03518	0.00020	-0.03810	-0.05698	-0.00182	-0.05711	-0.05441
[0.01]	[3.68]***	[1.43]	[1.43]	[1.72]*	[0.01]	[1.71]*	[2.30]**	[0.07]	[2.19]**	[2.26]**
-0.01827	-0.03668	-0.04641	-0.03839	-0.13016	-0.12145	-0.17613	-0.10708	-0.11087	-0.09792	0.33044
[0.22]	[0.43]	[0.55]	[0.39]	[2.37]**	[1.65]*	[2.11]**	[1.53]	[1.91]*	[1.26]	[1.80]*
-0.09545	0.11466	0.19123	0.00182	-0.20087	0.01630	-0.11204	-0.10274	-0.00335	0.05508	0.02179
[0.72]	[0.73]	[0.80]	[0.02]	[2.23]**	[0.14]	[1.06]	[0.81]	[0.02]	[0.29]	[0.15]
-0.18718	0.00427	0.07681	0.04162	-0.02661	-0.03859	-0.07858	0.20740	-0.20044	0.12688	0.22371
[1.52]	[0.04]	[0.79]	[0.52]	[0.34]	[0.29]	[0.65]	[2.45]**	[1.36]	[1.11]	[3.06]***
0.01111	-0.01027	0.05832	0.00413	-0.00782	0.00959	-0.01857	0.03716	-0.01684	0.04016	-0.04332
[0.22]	[0.22]	[0.63]	[0.08]	[0.14]	[0.23]	[0.43]	[0.73]	[0.35]	[0.53]	[1.43]
-0.06283	0.13885	0.19065	0.23879	0.07451	0.07253	0.05412	-0.10202	-0.03059	0.21069	0.15786
[0.77]	[1.07]	[1.62]	[2.38]**	[0.78]	[0.77]	[0.92]	[1.49]	[0.44]	[2.49]**	[2.39]**
0.05782	-0.12242	-0.07264	-0.05322	0.04713	0.03965	0.02399	-0.14607	0.12280	-0.11355	-0.00228
[0.54]	[2.40]**	[1.08]	[0.79]	[0.66]	[0.54]	[0.24]	[2.71]***	[1.41]	[1.06]	[0.03]
0.01119	-0.03778	-0.19892	-0.01584	0.03956	-0.05735	-0.04738	-0.02736	-0.12603	-0.07320	0.06373
[0.08]	[0.39]	[3.00]***	[0.20]	[0.40]	[0.42]	[0.48]	[0.25]	[1.12]	[0.71]	[0.79]
0.10702	-0.01216	-0.18449	0.09423	0.17899	0.02922	0.01220	-0.18464	-0.09786	-0.00384	0.10185
[0.93]	[0.11]	[1.41]	[0.91]	[1.63]	[0.19]	[0.09]	[1.43]	[0.57]	[0.04]	[1.44]
0.04825	0.11120	0.26063	0.10476	0.11684	0.29277	0.14608	0.29376	0.24547	0.28554	0.00323
[0.56]	[1.64]	[3.63]***	[2.19]**	[1.77]*	[1.84]*	[1.80]*	[3.88]***	[2.16]**	[3.54]***	[0.04]
0.06063	-0.60027	0.35101	-0.29843	-0.47120	0.28888	-0.03543	0.05568	0.39424	0.09116	-0.19192
[0.26]	[3.50]***	[1.59]	[1.49]	[2.37]**	[1.43]	[0.18]	[0.23]	[1.10]	[0.42]	[0.85]
0.02080	0.23472	-0.12805	0.08147	0.12126	-0.05507	-0.00156	0.02635	-0.07018	-0.02361	0.07847
[0.25]	[4.07]***	[1.74]*	[1.23]	[1.95]*	[0.89]	[0.02]	[0.33]	[0.69]	[0.35]	[1.03]
-0.06623	0.08424	0.07469	0.05302	0.09058	0.31389	0.15947	-0.30822	0.21114	0.26782	-0.06919
[0.34]	[0.40]	[0.26]	[0.61]	[0.56]	[1.47]	[1.14]	[2.00]**	[1.46]	[1.28]	[0.51]
0.06292	-0.02570	-0.01213		0.04503	-0.09049	-0.01127	0.12727	-0.06583	-0.06927	0.03784
[0.81]	[0.35]	[0.14]		[0.68]	[1.14]	[0.19]	[2.30]**	[1.00]	[1.07]	[0.78]
-0.13092	-0.03984	0.07261	-0.06298	-0.04631	-0.06049	0.02565	0.16017	-0.05078	0.03733	-0.10067

	[0.21]	[0.13]	[0.43]	[0.55]	[1.03]	[0.22]	[0.24]
求職型	-0.10795	-0.06069	-0.10944	-0.01666	-0.06225	-0.09170	-0.13345
(基準:求人・求職バランス型)	[1.50]	[1.00]	[1.92]*	[0.22]	[0.98]	[1.36]	[1.82]*
新規求職者 1000 人あたり・職員数	-0.02227	-0.04457	-0.00120	-0.03666	-0.01631	-0.07467	-0.04208
	[0.77]	[1.15]	[0.04]	[1.64]	[0.61]	[2.08]**	[1.91]*
新規求職者 1000 人あたり・職業相談窓口数	0.04678	0.06369	0.14164	0.08765	0.09847	0.18406	0.11642
	[0.90]	[1.19]	[2.39]**	[1.70]*	[2.04]**	[3.05]***	[2.44]**
新規求職者 1000 人あたり・求人自己検索装置設置台数	-0.00171	0.00065	0.00382	-0.01335	0.00803	0.01083	0.00954
	[0.09]	[0.03]	[0.22]	[0.73]	[0.45]	[0.51]	[0.43]
前職の在職日数		-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001
		[9.96]***	[9.76]***	[9.87]***	[9.82]***	[9.93]***	[9.86]***
業務に関する技能・知識を高めるための研修の実施ダミー(職安主催)							
キャリアコンサルティング研修の実施ダミー(職安主催)							
接遇研修							
顧客満足度を高めるための研修の実施ダミー(職安主催)							
自主勉強会の実施ダミー(職安主催)							
職業相談ケース検討会の実施ダミー(職安主催)							
担当者予約制による職業紹介							
未充足求人に対する要件緩和の助言の実施ダミー							
朝または夕方の求職票と求人票の突合作業の実施ダミー							
雇用保険受給者に対する認定日ごとの職業相談の実施ダミー							0.03239
							[0.64]
事業所訪問の実施ダミー						-0.09686	
						[1.26]	
部門間の情報交換会の実施ダミー					-0.11831		
					[1.07]		
貴所で自主的に企画するセミナーや講習会の実施ダミー				0.00515			
				[0.10]			
自己検索装置を利用する者の職業相談窓口への誘導の実施ダミー			0.09323				
			[1.06]				
個々の求職者のニーズにあわせた個別求人開拓		0.01596					
		[0.34]					
都道府県ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
ハローワークダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
Observations	42293	42132	41686	42201	42187	42118	42215

注 1 : カッコ内の数値はz値。

注 2 : ***は統計的に 1 % 有意、**は 5 % 有意、*は 10% 有意。

[1.53]	[0.40]	[0.57]	[1.25]	[0.49]	[0.77]	[0.31]	[1.42]	[0.51]	[0.29]	[1.73]*
0.01930	0.00260	-0.06604	-0.04973	-0.04726	-0.06649	-0.07397	-0.13555	0.05717	-0.07480	-0.05545
[0.22]	[0.04]	[1.11]	[1.09]	[0.82]	[1.07]	[0.97]	[2.58]**	[0.83]	[0.93]	[1.33]
-0.05471	-0.00478	-0.01426	-0.00412	-0.03812	0.00363	-0.02299	-0.08680	0.00360	-0.03549	-0.03966
[1.76]*	[0.19]	[0.48]	[0.16]	[1.18]	[0.09]	[0.90]	[2.32]**	[0.11]	[0.99]	[1.90]*
0.09415	0.03574	0.04968	-0.00440	0.03110	0.02313	0.06658	0.01913	-0.00119	0.07674	0.06084
[1.94]*	[0.83]	[0.83]	[0.07]	[0.71]	[0.34]	[1.03]	[0.28]	[0.02]	[2.06]**	[1.13]
0.01818	-0.01273	0.01294	0.00080	0.02059	-0.01077	0.01676	0.02174	0.00992	-0.02239	-0.03112
[1.19]	[0.58]	[0.69]	[0.04]	[1.67]*	[0.43]	[1.04]	[1.22]	[0.55]	[0.97]	[2.47]**
-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001	-0.00001
[9.89]***	[9.79]***	[10.01]***	[9.71]***	[9.98]***	[10.06]***	[9.47]***	[9.73]***	[9.73]***	[9.96]***	[9.55]***
									0.01488	0.04136
									[0.33]	[0.83]
								0.07166		-0.00317
								[0.79]		[0.04]
							0.00270			0.01998
							[0.04]			[0.36]
						0.11589				-0.11933
						[1.73]				[2.56]**
					-0.06811					0.01203
					[1.13]					[0.34]
				0.09097						0.05598
				[1.61]						[1.58]
		0.02619	-0.08955							
		[0.37]	[1.02]							
	-0.05635		0.00322							
	[0.50]		[0.04]							
-0.16772			-0.01272							
[1.41]			[0.29]							
			0.10625							
			[1.47]							
			-0.04225							
			[0.39]							
			0.04176							
			[0.57]							
			-0.02039							
			[0.35]							
			-0.02441							
			[0.37]							
			0.05491							
			[1.17]							
Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
42293	42152	42044	41093	40266	40237		40729	38533	41070	36259

が多い人、転居を伴う転職が可能な人ほど、就職率は高く、また、学歴が高い人のほうが就職率は高い傾向がある。さらに、運転免許を持っている人のほうが就職率は高い。離職してから求職活動を開始する日数が長い人、つまり求職活動に対して少なくとも開始時点は熱心ではないと考えられる人ほど、就職率が高くなるという結果は（２）の分析結果と非整合的であるが、期間を限定しない場合、かえってこうした人々の就職確率が高いのかもしれない。

そのほか、東京23区・横浜・大阪・名古屋という大都市とくらべて、そのほかの都市、市町村のほうが就職までに時間がかかる。ハローワークの属性については、規模の大きいハローワークほど就職率は高い傾向がみられる。

ハローワークの取組み変数の推定結果は図表2-7（3）～（6）式で報告されている。ハローワークダミーなしが（3）～（4）式、ハローワークダミーありが（5）～（6）式である。ハローワークダミーなしの（3）～（4）式では職業相談ケース検討会の実施が離職期間の短縮をもたらす傾向が見出せるが、ハローワークダミーを用いた推定を行うと、（5）～（6）式にあるように、その取り組みの効果にまったく有意性がみられなくなる。すなわち、離職してから就職するまでの期間の長さはハローワーク固有の状況に規定される部分が大きく、特定の取り組みの影響は小さいことが窺える。

次に、ハローワーク経由で就職した場合のみを離職期間の打ち切りとした、離職期間についてのサバイバル分析の結果を報告したものが図表2-9である。求職者属性の効果としては、既婚、学歴が高い、さらに、運転免許を持っている人のほうがハローワーク経由での就職率は高い傾向がある。離職してから求職活動を開始する日数が長い人、つまり求職活動に対して少なくとも開始時点は熱心ではないと考えられる人ほど就職率が高くなるが、この結果は前節のサバイバル分析と同様、本節（2）の分析結果と非整合的であり、今後検討が必要である。

地域属性をみると、必ずしもすべてにおいて統計的有意な結果とはなっていないが、東京23区・横浜・大阪・名古屋という大都市とくらべて、そのほかの都市、市町村のほうが就職率は高い傾向がみられる。

ハローワークの取組み変数の推定結果は図表2-9（3）～（6）式で報告されている。ハローワークダミーなしが（3）～（4）式、ハローワークダミーありが（5）～（6）式である。ハローワークダミーを入れると、統計的有意性が異なり、とくにハローワークダミーをいれると、その取り組みの効果にまったく有意性がみられなくなる。すなわち、ハローワーク経由で就職するまでの離職期間の長さはハローワーク固有の状況に規定される部分が大きく、ハローワークによる特定の取り組みの影響は残念ながら小さい。

図表 2-8 離職してから就職するまでの期間についてのサバイバル分析の結果

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
年齢	-0.02229	-0.02357	-0.02080	-0.02097	0.97950	-0.02296
	[3.11]***	[3.22]***	[2.77]***	[2.64]***	[-2.73]***	[-3.02]***
年齢の二乗÷100	0.02182	0.02365	0.02296	0.02320	1.02405	0.02611
	[2.14]**	[2.27]**	[2.15]**	[2.06]**	[2.21]**	[2.42]**
結婚ダミー	0.17422	0.17136	0.16854	0.17898	1.17160	0.17832
	[9.05]***	[8.71]***	[8.39]***	[8.38]***	[7.77]***	[8.74]***
扶養家族数	0.01235	0.01228	0.01873	0.01603	1.01696	0.01861
	[1.69]*	[1.65]*	[2.46]**	[1.98]**	[2.18]**	[2.41]**
転居を伴う転職可ダミー	0.04074	0.04616	0.04426	0.03201	1.03651	0.04233
	[2.35]**	[2.59]***	[2.44]**	[1.66]*	[1.95]*	[2.30]**
高卒	0.06481	0.06003	0.07468	0.09134	1.05823	0.06633
	[2.03]**	[1.85]*	[2.24]**	[2.62]***	[1.68]*	[1.96]**
高専卒	0.06750	0.05352	0.05954	0.08410	1.04485	0.05402
	[1.29]	[1.00]	[1.09]	[1.45]	[0.79]	[0.97]
短大卒	0.08390	0.07254	0.06759	0.08534	1.06206	0.06139
	[1.78]*	[1.51]	[1.37]	[1.65]*	[1.21]	[1.23]
大学・大学院卒	0.05017	0.03953	0.04561	0.05958	1.03063	0.03645
	[1.50]	[1.16]	[1.31]	[1.62]	[0.85]	[1.03]
運転免許ありダミー	0.06163	0.06147	0.07190	0.06595	1.06998	0.07373
	[2.23]**	[2.16]**	[2.50]**	[2.13]**	[2.33]**	[2.54]**
離職してから求職活動を開始するまでの日数	0.00374	0.00371	0.00359	0.00358	1.00309	0.00362
	[17.19]***	[16.75]***	[15.81]***	[14.76]***	[13.54]***	[15.79]***
雇用保険受給ダミー (time-varying)	-0.18585	-0.18714	-0.17518	-0.17152	0.85990	-0.17711
	[11.58]***	[11.42]***	[10.44]***	[9.63]***	[-8.94]***	[-10.50]***
雇用保険受給終了まで1ヶ月未満ダミー (time-varying)	0.28684	0.27816	0.22764	0.21441	1.21781	0.22985
	[12.15]***	[11.51]***	[8.96]***	[7.91]***	[7.70]***	[9.00]***
都道府県別失業率 (time-varying)	-0.04722	-0.06860	-0.07027	-0.07358	0.94418	-0.07057
	[1.57]	[2.19]**	[2.20]**	[2.18]**	[-1.80]*	[-2.21]**
半径500m以内の民間の職業紹介事業所の有無ダミー		-0.02064	-0.01825	-0.03163	1.11007	0.07388

		[1.18]	[0.96]	[1.52]	[0.41]	[0.29]
半径 500m 以内の地方公共団体の職業紹介事業所の有無ダミー		-0.00705	-0.01306	-0.00514	1.18109	0.14689
		[0.26]	[0.47]	[0.17]	[0.85]	[0.75]
職員数 10 人以上 15 人未満ダミー		0.08564	0.11212	0.09777	1.09120	0.06566
		[2.07]**	[2.11]**	[1.92]*	[0.32]	[0.24]
職員数 15 人以上 30 人未満ダミー		0.07132	0.10920	0.08929	1.31206	0.29114
		[1.74]*	[1.90]*	[1.61]	[0.99]	[1.06]
職員数 30 人以上ダミー		0.07567	0.10740	0.08035	1.19959	0.16528
(基準: 10 人未満)		[1.72]*	[1.79]*	[1.37]	[0.39]	[0.36]
夜間開庁の実施の有無ダミー		-0.01189	0.00842	-0.02314	1.15111	0.15575
		[0.67]	[0.44]	[1.06]	[0.45]	[0.50]
職員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100		-0.18653	-0.21249	-0.18026	1.45789	0.28583
		[1.95]*	[2.07]**	[1.69]*	[0.40]	[0.30]
(職員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100)の二乗		0.08995	0.10151	0.09814	0.87813	-0.09429
		[2.10]**	[2.21]**	[2.11]**	[-0.42]	[-0.31]
相談員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100		-0.10097	-0.44257	-0.12694	1.44873	0.44026
		[1.04]	[2.28]**	[1.16]	[0.64]	[0.77]
(相談員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100)の二乗		0.01389	0.46402	-0.00193		
		[0.20]	[2.20]**	[0.02]		
求人型		0.00713	-0.00229	-0.01428	1.21392	0.25364
		[0.25]	[0.07]	[0.44]	[0.51]	[0.67]
求職型		-0.02027	-0.01954	-0.03244	0.82531	-0.19006
(基準: 求人・求職バランス型)		[1.18]	[0.99]	[1.55]	[-0.81]	[-0.81]
東京 23 区・横浜・大阪・名古屋以外の政令指定都市			0.02565	0.00886	0.56205	-0.66258
			[0.64]	[0.20]	[-1.21]	[-1.39]
政令指定都市以外の県庁所在地			0.06312	0.06483	1.27903	0.31077
			[1.43]	[1.32]	[0.46]	[0.58]
その他の市町村			0.08759	0.07436	1.45929	0.46013
(基準: 東京 23 区・横浜・大阪・名古屋)			[2.79]**	[2.18]**	[0.93]	[1.13]

新規求職者 1000 人あたり・職員数			0.03831	0.02468	0.99254	0.00074
			[1.65]*	[1.05]	[-0.06]	[0.01]
新規求職者 1000 人あたり・就職支援アドバイザー数			-0.19491	-0.15058		
			[0.40]	[0.27]		
新規求職者 1000 人あたり・再就職ナビゲーター数			-0.14778	-0.29466		
			[0.95]	[1.75]*		
新規求職者 1000 人あたり・再就職プランナー数			-0.15365	0.08958		
(基準:新規求職者 1000 人あたり・相談員数)			[0.75]	[0.43]		
新規求職者 1000 人あたり・職業相談窓口数			-0.02409	-0.02725	1.01247	-0.04369
			[0.53]	[0.61]	[0.04]	[-0.13]
新規求職者 1000 人あたり・求人自己検索装置設置台数			-0.01311	-0.01105	0.91308	-0.10050
			[1.08]	[1.02]	[-1.01]	[-1.11]
前職の在職日数			-0.00003	-0.00003	0.99997	-0.00002
			[7.03]***	[7.20]***	[-6.29]***	[-7.19]***
業務に関する技能・知識を高めるための研修の実施ダミー (職安主催)				-0.03952		
				[1.46]		
キャリアコンサルティング研修の実施ダミー (職安主催)				-0.01014		
				[0.37]		
接遇研修 (職安主催)				0.01676		
				[0.52]		
顧客満足度を高めるための研修の実施ダミー (職安主催)				-0.00190		
				[0.10]		
自主勉強会の実施ダミー (職安主催)				0.00787		
				[0.45]		
職業相談ケース検討会 の実施ダミー (職安主催)				0.04049		

				[1.93]*		
担当者予約制による職業紹介			0.03469		0.76363	-0.37409
			[1.72]*		[-0.81]	[-1.12]
未充足求人に対する要件緩和の助言の実施ダミー			0.08019		1.44937	0.40892
			[1.17]		[1.11]	[1.22]
朝または夕方の求職票と求人票の突合作業の実施ダミー			0.01095		1.17002	0.17090
			[0.48]		[0.72]	[0.78]
雇用保険受給者に対する認定日ごとの職業相談の実施ダミー			-0.02790		0.962942	-0.01182
			[0.90]		[-0.10]	[-0.03]
事業所訪問の実施ダミー			0.03328		0.90984	-0.12349
			[1.25]		[-0.33]	[-0.43]
部門間の情報交換会の実施ダミー			0.01869		1.28869	0.32501
			[0.62]		[0.89]	[1.14]
貴所で自主的に企画するセミナーや講習会の実施ダミー			-0.04731		0.92656	-0.09321
			[2.04]**		[-0.37]	[-0.45]
自己検索装置を利用する者の職業相談窓口への誘導の実施ダミー			0.06262		1.12897	0.13853
			[1.53]		[0.47]	[0.53]
個々の求職者のニーズにあわせた個別求人開拓			-0.01127		1.19626	0.22839
			[0.50]		[0.81]	[1.03]
都道府県ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
ハローワークダミー	No	No	No	No	Yes	Yes
Observations	99975	95475	92104	81640	92104	92104
No_subjects	26286.00	25165.00	24257.00	21534.00	24257	24257
No_failure	23058.00	22082.00	21294.00	18883.00	21294	21294
LogL	-211308.46	-201401.76	-193380.51	-169256.73	-196548	-193170
Chi2	932.80	896.35	936.91	843.35	1020.27	1358.1
p-value	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

注1：下段のカッコ内の数値はt-値。

注2：***は統計的に1%有意、**は5%有意、*は10%有意。

注3：Cox-Proportional Hazardモデルを用い、Efronの方法を用いた。

図表2-9 ハローワーク経由で就職するまでの離職期間についてのサバイバル分析の結果

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
年齢	0.01011	0.00740	0.01073	0.00867	0.01065	0.00863
	[0.97]	[0.70]	[0.98]	[0.76]	[0.96]	[0.74]
年齢の二乗÷100	-0.02173	-0.01795	-0.01905	-0.01712	-0.01850	-0.01659
	[1.46]	[1.18]	[1.23]	[1.05]	[1.18]	[1.01]
結婚ダミー	0.15270	0.15228	0.14682	0.15341	0.15420	0.15529
	[5.46]***	[5.34]***	[5.02]***	[4.99]***	[5.19]***	[4.97]***
扶養家族数	-0.00955	-0.00879	-0.00141	-0.00325	-0.00503	-0.00610
	[0.89]	[0.81]	[0.13]	[0.28]	[0.44]	[0.51]
転居を伴う転職可ダミー	-0.09765	-0.08726	-0.07954	-0.10579	-0.07852	-0.10650
	[3.67]***	[3.21]***	[2.88]***	[3.61]***	[2.80]***	[3.58]***
高卒	0.12992	0.12209	0.13838	0.14274	0.11685	0.12607
	[2.80]***	[2.59]***	[2.86]***	[2.83]***	[2.38]**	[2.46]**
高専卒	0.07725	0.06835	0.09275	0.11011	0.09034	0.10172
	[1.00]	[0.87]	[1.16]	[1.31]	[1.12]	[1.19]
短大卒	0.17752	0.17737	0.17938	0.16420	0.15187	0.13966
	[2.66]***	[2.62]***	[2.58]***	[2.24]**	[2.15]**	[1.88]*
大学・大学院卒	-0.05743	-0.05501	-0.04791	-0.03577	-0.04943	-0.03151
(基準：中卒)	[1.17]	[1.10]	[0.93]	[0.67]	[0.95]	[0.58]
運転免許ありダミー	0.12525	0.14278	0.15115	0.16628	0.14046	0.15253
	[2.89]***	[3.19]***	[3.33]***	[3.41]***	[3.07]***	[3.10]***
離職してから求職活動を開始するまでの日数	0.00265	0.00257	0.00235	0.00248	0.00226	0.00239
	[8.18]***	[7.76]***	[6.87]***	[6.91]***	[6.59]***	[6.65]***
雇用保険受給ダミー (time-varying)	-0.32074	-0.32300	-0.31053	-0.31460	-0.29095	-0.29550
	[13.53]***	[13.37]***	[12.52]***	[12.06]***	[11.63]***	[11.22]***
雇用保険受給終了まで1ヶ月未満ダミー (time-varying)	0.05694	0.05137	-0.00859	-0.01676	-0.00435	-0.01330
	[1.58]	[1.39]	[0.22]	[0.41]	[0.11]	[0.32]
都道府県別失業率 (time-varying)	-0.02821	-0.06347	-0.06576	-0.09794	-0.06273	-0.08552
	[0.67]	[1.45]	[1.47]	[2.08]**	[1.39]	[1.81]*
東京23区・横浜・大阪・名古屋 以外の政令指定都市			0.12379	0.07646	-0.62548	1.12930
			[1.95]*	[1.11]	[1.00]	[0.93]
政令指定都市以外の県庁所在地			0.17604	0.17432	0.47429	0.39536

			[2. 63]***	[2. 36]**	[0. 65]	[0. 54]
その他の市町村			0. 20529	0. 13543	0. 53075	1. 01979
(基準: 東京 23 区・横浜・大阪・名古屋)			[3. 96]***	[2. 41]**	[0. 92]	[1. 65]*
半径 500m 以内の民間の職業紹介事業所の有無ダミー		-0. 03375	-0. 04116	-0. 07996	0. 22718	-0. 31135
		[1. 31]	[1. 49]	[2. 62]***	[0. 64]	[1. 29]
半径 500m 以内の地方公共団体の職業紹介事業所の有無ダミー		0. 00484	0. 00367	0. 00784	0. 33758	0. 22778
		[0. 12]	[0. 09]	[0. 17]	[1. 38]	[0. 58]
職員数 10 人以上 15 人未満ダミー		0. 05938	0. 14049	0. 11442	0. 09564	-0. 07084
		[1. 11]	[2. 02]**	[1. 74]*	[0. 26]	[0. 20]
職員数 15 人以上 30 人未満ダミー		0. 03611	0. 13243	0. 10007	-0. 03327	-0. 03018
		[0. 68]	[1. 74]*	[1. 38]	[0. 09]	[0. 07]
職員数 30 人以上ダミー		-0. 03911	0. 05398	0. 02753	0. 02265	0. 21372
(基準: 10 人未満)		[0. 66]	[0. 67]	[0. 35]	[0. 04]	[0. 47]
夜間開庁の実施の有無ダミー		-0. 01643	0. 00152	-0. 05675	0. 55364	0. 46857
		[0. 61]	[0. 05]	[1. 73]*	[1. 30]	[1. 46]
職員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100		-0. 34117	-0. 33450	-0. 30499	0. 84809	0. 83980
		[2. 54]**	[2. 32]**	[2. 06]**	[0. 67]	[0. 60]
(職員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100)の二乗		0. 15199	0. 13851	0. 14602	-0. 28360	-0. 17022
		[2. 57]**	[2. 17]**	[2. 29]**	[0. 68]	[0. 38]
相談員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100		-0. 08345	-0. 32381	-0. 10907	0. 16162	0. 18057
		[0. 64]	[1. 19]	[0. 75]	[0. 22]	[0. 18]
(相談員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100)の二乗		0. 05159	0. 34151	0. 05060		
		[0. 61]	[1. 18]	[0. 55]		
求人型		0. 02925	0. 01699	-0. 00476	-0. 10169	-0. 76222
		[0. 68]	[0. 37]	[0. 10]	[0. 21]	[2. 06]**
求職型		-0. 06970	-0. 07816	-0. 08983	-0. 54870	-0. 57896
(基準: 求人・求職バランス型)		[2. 75]***	[2. 72]***	[2. 97]***	[1. 71]*	[1. 77]*
新規求職者 1000 人あたり・職員数			0. 03943	0. 00529	-0. 21523	-0. 08357

			[1. 17]	[0. 16]	[1. 20]	[0. 59]
新規求職者 1000 人あたり・就職 支援アドバイザー数			-0. 40519	-1. 62500	0. 46859	0. 17833
			[0. 54]	[1. 87]*	[0. 97]	[0. 85]
新規求職者 1000 人あたり・再就 職ナビゲーター数			0. 06719	-0. 13724	-0. 11047	-0. 21827
			[0. 29]	[0. 57]	[0. 92]	[1. 88]*
新規求職者 1000 人あたり・再就 職プランナー数			-0. 05547	0. 36806	-0. 06214	
(基準:新規求職者 1000 人あた り・相談員数)			[0. 19]	[1. 26]	[0. 14]	
新規求職者 1000 人あたり・職業 相談窓口数			0. 07946	0. 04620	0. 38071	
			[1. 27]	[0. 76]	[0. 81]	
新規求職者 1000 人あたり・求人 自己検索装置設置台数			-0. 02559	-0. 02212	0. 11689	
			[1. 51]	[1. 48]	[0. 41]	
前職の在職日数			-0. 00003	-0. 00003	-0. 00003	-0. 00003
			[5. 32]***	[5. 44]***	[5. 24]***	[5. 22]***
業務に関する技能・知識を高め るための研修の実施ダミー（職 安主催）				-0. 08272		0. 06596
				[2. 15]**		[0. 32]
キャリアコンサルティング研修 の実施ダミー（職安主催）				-0. 02920		0. 55985
				[0. 73]		[0. 92]
接遇研修				0. 03481		-0. 18059
				[0. 82]		[0. 70]
顧客満足度を高めるための研修 の実施ダミー（職安主催）				0. 01095		-0. 21672
				[0. 41]		[0. 68]
自主勉強会の実施ダミー（職安 主催）				-0. 00380		0. 12930
				[0. 15]		[0. 58]
職業相談ケース検討会 の実施 ダミー（職安主催）				0. 03981		0. 33814
				[1. 35]		[1. 43]
担当者予約制による職業紹介			0. 04010		-0. 06214	

			[1.40]		[0.14]	
未充足求人に対する要件緩和の 助言の実施ダミー			0.24937		0.38071	
			[2.24]**		[0.81]	
朝または夕方の求職票と求人票 の突合作業の実施ダミー			0.03752		0.11689	
			[1.10]		[0.41]	
雇用保険受給者に対する認定日 ごとの職業相談の実施ダミー			-0.01628		-0.54471	
			[0.35]		[1.01]	
事業所訪問の実施ダミー			0.01064		0.29983	
			[0.27]		[0.81]	
部門間の情報交換会の実施ダミ ー			0.03444		-0.02302	
			[0.76]		[0.06]	
貴所で自主的に企画するセミナ ーや講習会の実施ダミー			-0.01411		0.12063	
			[0.43]		[0.44]	
自己検索装置を利用する者の職 業相談窓口への誘導の実施ダミ ー			0.08673		0.08405	
			[1.54]		[0.25]	
個々の求職者のニーズにあわせ た個別求人開拓			-0.00097		0.17260	
			[0.03]		[0.59]	
都道府県ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
ハローワークダミー	No	No	No	No	Yes	Yes
Observations	99975	95475	92104	81640	92104	81640
No_subjects	26286.00	25165.00	24257.00	21534.00	24257.00	21534.00
No_failure	10838.00	10411.00	9970.00	9017.00	9970.00	9017.00
LogL	-100294.49	-95920.48	-91473.01	-81604.37	-91963.68	-82060.69
Chi2	1370.12	1331.53	1340.09	1188.88	1609.72	1437.33
p-value	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

注1：下段のカッコ内の数値はt-値。

注2：***は統計的に1%有意、**は5%有意、*は10%有意。

注3：Cox-Proportional Hazardモデルを用い、(1)～(4)はEfronの方法を、(5)～(6)はBreslowの方法を使った。

4. 4 転職後賃金について

ハローワーク経由で就職した人の転職後賃金の規定要因について、OLSの手法を用いて推計した結果を報告したのが、図表2-10と図表2-11である。これまでと同じく、前者ではハローワークダミーで各ハローワーク固有の事情をコントロールしておらず、後者はハローワークダミーでコントロールした結果である。

まず、転職前賃金の高い人ほど、賃金の高い転職を実現することがわかる。また、年齢が高い人ほど転職後賃金は高く、年齢の二乗項の係数がマイナスであることから、その度合いは逓減的であることが分かる。結婚している人、扶養家族の人数が多い人、転居を伴う転職が可能な人ほど、転職後賃金は高くなる。また、大学・大学院卒者で転職後賃金は高い傾向にある。さらに、運転免許を持っている人のほうが転職後賃金は高い。

そして、必ずしも統計的に有意ではないが、東京23区・横浜・大阪・名古屋よりも、その他の地域のほうが、転職後賃金が低い傾向がみられる。

また、必ずしもすべての推定式で統計的に有意ではないが、夜間開庁を実施しているハローワークで求職活動を行った分析対象者のほうが、転職後賃金が高くなっているが、これは夜間開庁の効果というよりも、夜間開庁しているハローワークの、地域ダミーではとらえきれない「都心部」という特性がもたらしている結果である可能性もある。

ハローワークの取組み変数の推定結果であるが、ハローワークダミーなしの図表2-10とハローワークダミーありの図表2-11では統計的有意性などの点で推定結果が異なっており、やはり転職後賃金についても、ハローワークの取り組みよりも、各ハローワーク固有の状況に規定される部分が大きいと考えられる。

5. むすび

本章では、就職率、求職期間（離職期間）、転職後賃金といったマッチング効率性の成果指標に影響を与えると考えられる求職者の個人属性、地域属性、ハローワークの基本属性、をコントロールした上で、それらマッチング効率性を示す成果指標にハローワークの職業紹介サービスの強度、ならびにハローワークの的確な職業紹介を行うために実施している取り組みや職員の職業能力や職業紹介サービス向上のための取り組みがどういった影響を与えているのかを計量的分析によって検証した。

その結果、求職者の個人属性や地域属性は、これら成果指標に対して強く影響を与えることが示されたが、ハローワークの基本属性、ハローワークの職業紹介サービスの強度、ハローワークの取り組みに関しては、統一的な傾向を見出すことはできなかった。個々のハローワークに固有な効果を固定効果として考慮しない分析では、ハローワーク管轄地域に固有な情報を十分にコントロールできなかったことがその要因であると考えられるが、ハローワークの固定効果を考慮した分析では、いずれの成果指標も固定効果に規定される部分が大きく、ハローワークの取り組みに統計的に有意な効果を見出すことはできなかった。

図表 2-10 転職後賃金についてのOLS分析の結果

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
転職前賃金	0.28056 [0.00874]***	0.27898 [0.00894]***	0.27787 [0.00897]***	0.28322 [0.00930]***	0.28721 [0.00935]***	0.28402 [0.00930]***	0.28465 [0.00929]***	0.28396 [0.00930]***	0.28402 [0.00928]***
年齢	0.02218 [0.00227]***	0.02236 [0.00232]***	0.02234 [0.00232]***	0.02263 [0.00233]***	0.02281 [0.00235]***	0.02258 [0.00233]***	0.02276 [0.00233]***	0.02276 [0.00233]***	0.02272 [0.00233]***
年齢の二乗÷100	-2.81050 [0.32112]***	-2.82934 [0.32735]***	-2.82230 [0.32850]***	-2.83630 [0.32907]***	-2.85786 [0.33124]***	-2.82877 [0.32898]***	-2.85066 [0.32919]***	-2.85402 [0.32921]***	-2.85065 [0.32879]***
結婚ダミー	0.03423 [0.00613]***	0.03597 [0.00626]***	0.03657 [0.00628]***	0.03699 [0.00630]***	0.03583 [0.00632]***	0.03729 [0.00629]***	0.03665 [0.00629]***	0.03689 [0.00630]***	0.03715 [0.00629]***
扶養家族数	0.00767 [0.00237]***	0.00737 [0.00242]***	0.00711 [0.00243]***	0.00707 [0.00244]***	0.00743 [0.00246]***	0.00714 [0.00244]***	0.00717 [0.00244]***	0.00708 [0.00244]***	0.00722 [0.00244]***
転居を伴う転職可 ダミー	0.01356 [0.00580]**	0.01365 [0.00592]**	0.01308 [0.00593]**	0.01248 [0.00595]**	0.01147 [0.00597]*	0.01253 [0.00594]**	0.01237 [0.00594]**	0.01251 [0.00595]**	0.01240 [0.00594]**
高卒	0.00889 [0.00985]	0.00957 [0.01000]	0.01073 [0.01005]	0.01050 [0.01006]	0.01108 [0.01013]	0.01241 [0.01007]	0.01093 [0.01005]	0.01129 [0.01006]	0.01067 [0.01006]
高専卒	0.01558 [0.01647]	0.01249 [0.01678]	0.01206 [0.01682]	0.01178 [0.01682]	0.01152 [0.01688]	0.01330 [0.01682]	0.01184 [0.01682]	0.01214 [0.01682]	0.01182 [0.01682]
短大卒	0.02144 [0.01428]	0.02156 [0.01451]	0.02219 [0.01458]	0.01955 [0.01461]	0.02198 [0.01468]	0.02341 [0.01460]	0.02182 [0.01459]	0.01972 [0.01460]	0.02231 [0.01459]
大学・大学院卒 (基準:中卒)	0.04465 [0.01048]***	0.04400 [0.01065]***	0.04430 [0.01069]***	0.04256 [0.01072]***	0.04269 [0.01078]***	0.04445 [0.01072]***	0.04298 [0.01071]***	0.04296 [0.01071]***	0.04245 [0.01072]***
運転免許ありダミー	0.01887 [0.00941]**	0.01979 [0.00969]**	0.02048 [0.00971]**	0.02089 [0.00972]**	0.01797 [0.00974]*	0.02025 [0.00971]**	0.02067 [0.00973]**	0.02088 [0.00972]**	0.02045 [0.00971]**
離職してから求職 活動を開始するま での日数	0.00007 [0.00006]	0.00007 [0.00006]	0.00007 [0.00006]	0.00006 [0.00006]	0.00004 [0.00006]	0.00006 [0.00006]	0.00005 [0.00006]	0.00006 [0.00006]	0.00006 [0.00006]
都道府県別失業率 (2005年8月)	-0.01509 [0.00771]*	-0.02172 [0.00949]**	-0.02362 [0.00958]**	-0.02379 [0.00958]**	-0.01868 [0.01065]*	-0.02342 [0.00958]**	-0.02415 [0.00962]**	-0.02303 [0.00959]**	-0.02349 [0.00958]**
東京23区・横浜・大 阪・名古屋以外の 政令指定都市	0.01572 [0.01254]	0.02151 [0.01309]	0.01806 [0.01323]	0.02034 [0.01340]	0.01751 [0.01327]	0.01766 [0.01326]	0.01779 [0.01324]	0.01772 [0.01332]	0.01782 [0.01326]
政令指定都市以外 の県庁所在地	0.01699 [0.01200]	0.00809 [0.01332]	-0.00007 [0.01402]	0.00223 [0.01405]	0.00353 [0.01416]	0.00057 [0.01408]	0.00307 [0.01409]	0.00232 [0.01404]	0.00045 [0.01403]
その他の市町村 (基準:東京23 区・横浜・大阪・ 名古屋)	-0.00583 [0.00992]	-0.00127 [0.01061]	-0.00148 [0.01082]	-0.00018 [0.01091]	-0.00114 [0.01084]	-0.00131 [0.01082]	-0.00050 [0.01083]	-0.00166 [0.01083]	-0.00127 [0.01091]
半径500m以内の 民間の職業紹介事 業所の有無ダミー		-0.00342 [0.00558]	-0.00381 [0.00567]	-0.00483 [0.00572]	-0.00398 [0.00574]	-0.00332 [0.00568]	-0.00380 [0.00571]	-0.00476 [0.00574]	-0.00351 [0.00567]
半径500m以内の 地方公共団体の職 業紹介事業所の有 無ダミー		0.01690 [0.00876]*	0.01788 [0.00883]**	0.01818 [0.00884]**	0.01832 [0.00891]**	0.01757 [0.00884]**	0.01878 [0.00892]**	0.01791 [0.00885]**	0.01784 [0.00884]**

(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)
0.28403	0.28499	0.28365	0.28596	0.28155	0.28377	0.28464	0.28747	0.28593	0.28048	0.28604
[0.00928]***	[0.00931]***	[0.00930]***	[0.00944]***	[0.00950]***	[0.00956]***	[0.00974]***	[0.00943]***	[0.00969]***	[0.00937]***	[0.01008]***
0.02269	0.02260	0.02247	0.02239	0.02398	0.02459	0.02262	0.02249	0.02308	0.02395	0.02438
[0.00233]***	[0.00233]***	[0.00233]***	[0.00237]***	[0.00239]***	[0.00239]***	[0.00243]***	[0.00236]***	[0.00243]***	[0.00235]***	[0.00251]***
-2.84373	-2.82941	-2.81050	-2.79437	-3.03579	-3.11636	-2.84841	-2.82292	-2.91503	-3.01915	-3.08910
[0.32850]***	[0.32947]***	[0.32949]***	[0.33440]***	[0.33682]***	[0.33791]***	[0.34378]***	[0.33381]***	[0.34305]***	[0.33180]***	[0.35460]***
0.03665	0.03658	0.03675	0.03710	0.03889	0.03626	0.03890	0.03829	0.03995	0.03667	0.03792
[0.00628]***	[0.00630]***	[0.00630]***	[0.00640]***	[0.00643]***	[0.00643]***	[0.00659]***	[0.00637]***	[0.00655]***	[0.00632]***	[0.00678]***
0.00733	0.00735	0.00728	0.00710	0.00659	0.00673	0.00657	0.00698	0.00623	0.00757	0.00657
[0.00243]***	[0.00244]***	[0.00244]***	[0.00249]***	[0.00249]***	[0.00249]***	[0.00255]***	[0.00246]***	[0.00253]**	[0.00245]***	[0.00262]**
0.01225	0.01246	0.01238	0.01195	0.01331	0.01313	0.01184	0.01277	0.01296	0.01224	0.01219
[0.00593]**	[0.00595]**	[0.00595]**	[0.00602]**	[0.00607]**	[0.00608]**	[0.00622]*	[0.00604]**	[0.00621]**	[0.00599]**	[0.00641]*
0.01087	0.01176	0.01155	0.01317	0.01089	0.01539	0.01430	0.01150	0.01477	0.01234	0.01644
[0.01005]	[0.01008]	[0.01006]	[0.01023]	[0.01028]	[0.01036]	[0.01042]	[0.01017]	[0.01043]	[0.01012]	[0.01074]
0.01186	0.01430	0.01290	0.01500	0.00940	0.01540	0.01730	0.01252	0.01735	0.01231	0.01938
[0.01681]	[0.01692]	[0.01684]	[0.01705]	[0.01718]	[0.01724]	[0.01773]	[0.01712]	[0.01772]	[0.01700]	[0.01813]
0.02190	0.02296	0.02095	0.02371	0.02192	0.02522	0.02191	0.02130	0.02196	0.02322	0.02505
[0.01457]	[0.01459]	[0.01462]	[0.01484]	[0.01492]	[0.01499]*	[0.01518]	[0.01482]	[0.01520]	[0.01469]	[0.01568]
0.04302	0.04424	0.04375	0.04517	0.04381	0.04746	0.04574	0.04382	0.04559	0.04506	0.04909
[0.01070]***	[0.01073]***	[0.01072]***	[0.01089]***	[0.01096]***	[0.01103]***	[0.01114]***	[0.01085]***	[0.01112]***	[0.01078]***	[0.01147]***
0.02058	0.01976	0.02086	0.01719	0.02100	0.01991	0.01582	0.01986	0.02118	0.02535	0.01938
[0.00971]**	[0.00972]**	[0.00972]**	[0.00981]*	[0.00998]**	[0.00995]**	[0.01025]	[0.00992]**	[0.01023]**	[0.00991]**	[0.01058]*
0.00006	0.00006	0.00006	0.00004	0.00006	0.00006	0.00005	0.00006	0.00005	0.00005	0.00003
[0.00006]	[0.00006]	[0.00006]	[0.00006]	[0.00007]	[0.00006]	[0.00007]	[0.00006]	[0.00007]	[0.00006]	[0.00007]
-0.02218	-0.02366	-0.02357	-0.01783	-0.02253	-0.02287	-0.02256	-0.02410	-0.02310	-0.02273	-0.02196
[0.00967]**	[0.00958]**	[0.00958]**	[0.01092]	[0.00967]**	[0.00966]**	[0.00989]**	[0.00961]**	[0.00984]**	[0.00958]**	[0.01008]**
0.01843	0.01851	0.01823	0.01792	0.02717	0.02138	0.02204	0.01633	0.02023	0.01818	0.02607
[0.01323]	[0.01330]	[0.01328]	[0.01367]	[0.01408]*	[0.01334]	[0.01439]	[0.01342]	[0.01400]	[0.01328]	[0.01493]*
0.00067	0.00097	0.00196	0.00582	0.00982	0.00624	0.00944	-0.00029	0.00248	0.00451	0.01328
[0.01402]	[0.01408]	[0.01404]	[0.01430]	[0.01467]	[0.01447]	[0.01521]	[0.01420]	[0.01521]	[0.01422]	[0.01597]
-0.00101	-0.00114	-0.00183	-0.00058	-0.00117	-0.00404	0.00306	0.00018	-0.00190	-0.00316	0.00257
[0.01082]	[0.01083]	[0.01083]	[0.01108]	[0.01122]	[0.01092]	[0.01179]	[0.01103]	[0.01144]	[0.01091]	[0.01202]
-0.00290	-0.00388	-0.00518	-0.00559	-0.00579	-0.00887	-0.00450	-0.00201	-0.00536	-0.00481	-0.00622
[0.00571]	[0.00572]	[0.00573]	[0.00594]	[0.00606]	[0.00612]	[0.00622]	[0.00585]	[0.00612]	[0.00580]	[0.00663]
0.01750	0.01789	0.01751	0.01994	0.02119	0.02326	0.01967	0.01646	0.01843	0.01727	0.02480
[0.00883]**	[0.00889]**	[0.00884]**	[0.00904]**	[0.00898]**	[0.00918]**	[0.00940]**	[0.00912]*	[0.00945]*	[0.00897]*	[0.01001]**

職員数 10人以上15人未満ダミー		0.01232	0.00814	0.00956	0.01505	0.01232	0.01285	0.01017	0.00862
		[0.01135]	[0.01303]	[0.01310]	[0.01385]	[0.01330]	[0.01340]	[0.01306]	[0.01303]
職員数 15人以上30人未満ダミー		0.02357	0.01692	0.01759	0.02082	0.02049	0.01993	0.01607	0.01722
		[0.01121]**	[0.01419]	[0.01433]	[0.01497]	[0.01455]	[0.01455]	[0.01422]	[0.01419]
職員数 30人以上ダミー		0.02947	0.02128	0.02283	0.02454	0.02462	0.02416	0.02082	0.02156
(基準:10人未満)		[0.01241]**	[0.01512]	[0.01527]	[0.01592]	[0.01555]	[0.01552]	[0.01513]	[0.01515]
夜間開庁の実施の有無ダミー		0.01291	0.00946	0.00949	0.00850	0.00931	0.00864	0.00943	0.00986
		[0.00582]**	[0.00603]	[0.00604]	[0.00609]	[0.00604]	[0.00605]	[0.00606]	[0.00616]
職員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100		-0.02953	-0.02349	-0.02483	-0.02378	-0.02301	-0.02538	-0.02617	-0.02288
		[0.02826]	[0.02892]	[0.02897]	[0.02915]	[0.02899]	[0.02896]	[0.02899]	[0.02892]
(職員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100)の二乗		0.01108	0.00850	0.00901	0.00884	0.00778	0.00871	0.00883	0.00842
		[0.01235]	[0.01266]	[0.01266]	[0.01277]	[0.01270]	[0.01269]	[0.01269]	[0.01266]
相談員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100		0.04856	0.04129	0.04582	0.08330	0.03704	0.08145	0.04281	0.04215
		[0.02901]*	[0.02917]	[0.02927]	[0.05486]	[0.02935]	[0.05431]	[0.02920]	[0.02939]
(相談員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100)の二乗		-0.02832	-0.02251	-0.02357	-0.06886	-0.02179	-0.07163	-0.02400	-0.02332
		[0.02013]	[0.02033]	[0.02035]	[0.05724]	[0.02036]	[0.05626]	[0.02034]	[0.02037]
求人型		0.01043	0.00785	0.00960	0.00935	0.00802	0.00826	0.00856	0.00818
		[0.00931]	[0.00953]	[0.00960]	[0.00964]	[0.00956]	[0.00956]	[0.00954]	[0.00954]
求職型		0.00417	0.00401	0.00352	0.00247	0.00508	0.00373	0.00520	0.00399
(基準:求人・求職バランス型)		[0.00550]	[0.00587]	[0.00594]	[0.00604]	[0.00592]	[0.00592]	[0.00588]	[0.00587]
新規求職者1000人あたり・職員数			-0.00940	-0.00991	-0.01189	-0.00921	-0.00890	-0.00932	-0.00963
			[0.00671]	[0.00673]	[0.00712]*	[0.00673]	[0.00674]	[0.00672]	[0.00672]
新規求職者1000人あたり・就職支援アドバイザー数			0.23186	0.22963	0.21533	0.21409	0.22167	0.21792	0.23202
			[0.15792]	[0.15791]	[0.15887]	[0.15807]	[0.15837]	[0.15844]	[0.15817]
新規求職者1000人あたり・再就職ナビゲーター数			0.00806	0.01376	0.00912	0.00596	0.00870	0.01113	0.00879
			[0.04689]	[0.04701]	[0.04759]	[0.04696]	[0.04694]	[0.04701]	[0.04692]
新規求職者1000人あたり・再就職プランナー数			0.06005	0.05291	0.06227	0.05877	0.06212	0.06005	0.05059
(基準:新規求職者1000人あたり・相談員数)			[0.05644]	[0.05678]	[0.05663]	[0.05644]	[0.05652]	[0.05657]	[0.05720]

0.00804	0.00811	0.00831	0.02036	0.00650	0.01345	0.01442	0.00874	0.00213	0.00281	0.00542
[0.01303]	[0.01305]	[0.01306]	[0.01461]	[0.01314]	[0.01326]	[0.01352]	[0.01314]	[0.01353]	[0.01337]	[0.01394]
0.01592	0.01665	0.01587	0.02617	0.01316	0.01948	0.02111	0.01652	0.00505	0.00747	0.01058
[0.01421]	[0.01419]	[0.01434]	[0.01606]	[0.01439]	[0.01452]	[0.01464]	[0.01426]	[0.01479]	[0.01464]	[0.01535]
0.02029	0.02054	0.01953	0.03112	0.01320	0.02153	0.02323	0.02169	0.00811	0.01045	0.01059
[0.01513]	[0.01514]	[0.01531]	[0.01715]*	[0.01545]	[0.01558]	[0.01581]	[0.01526]	[0.01576]	[0.01559]	[0.01663]
0.00923	0.00931	0.01012	0.00903	0.01288	0.01070	0.01247	0.01024	0.01053	0.01029	0.01439
[0.00604]	[0.00604]	[0.00604]*	[0.00626]	[0.00633]**	[0.00624]*	[0.00655]*	[0.00617]*	[0.00667]	[0.00609]*	[0.00708]**
-0.02374	-0.02155	-0.02072	-0.02037	-0.02872	-0.02250	-0.00820	-0.01617	-0.02848	-0.03348	-0.00797
[0.02891]	[0.02943]	[0.02918]	[0.03034]	[0.02926]	[0.02972]	[0.03072]	[0.02941]	[0.03009]	[0.02912]	[0.03161]
0.00931	0.00775	0.00722	0.00808	0.00974	0.00835	0.00385	0.00672	0.00972	0.01120	0.00378
[0.01268]	[0.01280]	[0.01274]	[0.01323]	[0.01278]	[0.01299]	[0.01319]	[0.01281]	[0.01302]	[0.01271]	[0.01355]
0.04007	0.04088	0.04186	0.09059	0.03930	0.04459	0.04429	0.05196	0.03967	0.03229	0.04176
[0.02923]	[0.02926]	[0.02922]	[0.05806]	[0.02980]	[0.03010]	[0.03076]	[0.02964]*	[0.03082]	[0.02939]	[0.03204]
-0.02211	-0.02359	-0.02362	-0.08465	-0.02174	-0.02486	-0.02419	-0.02606	-0.02266	-0.01916	-0.02291
[0.02037]	[0.02040]	[0.02034]	[0.06230]	[0.02051]	[0.02054]	[0.02074]	[0.02045]	[0.02078]	[0.02037]	[0.02108]
0.00721	0.00743	0.00833	0.00968	0.00711	0.00858	0.00630	0.00763	0.00614	0.00789	0.00542
[0.00955]	[0.00957]	[0.00958]	[0.00987]	[0.00978]	[0.00987]	[0.01023]	[0.00963]	[0.01027]	[0.00957]	[0.01046]
0.00355	0.00402	0.00402	0.00078	0.00376	0.00377	0.00211	0.00296	0.00478	0.00540	0.00228
[0.00588]	[0.00587]	[0.00588]	[0.00620]	[0.00611]	[0.00613]	[0.00622]	[0.00602]	[0.00620]	[0.00593]	[0.00651]
-0.00933	-0.00905	-0.00918	-0.01096	-0.00912	-0.01102	-0.01099	-0.01001	-0.00960	-0.00952	-0.01091
[0.00671]	[0.00675]	[0.00671]	[0.00728]	[0.00677]	[0.00677]	[0.00690]	[0.00682]	[0.00706]	[0.00676]	[0.00724]
0.23113	0.22220	0.21752	0.22014	0.19872	0.19728	0.24037	0.27338	0.16537	0.15723	0.13016
[0.15790]	[0.15894]	[0.15848]	[0.16138]	[0.16247]	[0.16245]	[0.16645]	[0.16096]*	[0.17835]	[0.16053]	[0.18777]
0.01075	0.00652	0.01309	0.01099	0.02701	0.02510	0.01922	0.01490	0.02725	0.01880	0.04213
[0.04690]	[0.04731]	[0.04709]	[0.04856]	[0.04847]	[0.04919]	[0.04867]	[0.04796]	[0.04900]	[0.04732]	[0.05178]
0.06457	0.06142	0.06710	0.07653	0.05532	0.05833	0.05835	0.05910	0.08832	0.06926	0.06969
[0.05669]	[0.05669]	[0.05798]	[0.06076]	[0.05790]	[0.05848]	[0.05955]	[0.05740]	[0.05921]	[0.05716]	[0.06326]

新規求職者 1000 人 あたり・職業相談窓 口数			0.00046	0.00221	0.00201	0.00222	0.00148	0.00146	0.00113
			[0.01155]	[0.01161]	[0.01293]	[0.01161]	[0.01160]	[0.01157]	[0.01159]
新規求職者 1000 人 あたり・求人自己検 索装置設置台数			0.00023	0.00087	0.00145	-0.00013	-0.00011	0.00035	0.00046
			[0.00296]	[0.00297]	[0.00360]	[0.00298]	[0.00298]	[0.00298]	[0.00297]
前職の在職日数				-0.00000	-0.00000	-0.00000	-0.00000	-0.00000	-0.00000
				[0.00000]***	[0.00000]***	[0.00000]***	[0.00000]***	[0.00000]***	[0.00000]***
業務に関する技能・ 知識を高めるため の研修の実施ダミ ー(職安主催)									
キャリアコンサルテ ィング研修の実施 ダミー(職安主催)									
接遇研修									
顧客満足度を高め るための研修の実 施ダミー(職安主 催)									
自主勉強会の実施 ダミー(職安主催)									
職業相談ケース検 討会の実施ダミー (職安主催)									
担当者予約制によ る職業紹介									
未充足求人に対す る要件緩和の助言 の実施ダミー									
朝または夕方の求 職票と求人票の突 合作業の実施ダミー									
雇用保険受給者に 対する認定日ごと の職業相談の実施 ダミー									-0.00035
									[0.00813]
事業所訪問の実施 ダミー								0.00143	
								[0.00900]	

0.00035	-0.00050	0.00040	0.00387	0.00024	0.00695	0.00798	0.00065	-0.00287	-0.00265	0.00251
[0.01154]	[0.01168]	[0.01157]	[0.01348]	[0.01176]	[0.01194]	[0.01198]	[0.01165]	[0.01203]	[0.01168]	[0.01259]
0.00037	0.00015	0.00055	0.00096	0.00059	0.00044	-0.00139	0.00027	0.00085	0.00178	-0.00111
[0.00296]	[0.00298]	[0.00298]	[0.00370]	[0.00301]	[0.00303]	[0.00313]	[0.00299]	[0.00310]	[0.00299]	[0.00326]
-0.00000	-0.00000	-0.00000	-0.00000	-0.00000	-0.00000	-0.00000	-0.00000	-0.00000	-0.00000	-0.00000
[0.00000]***	[0.00000]***	[0.00000]**	[0.00000]**	[0.00000]**	[0.00000]**	[0.00000]***	[0.00000]***	[0.00000]***	[0.00000]***	[0.00000]**
									0.00490	0.00615
									[0.00792]	[0.00836]
								-0.00370		-0.00239
								[0.00783]		[0.00855]
							0.00523			0.00199
							[0.00864]			[0.00910]
						-0.00105				-0.00212
						[0.00540]				[0.00578]
					-0.00397					-0.00205
					[0.00500]					[0.00550]
				-0.00975						-0.00574
				[0.00562]*						[0.00634]
		-0.00078	-0.00005							
		[0.00561]	[0.00605]							
	-0.00872		-0.01053							
	[0.02318]		[0.02425]							
-0.00702			-0.00578							
[0.00658]			[0.00732]							
			-0.00002							
			[0.00850]							
			0.00727							
			[0.00994]							

部門間の情報交換会の実施ダミー							-0.01448		
							[0.00936]		
貴所で自主的に企画するセミナーや講習会の実施ダミー						0.00233			
							[0.00671]		
自己検索装置を利用する者の職業相談窓口への誘導の実施ダミー						-0.00768			
							[0.01112]		
個々の求職者のニーズにあわせた個別求人開拓				-0.00669					
							[0.00665]		
Constant	2.36790	2.37746	2.40755	2.36000	2.29203	2.34432	2.34646	2.34498	2.34796
	[0.09279]***	[0.09649]***	[0.09805]***	[0.10085]***	[0.10500]***	[0.10095]***	[0.10147]***	[0.10133]***	[0.10107]***
都道府県ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
ハローワークダミー	No	No	No	No	No	No	No	No	No
Observations	11671	11219	11148	11105	10932	11106	11110	11098	11127
R-squared	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30

注1：下段のカッコ内の数値は標準偏差。

注2：***は統計的に1%有意、**は5%有意、*は10%有意。

			-0.01476							
			[0.00964]							
			0.00305							
			[0.00712]							
			-0.00206							
			[0.01210]							
			-0.00513							
			[0.00713]							
2.34787	2.35071	2.35395	2.30984	2.35684	2.31262	2.32589	2.31015	2.33798	2.36387	2.28710
[0.10060]***	[0.10364]***	[0.10082]***	[0.11014]***	[0.10239]***	[0.10290]***	[0.10545]***	[0.10224]***	[0.10459]***	[0.10153]***	[0.10850]***
Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
No	No	No	No	No	No	No	No	No	No	No
11148	11099	11079	10746	10697	10622	10258	10824	10327	10964	9736
0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.29	0.30	0.30	0.30	0.30

図表 2-11 転職後賃金についてのOLS分析の結果

	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)
転職前賃金	0.27228	0.27719	0.28186	0.27864	0.27915	0.27824	0.27805	0.27847
	[0.00910]***	[0.00945]***	[0.00949]***	[0.00945]***	[0.00945]***	[0.00946]***	[0.00943]***	[0.00943]***
年齢	0.02203	0.02229	0.02254	0.02232	0.02243	0.02242	0.02242	0.02235
	[0.00235]***	[0.00236]***	[0.00237]***	[0.00236]***	[0.00236]***	[0.00236]***	[0.00236]***	[0.00235]***
年齢の二乗÷100	-2.78298	-2.79301	-2.82764	-2.79870	-2.81200	-2.81092	-2.81318	-2.80256
	[0.33254]***	[0.33314]***	[0.33502]***	[0.33300]***	[0.33320]***	[0.33325]***	[0.33282]***	[0.33255]***
結婚ダミー	0.03597	0.03649	0.03516	0.03675	0.03592	0.03628	0.03678	0.03609
	[0.00636]***	[0.00638]***	[0.00640]***	[0.00638]***	[0.00638]***	[0.00638]***	[0.00637]***	[0.00636]***
扶養家族数	0.00866	0.00855	0.00912	0.00870	0.00880	0.00865	0.00869	0.00884
	[0.00246]***	[0.00247]***	[0.00249]***	[0.00247]***	[0.00247]***	[0.00247]***	[0.00247]***	[0.00246]***
転居を伴う転職可ダミー	0.01280	0.01239	0.01145	0.01245	0.01217	0.01249	0.01216	0.01209
	[0.00600]**	[0.00602]**	[0.00604]*	[0.00601]**	[0.00601]**	[0.00602]**	[0.00601]**	[0.00601]**
高卒	0.01439	0.01421	0.01392	0.01575	0.01460	0.01485	0.01426	0.01453
	[0.01020]	[0.01022]	[0.01027]	[0.01022]	[0.01021]	[0.01021]	[0.01022]	[0.01020]
高専卒	0.01250	0.01206	0.01149	0.01360	0.01252	0.01259	0.01211	0.01248
	[0.01703]	[0.01703]	[0.01706]	[0.01703]	[0.01703]	[0.01703]	[0.01703]	[0.01702]
短大卒	0.02184	0.01926	0.02006	0.02291	0.02139	0.01953	0.02193	0.02151
	[0.01476]	[0.01480]	[0.01486]	[0.01479]	[0.01478]	[0.01479]	[0.01478]	[0.01476]
大学・大学院卒	0.04628	0.04475	0.04378	0.04617	0.04502	0.04512	0.04442	0.04512
(基準:中卒)	[0.01088]***	[0.01090]***	[0.01095]***	[0.01090]***	[0.01090]***	[0.01090]***	[0.01090]***	[0.01089]***
運転免許ありダミー	0.02307	0.02330	0.02063	0.02263	0.02298	0.02321	0.02313	0.02309
	[0.00981]**	[0.00983]**	[0.00984]**	[0.00982]**	[0.00983]**	[0.00983]**	[0.00982]**	[0.00981]**
離職してから求職活動を開始するまでの日数	0.00007	0.00006	0.00004	0.00005	0.00005	0.00005	0.00006	0.00006
	[0.00006]	[0.00006]	[0.00006]	[0.00006]	[0.00006]	[0.00006]	[0.00006]	[0.00006]
都道府県別失業率 (2005年8月)	-0.00880	0.00111	0.00918	-0.02862	-0.01973	-0.03995	-0.03632	-0.03338
	[0.02999]	[0.03400]	[0.03699]	[0.03145]	[0.03107]	[0.03068]	[0.03784]	[0.03749]
東京23区・横浜・大阪・ 名古屋以外の政令指定 都市	0.00166	-0.25402	0.05085	-0.12243	0.10470	0.11014	-0.06967	0.06078
	[0.16759]	[0.12254]**	[0.12700]	[0.10326]	[0.13796]	[0.12282]	[0.11976]	[0.11416]
政令指定都市以外の県 庁所在地	-0.10337	-0.12019	0.29524	0.14324	0.59885	0.84135	0.16920	0.09966
	[0.15408]	[0.14615]	[0.14977]**	[0.20454]	[0.30590]*	[0.26433]***	[0.15781]	[0.17400]
その他の市町村	-0.03980	-0.01505	0.23032	0.15910	0.15820	0.55429	0.06223	0.44885
(基準:東京23区・横 浜・大阪・名古屋)	[0.10514]	[0.08351]	[0.10327]**	[0.11827]	[0.17828]	[0.14522]***	[0.14213]	[0.18431]**
半径500m以内の民間 の職業紹介事業所の有 無ダミー	0.12830	-0.04318	0.00565	-0.05032	-0.05247	-0.03751	-0.00875	0.04185
	[0.09697]	[0.07334]	[0.06375]	[0.07581]	[0.07718]	[0.07773]	[0.07132]	[0.05358]
半径500m以内の地方 公共団体の職業紹介事 業所の有無ダミー	-0.17354	-0.18854	-0.10095	-0.06897	0.08564	-0.00826	0.01427	0.01116
	[0.10564]	[0.13943]	[0.07332]	[0.10621]	[0.13325]	[0.08845]	[0.08864]	[0.10727]
職員数10人以上15人 未満ダミー	-0.10483	-0.06095	0.10005	-0.04867	-0.06577	-0.18679	-0.09382	-0.03899
	[0.10475]	[0.09490]	[0.11132]	[0.12370]	[0.11322]	[0.08717]**	[0.08610]	[0.12256]
職員数15人以上30人 未満ダミー	0.01237	0.06222	0.17981	0.05414	-0.25324	-0.30966	0.09154	0.23019

(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)
0.27932	0.27769	0.28071	0.27497	0.27729	0.27884	0.28158	0.28071	0.27531	0.27949
[0.00946]***	[0.00946]***	[0.00958]***	[0.00965]***	[0.00971]***	[0.00990]***	[0.00959]***	[0.00983]***	[0.00953]***	[0.01023]***
0.02225	0.02212	0.02208	0.02373	0.02424	0.02224	0.02219	0.02278	0.02368	0.02426
[0.00236]***	[0.00236]***	[0.00239]***	[0.00242]***	[0.00242]***	[0.00246]***	[0.00239]***	[0.00246]***	[0.00238]***	[0.00254]***
-2.78494	-2.76604	-2.75870	-3.00516	-3.07251	-2.79754	-2.78499	-2.88150	-2.98690	-3.07773
[0.33346]***	[0.33359]***	[0.33791]***	[0.34109]***	[0.34233]***	[0.34809]***	[0.33793]***	[0.34713]***	[0.33587]***	[0.35888]***
0.03604	0.03629	0.03658	0.03823	0.03611	0.03834	0.03774	0.03939	0.03637	0.03736
[0.00639]***	[0.00639]***	[0.00647]***	[0.00651]***	[0.00652]***	[0.00668]***	[0.00646]***	[0.00663]***	[0.00641]***	[0.00686]***
0.00886	0.00873	0.00870	0.00818	0.00801	0.00796	0.00847	0.00766	0.00890	0.00793
[0.00247]***	[0.00247]***	[0.00251]***	[0.00252]***	[0.00253]***	[0.00258]***	[0.00249]***	[0.00256]***	[0.00248]***	[0.00265]***
0.01228	0.01228	0.01213	0.01337	0.01311	0.01194	0.01234	0.01281	0.01248	0.01197
[0.00602]**	[0.00602]**	[0.00608]**	[0.00614]**	[0.00615]**	[0.00629]*	[0.00611]**	[0.00628]**	[0.00606]**	[0.00648]*
0.01548	0.01527	0.01598	0.01513	0.01977	0.01887	0.01554	0.01870	0.01585	0.02096
[0.01023]	[0.01022]	[0.01037]	[0.01044]	[0.01052]*	[0.01057]*	[0.01033]	[0.01058]*	[0.01028]	[0.01090]*
0.01487	0.01319	0.01483	0.01088	0.01640	0.01829	0.01370	0.01820	0.01260	0.02081
[0.01713]	[0.01705]	[0.01723]	[0.01739]	[0.01746]	[0.01795]	[0.01734]	[0.01792]	[0.01721]	[0.01835]
0.02261	0.02057	0.02162	0.02242	0.02641	0.02253	0.02194	0.02243	0.02306	0.02626
[0.01478]	[0.01481]	[0.01502]	[0.01511]	[0.01518]*	[0.01536]	[0.01500]	[0.01537]	[0.01488]	[0.01585]*
0.04646	0.04585	0.04582	0.04658	0.05045	0.04892	0.04640	0.04828	0.04701	0.05246
[0.01092]***	[0.01091]***	[0.01105]***	[0.01115]***	[0.01123]***	[0.01132]***	[0.01104]***	[0.01131]***	[0.01098]***	[0.01166]***
0.02227	0.02321	0.01949	0.02378	0.02283	0.01739	0.02229	0.02259	0.02760	0.02156
[0.00982]**	[0.00983]**	[0.00990]**	[0.01009]**	[0.01006]**	[0.01036]*	[0.01004]**	[0.01033]**	[0.01002]***	[0.01070]**
0.00005	0.00006	0.00004	0.00005	0.00005	0.00004	0.00006	0.00004	0.00004	0.00001
[0.00006]	[0.00006]	[0.00007]	[0.00007]	[0.00007]	[0.00007]	[0.00007]	[0.00007]	[0.00006]	[0.00007]
0.02223	-0.02368	-0.01189	-0.04600	-0.00864	-0.02099	0.00323	0.05538	0.01104	0.01866
[0.03216]	[0.03044]	[0.02242]	[0.03164]	[0.03307]	[0.03252]	[0.03173]	[0.06246]	[0.02815]	[0.03079]
-0.09237	-0.11603	0.02055	-0.16230	-0.08331	-0.15109	-0.07652	-0.18660	0.07116	0.28107
[0.12293]	[0.11963]	[0.10553]	[0.09958]	[0.11488]	[0.16312]	[0.09924]	[0.10255]*	[0.12286]	[0.32170]
0.00850	0.12991	0.26857	0.20494	0.14116	0.07267	0.00164	0.27238	0.27526	0.37086
[0.13293]	[0.26075]	[0.10752]**	[0.15417]	[0.14388]	[0.15358]	[0.11396]	[0.15089]*	[0.22744]	[0.16342]**
0.09087	0.01824	0.19255	0.13700	0.04376	-0.00867	0.01970	0.19107	0.16740	0.25583
[0.09414]	[0.14229]	[0.10126]*	[0.09627]	[0.11549]	[0.10360]	[0.07194]	[0.09424]**	[0.14268]	[0.08391]***
-0.03958	0.05040	0.02059	-0.14474	-0.03596	0.11365	0.09056	0.03733	0.01526	-0.14727
[0.05732]	[0.06959]	[0.07653]	[0.07637]*	[0.08238]	[0.08234]	[0.06529]	[0.06426]	[0.05901]	[0.08762]*
-0.30039	-0.02775	-0.04875	0.03219	0.16596	-0.13238	-0.17484	-0.13350	-0.08451	-0.00378
[0.11268]***	[0.13140]	[0.08379]	[0.11431]	[0.09476]*	[0.14866]	[0.09620]*	[0.11642]	[0.10199]	[0.11641]
0.00885	-0.25777	0.04362	-0.20738	-0.05223	0.05265	0.02747	-0.00845	-0.13401	0.04637
[0.08566]	[0.14440]*	[0.06124]	[0.09822]**	[0.08115]	[0.08612]	[0.09094]	[0.08840]	[0.08251]	[0.07076]
0.15880	-0.23701	-0.01401	-0.30786	0.16187	0.32806	0.39326	0.01574	-0.12799	0.25923

	[0. 14297]	[0. 20764]	[0. 12755]	[0. 20628]	[0. 16975]	[0. 11975]***	[0. 10521]	[0. 18508]
職員数 30 人以上ダミー (基準: 10 人未満)	0. 01124	0. 01520	0. 16421	0. 03095	-0. 28552	-0. 13063	-0. 05257	0. 07243
夜間開庁の実施の有無 ダミー	0. 12250	0. 01645	0. 01640	0. 19307	0. 20192	0. 47831	-0. 00257	0. 17269
	[0. 15007]	[0. 12370]	[0. 07665]	[0. 17844]	[0. 14173]	[0. 16563]***	[0. 13075]	[0. 13798]
職員の職業相談・紹介 業務の平均経験月数÷ 100	-0. 00153	0. 40566	0. 20726	-0. 00405	-0. 26930	-0. 10186	0. 01136	-0. 24554
	[0. 25459]	[0. 23778]*	[0. 26810]	[0. 20639]	[0. 22004]	[0. 22988]	[0. 32447]	[0. 29005]
(職員の職業相談・紹介 業務の平均経験月数÷ 100)の二乗	-0. 01122	-0. 12298	-0. 08381	-0. 01843	0. 03591	0. 00719	-0. 02934	0. 01216
	[0. 07185]	[0. 08285]	[0. 09992]	[0. 06707]	[0. 06748]	[0. 07178]	[0. 10235]	[0. 07449]
相談員の職業相談・紹介 業務の平均経験月数 ÷100	-0. 32261	0. 26064	0. 12117	0. 41354	0. 10618	0. 71995	-0. 39842	-0. 25987
	[0. 48541]	[0. 25724]	[0. 15451]	[0. 35948]	[0. 16640]	[0. 32564]**	[0. 47607]	[0. 23088]
(相談員の職業相談・紹介 業務の平均経験月数 ÷100)の二乗	0. 07694	-0. 09463	0. 00000	-0. 15276	0. 00000	-0. 20742	0. 10651	0. 09321
	[0. 16573]	[0. 08914]	[0. 00000]	[0. 11344]	[0. 00000]	[0. 10723]*	[0. 15889]	[0. 09612]
求人型	-0. 10179	-0. 05035	-0. 02756	0. 21796	0. 08412	0. 34089	-0. 02994	0. 19810
	[0. 08666]	[0. 09238]	[0. 10806]	[0. 11136]*	[0. 12115]	[0. 11015]***	[0. 10132]	[0. 14438]
求職型	-0. 02056	0. 01816	-0. 02058	0. 04520	-0. 11875	-0. 09235	-0. 10179	-0. 18305
(基準: 求人・求職バラ ンス型)	[0. 13788]	[0. 08075]	[0. 04441]	[0. 07122]	[0. 08960]	[0. 07759]	[0. 08522]	[0. 13359]
新規求職者 1000 人あ たり・職員数	-0. 02161	-0. 04251	-0. 07143	0. 00637	0. 03337	-0. 05501	-0. 02794	-0. 04283
	[0. 03041]	[0. 02757]	[0. 05056]	[0. 03155]	[0. 03904]	[0. 03347]	[0. 03678]	[0. 03739]
新規求職者 1000 人あ たり・就職支援アドバイ ザー数	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000
	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]
新規求職者 1000 人あ たり・再就職ナビゲータ ー数	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000
	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]
新規求職者 1000 人あ たり・再就職プランナー 数	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000
(基準: 新規求職者 1000 人あたり・相談員数)	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]
新規求職者 1000 人あ たり・職業相談窓口数	0. 01763	-0. 06266	0. 08204	0. 01431	-0. 12383	0. 00926	0. 02988	0. 08570
	[0. 05802]	[0. 07917]	[0. 10554]	[0. 08092]	[0. 10878]	[0. 05806]	[0. 06856]	[0. 07810]
新規求職者 1000 人あ たり・求人自己検索装 置設置台数	0. 02570	-0. 00731	-0. 03689	-0. 00703	0. 03300	-0. 00474	-0. 00776	-0. 00593
	[0. 03617]	[0. 02901]	[0. 02711]	[0. 02051]	[0. 03441]	[0. 03470]	[0. 02243]	[0. 02761]
前職の在職日数		-0. 00000	-0. 00000	-0. 00000	-0. 00000	-0. 00000	-0. 00000	-0. 00000
		[0. 00000]**	[0. 00000]***	[0. 00000]**	[0. 00000]**	[0. 00000]**	[0. 00000]**	[0. 00000]**

[0. 11231]	[0. 22739]	[0. 07213]	[0. 18181]*	[0. 12286]	[0. 11203]***	[0. 18608]**	[0. 11220]	[0. 13235]	[0. 16038]
0. 17834	-0. 25271	-0. 03404	-0. 17065	0. 08592	0. 28956	0. 16394	0. 10768	-0. 10758	0. 15359
[0. 17534]	[0. 30352]	[0. 09490]	[0. 15453]	[0. 14140]	[0. 15576]*	[0. 15679]	[0. 13907]	[0. 15652]	[0. 12582]
-0. 07966	0. 11785	0. 13457	0. 30920	-0. 14980	-0. 15743	-0. 14320	0. 07342	0. 08769	0. 07868
[0. 09160]	[0. 11718]	[0. 07145]*	[0. 13142]**	[0. 14508]	[0. 11412]	[0. 12222]	[0. 12048]	[0. 09084]	[0. 13695]
0. 16661	0. 10494	0. 09251	0. 11673	-0. 13983	-0. 08878	0. 11968	0. 16177	0. 11523	0. 19846
[0. 21646]	[0. 18639]	[0. 16302]	[0. 21983]	[0. 22036]	[0. 20354]	[0. 19228]	[0. 23863]	[0. 21858]	[0. 28720]
-0. 03247	0. 01671	0. 00355	-0. 04754	0. 01365	-0. 00715	-0. 03541	-0. 06755	-0. 02918	-0. 11986
[0. 07622]	[0. 06818]	[0. 05730]	[0. 06971]	[0. 07509]	[0. 06820]	[0. 06665]	[0. 07892]	[0. 07414]	[0. 08626]
-0. 21274	0. 15873	0. 47972	0. 87728	0. 40393	-0. 27918	-0. 43175	0. 31436	0. 02299	-0. 20571
[0. 30610]	[0. 31806]	[0. 27965]*	[0. 31380]***	[0. 29314]	[0. 27487]	[0. 27417]	[0. 25327]	[0. 23479]	[0. 27785]
0. 06139	-0. 06826	-0. 11607	-0. 28071	-0. 13489	0. 08130	0. 09544	-0. 07727	-0. 04493	0. 06319
[0. 10261]	[0. 10019]	[0. 19544]	[0. 09954]***	[0. 09521]	[0. 09230]	[0. 09035]	[0. 09252]	[0. 08566]	[0. 09492]
-0. 16937	0. 18187	0. 03020	0. 13187	0. 00838	-0. 05991	0. 05325	0. 06217	0. 07853	-0. 19537
[0. 11679]	[0. 17765]	[0. 07985]	[0. 10757]	[0. 09540]	[0. 08944]	[0. 11067]	[0. 08154]	[0. 15092]	[0. 12067]
0. 17877	0. 15228	0. 03057	0. 01922	0. 01118	0. 03707	0. 15201	0. 03085	0. 03199	-0. 10332
[0. 07551]**	[0. 07366]**	[0. 07084]	[0. 07814]	[0. 05112]	[0. 05579]	[0. 07076]**	[0. 06935]	[0. 04925]	[0. 07007]
-0. 05468	-0. 11326	-0. 12454	0. 01351	0. 00525	-0. 05447	-0. 04875	-0. 04977	0. 00685	-0. 07890
[0. 03899]	[0. 04320]***	[0. 05512]**	[0. 03075]	[0. 03337]	[0. 03986]	[0. 03298]	[0. 04068]	[0. 03551]	[0. 03081]**
0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000
[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]
0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000
[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]
0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000	0. 00000
[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]	[0. 00000]
-0. 15675	-0. 00398	-0. 00871	-0. 10387	-0. 00747	0. 09830	0. 06227	-0. 00230	-0. 07517	0. 10559
[0. 06729]**	[0. 07609]	[0. 06695]	[0. 05140]**	[0. 06147]	[0. 06565]	[0. 05811]	[0. 05352]	[0. 07511]	[0. 07256]
-0. 00826	0. 01496	-0. 00619	-0. 01934	-0. 03533	0. 00388	-0. 02393	-0. 01543	0. 00441	-0. 02351
[0. 02389]	[0. 03281]	[0. 02363]	[0. 01843]	[0. 02712]	[0. 03274]	[0. 01893]	[0. 02286]	[0. 01930]	[0. 02426]
-0. 00000	-0. 00000	-0. 00000	-0. 00000	-0. 00000	-0. 00000	-0. 00000	-0. 00000	-0. 00000	-0. 00000
[0. 00000]***	[0. 00000]**	[0. 00000]**	[0. 00000]**	[0. 00000]**	[0. 00000]**	[0. 00000]***	[0. 00000]***	[0. 00000]**	[0. 00000]**

業務に関する技能・知識を高めるための研修の実施ダミー（職安主催）								
キャリアコンサルティング研修の実施ダミー（職安主催）								
接遇研修								
顧客満足度を高めるための研修の実施ダミー（職安主催）								
自主勉強会の実施ダミー（職安主催）								
職業相談ケース検討会の実施ダミー（職安主催）								
担当者予約制による職業紹介								
未充足求人に対する要件緩和の助言の実施ダミー								
朝または夕方の求職票と求人票の突合作業の実施ダミー								0.01347
								[0.06171]
雇用保険受給者に対する認定日ごとの職業相談の実施ダミー							0.05074	
								[0.11754]
事業所訪問の実施ダミー							-0.27645	
								[0.10671]***
部門間の情報交換会の実施ダミー							-0.00170	
								[0.13036]
貴所で自主的に企画するセミナーや講習会の実施ダミー							-0.06559	
								[0.08030]
自己検索装置を利用する者の職業相談窓口への誘導の実施ダミー							0.09432	
								[0.09268]

								-0.02881	-0.12148
								[0.05481]	[0.06710]*
								-0.15893	-0.01978
								[0.10049]	[0.12408]
								-0.14266	-0.01809
								[0.09181]	[0.08298]
							0.00826		-0.01879
								[0.06758]	[0.09834]
							0.06087		-0.09499
								[0.09169]	[0.07036]
							0.10981		0.06832
								[0.11045]	[0.06966]
		0.09937	0.06558						
		[0.08047]	[0.07332]						
-0.05151			-0.28332						
[0.10254]			[0.14556]*						
			-0.03096						
			[0.07950]						
			0.16106						
			[0.11363]						
			0.10621						
			[0.07885]						
			-0.09037						
			[0.09109]						
			-0.09210						
			[0.06381]						
			0.06204						
			[0.05672]						

個々の求職者のニーズにあわせた個別求人開拓		0.06150						
		[0.05823]						
Constant	2.61556	2.23828	1.85452	2.17490	2.60684	2.34153	2.77043	2.44940
	[0.32483]***	[0.25734]***	[0.35769]***	[0.25344]***	[0.24963]***	[0.27824]***	[0.67092]***	[0.28778]***
都道府県ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
ハローワークダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
Observations	11148	11105	10932	11106	11110	11098	11127	11148
R-squared	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33

注1：下段のカッコ内の数値は標準偏差。

注2：***は統計的に1%有意、**は5%有意、*は10%有意。

		0.02533							
		[0.03800]							
2.35773	2.47647	2.19748	2.26264	2.22152	2.53834	2.39245	1.85245	2.13983	2.17266
[0.25973]***	[0.31152]***	[0.32072]***	[0.26015]***	[0.21461]***	[0.26577]***	[0.24683]***	[0.33791]***	[0.29063]***	[0.31411]***
Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
11099	11079	10746	10697	10622	10258	10824	10327	10964	9736
0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33

また、本章の分析対象は、離職者ならびにハローワークで求職活動をした者の全国すべての人を把握できているわけではなく、2節の(4)にまとめたようなサンプル・セレクションが生じている。くわえて、このサンプル・セレクションのせいで、推定結果にどのようなバイアスが引き起こされているかが、必ずしも明確ではない。よって、ハローワークの属性や取組みがマッチング効率性に与える影響について確定的な結論を導き出すためには、今後、データの整備の実施などを通じてデータ上の問題点を克服した上での分析が待たれる。

参考文献

黒澤昌子(2005)「公共職業紹介事業の評価」、八代尚宏編『「官製市場」改革』、日本経済新聞社、第8章: pp163-186.

小原美紀(2002)「失業者の再就職行動：失業給付制度との関係」、玄田有史・中田喜文編『リストラと転職のメカニズム』、東洋経済新報社、第9章: pp195-210.

《第2章の附表》

本章で計量分析に用いた変数の基本的な属性や関係をまとめた表を、以下で附表として掲載する。また、二変数についてのクロス表については、グループ間差異の検定は行っていないため、統計的に有意になんらかの傾向が見いだせるというわけではない。他に介在する変数をコントロールした上での各取組みがマッチング成果指標に与える効果については、第4節の計量分析を参照されたい。

附表1 分析サンプルの地域別の分布

	構成比	N
東京23区・横浜・大阪・名古屋	12.78	6,941
東京23区・横浜・大阪・名古屋以外の政令指定都市	11.77	6,391
政令指定都市以外の県庁所在地	13.27	7,207
その他の市町村	62.18	33,763

附表2 分析サンプルの都道府県別失業率別の分布

	構成比	N
3.7%以下	33.57	14,078
3.7%~4.5%以下	39.88	24,358
4.5%より上	26.55	15,866

附表3 地域別・離職後3ヶ月以内の就職率

	就職率	N
東京23区・横浜・大阪・名古屋	22.06	6,941
東京23区・横浜・大阪・名古屋以外の政令指定都市	25.08	6,391
政令指定都市以外の県庁所在地	27.00	7,207
その他の市町村	27.19	33,763

附表4 地域別・離職後3ヶ月以内のハローワーク経由の就職率

	就職率	N
東京23区・横浜・大阪・名古屋	7.43	6,941
東京23区・横浜・大阪・名古屋以外の政令指定都市	11.38	6,391
政令指定都市以外の県庁所在地	14.76	7,207
その他の市町村	13.78	33,763

附表5 地域別・対数転職後賃金の分布

対数転職後賃金	古 屋	東 京 23 区 ・ 横 浜 ・ 大 阪 ・ 名	古 屋 以 外 の 政 令 指 定 都 市	東 京 23 区 ・ 横 浜 ・ 大 阪 ・ 名	在 地 政 令 指 定 都 市 以 外 の 県 庁 所	そ の 他 の 市 町 村
5.13以下	6.75	15.07	23.29	18.27		
5.13~5.29以下	9.18	16.08	20.36	17.08		
5.29~5.39以下	12.19	16.43	16.13	15.37		
5.39~5.55以下	24.15	24.92	21.63	22.68		
5.55より上	47.73	27.49	18.59	26.60		
N	5,580	5,333	4,919	7,412		

附表6 都道府県失業率別・離職後3ヶ月以内の就職率

	就職率	N
3.7%以下	31.40	14,078
3.7%~4.5%以下	24.92	24,358
4.5%より上	23.77	15,866

附表7 都道府県失業率別・離職後3ヶ月以内のハローワーク経由の就職率

	就職率	N
3.7%以下	18.48	14,078
3.7%~4.5%以下	10.91	24,358
4.5%より上	10.73	15,866

附表8 都道府県失業率別・対数転職後賃金

対数転職後賃金	3.7%以下	3.7%~4.5%以下	4.5%より上
5.13以下	16.90	19.37	23.82
5.13~5.29以下	21.03	17.02	18.66
5.29~5.39以下	17.63	16.57	17.27
5.39~5.55以下	25.44	22.80	23.39
5.55より上	19.00	24.25	16.87
N	5,117	5,716	3,741

附表9 ハローワークの職業紹介サービスの強度の基本統計量

Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
夜間開庁の実施	468	.2051282	.4042274	0	1
新規求職者1000人あたり・職員数	463	1.751264	.9292058	.3479817	7.014028
新規求職者1000人あたり・相談員数	462	.0650282	.0866449	0	.5017561
新規求職者1000人あたり・就職支援アドバイザー数	464	.0059994	.0149843	0	.0923233
新規求職者1000人あたり・就職支援ナビゲーター数	464	.0229515	.0517725	0	.2672844
新規求職者1000人あたり・再就職プランナー数	466	.0359933	.0541795	0	.2754821
新規求職者1000人あたり・職業相談窓口数	466	.8624599	.5825704	.0680363	4.761905
新規求職者1000人あたり・求人自己検索装置設置台数	466	1.787923	1.298914	0	6.202704

注：夜間開庁を実施しているハローワークでは、土日開庁も実施している。

附表10 夜間開庁の実施の有無と離職してから3ヶ月以内の就職率

夜間開庁の実施	実施して いない	実施し ている
3ヶ月以内の就職率	27.07	24.99
ハローワーク経由での3ヶ月以内の就職率	14.16	10.59

附表11 夜間開庁の実施の有無と対数転職後賃金の分布

夜間開庁の実施	実施して いない	実施し ている
5.13以下	23.20	11.96
5.13～5.29以下	20.05	16.27
5.29～5.39以下	17.40	16.49
5.39～5.55以下	22.15	27.60
5.55より上	17.20	27.68
N	9,972	4,566

附表12 求職活動を行ったハローワークのよりの確な職業紹介を行うための取組みの有無と離職してから3ヶ月以内の就職率

	実施して いない	実施し ている	就職者 数計
担当者予約制による職業紹介	27.92	25.49	14,175
未充足求人に対する要件緩和の助言	26.03	26.27	14,140
朝または夕方の求職票と求人票の突合作業	26.86	26.13	14,256
事業所訪問	27.04	26.20	14,202
雇用保険受給者に対する認定日ごと職業相談	25.69	26.36	14,231
部門間の情報交換会	26.72	26.25	14,222
貴所で自主的に企画するセミナーや講習会	29.03	25.72	14,177
自己探索装置を利用する者の職業相談窓口への誘導	28.79	26.07	14,006
個々の求職者のニーズにあわせた個別求人開拓	25.37	26.51	14,199

附表13 求職活動を行ったハローワークのよりの確な職業紹介を行うための取組みの有無と
離職してから3ヶ月以内のハローワーク経由での就職率

	実施して いない	実施し ている	就職者 数計
担当者予約制による職業紹介	14.89	11.84	6,921
未充足求人に対する要件緩和の助言	9.21	12.91	6,915
朝または夕方の求職票と求人票の突合作業	11.88	13.10	6,960
事業所訪問	11.32	13.00	6,932
雇用保険受給者に対する認定日ごと職業相談	12.24	12.91	6,945
部門間の情報交換会	12.50	12.85	6,939
貴所で自主的に企画するセミナーや講習会	14.88	12.39	6,915
自己探索装置を利用する者の職業相談窓口への誘導	15.37	12.59	6,813
個々の求職者のニーズにあわせた個別求人開拓	11.26	13.23	6,931

附表14 担当者予約制による職業紹介の実施の有無別の対数転職後賃金の分布

対数転職後賃金	実施して いない	実施し ている
5.13以下	23.76	17.47
5.13～5.29以下	19.59	18.43
5.29～5.39以下	16.47	17.42
5.39～5.55以下	22.53	24.57
5.55より上	17.65	22.11
N	5,161	9,326

附表15 未充足求人に対する要件緩和の助言実施の有無別の対数転職後賃金の分布

対数転職後賃金	実施して いない	実施し ている
5.13以下	12.17	19.73
5.13～5.29以下	11.11	18.92
5.29～5.39以下	15.34	17.19
5.39～5.55以下	24.34	23.92
5.55より上	37.04	20.24
N	189	14,279

附表16 朝または夕方の求職票と求人票の突合作業実施の有無別の対数転職後賃金の分布

対数転職後賃金	実施して いない	実施し ている
5.13以下	16.47	20.44
5.13～5.29以下	16.98	19.33
5.29～5.39以下	17.02	17.15
5.39～5.55以下	24.19	23.80
5.55より上	25.35	19.27
N	2,915	11,649

附表17 事業所訪問実施の有無別の対数転職後賃金の分布

対数転職後賃金	実施して いない	実施し ている
5.13以下	15.30	20.10
5.13～5.29以下	14.35	19.28
5.29～5.39以下	18.30	16.98
5.39～5.55以下	27.13	23.55
5.55より上	24.92	20.08
N	1,268	13,239

附表18 雇用保険受給者に対する認定日ごとと職業相談実施の有無別の対数転職後賃金の分布

対数転職後賃金	実施して いない	実施し ている
5.13以下	18.75	19.79
5.13～5.29以下	20.06	18.71
5.29～5.39以下	18.10	16.99
5.39～5.55以下	23.32	23.94
5.55より上	19.76	20.57
N	1,685	12,856

附表19 部門間の情報交換会実施の有無別の対数転職後賃金の分布

対数転職後賃金	実施して いない	実施し ている
5.13以下	21.11	19.51
5.13～5.29以下	17.52	18.95
5.29～5.39以下	17.83	17.04
5.39～5.55以下	21.72	24.06
5.55より上	21.82	20.44
N	976	13,544

附表20 ハローワークで自主的に企画するセミナーや講習会実施の有無別の対数転職後賃金の分布

対数転職後賃金	実施していない	実施している
5.13以下	22.84	18.95
5.13~5.29以下	19.40	18.72
5.29~5.39以下	18.43	16.80
5.39~5.55以下	21.01	24.55
5.55より上	18.32	20.98
N	2,789	11,664

附表21 自己探索装置を利用する者の職業相談窓口への誘導実施の有無別の対数転職後賃金の分布

対数転職後賃金	実施していない	実施している
5.13以下	24.95	18.98
5.13~5.29以下	22.35	18.56
5.29~5.39以下	18.92	17.01
5.39~5.55以下	18.09	24.33
5.55より上	15.70	21.11
N	962	13,306

附表22 個々の求職者のニーズにあわせた個別求人開拓実施の有無別の対数転職後賃金の分布

対数転職後賃金	実施していない	実施している
5.13以下	18.51	19.92
5.13~5.29以下	16.53	19.36
5.29~5.39以下	17.44	17.05
5.39~5.55以下	24.20	23.81
5.55より上	23.32	19.86
N	2,620	11,888

附表23 求職活動を行ったハローワークの職員の職業能力やサービス向上のための取組みの有無と離職してから3ヶ月以内の就職率

	実施していない	実施している	就職者数計
業務に関する技能・知識を高めるための研修（キャリアコンサルティング研修を除く）	28.04	26.28	13,963
キャリアコンサルティング研修	26.36	26.53	13,084
接遇研修	26.89	26.28	13,758
顧客満足度を高めるための研修	26.52	26.20	12,977
自主勉強会	26.45	26.19	13,606
職業相談ケース検討会	26.71	26.08	13,649

附表24 求職活動を行ったハローワークの職員の職業能力やサービス向上のための取組みの有無と離職してから3ヶ月以内のハローワーク経由での就職率

	実施していない	実施している	就職者数計
業務に関する技能・知識を高めるための研修（キャリアコンサルティング研修を除く）	14.12	12.88	6,861
キャリアコンサルティング研修	13.08	12.56	6,452
接遇研修	15.35	12.69	6,767
顧客満足度を高めるための研修	13.01	13.08	6,415
自主勉強会	13.07	12.63	6,642
職業相談ケース検討会	13.19	12.68	6,686

附表25 業務に関する技能・知識を高めるための研修（キャリアコンサルティング研修を除く）実施の有無別の対数転職後賃金の分布

対数転職後賃金	実施していない	実施している
5.13以下	24.35	19.02
5.13～5.29以下	18.07	19.06
5.29～5.39以下	15.60	17.37
5.39～5.55以下	22.30	23.97
5.55より上	19.69	20.58
N	1,417	12,923

附表26 キャリアコンサルティング研修実施の有無別の対数転職後賃金の分布

対数転職後賃金	実施して いない	実施し ている
5.13以下	19.38	24.18
5.13～5.29以下	18.85	20.22
5.29～5.39以下	17.03	18.33
5.39～5.55以下	24.31	19.55
5.55より上	20.43	17.72
N	11,695	1,795

附表27 接遇研修実施の有無別の対数転職後賃金の分布

対数転職後賃金	実施して いない	実施し ている
5.13以下	27.18	18.80
5.13～5.29以下	20.34	18.70
5.29～5.39以下	17.01	17.27
5.39～5.55以下	21.07	24.15
5.55より上	14.41	21.07
N	1,652	12,470

附表28 顧客満足度を高めるための研修実施の有無別の対数転職後賃金の分布

対数転職後賃金	実施して いない	実施し ている
5.13以下	21.08	18.54
5.13～5.29以下	18.67	19.24
5.29～5.39以下	16.94	17.62
5.39～5.55以下	23.22	24.32
5.55より上	20.09	20.28
N	7,644	5,765

附表29 自主勉強会実施の有無別の対数転職後賃金の分布

対数転職後賃金	実施して いない	実施し ている
5.13 以下	19.70	19.46
5.13～5.29 以下	18.69	19.03
5.29～5.39 以下	17.31	17.08
5.39～5.55 以下	23.59	23.99
5.55 より上	20.71	20.44
N	7,000	6,890

附表30 職業相談ケース検討会実施の有無別の対数転職後賃金の分布

対数転職後賃金	実施して いない	実施し ている
5.13 以下	20.70	19.00
5.13～5.29 以下	18.67	19.11
5.29～5.39 以下	17.19	17.26
5.39～5.55 以下	23.21	24.10
5.55 より上	20.23	20.54
N	6,619	7,358

附表31 図表55ならびに57の基本統計量

Variable	Obs	Mean	Std.	Dev.	Min
就職の有無	51624	.254649	.435668	0	1
年齢	51624	33.46316	8.251108	16	50
年齢の二乗÷100	51624	11.87862	5.775815	2.56	25
結婚ダミー	51624	.3743026	.483947	0	1
扶養家族数	51624	.7827173	1.31143	0	83
転居を伴う転職ダミー	51624	.1750349	.3800006	0	1
高卒	51624	.5929219	.4912944	0	1
高専卒	51624	.0248334	.1556187	0	1
短大卒	51624	.0328336	.1782025	0	1
大学・大学院卒	51624	.2884124	.4530283	0	1
運転免許ありダミー	51624	.919398	.2722256	0	1
離職してから求職活動を開始するまでの日数	44548	28.86242	37.39907	0	332
都道府県別失業率	51627	4.367815	1.024232	2.4	7.9
東京23区・横浜・大阪・名古屋	51624	.1295134	.3357706	0	1
東京23区・横浜・大阪・名古屋以外の政令指定都市	51624	.1183364	.3230092	0	1
政令指定都市以外の県庁所在地	51624	.1317217	.3381912	0	1
その他の市町村	51624	.6204285	.485285	0	1
半径500m以内の民間の職業紹介事業所の有無ダミー	51627	.3722858	.4834187	0	1
半径500m以内の地方公共団体の職業紹介事業所の有無ダミー	51627	.1018072	.3023975	0	1
職員数10人以上15人未満ダミー	51627	.1178453	.322428	0	1
職員数15人以上30人未満ダミー	51627	.2329208	.4226963	0	1
職員数30人以上ダミー	51627	.6144459	.4867306	0	1
夜間開庁の実施の有無ダミー	51429	.3698691	.4827737	0	1
職員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100	49844	.8292643	.2971088	.18	2.64
職員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100	49844	.7759511	.6599237	.0324	6.969601
相談員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100	50075	.3517336	.1497938	0	3
(相談員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100)の二乗	50075	.1461543	.1726615	0	9
求人型	51627	.0880934	.2834335	0	1
求職型	51627	.4329518	.4954889	0	1
求人・求職バランス型	51627	1	0	1	1
新規求職者1000人あたり・職員数	51460	1.407109	.6733804	.3479817	7.014028

新規求職者 1000 人あたり・相談員数	51432	.0983414	.0898744	0	.5017561
新規求職者 1000 人あたり・就職支援アドバイザー数	51473	.0141948	.0200465	0	.0923233
新規求職者 1000 人あたり・再就職ナビゲーター数	51513	.0356005	.0595305	0	.2672844
新規求職者 1000 人あたり・再就職プランナー数	51554	.0485411	.0491403	0	.2754821
新規求職者 1000 人あたり・職業相談窓口数	51554	.6121042	.3656331	.0680363	4.761905
新規求職者 1000 人あたり・求人自己検索装置設置台数	51554	1.832795	1.035376	0	6.202704
業務に関する技能・知識を高めるための研修の実施ダミー（職安主催）	50165	.9072062	.2901461	0	1
キャリアコンサルティング研修の実施ダミー（職安主催）	47133	.1309274	.3373245	0	1
接遇研修（職安主催）	49635	.9016621	.2977739	0	1
顧客満足度を高めるための研修の実施ダミー（職安主催）	46727	.4279539	.4947874	0	1
自主勉強会の実施ダミー（職安主催）	49117	.4930065	.4999562	0	1
職業相談ケース検討会の実施ダミー（職安主催）	49168	.5310771	.4990384	0	1
担当者予約制による職業紹介	51286	.6772219	.4675432	0	1
未充足求人に対する要件緩和の助言の実施ダミー	51180	.9823759	.1315819	0	1
朝または夕方の求職票と求人票の突合作業の実施ダミー	51554	.7799783	.414265	0	1
事業所訪問の実施ダミー	51361	.8981328	.3024765	0	1
雇用保険受給者に対する認定日ごとの職業相談の実施ダミー	51468	.8826844	.3217991	0	1
部門間の情報交換会の実施ダミー	51435	.9307864	.2538194	0	1
貴所で自主的に企画するセミナーや講習会の実施ダミー	51228	.8225189	.382079	0	1
自己検索装置を利用する者の職業相談窓口への誘導の実施ダミー	50746	.9401135	.2372788	0	1
個々の求職者のニーズにあわせた個別求人開拓	51361	.7955842	.403278	0	1
前職の在職日数	51624	1745.56	2109.265	0	12942

附表32 図表56ならびに58の基本統計量

Variable	Obs	Mean	Std.	Dev.	Min
就職の有無	52123	.1263742	.3322738	0	1
年齢	52123	33.46726	8.250157	16	50
年齢の二乗÷100	52123	11.88121	5.775616	2.56	25
結婚ダミー	52123	.3741726	.4839132	0	1
扶養家族数	52123	.7818238	1.310325	0	83
転居を伴う転職可ダミー	52123	.1752969	.3802245	0	1
高卒	52123	.5926366	.4913482	0	1
高専卒	52123	.0248643	.1557129	0	1
短大卒	52123	.0329989	.1786353	0	1
大学・大学院卒	52123	.2885291	.4530828	0	1
運転免許ありダミー	52123	.9193254	.2723373	0	1
離職してから求職活動を開始するまでの日数	45047	30.26239	40.16292	0	332
都道府県別失業率	52126	4.368018	1.023974	2.4	7.9
東京23区・横浜・大阪・名古屋	52123	.1297508	.3360323	0	1
東京23区・横浜・大阪・名古屋以外の政令指定都市	52123	.118489	.3231893	0	1
政令指定都市以外の県庁所在地	52123	.1317077	.3381759	0	1
その他の市町村	52123	.6200526	.4853781	0	1
半径500m以内の民間の職業紹介事業所の有無ダミー	52126	.3722327	.4834046	0	1
半径500m以内の地方公共団体の職業紹介事業所の有無ダミー	52126	.1016959	.3022509	0	1
職員数10人以上15人未満ダミー	52126	.1176188	.3221593	0	1
職員数15人以上30人未満ダミー	52126	.2327054	.4225601	0	1
職員数30人以上ダミー	52126	.6149714	.4866067	0	1
夜間開庁の実施の有無ダミー	51927	.3699809	.4828038	0	1
職員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100	50330	.8290727	.2968081	.18	2.64
職員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100	50330	.7754549	.6586977	.0324	6.969601
相談員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100	50558	.351645	.1498346	0	3
(相談員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100)の二乗	50558	.1461042	.1726315	0	9
求人型	52126	.0882093	.2836018	0	1
求職型	52126	.4328934	.495481	0	1
求人・求職バランス型	52126	1	0	1	1
新規求職者1000人あたり・職員数	51956	1.407345	.6738732	.3479817	7.014028

新規求職者 1000 人あたり・相談員数	51927	.09838	.0898714	0	.5017561
新規求職者 1000 人あたり・就職支援アドバイザー数	51968	.0141993	.0200491	0	.0923233
新規求職者 1000 人あたり・再就職ナビゲーター数	52010	.0356441	.0595357	0	.2672844
新規求職者 1000 人あたり・再就職プランナー数	52051	.0485314	.0491134	0	.2754821
新規求職者 1000 人あたり・職業相談窓口数	52051	.6120854	.3653235	.0680363	4.761905
新規求職者 1000 人あたり・求人自己検索装置設置台数	52051	1.832491	1.034888	0	6.202704
業務に関する技能・知識を高めるための研修の実施ダミー（職安主催）	50649	.9070663	.2903424	0	1
キャリアコンサルティング研修の実施ダミー（職安主催）	47585	.1310707	.3374812	0	1
接遇研修（職安主催）	50107	.9017702	.2976281	0	1
顧客満足度を高めるための研修の実施ダミー（職安主催）	47182	.4275359	.4947263	0	1
自主勉強会の実施ダミー（職安主催）	49597	.4928121	.4999534	0	1
職業相談ケース検討会の実施ダミー（職安主催）	49652	.5310562	.4990396	0	1
担当者予約制による職業紹介	51781	.6773913	.4674789	0	1
未充足求人に対する要件緩和の助言の実施ダミー	51673	.9824086	.131462	0	1
朝または夕方の求職票と求人票の突合作業の実施ダミー	52051	.7797929	.4143902	0	1
事業所訪問の実施ダミー	51857	.8980658	.3025646	0	1
雇用保険受給者に対する認定日ごとの職業相談の実施ダミー	51965	.8825748	.3219294	0	1
部門間の情報交換会の実施ダミー	51931	.930735	.2539067	0	1
貴所で自主的に企画するセミナーや講習会の実施ダミー	51722	.8226867	.3819373	0	1
自己検索装置を利用する者の職業相談窓口への誘導の実施ダミー	51236	.9401202	.2372663	0	1
個々の求職者のニーズにあわせた個別求人開拓	51856	.7957228	.4031764	0	1
前職の在職日数	52123	1742.921	2106.703	0	12942

附表33 図表59の基本統計量

Variable	Obs	Mean	Std.	Dev.	Min
対数転職後賃金	30689	5.396594	.3091752	4.077538	6.721426
対数転職前賃金	44969	9.085599	.3208399	7.757479	10.39611
年齢	52123	33.46726	8.250157	16	50
年齢の二乗÷100	52123	11.88121	5.775616	2.56	25
結婚ダミー	52123	.3741726	.4839132	0	1
扶養家族数	52123	.7818238	1.310325	0	83
転居を伴う転職可ダミー	52123	.1752969	.3802245	0	1
高卒	52123	.5926366	.4913482	0	1
高専卒	52123	.0248643	.1557129	0	1
短大卒	52123	.0329989	.1786353	0	1
大学・大学院卒	52123	.2885291	.4530828	0	1
運転免許ありダミー	52123	.9193254	.2723373	0	1
離職してから求職活動を開始するまでの日数	45047	30.26239	40.16292	0	332
都道府県別失業率	52126	4.368018	1.023974	2.4	7.9
東京23区・横浜・大阪・名古屋	52123	.1297508	.3360323	0	1
東京23区・横浜・大阪・名古屋以外の政令指定都市	52123	.118489	.3231893	0	1
政令指定都市以外の県庁所在地	52123	.1317077	.3381759	0	1
その他の市町村	52123	.6200526	.4853781	0	1
半径500m以内の民間の職業紹介事業所の有無ダミー	52126	.3722327	.4834046	0	1
半径500m以内の地方公共団体の職業紹介事業所の有無ダミー	52126	.1016959	.3022509	0	1
職員数10人以上15人未満ダミー	52126	.1176188	.3221593	0	1
職員数15人以上30人未満ダミー	52126	.2327054	.4225601	0	1
職員数30人以上ダミー	52126	.6149714	.4866067	0	1
夜間開庁の実施の有無ダミー	51927	.3699809	.4828038	0	1
職員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100	50330	.8290727	.2968081	.18	2.64
職員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100	50330	.7754549	.6586977	.0324	6.969601
相談員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100	50558	.351645	.1498346	0	3
(相談員の職業相談・紹介業務の平均経験月数÷100)の二乗	50558	.1461042	.1726315	0	9
求人型	52126	.0882093	.2836018	0	1
求職型	52126	.4328934	.495481	0	1
求人・求職バランス型	52126	1	0	1	1

新規求職者 1000 人あたり・職員数	51956	1.407345	.6738732	.3479817	7.014028
新規求職者 1000 人あたり・相談員数	51927	.09838	.0898714	0	.5017561
新規求職者 1000 人あたり・就職支援アドバイザー数	51968	.0141993	.0200491	0	.0923233
新規求職者 1000 人あたり・再就職ナビゲーター数	52010	.0356441	.0595357	0	.2672844
新規求職者 1000 人あたり・再就職プランナー数	52051	.0485314	.0491134	0	.2754821
新規求職者 1000 人あたり・職業相談窓口数	52051	.6120854	.3653235	.0680363	4.761905
新規求職者 1000 人あたり・求人自己検索装置設置台数	52051	1.832491	1.034888	0	6.202704
業務に関する技能・知識を高めるための研修の実施ダミー（職安主催）	50649	.9070663	.2903424	0	1
キャリアコンサルティング研修の実施ダミー（職安主催）	47585	.1310707	.3374812	0	1
接遇研修（職安主催）	50107	.9017702	.2976281	0	1
顧客満足度を高めるための研修の実施ダミー（職安主催）	47182	.4275359	.4947263	0	1
自主勉強会の実施ダミー（職安主催）	49597	.4928121	.4999534	0	1
職業相談ケース検討会の実施ダミー（職安主催）	49652	.5310562	.4990396	0	1
担当者予約制による職業紹介	51781	.6773913	.4674789	0	1
未充足求人に対する要件緩和の助言の実施ダミー	51673	.9824086	.131462	0	1
朝または夕方の求職票と求人票の突合作業の実施ダミー	52051	.7797929	.4143902	0	1
事業所訪問の実施ダミー	51857	.8980658	.3025646	0	1
雇用保険受給者に対する認定日ごとの職業相談の実施ダミー	51965	.8825748	.3219294	0	1
部門間の情報交換会の実施ダミー	51931	.930735	.2539067	0	1
貴所で自主的に企画するセミナーや講習会の実施ダミー	51722	.8226867	.3819373	0	1
自己検索装置を利用する者の職業相談窓口への誘導の実施ダミー	51236	.9401202	.2372663	0	1
個々の求職者のニーズにあわせた個別求人開拓	51856	.7957228	.4031764	0	1
前職の在職日数	52123	1742.921	2106.703	0	12942

第3章 雇用保険のマイクロデータを用いた再就職行動に関する実証分析

1. はじめに

日本の様々な場所で全く分権的に、かつ異なるタイミングや費用のもとで失業から就業への移行あるいは失業を経ない転職が生じている。失業から再就職にいたるまでの費用や時間、失業状態を経ないとしても転職に伴う様々な摩擦の程度は、求職者の特性に応じて、大きくばらついている。労働資源の再配分に伴うこうした不均一性を所与として、労働経済学やマクロ経済学においては、労働市場に関して新たな制度設計や精密な積極労働市場政策を描きたいという観点から、特に再就職の成果に関して実証的、理論的な研究の蓄積がなされてきた。そこでの主たる関心は、特定の労働市場政策が個々の再就職行動に与える影響の測定と経路の特定にあるため、失業から就業への移行および転職に伴い発生する費用や時間のばらつき具合と、こうしたばらつきを生む源泉について多くの統計的事実が積み重ねられている。こうした労働移動に関わる費用や時間のばらつきは、個々の求職者属性だけでなく、労働市場の地理的属性や求職・離職のタイミングといった求職者を取り巻く市場環境にも規定されると考えられるため、これまで様々な国・一国内の特定地域・期間にわたって特定の労働市場政策、例えば雇用保険の基本手当が失業行動に与える影響について実証研究が進められてきた。

日本においても小原（2002, 2004）のように、観察対象を大阪府と東京都の失業経験者、あるいは転職経験者に限定した上で、雇用保険給付制度が失業期間に与える影響が推定されてきた。そこでは求職者属性に存在する様々な異質性や所定給付日数の差など、求職者を取り巻く労働市場環境の差を取り除いた上で、制度が失業行動に与える影響を推定し、雇用保険の基本手当が失業長期化をもたらす可能性が見出された。しかしながらこうした注意深い統計的推測を行い、標本同士を同一化させるほど、観測される標本点の数が減り、検定力が落ちてゆく、という問題点が残されていた。この根本的な問題は当然ながら外国のデータを用いた先行研究にも残る。van den Berg（2001）でまとめられているように、この検定力の問題を克服するため、失業期間中の失業行動に対して研究者が極めて強い理論的制約を課した上で失業分析を進める、という方法が採られてきた。本章の目的は雇用保険から得られる大規模なマイクロデータに基づき、失業期間に関する実証分析を行うことである。日本全国を網羅した大量データを使用することで推定時の検定力を確保しつつ、個々の失業行動に関してできるだけ緩い理論的制約の下で労働移動にかかる費用や時間のばらつきについて精確な姿を明らかにしたい。また、経済理論が示すような求職と求人のマッチング関数をもたらす多様で細かい含意についても、大量のマイクロデータを利用することで初めて、その理論的詳細について実証的裏付けを得ることができる。現在でも国内外を問わず全国を網羅した大量データを用いた失業分析の蓄積が進んでいないため、本研究の意義がここにある。

雇用保険制度に限ると、一般被保険者の場合、雇用保険の基本手当の所定給付日数は、原

則、年齢や離職理由、被保険者であった期間といった再就職の困難さに応じて長くなるよう設計されているほか、景気の悪化等により一定の要件を満たす地域内で広域職業紹介活動を行う受給資格者について所定給付日数が延長されるなど、就職困難者ほど、長期間雇用保険の基本手当を受け取ることができる。そこでは失業から再就業に伴う費用や時間のばらつきは、こうした被保険者属性から最も強く規定されると想定されている。こうした制度設計が妥当性を持つためには、労働移動費用や時間のばらつきを規定するような、データには通常記録されていない求職者の異質性がこれらの項目にほとんど全て吸収されているという想定が必要だ。大量データを用いることで、こうした求職者間の差異を十分考慮し、失業行動のばらつきの中心に位置する真の「平均的な」姿を明らかにすることが可能となる。本章はそのための平均的求職者の姿と、全く一様ではない労働資源の再配分に伴う費用と時間のばらつきを規定する労働市場構造を明らかにする。

本章の構成を次に述べる。第2節では本章で用いるマイクロデータを概観する。マイクロデータを概観することで、大量観察から得られる統計的事実をもとに、今後の実証分析の枠組みの妥当性を確認する。続く第3節では求職者データと深く結びついた求職行動に関する理論的枠組みを示す。その枠組みから直接導出されるマッチング関数を個々の求職者データから推定する。地域別にも推定を行い、労働市場の地理的側面とマッチング、失業期間の関係を明らかにする。第4節では雇用保険の基本手当の受給が失業からの退出に与える影響を推定する。特に雇用保険の基本手当の所定給付日数が終わる直前にどの程度多くの求職者が失業から退出し再就職するか、その大きさを正しく推定する。第5節は雇用保険の基本手当が再就職インセンティブにどの程度影響しているか、失業期間中の応募状況から推測する。第6節では再就職後の勤続期間を決定する要因を検証する。特に、サーチ期間そのものの影響を中心に考察する。最後に第7節で結論と未解決の課題、今後の展望を述べる。本章の構成を図解すると図表3-1のように示されるだろう。

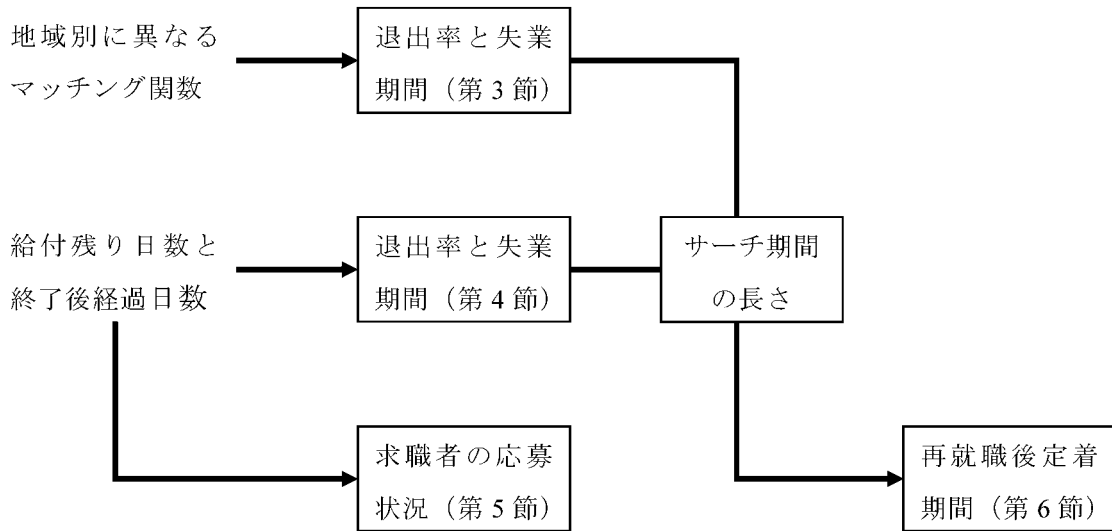
2. データ

2.1 データ抽出と分析に使用した標本について

本章で用いるデータは2005年8月に離職した被保険者について、求職者データに記載されている被保険者番号と一致する者を抽出している。自営業、専業主婦、フリーター、短時間労働者（週20時間未満）等、雇用保険の被保険者でなかった者はデータに含まれていない。抽出可能な範囲は被保険者台帳と求職台帳に登録された者に限定されるため、雇用保険の受給資格が得られずにハローワークを利用した者や、移籍出向等離職票をハローワークに提出しない者、雇用保険の受給手続をとらなかった者もデータから除いている。また、離職前に再就職先が決まっていた者、離職時点で65歳以上の者、季節求職者（短期特例被保険者）、日雇労働者もデータから除いた。

分析標本作成にあたって、支給記録の情報を分析に利用するため、雇用保険の基本手当受

図表 3-1 本章の見取り図



給者に分析標本を限定した。「求職活動開始から再就職まで」のサーチ期間を扱うケースと、「離職から再就職まで」を扱うケースの双方を考慮した¹。どちらのケースでも365日を超えてサーチをする者は、再就職活動を行う者としては異質な者として分析から除外した。第6節で報告するように、再就職後の定着率の分析については、①上記の条件をすべて満たす離職者で、②再就職した者（再就職先で雇用保険の被保険者資格を取得した者）のうち、短期特例被保険者（季節労働者、短期常態労働者）や高年齢継続被保険者を除いた者。すなわち、週20時間未満の短時間労働者や自営業者等雇用保険の被保険者でなかった者、日雇労働者、65歳以上の者に加えて、雇用保険の被保険者であっても季節労働者や短期の雇用に就くことを常態とする者は含まれていない。なお、週の所定労働時間が20時間以上30時間未満で1年以上雇用見込みのある者として雇用保険被保険者となった場合には、分析標本に含めた。

2. 2 雇用保険制度

分析に入る前に、我が国の雇用保険制度について、概観しておく。

我が国の雇用保険制度は、多くのOECD諸国等の失業保険関係制度と異なり、基本的に、基本手当はそれまでの賃金の5～8割が、90日から360日の間支給される。原則として受給期間は離職の日から1年以内であり、所定給付日数が残っていてもこれを超えると支給されない。諸外国の制度が、高めの給付の後、そのまま生活保護の色合いの強い、低額の給付に移行して、数年のスパンにわたって支給されることとは大きく異なっている。当然、我が国の制度としても生活保護制度は存在しているが、生活保護制度は、私有財産等も含めたより

¹ 上記のサンプル抽出により、サンプルは、どちらのケースでも必ず離職し、失業期間が存在した者となっている。

詳細なチェックの後に支給されるため、雇用保険の基本手当を受給していたからといってそのまま生活保護の対象となるものではない。

また、雇用保険制度は、労働者が失業した場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その再就職を促進することを主たる目的としており、失業等給付は支給することが失業者の生活の安定とその再就職の促進を目的とするものであることを明確にしている。こうした観点から、基本手当の受給が失業状態の長期化を招くことがないように基本手当の給付率については、離職時の賃金水準が高い者には、賃金水準が低い者に比べ低い給付率を設定するとともに、給付の上限額を設定するという変則的な定率制をとっている。また、所定給付日数については、年齢や離職理由、被保険者であった期間といった就職困難度を考慮して設定されている。したがって、一定以上の被保険者期間があることを条件に、倒産・解雇による離職者や障害者等の就職困難者の所定給付日数は手厚く設定されており、また、中高年齢者や被保険者期間が長い者ほど再就職が困難であること等も鑑みて、それらの者に対する所定給付日数は手厚く設定されている。

なお、基本手当の受給には、被保険者が離職し、労働の意思及び能力を有するにもかかわらず、職業に就くことができない状態（失業状態）にあることが要件となっており、この失業の認定は、公共職業安定所において、4週間に1回、受給者に求職活動の進捗状況について報告させるなど厳格に行われている。仮に、離職の状態であっても、労働の意思及び能力がないと判断される場合には失業の不認定とされ、基本手当を受給することができないものとなっている。また、離職した者が基本手当の支給を受けられるためには、その失業が非任意的なものであると社会的に是認され、それに対する保護の必要性が社会的に要求されるべきものでなければならないという制度趣旨から、正当な理由のない自己都合離職者については、3ヶ月間の給付制限があり、基本手当は3ヶ月間支給されないものとなっている。

2. 3 標本属性

第3節から第6節までの各分析に入る前に、再就職行動と再就職後の就業行動を概観しておく。図表3-2-1は、求職期間とともに失業状態から退出してゆく様子を示したものである。パネルAは、求職開始からの日数と失業状態に留まる確率（残存率）を示している。グラフ1を見ると、求職期間とともに残存率は下がることから、求職期間が経てば、失業から退出してゆく（再就職してゆく）ことがわかる。また、残存率は一定の割合で下がってゆくのではなく、最初は緩やかであり、少し急になったあと、再び緩やかになる形状が確認される。さらに、微小ではあるがところどころで減少度が大きくなる（なめらかな曲線ではない）時点を確認される。

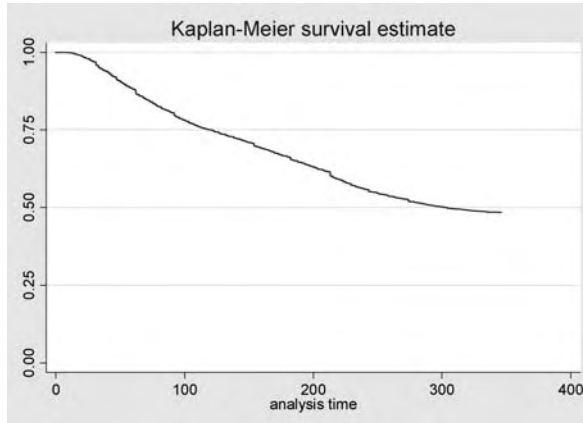
グラフ2は自発的な理由による離職の場合の、雇用保険の基本手当の所定給付日数と残存率を示している。雇用保険の基本手当の所定給付日数が長いほど、グラフは全体的に上に位置することから、所定給付日数が長くなるほど残存率は高い。

グラフ3は非自発的な理由による離職の場合を示している。240日と270日の間には大きな差はないが、90日、120日、180日の場合の残存率は240日以降よりも大幅に低い。非自発的な理由においても、所定給付日数が長いほど求職期間が長いことがわかる。

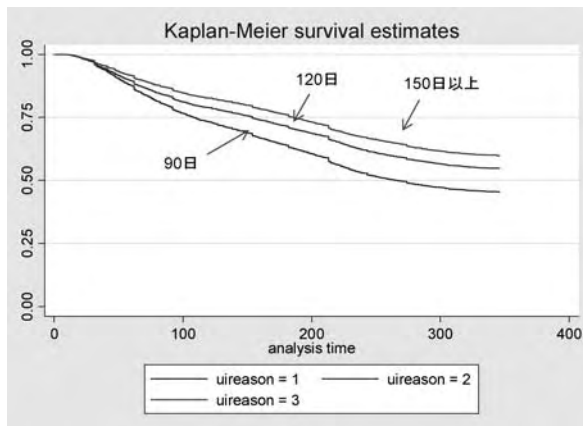
図表3-2-1 失業状態の残存確率

パネルA. 求職～再就職までを「求職期間」として分析する場合（427,673サンプル）

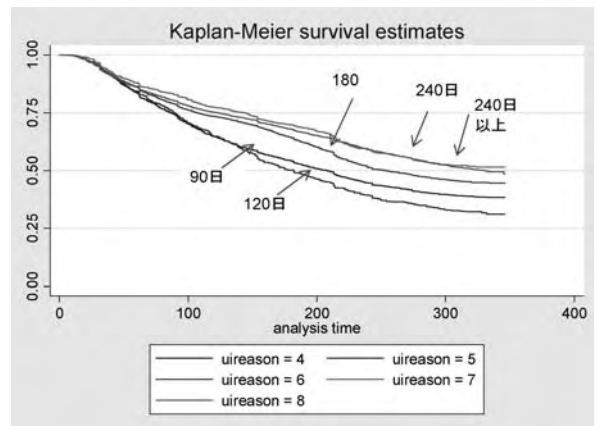
グラフ1：求職期間と失業状態であり続ける確率



グラフ2：自発的理由による失業の場合

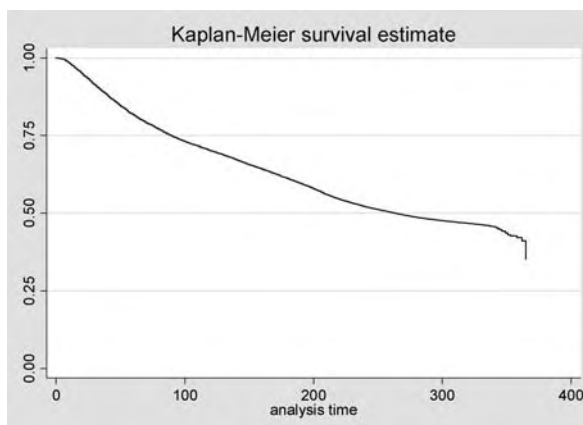


グラフ3：非自発的理由による失業の場合

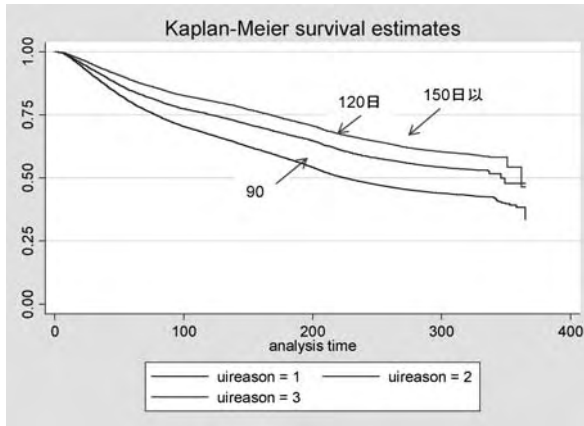


パネルB. 離職～再就職までを「求職期間」として分析する場合（428,622サンプル）

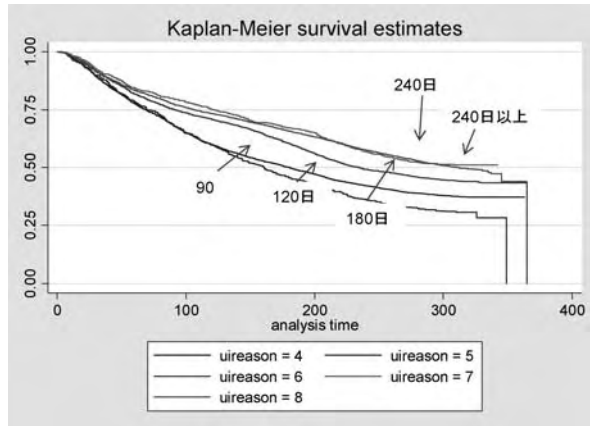
グラフ1：求職期間と失業状態であり続ける確率



グラフ 2：自発的理由による失業の場合



グラフ 3：非自発的理由による失業の場合

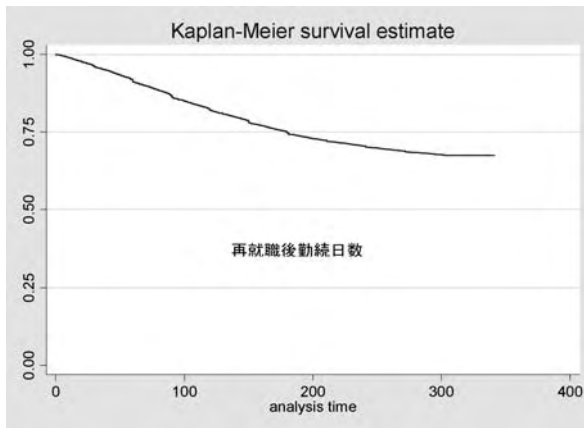


パネルBは、離職からの日数と失業状態の残存率を示している。この図でも、パネルAと類似の傾向が確認できる。

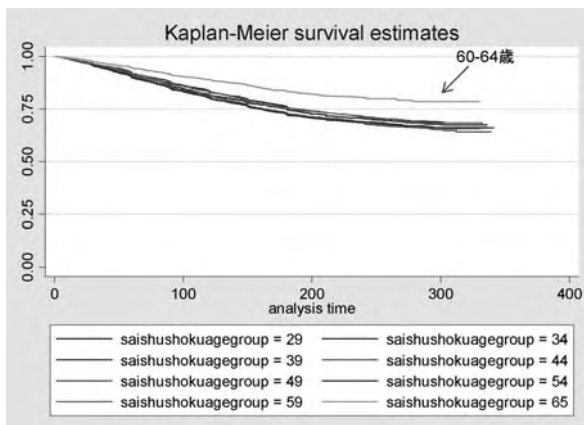
再就職した人は、その後どのような就業行動をとるだろうか。図表 3-2-2 は、再就職後の定着の様子を示している。グラフ 2 によると、再就職後の日数とともに、徐々に就業状

図表 3-2-2 再就職後の就業状況

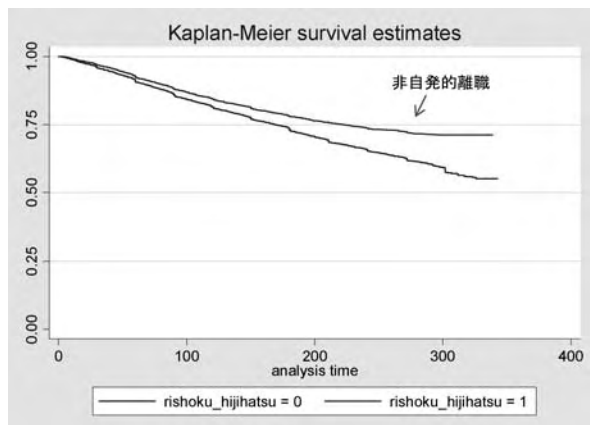
グラフ 1：再就職後の就業日数と就業状態であり続ける確率 (119,955サンプル)



グラフ 2：再就職時年齢と再就職後の就業確率

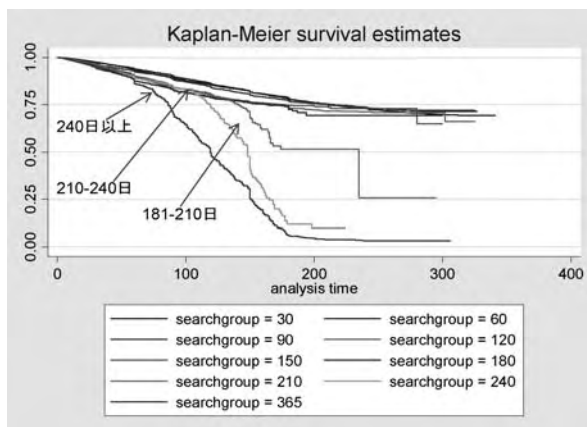


グラフ 3：失業理由と再就職後の就業確率

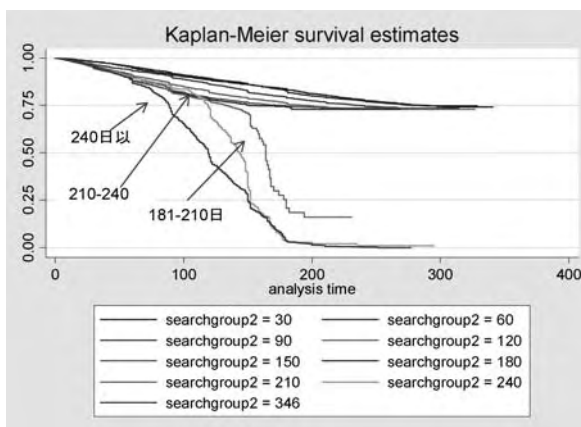


グラフ 4：求職期間と就業確率

(a) 求職～再就職までの日数を求職期間とする場合

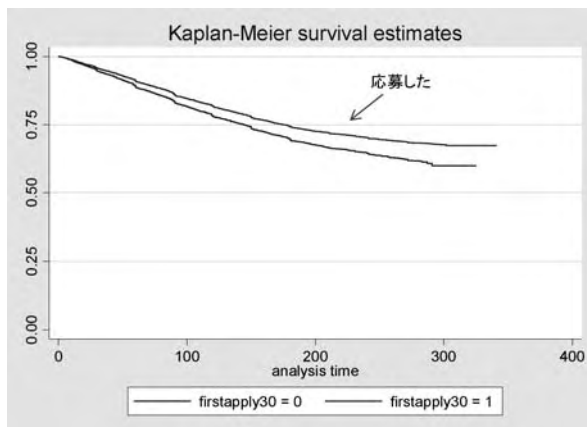


(b) 離職～再就職までの日数を求職期間とする場合

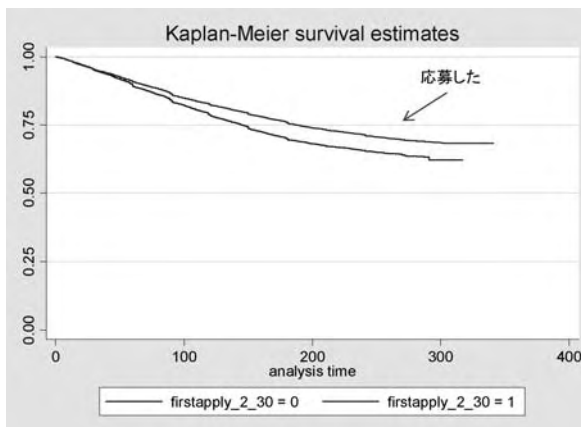


グラフ 5：失業時、最初の1社目に応募した時期と再就職後の定着確率

(a) 求職後30日以内に1社目に応募したかどうか

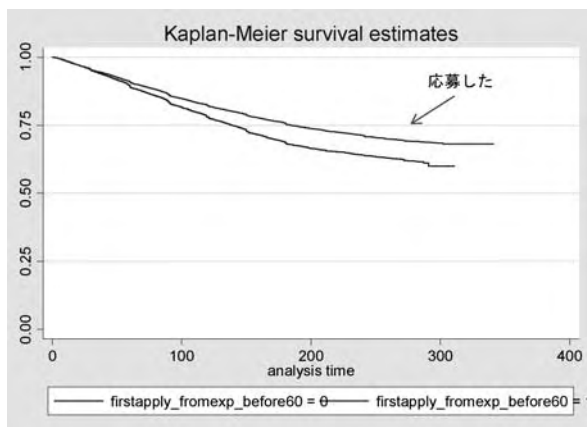


(b) 離職後30日以内に1社目に応募したかどうか



グラフ 6：失業時、最初の1社目に応募した時期と再就職後の定着確率—その2

受給期限の60日以上前に1社目に応募していたかどうか



態から抜け出してゆく（離職する）ことが分かる。最初大きく減りその後緩やかになる（下にたると）グラフの形状は、再就職してもすぐにやめる人が存在し、しばらくするとその傾向は止まることを示している。

図表3-2-3 求職時のサンプル属性

パネルA. 求職活動開始～再就職までを「求職期間」として分析する場合

	離職サンプル全体 (150,391obs)				再就職したサンプルに限定 (76,698obs)			
	平均	標準偏差	最小値	最大値	平均	標準偏差	最小値	最大値
1. 離職前の状況								
性別	0.457	0.498	0	1	0.513	0.500	0	1
離職時年齢	39.012	12.917	16	64	36.731	11.649	16	64
離職前勤続日数	2426.850	3009.704	7	18043	1973.706	2452.364	7	17725
離職前月収	187.724	112.608	1	9190	193.698	108.720	1	9190
2. 求職時の状況								
求職期間	197.488	110.479	0	365	113.2537	80.715	1	365
所定給付日数								
90日以内	65.914%	100%			70.360%	100%		
91～120日	11.281%				10.090%			
121～150日	8.304%				5.240%			
151～180日	4.735%				5.162%			
181～210日	1.062%				0.964%			
211～240日	3.359%				3.417%			
241以上	5.346%				4.767%			
非自発的理由による失業	12.595%			13.660%				
3. ジョブ応募状況(就職サンプルについて)								
ジョブ応募数					2.318	2.644	1	20
最初の1社目に応募した時期								
再就職した時期								
求職開始から30日以内					0.451	0.498	0	1
31～60日					17.191%	100%		
61～90日					18.655%			
91～120日					13.193%			
121～150日					9.120%			
151～180日					8.556%			
181～210日					8.535%			
211～240日					9.502%			
240日以上					6.983%			
					8.265%			

パネルB. 離職～再就職までを「求職期間」として分析する場合

	離職サンプル全体 (150602obs)				再就職したサンプルに限定 (76739obs)			
	平均	標準偏差	最小値	最大値	平均	標準偏差	最小値	最大値
1. 離職前の状況								
性別	0.457	0.498	0	1	0.513	0.500	0	1
離職時年齢	39.010	12.916	16	64	36.730	11.648	16	64
離職前勤続日数	2426.009	3009.203	7	18043	1973.120	2451.963	7	17725
離職前月収(千円)	187.715	112.577	1	9190	193.690	108.697	1	9190
2. 離職時の状況								
求職(離職)期間	228.146	110.873	1	346	136.463	83.151	1	345
所定給付日数								
90日以内	70.370%	100%			65.927%	100%		
91～120日	10.089%				11.277%			
121～150日	5.239%				8.298%			
151～180日	5.159%				4.731%			
181～210日	0.964%				1.061%			
211～240日	3.415%				3.359%			
241以上	4.764%				5.346%			
非自発的理由による失業	12.588%			13.659%				
3. ジョブ応募状況(就職サンプルについて)								
ジョブ応募数					2.950	3.032	1	20
最初の1社目に応募した時期								
再就職した時期								
離職から30日以内					0.300	0.458	0	1
31～60日					6.036%	100%		
61～90日					17.171%			
91～120日					14.914%			
121～150日					10.981%			
151～180日					7.858%			
181～210日					9.105%			
211～240日					9.149%			
240日以上					11.350%			
					13.435%			

図表3-2-4 再就職後のサンプル属性

	再就職サンプル全体 (64533)			
	平均	標準偏差	最小値	最大値
性別	0.512	0.500	0	1
再就職時年齢	36.640	11.375	16	65
再就職時月収	200.206	95.544	1	7150
離職前勤続日数	1924.548	2393.239	7	17725
離職前月収	200.206	95.544	1	7150
求職期間(求職～再就職までの日数)	114.878	81.538	1	365
求職期間(離職～再就職までの日数)	113.100	73.914	1	344
再就職後勤続日数	159.527	87.878	1	341

注1 離職から再就職までの日数を求職期間としてもちいる場合、サンプル数は64565サンプル。

グラフ2では、年齢別にこの様子を描いた。60代のみ就業確率が高い、すなわち定着率が高いが、その他の年齢層では定着率に大きな差はない。グラフ3は、失業した時の理由が自発的なものであったかどうかで分類している。非自発的な理由で離職した者で定着率が高い。

グラフ4は、求職開始から再就職までの期間と定着率の関係（左図a）と、離職から再就職までの期間と定着率の関係（右図b）を示している。180日まではほとんど差がないが、181日以降、定着率は大きく減少することが分かる。そして、181日以降は、求職期間が長くなるほど定着率は低くなる。181日以降の定着率の減少が大きいため見えにくいですが、離職から再就職までの期間（右図b）で見ると、121日以上と120日以内での差も存在する。すなわち、181日以降に関しては、求職期間が長い人ほど定着率が悪い。

グラフ5と6は失業時の求職活動の様子と定着率の関係を示している。グラフ5では求職活動において求職活動の開始直後からジョブに応募していた者ほど定着率が高いこと、グラフ6では雇用保険の基本手当の所定給付日数の残り60日以上前からジョブに応募していた者ほど定着率が高いことがわかる。

以下の分析では、求職者の属性および労働市場の逼迫状況などを考慮した上で、再就職確率や定着率がどのような動きをするかを分析する。なお、使用するサンプルの主な属性を図表3-2-3および図表3-2-4に示す。これは全体を記述するためのものであり、各分析には、分析に必要な変数がすべて存在するサンプルに限定されるため、サンプル数および記述統計が変わる。分析に使用する変数の記述統計は各分析において示される。ここでは、図表3-2-3で2つのパネルを用いて求職時のサンプル属性を示し²、図表3-2-4で再就職後のサンプル属性を示した。

² 特に図表3-2-3のパネルAは求職活動開始～再就職を求職（サーチ）期間とする場合の統計を示し、離職前の状況（図表3-2-3パネルA；上段）、離職時（失業時）の状況（図表3-2-3パネルA；中段）、離職時（失業時）のジョブ応募状況（図表3-2-3パネルA；下段）を報告している。図表3-2-3のパネルBは離職～再就職を求職（サーチ）期間とする場合の統計を示し、離職前の状況（図表3-2-3パネルB；上段）、離職時（失業時）の状況（図表3-2-3パネルB；下段）、離職時（失業時）のジョブ応募状況（図表3-2-3パネルB；下段）をそれぞれ示した。

3. 本研究の理論的枠組みと地域別に異なるマッチング関数

3. 1 研究目的・意義・貢献

本節の目的は二つある。第1に本章全体の理論的枠組みとなる個人の最適意思決定サーチ・モデルの性質を述べる。第2に、この理論的枠組みから導出されるマッチング関数を職業安定業務統計のマイクロデータから推定する。また地域別でも推定を行う。これまで労働市場のマッチング関数は集計データを使用した分析が多い (Petrongolo and Pissarides 2001)。ここでは、職業安定業務統計のマイクロデータを使用することによって、再就職確率が求人数と求職者数の比率で見たローカル労働市場の状況に依存するようなマッチング関数を推定し、これまで既存研究で用いられてきた集計データによる分析結果と比べる。マッチング関数は求人数や求職者数に対して収穫一定 (通増、逓減) なのかを検証する。本節では求人数の求職者の係数から、求職者にとってのcongestion externality (負の外部性) とthick-market externality (正の外部性) の程度を算出する。また、求職開始・離職時点と就職1ヶ月前のローカル労働市場の状況によってこれらの外部性の影響は変化するかを検討する。各求職者のローカル市場の範囲として2通りを考慮する。1つ目は各求職者が住む都道府県で、もう1つが支給記録に記載されているハローワーク周辺で分ける。既存研究と同じく単に集計データを使用した分析のみでは、マッチング関数をシフトさせる要因を明らかに示すことはできない。本節で示す理論的枠組みに基づけば、マッチング関数をシフトさせるのはサーチ効率性、サーチ努力水準、雇用保険の基本手当の給付額と所定給付日数、そして個人の属性と考えられる。これらの属性がどのようにマッチング関数に影響を与えるか、本節を通じて検証してゆく。最後に地域別に推定を行う場合には、都市圏 (中部、近畿、首都圏) とその他の地域にそれぞれ注目して分析する。

次に本節の意義と貢献を簡単に4点述べよう。第1に、求職者に関するマイクロデータを利用できることから、異なった側面からマッチング関数を推定することが可能となった。個別の属性をコントロールした上でローカル労働市場の状況が求職者の就職率にどのように影響を与えるかを厳密に検証できる。重要な先行研究として、Petrongolo (2001, 2005) は英国のマイクロデータを用いてマッチング関数を推計し、マッチング関数は求人数と求職者数に対して収穫一定であるという知見を得た。しかし、そもそもマイクロデータを利用したマッチング関数の推定について研究の蓄積は少ない。ここに本節の意義が存在していると言えよう。第2に、本節はローカル労働市場として都道府県とハローワーク周辺の2つを考慮し、マッチング関数の形状が異なる2つの労働市場範囲の間でどの程度変わりうるのかを吟味できる点でユニークである。第3に、求職開始時点 (または離職時点) と就職1ヶ月前のローカル労働市場の状況の就職率に対する影響の変化をみることによって、サーチ期間が長くなるにつれて求職者に対するプラスとマイナスの外部性の変化をみる事が可能となった。最後に、マイクロデータを用いることで、集計データによる分析では通常困難であったマッチング関数のシフト要因を明らかにした。後に述べる理論的枠組みに基づき、シフト要因とし

てはサーチ効率性、サーチ努力水準、基本手当の受給の有無、そして季節効果などが考えられた。既存の集計データによる分析では、これらのシフト要因を分解することには限界があり、マイクロデータを使用することで初めてこれらシフト要因に対する厳密な分析が可能となった。

3. 2 分析の背景となる理論的枠組み

本章全体の背景となる理論的枠組みとして求職行動に焦点を当てた最適意思決定サーチ・モデルを用いる。このモデルは今井・工藤・佐々木・清水（2007）の第1章でも示されているように、求職者のマイクロデータを用いて再就職行動を分析するには最も標準的な枠組みとして利用されている。個人の最適意思決定（離散型）サーチ・モデルから求職者の留保賃金は以下のように得る³。

$$w_R^* = z - c(e, X) + \frac{\alpha(e, X)q\delta}{1-\delta} \int_{w_R}^w (w - w_R) dF(w, X)$$

z : 所定給付

c : サーチ費用

e : 努力水準

α : 仕事到来変数

q : 仕事到来確率 ($\equiv (U^a V^b) / (U + U^{-(1-a)} V^b)$)

δ : 割引因子

F : 賃金オファー分布

X : 個人属性

留保賃金は、求職者の1期間の効用と求職活動を今後継続することにより得られる期待便益の和に等しい。求職者は留保賃金を最大化するように努力水準 (e) を決定する。そして最適な $e^*(q, X)$ と $w_R^*(q, X)$ が決定される。この枠組みから仕事到来確率に関して次の2つの結果が得られる。

- (1) $q \uparrow \Rightarrow e^* \uparrow$: 仕事到来確率が高くなると就業する期待限界価値が上昇するので、更に努力する。
- (2) $q \uparrow \Rightarrow w_R^* \uparrow$: 仕事到来確率が高くなると求職者は職に対してより選り好みをする。つまり提示された仕事をなかなか受託せずに好条件の仕事が提示されることを待ち続ける。

次に求職者の1期間あたりの退出率（ハザード確率）は以下のように表される。

³ モデルの単純化のため、求職者は離職しないと仮定する。このように仮定してもここでの目的には影響を与えず、モデルのインプリケーションの本質は変わらない。

$$\lambda = \alpha(e^*(q, X), X)q[1 - F(w_R^*(q, X), X)]$$

仕事到来確率 q の効果は次の3つの効果から成る。

U↓またはV↑によって

- ① Meeting効果： $q \uparrow \Rightarrow \lambda \uparrow$
- ② サーチ努力効果： $q \uparrow \Rightarrow e^* \uparrow \Rightarrow \alpha \uparrow \Rightarrow \lambda \uparrow$
- ③ 受諾効果： $q \uparrow \Rightarrow w_R^* \uparrow \Rightarrow [1 - F(w_R^*)] \downarrow \Rightarrow \lambda \downarrow$

ここで、U↓またはV↑による仕事到来確率の上昇効果 $q \uparrow$ によって失業からの退出率 λ の効果はプラスでもマイナスでもありえる。上で導出された求職者の1期間あたりの退出率から、求職者が第 t 期に就職できる確率は $(1 - \lambda)^{t-1} \lambda$ となる。求職者が費やす求職期間は二項分布に従うことから、その平均期間 T は以下のように導出される。

$$T = \sum_{t=1}^{\infty} t(1 - \lambda)^{t-1} \lambda = \frac{1}{\lambda}$$

平均求職期間は1期間あたりの退出率 λ の逆数となる。よって退出率が高いほど求職期間は短くなる。

3. 3 推定方法

ここまで述べた個人の最適意志決定サーチ・モデルとマッチング関数を次のように接続することによって求職者のマイクロデータからマッチング関数を推定することができる。最初にマッチング関数を以下のようにおく。

$$X = AU^\beta V^\gamma$$

そして、求職者が退出する確率は、

$$\lambda = AU^{-(1-\beta)} V^\gamma$$

この式は以下のように書き換えられる。

$$\lambda = \exp[\ln A - (1 - \beta) \ln U + \gamma \ln V]$$

こうしてハザード確率は、次のように示される。

$$h(t) = \phi(t) \lambda = \phi(t) \exp[\ln A - (1 - \beta) \ln U + \gamma \ln V]$$

このハザード確率式から、求職の大きさを示す $\ln U$ の係数はマイナスで、求人 $\ln V$ の大きさを示す $\ln V$ の係数はプラスになると予想される。これらの係数の和が有意にゼロなら、このマッチング関数は求人数と求職者数に対して収穫一定 (constant returns to scale) と見做せる。反対に、その和が有意にゼロ以上 (以下) なら収穫逓増 (逓減) と結論付けられる。しかし、注意しなければいけないが、係数の和が有意にマイナスだからといって、求人企業と求職者が出会う段階においても収穫逓減であるとは限らない。反対に、meeting技術が収穫逓増であっても、サーチ努力効果や受諾効果も含めれば全体的に収穫逓増ではなくなる可能性はある。よって、実際には $\ln U$ と $\ln V$ の係数はプラスでもマイナスでもありえる。ただし集計デ

ータを使用した先行研究から判断して、 $\ln U$ の係数はマイナス、そして $\ln V$ の係数はプラスと予想される。

上記のハザード確率式の $\ln U$ と $\ln V$ の係数が、求職者に対するcongestion externality（正の外部性）とthick-market externality（負の外部性）の度合いを表す。 $(1-\beta)$ の値が大きいほど、他の求職者が増加することによって、ある特定の求職者が就職する確率は大きく低下する。その一方で、 γ の値が大きくなるほど、求人が増加することによって、ある特定の求職者が就職する確率は大きく上昇する。これらの係数は求人企業に対する外部性も同時に示しており、求人企業に対するcongestion externalityは $(1-\gamma)$ で、thick-market externalityは β で示される。

3. 4 データとローカル労働市場に関する注意点

マッチング関数の具体的な推定に入る前に、分析に使用するデータに関する注意点を簡単に3点述べる。第1にローカル労働市場の逼迫度について述べる。第2に主要な説明変数の特徴を述べる。第3に、サーチ期間の特徴を、サバイバル曲線を用いて示す。

ローカル労働市場状況の指標として、各求職者が住む都道府県と支給記録に掲載されているハローワーク周辺地域の求人数と求職者数の2通りを採用する。都道府県別のデータは月別に得られるので、求職開始時点、離職時点、就職1ヶ月前やデータの打ち切り時点での月別のデータを利用することができる。ただし都道府県はローカル労働市場としては地理的な範囲が広く、求職者の求職・就業範囲とは合致しにくいというデメリットがある。その点、求職者が雇用保険の基本手当の支給を受けるハローワーク周辺をローカル労働市場と定義した方が求職者の求職・就業範囲としてはより適していると考えられる。ただし、支給を受けるハローワーク周辺で必ずしも求職活動をするわけではないことに留意し、今後の結果を解釈する。ハローワーク別の求人数・求職者数を使うデメリットは月別データではなく、年別データしか利用できないことである。よって、ハローワーク別データでの分析に限れば、求職開始時点や離職日時点である2004年または2005年の求人数と求職数を月平均に算出して使用する。

図表3-3-1で示すように推定に用いる主な説明変数は大きく分けて2種類ある。1つ目は年齢、教育歴、性別、結婚、前職の在職期間や前職の賃金水準の個人の属性である。これらは求職者のサーチ努力水準、人的資本水準、そして留保賃金水準を示す代理変数と考えられる。2つ目の説明変数としては雇用保険の給付に関する変数である。基本手当の給付額や所定給付日数は留保賃金やサーチ努力水準に大きな影響を与えられと考えられる。実際の推定では、基本手当の給付タイプで分けて作成したダミー変数を用いる。自発離職で90日間、120日、150日間の給付があり、非自発離職で90日、120日、150-180日、210-240日、240日以上の給付期間がある。

データに関する最後の注意点としてサーチ期間がある。これは次の2通りの定義を採用し

図表 3-3-1 記述統計（都道府県別データ、サーチ期間の起点は求職開始日）

	サンプル数	平均	標準偏差	最小値	最大値
サーチ期間					
求職開始日が起点	150391	197.488	110.4788	0	365
期間内に就職した割合	150391	0.5099906	0.4999018	0	1
個人属性					
求職時年齢	150391	39.12765	12.91434	16	65
独身男性	150391	0.2277064	0.4193535	0	1
独身女性	150391	0.2799569	0.4489793	0	1
既婚男性	150391	0.2289432	0.420154	0	1
既婚女性	150391	0.2633934	0.4404754	0	1
教育年数	121641	12.28765	1.891406	9	18
前職期間(日数)	150391	2426.85	3009.704	7	18043
前職賃金(月別・千円)	147351	187.7244	112.6078	1	9190
雇用保険タイプ					
自発90日	150391	0.6182351	0.485821	0	1
自発120日	150391	0.1080716	0.3104719	0	1
自発150日	150391	0.1477482	0.3548514	0	1
非自発90日	150391	0.0409001	0.1980593	0	1
非自発120日	150391	0.0047343	0.0686436	0	1
非自発180日	150391	0.0303542	0.1715606	0	1
非自発240日	150391	0.0240905	0.1533308	0	1
非自発240日以上	150391	0.0258659	0.1587357	0	1
ローカル労働市場					
都道府県・求職開始時					
求人数	150391	90351.02	85327.71	8492	343101
求職者数	150391	83438.51	59384.25	10986	237491
都道府県・就職1ヶ月前					
求人数	150391	92170.14	86291.82	8497	343101
求職者数	150391	83429.04	59118.2	10986	222826

図表 3-3-2 記述統計（都道府県別データ、サーチ期間の起点は離職日）

	サンプル数	平均	標準偏差	最小値	最大値
サーチ期間					
離職日が起点	170516	218.961	116.2091	1	346
期間内に就職した割合	170516	0.5322433	0.4989607	0	1
個人属性					
離職時年齢	170516	38.84068	12.83487	16	64
独身男性	170516	0.2304593	0.4211281	0	1
独身女性	170516	0.2839264	0.4509029	0	1
既婚男性	170516	0.2289228	0.4201407	0	1
既婚女性	170516	0.2566915	0.436809	0	1
教育年数	137993	12.29773	1.885215	9	18
前職期間(日数)	170489	2209.864	2946.843	1	18043
前職賃金(月別・千円)	167358	188.0113	110.7824	1	9190
雇用保険タイプ					
自発90日	170516	0.6629349	0.4727087	0	1
自発120日	170516	0.0954221	0.293798	0	1
自発150日	170516	0.1304628	0.3368129	0	1
非自発90日	170516	0.0361315	0.1866179	0	1
非自発120日	170516	0.0041814	0.0645288	0	1
非自発180日	170516	0.0267775	0.1614331	0	1
非自発240日	170516	0.0212707	0.1442859	0	1
非自発240日以上	170516	0.022819	0.1493265	0	1
ローカル労働市場					
都道府県・離職時					
求人数	170516	86926.74	81836.8	8790	307820
求職者数	170516	84236.61	60045.03	13091	219737
都道府県・就職1ヶ月前					
求人数	170516	91478.67	85849.61	8497	343101
求職者数	170516	83235.24	58931.52	10986	222826

図表3-3-3 記述統計（ハローワーク別データ、サーチ期間の起点は求職開始日）

	サンプル数	平均	標準偏差	最小値	最大値
サーチ期間 求職開始日が起点 期間内に就職した割合	143494	0.5087739	0.4999248	0	1
個人属性					
求職開始時年齢	143494	39.08578	12.89953	16	65
独身男性	143494	0.2278214	0.4194282	0	1
独身女性	143494	0.2814891	0.449727	0	1
既婚男性	143494	0.2278283	0.4194327	0	1
既婚女性	143494	0.2628612	0.4401892	0	1
教育年数	115625	12.29838	1.894304	9	18
前職期間(日数)	143494	2419.786	3008.113	7	18043
前職賃金(月別・千円)	140586	188.2268	113.3763	1	9190
雇用保険タイプ					
自発90日	143494	0.6197123	0.4854592	0	1
自発120日	143494	0.1078164	0.3101494	0	1
自発150日	143494	0.1475114	0.3546162	0	1
非自発90日	143494	0.0409982	0.1982868	0	1
非自発120日	143494	0.0046762	0.0682226	0	1
非自発180日	143494	0.0301894	0.1711088	0	1
非自発240日	143494	0.0237641	0.1523138	0	1
非自発240日以上	143494	0.0253321	0.1571322	0	1
ローカル労働市場 ハローワーク・求職開始時					
求人数(年平均)	143494	110671.3	108264	3159	782957
求職者数(年平均)	143494	107607.5	72852.77	4677	314853

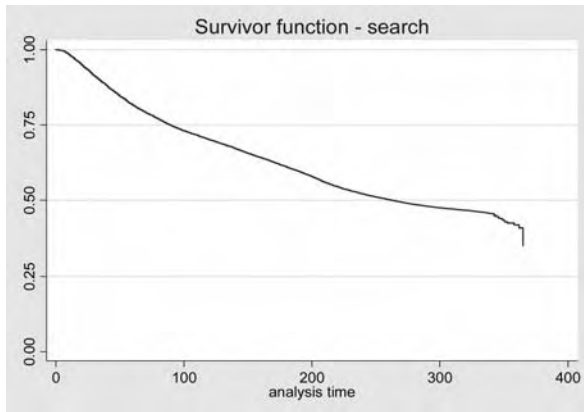
図表3-3-4 記述統計（ハローワーク別データ、サーチ期間の起点は離職日）

	サンプル数	平均	標準偏差	最小値	最大値
サーチ期間 離職日が起点 期間内に就職した割合	143677	0.5083207	0.4999325	0	1
個人属性					
離職時年齢	143677	38.96752	12.90118	16	64
独身男性	143677	0.2278653	0.4194567	0	1
独身女性	143677	0.2815969	0.4497794	0	1
既婚男性	143677	0.2277678	0.4193935	0	1
既婚女性	143677	0.26277	0.44014	0	1
教育年数	115769	12.29834	1.894035	9	18
前職期間(日数)	143677	2419.031	3007.74	7	18043
前職賃金(月別・千円)	140767	188.2231	113.3512	1	9190
雇用保険タイプ					
自発90日	143677	0.6198278	0.4854307	0	1
自発120日	143677	0.1077695	0.3100902	0	1
自発150日	143677	0.1474975	0.3546024	0	1
非自発90日	143677	0.0410017	0.1982948	0	1
非自発120日	143677	0.0046772	0.0682299	0	1
非自発180日	143677	0.0301579	0.1710223	0	1
非自発240日	143677	0.0237616	0.1523062	0	1
非自発240日以上	143677	0.0253068	0.1570557	0	1
ローカル労働市場 ハローワーク・離職時					
求人数(年平均)	143677	110493.8	108110	3225	782957
求職者数(年平均)	143677	107879.6	73059.33	4677	314853

ている。1つ目は求職開始日から就職日（未就職者の場合はデータの打ち切り日2006年7月13日）までの期間、2つ目は離職日（2005年8月中）から就職日（未就職者の場合はデータの打ち切り日2006年7月13日）までの期間である。図表3-3-5と図表3-3-6で示されているようにサーチ期間の起点を求職開始日の場合と離職日の場合に分けてより精度の高い分析を行う。求職者の中には前職を離職する前から求職活動を開始する者もいるので、求

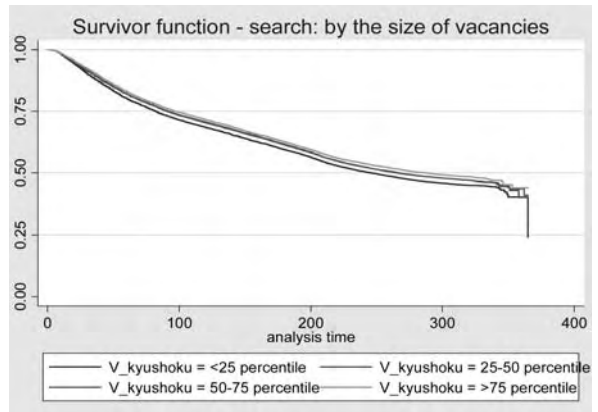
図表 3-3-5 Survivor Function (サーチ期間の起点は求職開始日)

(a) 全体



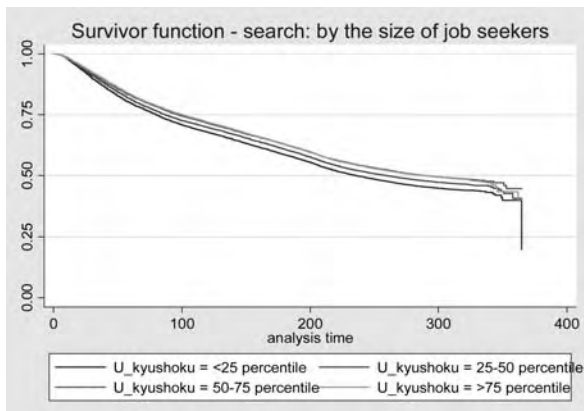
(b) 求人数の四分位別

(ハローワーク別データ使用)



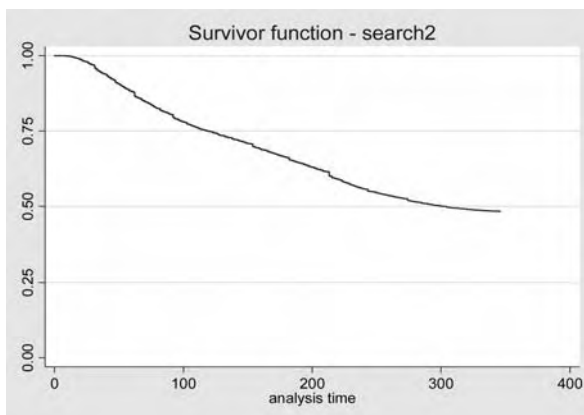
(b) 求職者数の四分位別

(ハローワーク別データ使用)



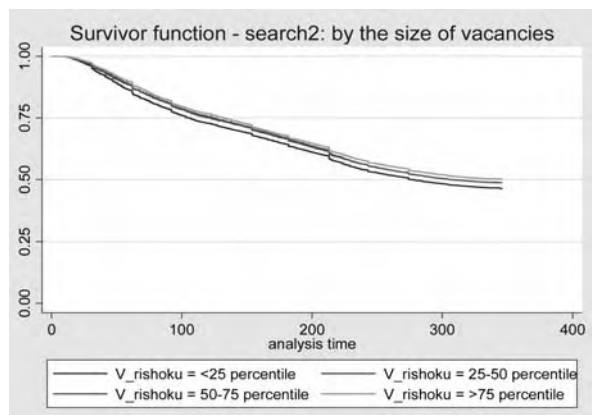
図表 3-3-6 Survivor Function (サーチ期間の起点は離職日)

(a) 全体

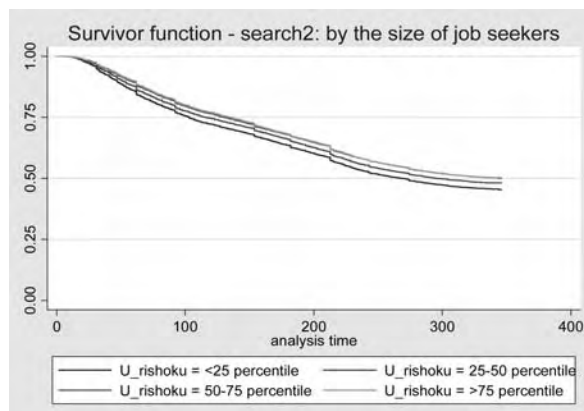


(b) 求人数の四分位別

(ハローワーク別データ使用)



(b) 求職者数の四分位別
(ハローワーク別データ使用)



職開始日を起点にした場合、オン・ザ・ジョブ・サーチも含めてサーチ期間を導出している。その一方で、離職日を起点にするとオン・ザ・ジョブ・サーチを含めないサーチ期間を導出することになる。これらの2種類のサーチ期間を使うことによって、オン・ザ・ジョブ・サーチをする求職者とそうでない求職者の就職率の違いを間接的であるが検証することが可能となった。

3. 5 推定結果

都道府県別の推定結果

求職者のマイクロデータを用いたマッチング関数の推定結果を報告する。都道府県をローカル労働市場と定義して、都道府県別の求人数と求職者数を使用した結果が図表3-3-7と図表3-3-8に示されている。サーチ期間の起点を求職開始日にした場合、つまり求職開始時点の求人数と求職者数を採用する場合（図表3-3-7の第1-3列）、セミパラメトリックなCox's proportional hazard分析とパラメトリックなWeibull分析の両方において、求人数の効果はプラス、そして求職者数の効果はマイナスと期待通りの結果となった。しかし、求人数は統計的に有意であるが、求職者数の有意性は低い結果となった。さらに観察期間内に就職が成立したサンプルに限定してlog-linear推定式で推定した結果、求人数は有意にプラス、そして求職者数は有意にマイナスと期待通りの結果を得た。また、Weibull分析からhazard rateは時間を通じて低下することからnegative duration dependentであることがわかる。このことは、サーチ期間が長くなるにつれて求職者の就業確率が低くなることを意味する。次にサーチ期間の起点を離職日にした場合、つまり離職時点の求人数と求職者数を採用する場合（図表3-3-7の第4-6列）の結果は、先に報告した求職開始日の結果とほぼ同じである。この2つの結果からオン・ザ・ジョブ・サーチをする求職者もそうでない求職者もローカル労働市場状況の影響には違いはないことが分かる。図表3-3-7の結果から、求人数と求職者数の係数（絶対値）は統計的に等しくないため、マッチング関数は求人数や

図表3-3-7 都道府県別ハザード分析

求人数と求職者数は求職開始時のものとする。

	サーチ期間 求職開始日ー就職日、または2006年7月			サーチ期間 離職日ー就職日、または2006年7月		
	Cox	Weibull	log-linear	Cox	Weibull	log-linear
求人数 (対数)	0.070 (0.069)	0.079 (0.071)	0.122 * (0.019)	0.084 (0.061)	0.085 (0.062)	0.057 ** (0.023)
求職者数 (対数)	-0.222 * (0.080)	-0.234 * (0.083)	-0.153 * (0.023)	-0.235 * (0.072)	-0.238 * (0.073)	-0.089 * (0.030)
求職時年齢 (対数)	-0.521 * (0.022)	-0.540 * (0.023)	-0.016 (0.016)	-0.377 * (0.022)	-0.387 * (0.022)	0.147 * (0.015)
独身男性	0.519 * (0.032)	0.523 * (0.032)	0.128 * (0.014)	0.556 * (0.030)	0.565 * (0.031)	0.112 * (0.013)
独身女性	0.465 * (0.023)	0.469 * (0.024)	0.012 (0.013)	0.516 * (0.023)	0.527 * (0.024)	0.024 *** (0.013)
既婚男性	0.859 * (0.034)	0.870 * (0.034)	0.274 * (0.017)	0.873 * (0.033)	0.885 * (0.033)	0.309 * (0.017)
教育年数 (対数)	0.386 * (0.038)	0.399 * (0.039)	-0.278 * (0.028)	0.417 * (0.035)	0.434 * (0.036)	-0.147 * (0.030)
前職年数 (対数)	-0.118 * (0.008)	-0.121 * (0.008)	-0.051 * (0.005)	-0.160 * (0.007)	-0.160 * (0.007)	-0.128 * (0.006)
前職賃金 (対数)	0.068 * (0.016)	0.068 * (0.017)	-0.011 (0.014)	0.060 * (0.016)	0.063 * (0.016)	-0.070 * (0.014)
雇用保険タイプ						
自発120日	-0.034 ** (0.014)	-0.035 ** (0.015)	-0.095 * (0.015)	-0.025 *** (0.014)	-0.025 *** (0.015)	-0.151 * (0.015)
自発150日	-0.168 * (0.029)	-0.176 * (0.029)	-0.274 * (0.016)	-0.151 * (0.028)	-0.151 * (0.029)	-0.277 * (0.017)
非自発90日	0.025 (0.021)	0.021 (0.022)	-0.045 ** (0.019)	0.001 (0.021)	0.004 (0.022)	-0.168 * (0.018)
非自発120日	0.188 * (0.049)	0.193 * (0.051)	-0.113 ** (0.046)	0.230 * (0.049)	0.237 * (0.051)	-0.096 ** (0.037)
非自発180日	0.112 * (0.025)	0.110 * (0.026)	-0.192 * (0.023)	0.095 * (0.025)	0.100 * (0.025)	-0.257 * (0.021)
非自発240日	0.067 ** (0.034)	0.063 *** (0.035)	-0.205 * (0.034)	0.103 * (0.032)	0.107 * (0.033)	-0.184 * (0.030)
非自発240日以上	0.057 ** (0.028)	0.050 *** (0.029) *	-0.186 * (0.042)	0.105 * (0.028)	0.106 * (0.028)	-0.135 * (0.043)
con		-2.868 (0.281)	-2.884 * (0.149)		-3.488 * (0.254)	-3.104 * (0.181)
dependency		0.935			0.959	
log-likelihood	-674074.5	-151057.9		-810688.5	-174887.2	
Wald Chi2	4334.69	4512.32		5923.91	5806.78	
F値			136.44			161.39
サンプル数	119115	119115	59953	135347	135347	71184

* 1 % ** 5 % ***10% significant

求職者数に対して収穫一定ではない。むしろ収穫逓減のようである。求人数と求職者数が2倍になっても、就職件数は2倍以下しか増加しないこと意味する。この結果は、都道府県別の集計データから日本のマッチング関数を推定したKano and Ohta (2005) と整合的である。彼らの推定結果では、コブ＝ダグラス型のマッチング関数のUとVの指数の和が0.862であった。図表3-3-7の結果はこの値よりも小さい。基本的な分析結果をまとめよう。求人数と求職者数の係数はそれほど大きくはない。特に求人数の係数は非常に小さい。この結果から、求職開始時、または離職時の求人数や求職者数はそれほど求職者の就職確率に影響を与

図表 3-3-8 都道府県別ハザード分析

求人数と求職者数は、就職した人にとっては就職1ヶ月前、そうでない人にとっては2006年6月のものを使う。

	サーチ期間 求職開始日ー就職日、または2006年7月			サーチ期間 離職日ー就職日、または2006年7月		
	Cox	Weibull	log-linear	Cox	Weibull	log-linear
求人数 (対数)	0.381 ** (0.154)	0.399 ** (0.158)	-0.175 *** (0.098)	0.287 ** (0.131)	0.301 ** (0.136)	-0.282 ** (0.116)
求職者数 (対数)	-0.601 * (0.198)	-0.624 * (0.204)	0.173 (0.131)	-0.490 * (0.168)	-0.510 * (0.174)	0.284 *** (0.156)
求職時年齢 (対数)	-0.522 * (0.022)	-0.542 * (0.023)	-0.009 (0.017)	-0.381 * (0.021)	-0.392 * (0.022)	0.157 * (0.016)
独身男性	0.528 * (0.031)	0.533 * (0.032)	0.119 * (0.014)	0.560 * (0.030)	0.570 * (0.030)	0.102 * (0.014)
独身女性	0.468 * (0.024)	0.472 * (0.024)	0.008 (0.014)	0.518 * (0.023)	0.529 * (0.024)	0.020 (0.014)
既婚男性	0.869 * (0.034)	0.880 * (0.034)	0.257 * (0.019)	0.878 * (0.033)	0.891 * (0.033)	0.291 * (0.019)
教育年数 (対数)	0.358 * (0.041)	0.371 * (0.042)	-0.247 * (0.031)	0.399 * (0.037)	0.415 * (0.038)	-0.111 * (0.034)
前職年数 (対数)	-0.127 * (0.009)	-0.131 * (0.009)	-0.041 * (0.005)	-0.163 * (0.007)	-0.163 * (0.007)	-0.119 * (0.007)
前職賃金 (対数)	0.041 ** (0.018)	0.041 ** (0.018)	0.021 (0.017)	0.044 ** (0.018)	0.045 ** (0.018)	-0.033 *** (0.019)
雇用保険タイプ						
自発120日	-0.028 ** (0.014)	-0.029 ** (0.014)	-0.098 * (0.016)	-0.024 *** (0.014)	-0.024 (0.014)	-0.151 * (0.015)
自発150日	-0.169 * (0.028)	-0.177 * (0.028)	-0.267 * (0.016)	-0.153 * (0.028)	-0.153 * (0.028)	-0.265 * (0.017)
非自発90日	0.038 *** (0.021)	0.035 (0.022)	-0.063 * (0.019)	0.013 (0.022)	0.016 (0.022)	-0.187 * (0.018)
非自発120日	0.203 * (0.049)	0.208 * (0.051)	-0.134 * (0.046)	0.239 * (0.049)	0.247 * (0.050)	-0.116 * (0.037)
非自発180日	0.127 * (0.027)	0.125 * (0.028)	-0.212 * (0.023)	0.107 * (0.026)	0.112 * (0.026)	-0.278 * (0.020)
非自発240日	0.087 * (0.033)	0.084 ** (0.034)	-0.221 * (0.034)	0.116 * (0.032)	0.120 * (0.033)	-0.199 * (0.030)
非自発240日以上	0.079 * (0.029)	0.072 ** (0.030)	-0.207 * (0.042)	0.118 * (0.029)	0.120 * (0.029)	-0.155 * (0.043)
con		-1.829 * (0.572)	-3.535 * (0.438)		-2.730 * (0.488)	-3.870 * (0.568)
dependency		0.940			0.963	
log-likelihood	-673426.7	-150362.1		-810192.5	-174350.8	
Wald Chi2	4599.96	4774.58		5182.39	5130.28	
F値			110.74			382.52
サンプル数	119115	119115	59953	135347	135347	71184

* 1 % ** 5 % ***10% significant

えないといえる。求職者に対する外部性の効果は小さいと判断できる。これから求職活動を始める人にとっては求職開始時点、または離職時点での求人数や求職者数の変化は就職確率に変化を与えないことがわかる。

それでは、就職1ヶ月前のローカル労働市場の状況はどのように就職確率に影響をあたえるだろうか。図表3-3-8はその結果を示す。観察期間内に就職していない求職者の場合はデータの打ち切り時点(2006年7月)の1ヶ月前のローカル労働市場の求人数と求職者数

を使用する。Cox分析とWeibull分析によれば、図表3-3-7に比べて係数値が大きくなり、そして有意性も高くなった。就業する直前の求人数や求職者の変化は就業確率に大きな影響を与え、求職者にとっての外部性は大きくなる。求職開始あるいは離職時点での求人数や求職者数の変化は就業確率に変化を与えないことがわかる。図表3-3-8でも、マッチング関数が収穫一定である、という帰無仮説は有意に棄却される。求人数と求職者数の係数から、この定式化においてもマッチング関数の性質は収穫逓減となっている。

図表3-3-9 ハローワーク別ハザード分析

求人数と求職者数は、各ハローワークの2005年平均のものを使用する。

	サーチ期間 求職開始日ー就職日、または2006年7月			サーチ期間 離職日ー就職日、または2006年7月		
	Cox	Weibull	log-linear	Cox	Weibull	log-linear
求人数 (対数)	0.061 ** (0.024)	0.064 * (0.025)	0.066 * (0.011)	0.064 * (0.025)	0.064 ** (0.025)	0.046 * (0.009)
求職者数 (対数)	-0.192 * (0.028)	-0.197 * (0.029)	-0.109 * (0.013)	-0.199 * (0.028)	-0.204 * (0.029)	-0.097 * (0.011)
求職時年齢 (対数)	-0.518 * (0.018)	-0.538 * (0.018)	-0.013 (0.017)	-0.456 * (0.017)	-0.472 * (0.018)	0.008 (0.013)
独身男性	0.524 * (0.018)	0.528 * (0.018)	0.126 * (0.015)	0.598 * (0.018)	0.613 * (0.018)	0.103 * (0.011)
独身女性	0.469 * (0.014)	0.473 * (0.014)	0.013 (0.013)	0.550 * (0.014)	0.567 * (0.014)	0.025 ** (0.010)
既婚男性	0.871 * (0.018)	0.882 * (0.019)	0.269 * (0.016)	0.948 * (0.018)	0.971 * (0.019)	0.261 * (0.013)
教育年数 (対数)	0.406 * (0.031)	0.420 * (0.032)	-0.268 * (0.030)	0.429 * (0.031)	0.453 * (0.032)	-0.165 * (0.023)
前職年数 (対数)	-0.122 * (0.006)	-0.125 * (0.006)	-0.049 * (0.005)	-0.115 * (0.006)	-0.117 * (0.006)	-0.023 * (0.004)
前職賃金 (対数)	0.049 * (0.013)	0.049 * (0.014)	0.000 (0.012)	0.039 * (0.013)	0.040 * (0.014)	-0.006 (0.010)
雇用保険タイプ						
自発120日	-0.034 ** (0.017)	-0.035 ** (0.017)	-0.096 * (0.016)	-0.022 (0.017)	-0.020 (0.017)	-0.060 * (0.013)
自発150日	-0.169 * (0.022)	-0.177 * (0.022)	-0.267 * (0.017)	-0.144 * (0.022)	-0.144 * (0.023)	-0.148 * (0.014)
非自発90日	0.022 (0.019)	0.018 ** (0.020)	-0.053 * (0.018)	0.078 * (0.020)	0.080 * (0.021)	0.064 * (0.015)
非自発120日	0.191 * (0.049)	0.195 * (0.051)	-0.119 ** (0.047)	0.246 * (0.050)	0.258 * (0.052)	-0.007 (0.039)
非自発180日	0.096 * (0.027)	0.093 * (0.028)	-0.194 * (0.024)	0.148 * (0.028)	0.153 * (0.028)	-0.041 ** (0.020)
非自発240日	0.077 ** (0.031)	0.072 ** (0.032)	-0.211 * (0.029)	0.127 * (0.032)	0.134 * (0.033)	-0.068 * (0.025)
非自発240日以上	0.056 *** (0.031)	0.048 (0.032)	-0.203 * (0.031)	0.103 * (0.033)	0.106 * (0.033)	-0.050 *** (0.027)
con		-3.351 * (0.157)	-2.951 * (0.140)		-4.801 * (0.159)	-3.706 * (0.112)
dependency		0.936			1.106	
log-likelihood	-636154.3	-143350		-638946.7	-134597.8	
Wald Chi2	6637.32	6722.15		6590.83	6563.28	
F値			90.45			110.56
サンプル数	113219	113219	56827	113363	113363	56849

* 1 % ** 5 % ***10% significant

注) ハローワーク別、月別の求人数と求職者数はないので、2005年平均を使う。

ハローワーク別の推定結果

次に労働市場の地理的範囲をより狭く考えたハローワーク別の推定結果を図表3-3-9に示す。全体的に、主な推定結果は図表3-3-7のそれと同じである。求人数は有意にプラスであり、求職者数は有意にマイナスと予想通りの結果を得た。しかし、両者の係数値の差はそれほど大きくない。特に求人数の係数値は非常に小さい。求職者に対する外部性の効果は限定的だといえる。これはハローワーク毎の求人数と求職者数を月別に説明変数として得ることができず、求人数と求職者に2005年平均を使用していることに起因すると考えられる。期間内に就業したサンプルに限定したlog-linear分析では、求人数・求職者数両方の係数値は増加する。観察期間内で早く就業する人にとって求職開始時点のローカル労働市場状況の変化は就業確率に大きな影響を与えると考えられる。図表3-3-7、図表3-3-8と同様に、マッチング関数が収穫一定である、という帰無仮説は有意に棄却された。

マッチング関数のシフト要因の分解

ここまで示してきたように、図表3-3-7から図表3-3-9を通じてほぼ同じ結果を得た。サーチ開始時点の年齢は有意にマイナスとなり、年齢が高くなるほど就職確率は低下する。既婚女性に比べて独身男性、既婚男性、独身女性の就職確率は高い。既婚女性の場合、夫の収入がもたらす保証所得が高いので、サーチ努力水準が低く、留保賃金が高くなる。その結果、就職確率は低くなる。教育年数や前職賃金が高いほど、すなわち労働生産性が高い求職者ほど早く就職することがわかる。前職の在職期間が長いほど就職確率は低くなる結果

図表3-3-10 都道府県別ハザード分析（地域別）

	サ一子期間 求職開始日一就職日、または2006年7月			サ一子期間 離職日一就職日、または2006年7月		
	Cox	Weibull	log-linear	Cox	Weibull	log-linear
中部地方						
求人数 (対数)	-0.464 *	-0.441 *	0.128 (0.105)	-0.379 *	-0.385 *	-0.052 (0.076)
求職者数 (対数)	0.459 *	0.429 *	-0.119 (0.164)	0.358 *	0.360 *	0.144 (0.108)
近畿地方						
求人数 (対数)	0.163 (0.352)	0.213 (0.347)	0.413 ** (0.126)	0.370 (0.290)	0.373 (0.298)	-0.021 (0.065)
求職者数 (対数)	-0.245 (0.407)	-0.302 (0.401)	-0.442 ** (0.150)	-0.469 (0.324)	-0.474 (0.334)	0.030 (0.067)
首都圏						
求人数 (対数)	-1.445 *	-1.106 *	1.075 ** (0.193)	-0.739 *	-0.721 * (0.071)	-0.096 (0.243)
求職者数 (対数)	2.268 *	1.716 * (0.569)	-1.727 * (0.270)	1.113 * (0.116)	1.083 * (0.116)	0.185 (0.396)
その他						
求人数 (対数)	0.148 *** (0.086)	0.156 *** (0.088)	0.128 * (0.026)	0.147 *** (0.082)	0.150 ** (0.076)	0.080 ** (0.030)
求職者数 (対数)	-0.235 * (0.081)	-0.243 * (0.083)	-0.146 * (0.023)	-0.203 * (0.069)	-0.230 * (0.069)	-0.097 * (0.032)

* 1 % ** 5 % ***10% significant

中部（静岡、愛知、岐阜、三重）、近畿（滋賀、奈良、京都、和歌山、大阪、兵庫）、首都圏（千葉、埼玉、東京、神奈川）

図表3-3-11 都道府県別ハザード分析（地域別）

	サーチ期間 求職開始日ー就職日、または2006年7月			サーチ期間 離職日ー就職日、または2006年7月		
	Cox	Weibull	log-linear	Cox	Weibull	log-linear
中部地方						
求人数 (対数)	1.242 (0.836)	1.342 (0.887)	-1.772 (0.811)	0.758 (0.702)	0.853 (0.732)	-2.127 (0.933)
求職者数 (対数)	-1.742 *** (0.946)	-1.872 *** (1.012)	2.249 (1.124)	-1.127 (0.777)	-1.254 (0.812)	2.728 (1.296)
近畿地方						
求人数 (対数)	1.131 *** (0.651)	1.184 *** (0.647)	-2.535 *** (1.107)	0.683 (0.698)	0.752 (0.684)	-2.945 *** (1.140)
求職者数 (対数)	-1.355 *** (0.700)	-1.416 ** (0.696)	2.774 *** (1.332)	-0.855 (0.747)	-0.933 (0.731)	3.220 *** (1.384)
首都圏						
求人数 (対数)	4.218 (2.671)	4.462 *** (2.594)	-5.036 * (0.334)	2.674 (2.832)	2.931 (2.703)	-5.912 * (0.330)
求職者数 (対数)	-6.702 (4.288)	-7.085 *** (4.174)	8.023 * (0.536)	-4.275 (4.521)	-4.682 (4.323)	9.428 * (0.532)
その他						
求人数 (対数)	0.518 * (0.131)	0.537 * (0.135)	-0.100 (0.069)	0.420 * (0.115)	0.436 * (0.118)	-0.188 ** (0.070)
求職者数 (対数)	-0.609 * (0.173)	-0.629 * (0.179)	0.026 (0.082)	-0.512 * (0.144)	-0.528 * (0.149)	0.112 (0.103)

* 1 % ** 5 % ***10% significant

中部（静岡、愛知、岐阜、三重）、近畿（滋賀、奈良、京都、和歌山、大阪、兵庫）、首都圏（千葉、埼玉、東京、神奈川）

図表3-3-12 ハローワーク別ハザード分析（地域別）

	サーチ期間 求職開始日ー就職日、または2006年7月			サーチ期間 離職日ー就職日、または2006年7月		
	Cox	Weibull	log-linear	Cox	Weibull	log-linear
中部地方						
求人数 (対数)	-0.139 ** (0.069)	-0.137 ** (0.072)	0.031 (0.046)	-0.128 *** (0.069)	-0.132 *** (0.071)	0.018 (0.037)
求職者数 (対数)	0.123 (0.090)	0.122 (0.093)	-0.052 (0.058)	0.094 (0.089)	0.097 (0.092)	-0.056 (0.046)
近畿地方						
求人数 (対数)	0.074 (0.054)	0.075 (0.055)	0.056 *** (0.030)	0.074 (0.055)	0.075 (0.057)	0.033 (0.025)
求職者数 (対数)	-0.169 * (0.063)	-0.172 * (0.064)	-0.084 ** (0.039)	-0.171 * (0.063)	-0.174 * (0.065)	-0.068 ** (0.032)
首都圏						
求人数 (対数)	-0.054 (0.038)	-0.053 (0.039)	-0.002 (0.027)	-0.053 (0.038)	-0.056 (0.038)	0.000 (0.022)
求職者数 (対数)	-0.013 (0.048)	-0.016 (0.050)	0.006 (0.040)	-0.015 (0.048)	-0.015 (0.049)	0.004 (0.032)
その他						
求人数 (対数)	0.139 * (0.029)	0.143 * (0.029)	0.084 * (0.015)	0.144 * (0.029)	0.147 * (0.030)	0.067 * (0.013)
求職者数 (対数)	-0.241 * (0.034)	-0.247 * (0.035)	-0.133 * (0.016)	-0.250 * (0.034)	-0.256 * (0.035)	-0.121 * (0.014)

* 1 % ** 5 % ***10% significant

中部（静岡、愛知、岐阜、三重）、近畿（滋賀、奈良、京都、和歌山、大阪、兵庫）、首都圏（千葉、埼玉、東京、神奈川）

となった。

地域別の推定結果

最後に、図表3-3-10から図表3-3-12を用いて地域別の分析を報告する。中部地方

と首都圏は全体の結果と大きく異なる。図表3-3-10と図表3-3-12から、有意性は低い、予想に反して求人がマイナスになり、求職者がプラスとなった。他の地域よりも高い成長率で景気回復したこれらの地域では、労働需要過多と考えられる。したがって、今後の就職状況を楽観視して、これから求職活動を始める労働者はじっくりと時間を掛けて求職活動すると考えられる。

3. 6 まとめ

本節で得られた結果とその含意を要約する。(1) 近隣地域の求人数増加に伴い、求職者にとって失業からの退出確率は上昇し、求職者数増加に伴い失業からの退出確率は低下する。(2) サーチ期間が長くなるにつれて失業から退出しにくくなる。(3) 求人数と求職者数の係数が統計的に等しくないことから、マッチング関数は求人数や求職者数に対して収穫一定ではなく、収穫逦減に近い。つまり求人数と求職者数が2倍になっても、就職件数は2倍以下しか増加しない。(4) 教育年数や前職賃金が高いほど、すなわち労働生産性が高い求職者ほど早く就職する。(5) 前職の在職期間が長いほど就職確率は低くなる。

4. 雇用保険の基本手当が失業期間に与える影響

4. 1 研究目的と実証分析の枠組み

ここでは失業給付の延長と失業期間との関係を理論的に記述したMortensen (1977) の含意を、マイクロデータを用いて検証する。Mortensen (1977) を始めとして多くの理論的研究によれば海外における状況として失業保険の給付期間の延長は失業からの退出確率を小さくし、結果として失業期間を長くすることにつながる。そして失業給付が切れる直前に多くの失業者が失業状態から退出する、という「スパイク」現象が観察されることが推測されている。この「スパイク」現象はその後多数の実証研究によって示されてきた。多くの失業給付受給者が給付終了直前まで求職活動を行い、再就職してゆく現象を理論的に説明し、また実証的に頑健な形で明らかにすることは、これまで失業者行動の分析の根幹をなしており、現在も精力的に実証研究の蓄積、理論の拡張が続けられている。失業者行動に関する先端的な実証分析を広く網羅した小原 (2007) によれば、多くの実証分析は「雇用保険の基本手当受給者は非受給者に比べて再就職率が低い(失業期間が長い、または失業から退出しにくい)」こと、「雇用保険の基本手当額の増加が再就職率を低下させる(失業期間を長くする、または失業から退出しにくくなる)」こと、そして「給付終了直前に再就職率が急に高まる(失業から退出しやすくなる)」ことの仮説検証に力を注いでいる。雇用保険の基本手当が失業期間に与える影響に関して、国や時代が異なれば雇用保険制度が異なるし、同じ国内でも地域が異なれば労働市場の逼迫度が異なるため、それらの推定結果にはばらつきがある。ここに日本の雇用保険の基本手当の特徴と全国規模の大量データを活用した本節の研究目的がある。本節では次の2つを研究する。第一に雇用保険の基本手当の支給残日数を詳細に見るこ

とで「給付終了直前のどの時点で再就職率が急に高まる（失業状態から退出するようになる）のか」を調べる。同時に労働市場の逼迫度が異なれば、給付終了直前に再就職率を高める程度も果たして異なるのかどうかを検証する。また給付終了直後においても再就職しなかった失業者の場合、給付終了前の期間と給付終了後の期間では職探し努力が異なると考えられるため、再就職行動に関する雇用保険の基本手当終了前後の非対称性を考慮した分析を行う。第二の研究目的として離職理由によっても、また同じ離職理由でもその離職する際の年齢によって雇用保険の基本手当の所定給付日数が異なるという制度的な特徴を利用し、雇用保険の基本手当の所定給付日数と離職時の年齢の違いが失業期間の違いをどれだけ説明できるかを調べる。なお、求職者が求職活動を行っている地域における労働市場の逼迫度の差や、求職者の能力の差などによる就職困難度の差が再就職確率（失業期間）に与える影響は、年齢や教育年数、性別、前職の賃金水準や勤続年数、失業率といった説明変数で捉えられるものとする。これらの異質性を考慮した上で、失業給付が再就職率、よって失業期間に与える影響を分析する。求職者の性格や能力等の内面的要因が引き起こす就職可能性の高低や家庭の家計環境等による逼迫度の差は説明できない可能性はある。ただし、これらが注目変数である所定給付日数と相関している可能性は低い。

実証分析の枠組みは基本的にMoffit（1985）、Meyer（1990）、そして大阪府の転職経験者を調査した小原（2002）および東京都の失業経験者を調査した小原（2004）に基づく。具体的にはセミパラメトリック・モデルの代表例として使われているCox比例ハザードモデルを用いて失業状態からの退出率を推定する。もちろん求職者間には、データに記録されていない異質性や時間に伴って変化する属性が存在するため、これらに関してパラメトリックな仮定を設定し、これらの通常観察されない変数の影響を柔軟な形で考慮した方法もあろう。本節では雇用保険の基本手当終了直前に失業からの退出率が急に高まるという行動に焦点を当てたいので、これら雇用保険の基本手当の支給残日数といった時間に伴って変化する変数の影響について強い仮定を設定せずに非常に一般的な条件の下で雇用保険の基本手当の支給残日数の影響を推定したい。ここでは時間に伴って変化する雇用保険の基本手当の支給残日数の影響のみをノンパラメトリックな形で推定し、その他の時間に伴って変化しにくい変数に関してパラメトリックに推定することが出来るセミパラメトリック・モデルの代表例であるCox比例ハザードモデルを採用する。

被説明変数は2005年8月に離職した失業者がその後の標本期間のある時点において残存している母集団全体（つまり失業者プール）から退出する確率とする。求職時年齢、性別、教育年数、前職勤続年数、前職賃金、地域の有効求人倍率（求職時または離職時）を説明変数として用いて標本を同一化させながら雇用保険の基本手当制度の影響を推測する。ここでは失業期間として次の2つを定義した。一つは求職開始日と就職日の差である。もう一つは離職日と就職日の差である。前者は離職時点にこだわらず、実際に求職活動を開始し、再就職にいたるまでの期間を失業期間または職探し期間と考えたもので、もう一方は離職したその

時点から職探しが始まると考え、再就職にいたるまでの期間を失業期間として取り扱ったものである。

4. 2 記述統計

推定の詳細に入る前に変数の定義（図表3-4-1）と変数の要約統計量を簡単に示す。ここで特に確認しておきたい事柄は労働市場の逼迫度に応じて、失業期間と再就職率が地域間で極めて大きく異なる点である。図表3-4-2に失業期間として求職開始日と再就職日の差で定義した標本の記述統計を示し、図表3-4-3に失業期間として離職日と再就職日の差で定義した標本の記述統計を示した。図表3-4-2は求職時点の有効求人倍率を、図表3-4-3は離職時点の有効求人倍率をそれぞれ用いて、各四分位の記述統計を示している。正確には毎月の有効求人倍率の変動よりも、地域間の差異の方が大きいので、ここでは有効求人倍率を労働市場の地理的な差を示す地域変数として扱う。

最初に求職時点の有効求人倍率の分布で見て、5%分位点未満、つまり極端に有効求人倍率が低く求職者にとって不利な労働市場と、95%分位点以上、つまり極端に有効求人倍率が高く、求職者にとって有利な労働市場の間には平均失業期間が約60日異なっていることが分かる。再就職率で見ても約35%異なる。失業期間と再就職率の標準偏差には特に大きな地域差は見られない。次に離職時点の有効求人倍率の分布で見て5%分位点未満の労働市場と95%分位点以上の労働市場の間には平均失業期間が約80日、再就職率が約36%異なる。これらの単純な記述統計でも有効求人倍率が極めて高い地域では求職者は到来する仕事の条件に関して、より選択的になり失業期間が延び、再就職率が低くなっていることが分かる。こうした地域では求職者が求職開始、または離職直後に求人企業と出会い再就職を決めるという姿よりも、求職時または離職時の労働市場を見て、近い将来もこの求人倍率が継続することを予期して、より好条件の仕事を追求しようという姿が推測される。

求職時年齢にはあまり差が見られないが、求職時点で最も有効求人倍率の低い地域では平均37才（標準偏差12.3）、求職時点で最も有効求人倍率の高い地域では平均39.5才（標準偏差

図表3-4-1 使用する変数の定義

変数名	定義
失業期間(求職日と再就職日の差)	求職日と再就職日の差をとる(未完結標本については求職日とデータ打ち切り日)
失業期間(離職日と再就職日の差)	離職日と再就職日の差をとる(未完結標本については離職日とデータ打ち切り日)
再就職した	失業から脱して再就職していれば1をとるダミー変数
求職時年齢	求職者の再就職時の年齢
前職勤続日数	求職者の前職における勤続日数
前職賃金(月)	求職者の前職における月収(千円)
所定給付日数	失業給付の所定内給付日数
訓練を受けた	求職期間中に訓練を受けていれば1となる変数
男性	求職者が男性ならば1となる変数
既婚	求職者が既婚ならば1となる変数
教育年数	求職者の教育年数(学歴より計算)
有効求人倍率(求職開始時の場合)	求職開始月の有効求人倍率(県別、月別データ)
有効求人倍率(離職時の場合)	離職月の有効求人倍率(県別、月別データ)

図表3-4-2 求職時点の有効求人倍率の四分位で分けた要約統計量

失業期間として就職日と求職日の差を用いた

変数	5%分位点未満			5%分位点以上25%分位点未満			25%分位点以上中央値未満		
	Obs	Mean	Std. Dev	Obs	Mean	Std. Dev	Obs	Mean	Std. Dev
失業期間	6812	186.128	111.164	26691	171.258	111.919	38444	198.161	110.369
再就職した	6812	0.582	0.493	26691	0.631	0.483	38444	0.509	0.500
求職時年齢	6812	36.996	12.295	26691	38.671	12.709	38444	39.377	12.941
既婚	6812	0.450	0.498	26691	0.484	0.500	38444	0.508	0.500
教育年数	6812	12.275	1.773	26691	12.451	1.886	38444	12.771	2.008
前職勤続日数	6812	1823.307	2381.038	26691	2169.945	2693.125	38444	2470.785	3034.463
前職賃金(月)	6769	165.302	75.098	26413	169.043	79.138	37640	186.533	118.649
前職賃金(月・対数)	6769	5.028	0.401	26413	5.044	0.418	37640	5.127	0.449
所定給付日数	6812	114.046	53.097	26691	120.490	58.555	38444	121.866	58.771
求職時求人倍率	6812	0.453	0.058	26691	0.656	0.099	38444	0.850	0.058
訓練を受けた	6812	0.088	0.283	26691	0.087	0.282	38444	0.084	0.277
残り日数が45日以上	6812	0.183	0.387	26691	0.216	0.411	38444	0.166	0.372
残り日数が31日以上44日未満	6812	0.051	0.221	26691	0.046	0.209	38444	0.040	0.196
残り日数が15日以上31日未満	6812	0.047	0.211	26691	0.055	0.228	38444	0.038	0.191
残り日数が14日以下	6812	0.040	0.195	26691	0.050	0.219	38444	0.038	0.192
終了後14日以下	6812	0.031	0.173	26691	0.044	0.205	38444	0.029	0.169
終了後15日以上30日未満	6812	0.021	0.144	26691	0.031	0.173	38444	0.024	0.152
終了後31日以上44日未満	6812	0.024	0.153	26691	0.022	0.147	38444	0.021	0.142
終了後45日以上	6812	0.603	0.489	26691	0.536	0.499	38444	0.644	0.479
変数	中央値以上75%分位点未満			75%分位点以上95%分位点未満			95%分位点以上		
	Obs	Mean	Std. Dev	Obs	Mean	Std. Dev	Obs	Mean	Std. Dev
失業期間	39116	199.541	112.368	25352	198.752	104.851	13976	243.228	95.526
再就職した	39116	0.480	0.500	25352	0.561	0.496	13976	0.238	0.426
求職時年齢	39116	39.276	12.978	25352	39.384	12.978	13976	39.472	13.113
既婚	39116	0.492	0.500	25352	0.495	0.500	13976	0.481	0.500
教育年数	39116	12.869	2.034	25352	12.918	2.085	13976	13.161	2.168
前職勤続日数	39116	2486.517	3093.242	25352	2572.745	3128.481	13976	2659.158	3254.008
前職賃金(月)	38183	196.567	134.109	24775	191.859	106.412	13571	206.146	104.116
前職賃金(月・対数)	38183	5.181	0.443	24775	5.160	0.449	13571	5.231	0.445
所定給付日数	39116	120.021	56.764	25352	120.076	55.817	13976	119.369	54.838
求職時求人倍率	39116	1.041	0.075	25352	1.302	0.147	13976	1.572	0.110
訓練を受けた	39116	0.077	0.267	25352	0.105	0.306	13976	0.068	0.252
残り日数が45日以上	39116	0.157	0.364	25352	0.131	0.337	13976	0.079	0.269
残り日数が31日以上44日未満	39116	0.039	0.194	25352	0.035	0.183	13976	0.022	0.146
残り日数が15日以上31日未満	39116	0.042	0.201	25352	0.039	0.193	13976	0.022	0.146
残り日数が14日以下	39116	0.040	0.196	25352	0.038	0.192	13976	0.029	0.169
終了後14日以下	39116	0.031	0.175	25352	0.037	0.189	13976	0.010	0.097
終了後15日以上30日未満	39116	0.023	0.151	25352	0.028	0.165	13976	0.006	0.077
終了後31日以上44日未満	39116	0.020	0.139	25352	0.025	0.157	13976	0.009	0.096
終了後45日以上	39116	0.647	0.478	25352	0.667	0.471	13976	0.823	0.381

13.1) である。離職時点での有効求人倍率で見た場合も結果は変わらない。教育年数は有効求人倍率の低い5%分位点未満の地域では12.28（標準偏差1.75）、有効求人倍率の高い95%分位点以上の地域では13.15（標準偏差2.16）という違いがあり、有効求人倍率の高い95%分位点以上の地域は教育年数が高いものの、そのばらつきは大きく、様々な技能を持つ労働者が集まっていることが分かる。この傾向は離職時点の有効求人倍率を用いたときも変わらない。前職勤続日数には大きな違いがある。有効求人倍率の低い5%分位点未満の地域では1823日（標準偏差2381日）であるのに対して、有効求人倍率の高い95%分位点以上の地域は2659日（標準偏差3254日）であり、平均して前職勤続日数に約2年半の差がある。ただし有効求人倍率の高い地域では前職勤続日数の標準偏差が極めて大きく、多様な求職者が共存していることが分かる。有効求人倍率の高い地域では前職賃金が高く、前職賃金が留保賃金を規定していると考えられるため、高い賃金を提示する仕事は賃金分布の中でごく限られていることを考えると、第一に高い前職賃金がある地域で失業期間が長いことを説明する。雇用保険の基本手当を受給できる日数を示す所定給付日数についても地域差は大きく見られず、その差は一週間以内に収まるが、有効求人倍率の高い地域で給付日数が長い。

図表3-4-3 離職時点の有効求人倍率の四分位で分けた要約統計量

失業期間として就職日と離職日の差を用いた

変数	5%分位点未満			5%分位点以上25%分位点未満			25%分位点以上中央値未満		
	Obs	Mean	Std. Dev	Obs	Mean	Std. Dev	Obs	Mean	Std. Dev
失業期間	8064	199.555	119.790	31284	188.874	118.446	43613	219.129	116.296
再就職した	8064	0.618	0.486	31284	0.654	0.476	43613	0.532	0.499
求職時年齢	8064	36.592	12.170	31284	38.302	12.604	43613	39.062	12.849
教育年数	8064	12.282	1.755	31284	12.473	1.875	43613	12.787	2.000
前職勤続日数	8061	1595.483	2282.769	31280	1911.419	2610.233	43604	2248.811	2972.522
所定給付日数	8064	96.484	63.856	31284	102.932	68.800	43613	107.557	67.724
求職時求人倍率	8064	0.454	0.061	31284	0.660	0.095	43613	0.850	0.054
訓練を受けた	8064	0.074	0.262	31284	0.074	0.263	43613	0.074	0.262
残り日数が45日以上	6823	0.182	0.386	26729	0.216	0.411	38496	0.166	0.372
残り日数が31日以上44日未満	6823	0.051	0.221	26729	0.046	0.209	38496	0.040	0.196
残り日数が15日以上31日未満	6823	0.047	0.211	26729	0.055	0.228	38496	0.038	0.191
残り日数が14日以下	6823	0.040	0.195	26729	0.050	0.219	38496	0.039	0.192
終了後14日以下	6823	0.031	0.173	26729	0.044	0.205	38496	0.029	0.169
終了後15日以上30日未満	6823	0.021	0.144	26729	0.031	0.173	38496	0.024	0.152
終了後31日以上44日未満	6823	0.024	0.153	26729	0.022	0.147	38496	0.021	0.142
終了後45日以上	6823	0.604	0.489	26729	0.536	0.499	38496	0.644	0.479
	中央値以上75%分位点未満			75%分位点以上95%分位点未満			95%分位点以上		
変数	Obs	Mean	Std. Dev	Obs	Mean	Std. Dev	Obs	Mean	Std. Dev
失業期間	44004	221.576	117.990	28234	223.599	107.114	15317	274.089	96.612
再就職した	44004	0.501	0.500	28234	0.573	0.495	15317	0.253	0.435
求職時年齢	44004	39.026	12.916	28234	39.178	12.902	15317	39.342	13.091
教育年数	44004	12.872	2.030	28234	12.929	2.083	15317	13.147	2.165
前職勤続日数	43997	2283.626	3036.191	28232	2380.234	3075.090	15315	2505.939	3225.081
所定給付日数	44004	106.828	65.408	28234	107.943	64.092	15317	109.122	62.257
求職時求人倍率	44004	1.037	0.080	28234	1.300	0.147	15317	1.555	0.125
訓練を受けた	44004	0.069	0.253	28234	0.094	0.292	15317	0.063	0.242
残り日数が45日以上	39168	0.157	0.364	25388	0.131	0.337	13998	0.079	0.269
残り日数が31日以上44日未満	39168	0.039	0.194	25388	0.035	0.183	13998	0.022	0.146
残り日数が15日以上31日未満	39168	0.042	0.201	25388	0.039	0.193	13998	0.022	0.146
残り日数が14日以下	39168	0.040	0.196	25388	0.038	0.191	13998	0.029	0.169
終了後14日以下	39168	0.031	0.175	25388	0.037	0.189	13998	0.010	0.098
終了後15日以上30日未満	39168	0.023	0.150	25388	0.028	0.165	13998	0.006	0.077
終了後31日以上44日未満	39168	0.020	0.139	25388	0.025	0.157	13998	0.009	0.096
終了後45日以上	39168	0.647	0.478	25388	0.668	0.471	13998	0.823	0.381

前職勤続日数の地域差が第一にこれを強く説明すると考えられる。

4. 3 雇用保険の基本手当の支給残日数と終了後経過日数が失業からの退出に与える影響

小原（2002）で明らかにされた「雇用保険の基本手当終了間近の駆け込み就職」という現象が大量データを用いて頑健な形で示されるだろうか。ここでは雇用保険の基本手当の支給残日数が失業からの退出に与える影響について基本的な推定結果を報告する。本節の推定で用いるモデルでは、データには記録されていない求職者間の異質性、さらに時間に伴って変化する求職者属性、労働市場の特性をパラメトリックな形で十分考慮することができないため、それらは説明変数に十分吸収されていると仮定して推定を行う。ただし、労働市場間の異質性と求職者年齢間の異質性についてはより慎重に考察した。第3節で行ったように地理的に労働市場の逼迫度によって失業期間が明確に異なることが視覚的にも、また厳密なマッチング関数の推定でも明らかとなったので、ここで雇用保険の基本手当の支給残日数の影響に関する推定を行う際にも地域別に分析を行い、失業期間に影響を与えうる地理的な異質性を考慮した。同様に特定の年齢層によっては、失業期間中に人的資本の陳腐化が進行する速度が他の年齢層に比べて特に速い、といった点を考慮するために年齢層別の分析を行い、失業期間に影響を与えうる年齢層間の異質性を考慮した。

全国の推定結果

失業からの退出確率に関する推定結果を図表3-4-4に示す。失業期間として求職日と再就職日の差をとったもの、離職日と再就職日の差をとったものの2つを用いた。ここでは支給残日数を給付が切れる時点の前後で合計8つに区分し、それぞれの区分を用いてダミー変数を作成し、推計に利用した。既存研究と比べて本節の統計的推測がユニークなのは支給残日数の情報と給付終了後の経過日数の情報を同時に利用し、これまで研究の蓄積が少なかった給付終了後における失業行動の詳細を報告していることである。雇用保険の基本手当の支給残日数に関して、基本的な推定結果は雇用保険の基本手当の支給残日数が15日以上30日未満のグループ、残り日数が14日以下のグループのハザード比の推定値を報告している。雇用保険の基本手当の支給終了後の経過日数に関して、基本的な推定結果は雇用保険の基本手当の支給終了後の経過日数が14日以下のグループ、終了後15日以上30日未満のグループのハザード比の推定値を報告している。先行研究と同じく残り日数が1か月であるグループ、ここでは残り日数が15日以上30日未満のグループは残り日数が1か月以上であるグループよりもハザード比は高い。ただし、残り日数が14日以下のグループのハザード比は残り日数が15日以上30日未満のグループのハザード比に比べて半分以下に低下する。残り日数が1か月を切った求職者が皆、給付終了後に向けて単調にハザード比を高めていく、というよりは残り1か月を切った直後にハザード比が高まるグループとそうではないグループの2つが混在していることを示している。残り日数が同じグループの間でも失業からの退出確率には大きな差が存在している。給付終了後の経過日数はどうであろうか。どちらの推定式でも給付終了直後、ここでは終了後14日以下のグループでハザード比が高まる。その後、給付終了後日数の経過とともにハザード比が低下し続ける。給付終了後日数が経過してゆくにつれてハザード比が反転することはない。こうして給付終了後日数の経過とともに失業からの退出確率が低下を続け、失業の長期化が進行する。

ただし、ここまで述べた推定には一つ問題点がある。支給残日数あるいは給付終了後日数は教育年数や求職日（離職日）の有効求人倍率などの非時間依存変数とは異なり、全ての説明変数を時間に依存しない変数として取り扱った図表3-4-4の推定のみでは雇用保険の基本手当の支給残日数がなくなる直前に多くの求職者が失業から退出する「スパイク」現象について正確な値を示すことが出来ない。経過時間に応じて雇用保険の基本手当の影響が異なることが予想される。つまり時間の経過に伴い給付残り日数が減るため、支給残日数が時間依存変数であることを十分考慮した推定が必要となる。図表3-4-5は時間に伴って雇用保険の基本手当の影響が異なってくることに注意した推定結果を示している。Coxのproportional hazard modelでは通常hazard関数を個人属性などの説明変数とベースラインハザードの積で定式化するが、時間依存変数を採り入れた場合にはhazard関数をベースラインハザードと時間依存変数を含めた説明変数の積として定式化する。

図表 3-4-4 ハザード分析の基本的な推定結果

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.4909	0.0087	-40.06	0.5395	0.0088	-37.7
男性	1.3123	0.0260	13.72	1.3517	0.0272	14.96
既婚	0.9287	0.0112	-6.16	0.8918	0.0104	-9.83
教育年数(対数値)	1.2445	0.0660	4.12	1.2910	0.0671	4.92
非自発的離職	0.9705	0.0214	-1.36	1.0023	0.0232	0.1
前職賃金(対数)	1.1999	0.0164	13.31	1.1866	0.0165	12.3
有効求人倍率(対数)	0.9460	0.0669	-0.79	0.9446	0.0696	-0.77
残り日数が15日以上30日未満	5.4085	0.2154	42.39	5.7732	0.2489	40.67
残り日数が14日以下	2.1499	0.0952	17.29	2.2107	0.0995	17.62
終了後14日以下	3.4767	0.1228	35.29	3.5887	0.1330	34.47
終了後15日以上30日未満	2.9510	0.1176	27.15	2.9824	0.1245	26.17
Log pseudolikelihood	-865025.65			-868767.55		
Wald chi2(14)	9015.79			7569.17		
Number of obs	147349			147560		

図表 3-4-5 ハザード分析の基本的な推定結果

パネルA 変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.4846	0.0091	-38.47	0.5350	0.0091	-36.8
男性	1.3384	0.0281	13.88	1.3486	0.0271	14.91
既婚	0.9150	0.0113	-7.18	0.8837	0.0106	-10.3
教育年数(対数値)	1.2521	0.0680	4.14	1.2902	0.0677	4.85
非自発的離職	0.9941	0.0189	-0.31	1.0100	0.0213	0.47
前職賃金(対数)	1.1986	0.0163	13.31	1.1863	0.0162	12.5
有効求人倍率(対数)	0.9424	0.0697	-0.8	0.9399	0.0703	-0.83
時間に伴って変化する変数						
残り日数が15日以上30日未満	12.6055	0.5111	62.5	39.3328	1.5278	94.54
残り日数が14日以下	5.5220	0.2540	37.15	10.7245	0.5028	50.6
終了後14日以下	9.9589	0.3527	64.9	15.7010	0.5880	73.53
終了後15日以上30日未満	7.7491	0.3137	50.58	7.7411	0.3023	52.4
Log pseudolikelihood	-866123.72			-861018.61		
Wald chi2(14)	20449.65			22960		
Number of obs	147349			147560		

パネルB 変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.4807	0.0090	-39.18	0.5228	0.0085	-39.68
男性	1.3360	0.0282	13.74	1.3428	0.0274	14.44
既婚	0.9146	0.0113	-7.23	0.8831	0.0107	-10.25
教育年数(対数値)	1.2458	0.0682	4.01	1.2708	0.0679	4.49
非自発的離職	0.9961	0.0190	-0.2	1.0113	0.0217	0.52
前職賃金(対数)	1.2037	0.0170	13.14	1.2012	0.0180	12.22
有効求人倍率(対数)	0.9428	0.0700	-0.79	0.9431	0.0716	-0.77
時間に伴って変化する変数						
残り日数が1か月未満	7.5064	0.2931	51.62	19.3272	0.8085	70.79
終了後1か月未満	8.8021	0.3039	63.01	11.5696	0.4307	65.77
Log pseudolikelihood	-866392.38			-862569.95		
Wald chi2(14)	17359.24			18643.69		
Number of obs	147349			147560		

残り日数が15日以上30日未満のグループのハザード比は残り日数が14日以下のグループのハザード比よりも高く、こうした正確な推定でも給付終了まで残り1か月を切ったグループ内に異質性が大きく残ることが分かる。給付終了後14日以下のグループではハザード比が再び上昇するものの、その効果は長く継続せずに給付終了後15日以上30日未満のグループのハザード比は再び低下する。失業期間の定義を変えても同じ傾向を得る。

主な結果をまとめると、次のようになるだろう。残り日数が1か月を切った時にハザード比はそれ以外のグループ「支給残り日数14日以下」、「給付終了後14日以下」及び「給付終了後

15日以上30日未満」と比べると高い。推定されたハザード比の大きさ、有意性は共にその他の説明変数と比べて極めて大きい。先行研究でも観察されたものと同様「駆け込み就職」が、ここでも極めて頑健な結果として得られた。これは、給付が切れる前にそれまで固執してきた留保賃金等について譲歩することが想定される。ただし、支給残日数が1か月を切ったグループを残り日数が14日間以上と以下で分けると、これらのグループ間ではハザード比が異なり、残り日数が14日以下のグループは残り日数が14日以上30日未満のグループの半分程度である。残り日数が1か月を切った「直後に」ハザード比を高めているグループが「駆け込み就職」の大半を説明する。給付終了後1か月以内にもハザード比は高まるが、その大きさは「支給残日数が1か月を切った「直後」にハザード比を高めているグループよりも小さい。給付終了後14日以下のグループのハザード比は給付終了後15日以上30日未満のグループのそれよりもやや大きく、給付終了後の経過日数が1か月のグループ内にも失業からの退出確率に差が生じている。雇用保険の基本手当の支給残日数に関して時間に依存しない定式化、そして完結標本のみを用いた失業期間の決定要因の推定結果に関しては付表を参照されたい。

地域別の推定結果

日本全国をいくつかのブロックに分け、それを一つの共通の特徴を持った労働市場として、その共通の労働市場特性のもとで雇用保険の基本手当の支給残日数が失業からの退出に与える影響を推定した。関東を小さく考えた小関東圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、関東を地理的に大きく考えた大関東圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、東海圏（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）、関西圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）、その他（関東圏、東海圏、関西圏のいずれにも含まれない道県）の5グループに全国の都道府県を分けた。図表3-4-6に約34000の標本点からなる小関東圏に関する結果を示している。図表3-4-6は雇用保険の基本手当の支給残日数の影響が時間に伴って変化することを考慮した推定となっており、全国標本を用いた図表3-4-5の推定結果と対応している。図表3-4-6によれば、失業期間として求職日と再就職日の差を用いたとき、受給者は雇用保険の基本手当支給残日数が1か月を切った時にハザード比が高まるものの、それは主に雇用保険の基本手当支給残日数が15日以上30日未満のグループの退出で説明される。雇用保険の基本手当支給残日数が14日以下のグループのハザード比が高まっているわけではない。時間と共にこの傾向は反転して、雇用保険の基本手当の支給終了後14日以下のグループで再びハザード比が高まり、雇用保険の基本手当の支給終了後15日以上30日未満のグループではハザード比が低下する。関東圏を小さく考えた場合でも、雇用保険の基本手当の支給終了1か月前に退出確率が急激に高まり、雇用保険の基本手当の支給終了直前と直後を細かくグループ分けしていくと、それらのグループの退出確率は一様ではなく、差があることが分かる。失業期間として離職日と再就職日の差を用いたとき、時間に伴って変化する残り日数の影響がハザード比率を大きく変えることが分かる。

図表 3-4-6 ハザード分析の基本的な推定結果 (小関東圏)

パネルA 変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.5082	0.0181	-18.98	0.5353	0.0111	-30.11
男性	1.3010	0.0736	4.65	1.2993	0.0755	4.51
既婚	0.8784	0.0192	-5.94	0.8586	0.0145	-9.04
教育年数(対数値)	1.4393	0.1269	4.13	1.4369	0.1267	4.11
非自発的離職	1.0008	0.0569	0.01	0.9721	0.0662	-0.42
前職賃金(対数)	1.2764	0.0236	13.21	1.2710	0.0202	15.1
有効求人倍率(対数)	0.8040	0.0360	-4.87	0.7971	0.0302	-5.98
時間に伴って変化する変数						
残り日数が15日以上30日未満	12.1910	0.1718	177.47	35.8754	2.1503	59.73
残り日数が14日以下	6.4756	0.7331	16.5	15.3415	0.7901	53.02
終了後14日以下	11.9303	0.5932	49.86	18.2903	1.1142	47.71
終了後15日以上30日未満	9.2070	0.6588	31.03	11.9615	0.8348	35.56
Log pseudolikelihood	-164855.15			-163428.37		
Number of obs	34413			34465		

パネルB 変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.5054	0.0166	-20.77	0.5279	0.0096	-35.03
男性	1.2987	0.0734	4.63	1.2953	0.0744	4.51
既婚	0.8774	0.0187	-6.13	0.8564	0.0139	-9.55
教育年数(対数値)	1.4350	0.1270	4.08	1.4282	0.1237	4.11
非自発的離職	0.9997	0.0568	-0.01	0.9717	0.0669	-0.42
前職賃金(対数)	1.2785	0.0255	12.31	1.2768	0.0231	13.53
有効求人倍率(対数)	0.8066	0.0357	-4.85	0.8036	0.0302	-5.82
時間に伴って変化する変数						
残り日数が1か月未満	8.0500	0.5057	33.2	21.0809	1.1270	57.02
終了後1か月未満	10.5474	0.4953	50.17	14.9834	1.0045	40.38
Log pseudolikelihood	-164891.58			-163575.66		
Number of obs	34413			34465		

関東圏を大きく考えた場合もほぼ同じ結果を得た。図表 3-4-7 に約41000の標本点からなる大関東圏の結果を示した。失業期間として求職日と再就職日の差を用いたとき、ここでも全国および小関東圏と同じく、受給者は雇用保険の基本手当の支給終了1か月前にハザード比を上昇させており、給付終了間際の駆け込み就職が行われていることが推定されるが、雇用保険の基本手当の支給終了直前と直後を細かくグループ分けすると、それらのグループの退出確率は一様ではなく差が生じている。また、支給終了後のハザード比が小関東圏よりも高い。つまり大関東圏に属する求職者の場合、小関東圏に属する求職者よりも給付終了後に失業から退出する確率が高い。

東海圏の推定結果を図表 3-4-8 に示した。約15000の標本点からなる。全国、小関東圏の結果と同じく、雇用保険の基本手当支給残日数が1か月を切ったところでハザード比が高い。これは失業期間の定義を変えても、同じ結果となる。また、支給残日数が1か月のグループの間でも、支給残日数が2週間を切ったグループのハザード比は低いのに対して、残り日数が2週間以上あるグループのハザード比は高い。また、雇用保険の基本手当の支給終了後にもハザード比は高まるものの、その大きさは給付終了直前のハザード比には及ばない。ハザード比そのものは小さいが、全国の結果と比べて教育年数と非自発的離職の係数が有意に大きく、退出確率を押し上げる効果を持つ。同様にハザード比そのものは小さいが、全国

図表 3-4-7 ハザード分析の基本的な推定結果（大関東圏）

パネルA 変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.4988	0.0197	-17.57	0.5448	0.0162	-20.36
男性	1.3469	0.0700	5.73	1.3472	0.0703	5.71
既婚	0.8909	0.0190	-5.43	0.8732	0.0157	-7.54
教育年数(対数値)	1.2977	0.1225	2.76	1.2990	0.1229	2.76
非自発的離職	1.0618	0.0556	1.15	1.0675	0.0695	1
前職賃金(対数)	1.2320	0.0317	8.11	1.2202	0.0317	7.67
有効求人倍率(対数)	0.8522	0.1095	-1.25	0.8670	0.1188	-1.04
時間に伴って変化する変数						
残り日数が15日以上30日未満	8.8294	0.7217	26.65	39.1298	2.1583	66.48
残り日数が14日以下	4.4708	0.3559	18.81	11.7859	0.4752	61.18
終了後14日以下	12.1537	0.5677	53.47	13.2638	0.7338	46.73
終了後15日以上30日未満	10.2735	0.6156	38.87	13.3606	1.0583	32.73
Log pseudolikelihood	-203400.91			-201917.64		
Number of obs	40891			40955		

パネルB 変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.4970	0.0193	-18.03	0.5305	0.0132	-25.5
男性	1.3455	0.0699	5.72	1.3418	0.0702	5.62
既婚	0.8904	0.0188	-5.49	0.8707	0.0149	-8.1
教育年数(対数値)	1.2957	0.1217	2.76	1.2867	0.1191	2.72
非自発的離職	1.0614	0.0555	1.14	1.0609	0.0681	0.92
前職賃金(対数)	1.2338	0.0321	8.07	1.2327	0.0322	8.01
有効求人倍率(対数)	0.8532	0.1099	-1.23	0.8692	0.1204	-1.01
時間に伴って変化する変数						
残り日数が1か月未満	5.5963	0.4018	23.99	20.1716	0.9165	66.12
終了後1か月未満	11.1753	0.5360	50.32	13.0660	0.8305	40.43
Log pseudolikelihood	-203429.22			-202193.90		
Number of obs	40891			40955		

図表 3-4-8 ハザード分析の基本的な推定結果（東海圏）

パネルA 変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.5413	0.0342	-9.71	0.5998	0.0411	-7.45
男性	1.5758	0.0516	13.88	1.5754	0.0397	18.05
既婚	0.8690	0.0352	-3.47	0.8415	0.0403	-3.61
教育年数(対数値)	1.3536	0.1099	3.73	1.3842	0.1049	4.29
非自発的離職	1.0761	0.0283	2.79	1.0701	0.0340	2.14
前職賃金(対数)	1.2058	0.0119	19	1.1972	0.0081	26.74
有効求人倍率(対数)	0.7409	0.0432	-5.14	0.7202	0.0463	-5.1
時間に伴って変化する変数						
残り日数が15日以上30日未満	13.8611	0.4551	80.08	41.0156	2.6791	56.86
残り日数が14日以下	7.0986	0.8401	16.56	12.1356	0.4992	60.68
終了後14日以下	11.2834	0.9990	27.37	12.6273	0.1887	169.71
終了後15日以上30日未満	7.8869	0.8531	19.09	9.6715	0.3811	57.59
Log pseudolikelihood	-72415.42			-71898.94		
Number of obs	15084			15099		

パネルB 変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.5344	0.0340	-9.84	0.5756	0.0386	-8.24
男性	1.5729	0.0530	13.45	1.5712	0.0419	16.96
既婚	0.8696	0.0336	-3.61	0.8436	0.0379	-3.79
教育年数(対数値)	1.3410	0.1136	3.46	1.3320	0.1135	3.36
非自発的離職	1.0777	0.0306	2.63	1.0738	0.0326	2.34
前職賃金(対数)	1.2148	0.0106	22.37	1.2235	0.0118	20.93
有効求人倍率(対数)	0.7421	0.0424	-5.22	0.7273	0.0434	-5.33
時間に伴って変化する変数						
残り日数が1か月未満	9.1667	0.5997	33.87	21.6037	0.7790	85.22
終了後1か月未満	9.4989	0.9303	22.99	10.8285	0.2913	88.54
Log pseudolikelihood	-72437.59			-72021.94		
Number of obs	15084			15099		

の結果と大きく異なるのが、有効求人倍率の係数である。有効求人倍率を求職月、離職月のどちらを用いても、有効求人倍率が高いためハザード比が極めて小さく失業から退出しにくくなることが明らかとなった。

図表3-4-9は約26000の標本点からなる関西圏の推定結果である。注目すべき雇用保険の基本手当の支給残日数が失業からの退出確率の与える影響は全国および小関東圏、東海圏の結果とほぼ変わらない。失業期間をどのように定義しても、受給者は雇用保険の基本手当の支給残日数が1か月を切ったところでハザード比が上昇するが、その多くは残り日数を2週間以上保有しているグループの退出によってもたらされている。雇用保険の基本手当の支給終了後にもハザード比は高まるものの、その大きさは給付終了1か月前に退出するグループのハザード比よりも高いわけではない。この点が、給付終了後のハザード比が高い大関東圏の結果と異なる。

最後に関東圏、東海圏、関西圏に含まれない、全国的に見て人口が300万人以上の大都市を含まないその他の地域を一括して推定した結果を図表3-4-10に示す。これらの道県はほぼ同じ労働市場の特性を有していると仮定して雇用保険の基本手当の支給残日数が失業からの退出確率に与える影響の推定を行った。約65000の標本点、合計30の道県からなる。ここまでの全国、小関東圏、東海圏、関西圏の結果と同じくどの失業期間の定義を用いても、

図表3-4-9 ハザード分析の基本的な推定結果（関西圏）

パネルA 変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.4976	0.0106	-32.75	0.5256	0.0120	-28.21
男性	1.3122	0.0379	9.41	1.3193	0.0338	10.82
既婚	0.8516	0.0116	-11.82	0.8284	0.0109	-14.25
教育年数(対数値)	1.7792	0.1734	5.91	1.8139	0.1768	6.11
非自発的離職	0.9443	0.0283	-1.92	0.9195	0.0277	-2.79
前職賃金(対数)	1.2207	0.0307	7.94	1.2072	0.0243	9.35
有効求人倍率(対数)	1.0127	0.2130	0.06	0.9876	0.2073	-0.06
時間に伴って変化する変数						
残り日数が15日以上30日未満	13.7750	1.8249	19.8	53.2290	2.6696	79.25
残り日数が14日以下	7.1112	0.4320	32.29	15.6564	0.8352	51.57
終了後14日以下	11.6118	0.6235	45.66	18.7129	1.0481	52.3
終了後15日以上30日未満	9.7730	0.6301	35.36	11.8986	0.6988	42.17
Log pseudolikelihood	-120184.05			-118461.03		
Number of obs	25968			25997		

パネルB 変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.4960	0.0097	-35.89	0.5188	0.0096	-35.4
男性	1.3102	0.0383	9.23	1.3090	0.0347	10.17
既婚	0.8504	0.0116	-11.9	0.8217	0.0109	-14.74
教育年数(対数値)	1.7736	0.1749	5.81	1.7907	0.1855	5.63
非自発的離職	0.9452	0.0284	-1.87	0.9184	0.0290	-2.7
前職賃金(対数)	1.2238	0.0310	7.98	1.2236	0.0249	9.93
有効求人倍率(対数)	1.0075	0.2141	0.04	0.9765	0.2126	-0.11
時間に伴って変化する変数						
残り日数が1か月未満	9.0430	0.7479	26.63	27.4819	1.5018	60.63
終了後1か月未満	10.6208	0.5928	42.33	14.9736	0.8277	48.96
Log pseudolikelihood	-120209.94			-118708.69		
Number of obs	25968			25997		

図表 3-4-10 ハザード分析の基本的な推定結果（その他）

パネルA 変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.4718	0.0132	-26.82	0.5273	0.0127	-26.66
男性	1.2679	0.0295	10.19	1.2786	0.0296	10.62
既婚	0.9458	0.0146	-3.6	0.9046	0.0142	-6.39
教育年数(対数値)	1.1812	0.0575	3.42	1.2508	0.0544	5.14
非自発的離職	0.9697	0.0191	-1.56	0.9900	0.0225	-0.44
前職賃金(対数)	1.2783	0.0282	11.11	1.2687	0.0277	10.92
有効求人倍率(対数)	1.1647	0.0737	2.41	1.1756	0.0737	2.58
時間に伴って変化する変数						
残り日数が15日以上30日未満	12.1626	0.7255	41.88	36.1120	2.1760	59.52
残り日数が14日以下	5.1461	0.3871	21.78	9.4613	0.7465	28.48
終了後14日以下	9.3215	0.5259	39.57	14.6295	0.8006	49.03
終了後15日以上30日未満	7.0944	0.3926	35.41	7.2003	0.4149	34.26
Log pseudolikelihood	-375657.46			-373698.65		
Number of obs	65406			65509		

パネルB 変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.4679	0.0132	-26.85	0.5155	0.0127	-26.89
男性	1.2658	0.0297	10.05	1.2728	0.0297	10.35
既婚	0.9458	0.0147	-3.58	0.9058	0.0144	-6.24
教育年数(対数値)	1.1749	0.0586	3.23	1.2279	0.0560	4.5
非自発的離職	0.9734	0.0195	-1.34	0.9947	0.0232	-0.23
前職賃金(対数)	1.2840	0.0299	10.75	1.2852	0.0319	10.11
有効求人倍率(対数)	1.1649	0.0748	2.38	1.1789	0.0768	2.53
時間に伴って変化する変数						
残り日数が1か月未満	7.0800	0.4416	31.38	17.3180	1.1702	42.2
終了後1か月未満	8.1500	0.3845	44.48	10.7808	0.5630	45.53
Log pseudolikelihood	-375794.93			-374432.63		
Number of obs	65406			65509		

雇用保険の基本手当の支給終了1か月前の時点でのハザード比が高い。支給終了後にもハザード比は高まるもののその大きさは支給終了1か月前のハザード比の大きさには及ばない。ここまでの結果と異なるのは、有効求人倍率の係数である。ここまで求職月と離職月の有効求人倍率がハザード比を高めることは見られなかったが、巨大都市を含まないここでの結果では求職月と離職月の有効求人倍率がハザード比を高め、より好条件の仕事を追求しながら失業期間が長期化する、というよりも失業直後に得られる仕事を受諾して失業から退出する、という労働市場が示唆される。

「雇用保険の基本手当終了1か月前の駆け込み就職」の地域差について要約しよう。こうした「スパイク」現象は全国どこでも、ほぼ同じ大きさで観察される。支給終了1か月前のグループの中でも支給残日数が2週間を切っている場合、ハザード比はそうではないグループに比べて3分の1から2分の1の大きさである。関東圏のうち3県については支給終了後の退出確率が支給終了直前の退出確率よりも高い可能性があり、こうした県の標本点の少なさによって検定力が落ちたことが原因か、別の労働市場構造が要因であるのか、ここでは明らかではない。雇用保険の基本手当の支給残日数に関して時間に依存しない定式化、そして完結標本のみを用いた失業期間の決定要因の推定結果に関しては各地域別の付表を参照されたい。

年齢別の推定結果

雇用保険の基本手当受給者は雇用保険の基本手当の支給終了まで残り1か月で駆け込み就職するという規則性は年齢層別に見ても観察されるかどうかをここで検証する。図表3-4-11は30代の求職者に限定した推定結果を報告し、図表3-4-12と図表3-4-13はそれぞれ40代と50代以上の結果を報告している。図表3-4-11から、約39000の標本点からなる30才から39才の求職者の場合、年齢層で標本を分割しない全国の結果と同じく受給者は雇用保険の基本手当の支給残日数1か月を切ったところでハザード比が上昇する。これまでの分析結果と同じく残り日数が1か月を切ったグループの中でもハザード比に差が生じている。30才代の年齢層では有効求人倍率の係数は有意ではなく非自発的離職を理由として失業状態に入っていることがハザード比を低めており、離職理由によって失業期間が延び失業から退出しにくくなっていることが分かる。この結果はどの失業期間の定義を用いても変わらない。

雇用保険の基本手当の支給残日数が1か月の効果が持つ40才代のハザード比は30才代の半分以下であることが図表3-4-12から分かる。雇用保険の基本手当の支給残日数が1か月時点で受給者のハザード比が高まり、残り1か月のグループ内でもハザード比に差が生じて

図表3-4-11 ハザード分析の基本的な推定結果（30才-39才）

パネルA 変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	1.1213	0.1211	1.06	1.3298	0.1495	2.53
男性	1.5421	0.0419	15.93	1.5511	0.0412	16.51
既婚	0.9149	0.0188	-4.32	0.8895	0.0183	-5.7
教育年数(対数値)	1.0059	0.0798	0.07	1.0185	0.0728	0.26
非自発的離職	0.8945	0.0234	-4.26	0.9250	0.0263	-2.74
前職賃金(対数)	1.0489	0.0284	1.76	1.0325	0.0255	1.3
有効求人倍率(対数)	0.9423	0.0765	-0.73	0.9374	0.0796	-0.76
時間に伴って変化する変数						
残り日数が15日以上30日未満	13.4264	0.8209	42.48	36.1099	1.9919	65.02
残り日数が14日以下	9.6097	0.7200	30.2	17.0467	0.9247	52.28
終了後14日以下	11.8889	0.7886	37.32	14.6982	0.8107	48.73
終了後15日以上30日未満	7.3618	0.5093	28.86	6.8262	0.4845	27.06
Log pseudolikelihood	-217035.83			-215658.33		
Wald chi2(14)	6214.74			8548.59		
Number of obs	39171			39230		

パネルB 変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	1.1287	0.1232	1.11	1.3188	0.1501	2.43
男性	1.5409	0.0425	15.69	1.5509	0.0427	15.94
既婚	0.9137	0.0188	-4.39	0.8872	0.0182	-5.83
教育年数(対数値)	1.0104	0.0809	0.13	1.0314	0.0750	0.43
非自発的離職	0.8866	0.0228	-4.69	0.9006	0.0254	-3.71
前職賃金(対数)	1.0495	0.0285	1.78	1.0338	0.0255	1.35
有効求人倍率(対数)	0.9422	0.0761	-0.74	0.9395	0.0792	-0.74
時間に伴って変化する変数						
残り日数が1か月未満	11.1791	0.6756	39.94	24.8354	1.2973	61.49
終了後1か月未満	9.3499	0.5365	38.96	10.4699	0.5769	42.62
Log pseudolikelihood	-217080.04			-215892.13		
Wald chi2(14)	5577.74			6335.09		
Number of obs	39171			39230		

いることは40才から49才の標本についてもあてはまるが、ハザード比そのものの大きさは、30才代には及ばない。有効求人倍率の高さ、非自発的離職者であるかどうかは失業からの退出確率には影響しないことも分かった。

最後に約38000の標本点を持ち、50才以上の年齢層では雇用保険の基本手当の支給終了直前にどの程度再就職が行われているかについて図表3-4-13を用いて報告する。雇用保険の基本手当の支給残日数が1か月を切ったところで、受給者の年齢が50才以上でもハザード比が高まる。そのハザード比は40才代とほぼ同じかやや小さく、30才代には遠く及ばない。若年層に比べて中高年層では雇用保険の基本手当の支給残日数が短くなった時点で比べても失業から退出しにくいことが分かる。

「雇用保険の基本手当の支給終了1か月前の駆け込み就職」の年齢差について要約しよう。どの年齢層においても雇用保険の基本手当の支給終了1か月前に失業から退出する「スパイク」現象が観察される。雇用保険の基本手当の支給終了1か月前の効果についても、それが2週間を切っているかどうかで差が生じているということも新たに明らかになった。年齢が高くなるほどその「スパイク」の高さ、つまりハザード比の大きさは小さくなっており、中高年層ほど失業から退出しにくくなることが示された。雇用保険の基本手当の支給残日数に

図表3-4-12 ハザード分析の基本的な推定結果（40才-49才）

パネルA 変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.4757	0.0537	-6.58	0.5584	0.0648	-5.02
男性	1.2048	0.0377	5.96	1.2110	0.0403	5.76
既婚	1.1911	0.0229	9.09	1.2067	0.0224	10.14
教育年数(対数値)	0.9328	0.0677	-0.96	0.9576	0.0673	-0.62
非自発的離職	0.9967	0.0242	-0.14	1.0241	0.0268	0.91
前職賃金(対数)	1.1905	0.0399	5.2	1.1785	0.0405	4.78
有効求人倍率(対数)	1.0141	0.0866	0.16	1.0081	0.0877	0.09
時間に伴って変化する変数						
残り日数が15日以上30日未満	5.3541	0.5349	16.79	13.9712	1.1149	33.04
残り日数が14日以下	2.5133	0.1746	13.26	2.8205	0.2316	12.63
終了後14日以下	5.6344	0.3725	26.15	7.4429	0.4210	35.48
終了後15日以上30日未満	6.0227	0.5109	21.17	6.7488	0.5488	23.48
Log pseudolikelihood	-132180.34			-131940.14		
Wald chi2(14)	2037.25			3463.44		
Number of obs	23477			23512		

パネルB 変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.4670	0.0523	-6.8	0.5201	0.0606	-5.61
男性	1.2043	0.0375	5.96	1.2092	0.0400	5.75
既婚	1.1921	0.0230	9.1	1.2105	0.0228	10.13
教育年数(対数値)	0.9306	0.0669	-1	0.9497	0.0651	-0.75
非自発的離職	0.9955	0.0240	-0.19	1.0193	0.0266	0.73
前職賃金(対数)	1.1926	0.0403	5.21	1.1878	0.0416	4.91
有効求人倍率(対数)	1.0126	0.0864	0.15	1.0045	0.0875	0.05
時間に伴って変化する変数						
残り日数が1か月未満	3.2507	0.1923	19.93	5.9477	0.3524	30.09
終了後1か月未満	5.7900	0.3541	28.71	7.0148	0.4092	33.39
Log pseudolikelihood	-132206.31			-132153.18		
Wald chi2(14)	1966.43			2816.1		
Number of obs	23477			23512		

図表 3-4-13 ハザード分析の基本的な推定結果 (50才以上)

パネルA 変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.0034	0.0005	-36.9	0.0042	0.0007	-35.09
男性	1.5334	0.0478	13.71	1.5346	0.0470	13.98
既婚	0.9899	0.0225	-0.45	1.0057	0.0218	0.26
教育年数(対数値)	0.8678	0.0641	-1.92	0.8862	0.0654	-1.64
非自発的離職	1.0667	0.0303	2.27	1.0882	0.0309	2.97
前職賃金(対数)	1.3364	0.0255	15.19	1.3320	0.0258	14.8
有効求人倍率(対数)	1.1106	0.0830	1.4	1.1064	0.0806	1.39
時間に伴って変化する変数						
残り日数が15日以上30日未満	5.4637	0.5811	15.97	9.4793	0.7113	29.97
残り日数が14日以下	1.2504	0.1087	2.57	1.6302	0.1655	4.81
終了後14日以下	4.5001	0.4169	16.24	6.4286	0.4889	24.47
終了後15日以上30日未満	5.1601	0.4737	17.87	5.0702	0.3532	23.3
Log pseudolikelihood	-143557.68			-143568.31		
Wald chi2(14)	3631.43			3529.53		
Number of obs	38670			38716		

パネルB 変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.0034	0.0005	-36.47	0.0040	0.0006	-35.16
男性	1.5253	0.0475	13.56	1.5219	0.0466	13.71
既婚	0.9901	0.0226	-0.43	1.0057	0.0219	0.26
教育年数(対数値)	0.8570	0.0634	-2.09	0.8662	0.0639	-1.95
非自発的離職	1.0759	0.0306	2.58	1.0986	0.0316	3.27
前職賃金(対数)	1.3430	0.0259	15.31	1.3440	0.0263	15.08
有効求人倍率(対数)	1.1094	0.0845	1.36	1.1049	0.0832	1.32
時間に伴って変化する変数						
残り日数が1か月未満	2.0469	0.1729	8.48	3.2477	0.2585	14.8
終了後1か月未満	4.7518	0.3554	20.84	5.8032	0.3894	26.2
Log pseudolikelihood	-143665.80			-143805.11		
Wald chi2(14)	3574.8			3430.21		
Number of obs	38670			38716		

関して時間に依存しない定式化、そして完結標本のみを用いた失業期間の決定要因の推定結果に関しては各年齢層別の付表を参照されたい。

4. 4 ロバストネスの検証：雇用保険の基本手当の非連続性が失業期間に与える影響について44才から46才に限定した分析

ここまでの分析は雇用保険の基本手当の支給残日数の影響が時間に伴って変化することを考慮して、雇用保険の基本手当の支給が残り1か月を切る時点で受給者は失業からの退出を急激に進めていることを明らかにした。この結果は労働市場の地理的な差や年齢間の差を考慮しても成立する。そこでは求職時の年齢や教育年数、前職の賃金、前職の離職理由など多くの求職者属性で推定されるべき標本を同一化させながら失業からの退出確率を推定した。雇用保険の基本手当の支給が終了する前後のどの時点で急激に失業から退出するかという点に焦点を当てていたため、求職者間で当然異なる雇用保険の基本手当の所定給付日数にはこだわらず、どの所定給付日数であっても雇用保険の基本手当支給残日数の影響は皆一様、と仮定した。つまり雇用保険の基本手当の所定給付日数が90日であるような求職者も、180日、あるいは240日、270日と長い求職者であっても雇用保険の基本手当の支給残日数が短くなれ

ば一様に再就職確率を高める、と想定している。ここでは、雇用保険の基本手当の所定給付日数が異なれば雇用保険の基本手当の支給終了直前のハザード比が異なると考えられるが、「スパイク」現象が見られないような雇用保険の基本手当の所定給付日数が果たして存在するかどうかを検証する。雇用保険の被保険者であった期間と離職理由、そして離職時年齢の3つによって雇用保険の基本手当の所定給付日数が定まるため、ここでは被保険者であった期間の代替として、この分析では単純に前職の勤続年数を用いて標本を次の3つのグループに分けた。第一に前職の勤続年数が1年以上5年未満のグループ、第二に前職の勤続年数が5年以上10年未満のグループ、最後に前職の勤続年数が10年以上20年未満のグループである。離職理由が非自発的離職である場合に限り、年齢が45才以上であるかどうかによって雇用保険の基本手当の所定給付日数に特に大きな差がある。非自発的離職者の内、離職時点で45才であれば前職の勤続年数が1年を超えていれば、それまでの勤続年数に応じて180日、240日、270日間雇用保険の基本手当を受けることができ一方で、離職時点で44才である場合、45才以上と同じ勤続年数であっても雇用保険の基本手当の所定給付日数が45才以上の求職者に比べて少ない。この制度的な特徴が生み出す雇用保険の基本手当の所定給付日数の非連続性

図表3-4-14 ハザード分析の基本的な推定結果（前職勤続年数が5年未満）

パネルA 変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
男性	1.0958	0.0408	2.46	1.0995	0.0433	2.41
既婚	1.0738	0.0374	2.04	1.0952	0.0374	2.67
教育年数(対数値)	0.8604	0.1365	-0.95	0.9028	0.1524	-0.61
前職賃金(対数)	1.2575	0.0467	6.17	1.2425	0.0447	6.03
有効求人倍率(対数)	0.9243	0.0850	-0.86	0.9106	0.0868	-0.98
非自発的離職	1.0021	0.1032	0.02	0.9326	0.1122	-0.58
45才以上ダミー	0.9762	0.0278	-0.85	0.9665	0.0279	-1.18
非自発的離職×45才以上ダミー	1.0332	0.1083	0.31	1.1155	0.1351	0.9
時間に伴って変化する変数						
残り日数が15日以上30日未満	7.5742	1.6153	9.49	32.4231	4.1670	27.07
残り日数が14日以下	19.5878	2.9450	19.79	9.5360	1.3644	15.76
終了後14日以下	12.1491	1.7205	17.63	16.3226	1.9187	23.76
終了後15日以上30日未満	9.4497	1.5489	13.7	12.2983	1.3943	22.13
Log pseudolikelihood	-26994.58			-26743.59		
Wald chi2(14)	1143.63			2171.91		
Number of obs	5675			5675		

パネルB 変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
男性	1.0992	0.0415	2.51	1.0934	0.0408	2.39
既婚	1.0780	0.0370	2.19	1.0882	0.0372	2.47
教育年数(対数値)	0.8622	0.1395	-0.92	0.8915	0.1467	-0.7
前職賃金(対数)	1.2524	0.0454	6.21	1.2542	0.0441	6.44
有効求人倍率(対数)	0.9259	0.0861	-0.83	0.9040	0.0841	-1.09
非自発的離職	0.9735	0.1035	-0.25	0.9719	0.1105	-0.25
45才以上ダミー	0.9761	0.0278	-0.85	0.9689	0.0274	-1.12
非自発的離職×45才以上ダミー	1.0465	0.1132	0.42	1.1067	0.1260	0.89
時間に伴って変化する変数						
残り日数が1か月未満	12.5630	1.7759	17.9	22.0088	1.9917	34.16
終了後1か月未満	10.7413	1.3007	19.6	14.1440	1.3993	26.78
Log pseudolikelihood	-27006.45			-26777.32		
Wald chi2(14)	1110.09			2253.91		
Number of obs	5675			5675		

を利用することで、「離職時点でたまたま45才以上であり、長い給付日数を得た」求職者は「離職時点でたまたま45才未満であり、短い給付日数を得た」求職者に比べて失業から退出しにくいかどうかを調べることが可能となる。具体的には45才以上であるか否かを示す年齢ダミー変数と離職理由が非自発的離職か否かを示す非自発離職ダミー変数を用いて、それらの交差項の係数推定値の大きさを見る。雇用保険の基本手当の支給が残り1か月の影響を見る場合は交差項をコントロール変数として活用し、標本を同一化させ、異質性を除去した推定を行う。標本点の数が減ることで検定力は落ちるものの、年齢と離職理由の組み合わせを用いて異質性を可能な限り排除して、より正確な「スパイク」現象の範囲を確かめたい。

図表3-4-14に前職勤続年数が1年以上5年未満であるような44才から46才の非自発的離職者に限定した分析結果を示している。図表3-4-14の推定標本は離職時点で45才以上であったために雇用保険の基本手当の所定給付日数が180日であるグループと離職時点で45才未満であったために雇用保険の基本手当の所定給付日数が90日のグループから構成される。非自発的離職と45才以上であることの交差項の係数は有意ではない。つまり、44才と45才あるいは46才の非自発的離職者という非常に似たグループであっても、後者はたまたま雇

図表3-4-15 ハザード分析の基本的な推定結果（前職勤続年数が10年未満）

パネルA 変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
男性	1.1000	0.0498	2.1	1.0948	0.0508	1.95
既婚	1.1056	0.0399	2.78	1.1175	0.0390	3.18
教育年数(対数値)	0.8921	0.1334	-0.76	0.9077	0.1406	-0.63
前職賃金(対数)	1.2307	0.0471	5.42	1.2235	0.0431	5.73
有効求人倍率(対数)	0.9316	0.0995	-0.66	0.9197	0.1014	-0.76
非自発的離職	0.9035	0.0893	-1.03	0.9128	0.0953	-0.87
45才以上ダミー	0.9708	0.0284	-1.01	0.9630	0.0276	-1.32
非自発的離職×45才以上ダミー 時間に伴って変化する変数	1.1180	0.1168	1.07	1.1724	0.1254	1.49
残り日数が15日以上30日未満	5.5795	0.9492	10.11	19.9578	2.8240	21.16
残り日数が14日以下	3.7693	0.5293	9.45	3.3242	0.6173	6.47
終了後14日以下	8.5298	1.0695	17.1	13.0270	1.5459	21.63
終了後15日以上30日未満	7.9965	1.3065	12.73	11.7683	1.2967	22.37
Log pseudolikelihood	-29277.10			-29088.13		
Wald chi2(14)	776.54			1564.15		
Number of obs	6053			6053		

パネルB 変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
男性	1.1000	0.0496	2.11	1.0926	0.0491	1.97
既婚	1.1057	0.0405	2.74	1.1191	0.0420	3
教育年数(対数値)	0.8961	0.1329	-0.74	0.9273	0.1405	-0.5
前職賃金(対数)	1.2318	0.0474	5.41	1.2341	0.0447	5.8
有効求人倍率(対数)	0.9293	0.0989	-0.69	0.9070	0.0999	-0.89
非自発的離職	0.8991	0.0893	-1.07	0.8804	0.0932	-1.2
45才以上ダミー	0.9716	0.0283	-0.99	0.9657	0.0270	-1.25
非自発的離職×45才以上ダミー 時間に伴って変化する変数	1.1164	0.1175	1.05	1.1534	0.1277	1.29
残り日数が1か月未満	4.3013	0.5405	11.61	8.8564	1.0387	18.6
終了後1か月未満	8.2691	0.9949	17.56	12.2693	1.1772	26.13
Log pseudolikelihood	-29278.83			-29149.02		
Wald chi2(14)	701.19			1144.89		
Number of obs	6053			6053		

図表3-4-16 ハザード分析の基本的な推定結果（前職勤続年数が20年未満）

パネルA 変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
男性	1.1408	0.0776	1.94	1.1380	0.0761	1.93
既婚	1.3107	0.0698	5.08	1.3436	0.0714	5.56
教育年数(対数値)	0.9030	0.1288	-0.72	0.9137	0.1392	-0.59
前職賃金(対数)	1.1435	0.0737	2.08	1.1340	0.0695	2.05
有効求人倍率(対数)	0.9582	0.1441	-0.28	0.9506	0.1481	-0.33
非自発的離職	0.8547	0.1295	-1.04	0.8622	0.1387	-0.92
45才以上ダミー	0.9585	0.0559	-0.73	0.9511	0.0526	-0.91
非自発的離職×45才以上ダミー 時間に伴って変化する変数	1.3340	0.2129	1.81	1.3691	0.2195	1.96
残り日数が15日以上30日未満	4.9568	1.5551	5.1	8.5667	2.1104	8.72
残り日数が14日以下	1.3348	0.3689	1.05	1.9044	0.5455	2.25
終了後14日以下	5.4293	1.3234	6.94	8.3581	2.1786	8.15
終了後15日以上30日未満	7.0995	1.5320	9.08	15.4126	3.2267	13.06
Log pseudolikelihood	-10209.84			-10212.23		
Wald chi2(14)	171.84			353.93		
Number of obs	2329			2329		

パネルB 変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
男性	1.1370	0.0769	1.9	1.1322	0.0751	1.87
既婚	1.3106	0.0708	5	1.3458	0.0724	5.52
教育年数(対数値)	0.9263	0.1305	-0.54	0.9409	0.1401	-0.41
前職賃金(対数)	1.1447	0.0751	2.06	1.1341	0.0714	2
有効求人倍率(対数)	0.9523	0.1436	-0.32	0.9477	0.1483	-0.34
非自発的離職	0.8317	0.1303	-1.18	0.8346	0.1418	-1.06
45才以上ダミー	0.9621	0.0564	-0.66	0.9536	0.0533	-0.85
非自発的離職×45才以上ダミー 時間に伴って変化する変数	1.3504	0.2235	1.82	1.3850	0.2340	1.93
残り日数が1か月未満	2.0018	0.4372	3.18	3.2265	0.6009	6.29
終了後1か月未満	6.0479	1.1914	9.14	11.0566	2.1762	12.21
Log pseudolikelihood	-10217.01			-10223.24		
Wald chi2(14)	151			248.51		
Number of obs	2329			2329		

用保険の基本手当の所定給付日数が増えたが、そのことによって失業から退出しにくくなることは観察されない。雇用保険の基本手当の支給残日数の影響は基本的な推定結果と同じく、雇用保険の基本手当の支給が終了する1か月前に受給者のハザード比が高まる。

図表3-4-15は前職勤続年数が5年以上10年未満であるような44才から46才の非自発的離職者に限定した分析結果を示している。雇用保険の基本手当の所定給付日数が240日であるグループと180日であるグループを比較した結果、ここでも非自発的離職と45才以上であることの交差項の係数は有意ではなく、この定式化のもとでは雇用保険の基本手当の所定給付日数がたまたま増えたことによって失業から脱出しにくくなる効果は観察されない。このグループにおいても受給者は雇用保険の基本手当の支給残日数が1か月を切った時点でハザード比が高まる。しかし、その大きさは図表3-4-14で報告された前職勤続年数が1年以上5年未満であるようなグループのハザード比よりもやや小さく、前職の勤続年数が長いことが失業からの退出確率をやや低くしている。この結果は勤続年数の長い中高齢者の就職困難度が相対的に高いことを伺わせる。

最後に前職勤続年数が10年以上20年未満であるような44才から46才の非自発的離職者に限

定した分析結果を図表3-4-16に示す。ここでは雇用保険の基本手当の所定給付日数が240日であるグループと270日であるグループを比較した結果、非自発的離職と45才以上であることの交差項の係数は正で有意であることが分かった。雇用保険の基本手当の支給残日数が1か月を切った時点で受給者のハザード比は高まり、雇用保険の基本手当の支給終了1か月前の駆け込み就職は観察されるものの、前職の勤続年数が短い標本の推定結果と比べて、ハザード比は非常に小さい。

4.5 まとめ

本節で得られた結果を簡単に要約する。地域差や年齢間の差を考慮した分析の結果、(1)雇用保険の基本手当の支給残日数が1か月を切った時点で多くの受給者が失業から退出し再就職を果たす駆け込み就職が観察される。(2)雇用保険の基本手当の支給残日数が1か月を切ったグループの内残り2週間を切ったグループと終了まで2週間以上を残すグループの間でもハザード比に差が見られ、後者のハザード比が大きい。つまり、給付終了まで2週間以上余裕を持っている求職者の退出確率が高い。(3)雇用保険の基本手当の支給終了直後にハザード比が高まることもあるが、一般的に雇用保険の基本手当の支給終了1か月前に実現するハザード比よりも大きいわけではない。つまり支給終了後の再就職よりも、支給終了直前に就職する求職者が多い。(4)雇用保険の基本手当の支給終了直後から日数が経過する毎にハザード比が高まるわけではない。(5)第3節の結果を補強する結果であるが、「全く同一の年齢であっても」前職の勤続年数が長い受給者はハザード比が小さく、再就職確率が小さい。

5. 所定給付日数は再就職インセンティブにどう影響するか：応募状況から見た分析

5.1 分析の背景と目的

第3節の最適意志決定サーチ・モデルの枠組みで示されたように、求職者の求職期間（離職者の失業期間）が長くなる背後には、「留保賃金を下げて求職のインセンティブを高め、仕事に応募すること」と、「応募が採用された場合にそれを受け入れること」の2つのルートがある。求職期間（失業期間）および退出率の分析は、この2つの影響の結果として「いつ再就職するか」を捉える。これに対して、最初のルートである「いつジョブに応募したか」を分析することも可能である。求職活動の熱心さ（努力水準、再就職活動の強度）を捉えるという意味では、この分析がより重要だろう。ハローワークに行き仕事の紹介を受け、実際に企業に応募することを求職活動の強度を表す一つだと考えれば、その時期を捉えることで、所定給付日数が求職のインセンティブに与える影響を分析できる⁴。

⁴ なお、中高年齢者を中心に、そもそも本人の意志に関わらず応募できるような求人が存在しないケースがあり、熱心かつ応募できる求人が存在するようより条件のよい求職者を指しているために応募時期が遅くなる可能性があることには注意が必要である。

5. 2 実証分析の枠組み

本節では「所定給付日数は求職者の応募申請状況にどう影響するか」を分析する。本章が使用するデータから、求職活動に関するジョブの紹介状況が分かる。紹介されたジョブに対して求職者が応募した日が分かるので、それをもとに「サーチ開始後30日以内に最初に応募をしたかどうか」を作成する。第3節、第4節と同様に、サーチ期間には、求職開始から再就職までと、離職から再就職までの2つを考える。30日以内に応募したということを経験初期の時点から努力水準を上げていたことの代理変数である、とここで仮定する。

そして、新たに作成された「30日以内に応募したかどうか」という左側変数を、所定給付日数を含めた説明変数に回帰する。所定給付日数が長い場合に30日以内に応募することが少なくなる（つまり所定給付日数が長いと、サーチの初期時点から熱心に活動しようとしなくなる）か、それとも所定給付日数は努力水準には影響しないのかを検証する。なお、所定給付日数は、離職が非自発的理由であったかどうかで大きく異なるため、日数をそのままの形で回帰式に入れてしまうと、離職理由の差を捉えてしまう可能性が高い。そこで、離職理由を自発的な理由と非自発的な理由に分けた上で所定給付日数の差を捉える。また所定給付日数の影響が非線形である可能性を考えてグループごとのダミー変数として捉える。捉えるグループは、「自発的理由で所定給付日数が90日以内」の人をベンチマークとして、「自発的理由で所定給付日数が120日以内」「自発的理由で所定給付日数が150日以内」「非自発的理由で所定給付日数が90日以内」「非自発的理由で所定給付日数が120日以内」「非自発的理由で所定給付日数が180日以内」「非自発的理由で所定給付日数240日以内」「非自発的理由で所定給付日数が241日以上」とする。分析にはプロビットモデルを用いて最尤法で推定する。変数について詳細な定義とそれに対応する記述統計は図表3-5-1と図表3-5-2で報告している。

5. 3 推定結果⁵

求職者の所定給付日数の差は、応募申請状況の差を明確に生み出している。この結果は図表3-5-3に示されている。「自発的理由での失業で所定給付日数が90日の者」に比べて、同理由による失業で120日、150日の者の方が求職もしくは離職後30日以内に最初に応募申請をする確率が低い。非自発的理由の場合でも、同様の傾向が観察される。すなわち、所定給付日数が長いほど、30日以内に最初に応募をする確率が低いといえる。

基本的な結果を要約しよう。失業からの退出率（失業期間）に関するハザードモデルの分析結果（第4節）と合わせれば、雇用保険の基本手当の所定給付日数が長いほど再就職活動の強度を高める時期が遅く、支給が終了する直前に退出率が高まるため、失業期間が長くな

⁵ 4節でも述べた通り、求職者が求職活動を行っている地域における労働市場の逼迫度の差や、求職者の能力の差などによる就職困難度の差が再就職確率（失業期間）に与える影響は、年齢や教育年数、性別、前職の賃金水準や勤続年数、失業率といった説明変数で捉えられるものとする。これらの異質性を考慮した上で、求職活動の熱心さ（応募時期の早さ）が再就職率、よって失業期間に与える影響を分析している。

図表 3-5-1 使用する変数の定義

変数名	定義
サーチ開始30日以内に応募を開始していたかどうか (サーチ=求職活動~再就職の場合) 求職活動開始日から30日以内に1社目の応募行動をとってれば1それ以外は0となる変数 (サーチ=離職~再就職の場合) 離職日から30日以内に1社目の応募行動をとってれば1それ以外は0となる変数	
自発的失業で所定給付90日がベンチマーク	
自発的120日	前職の離職理由が自発的な理由で、所定給付日数が91日以上120日以内ならば1となる変数
自発的150日以上	前職の離職理由が自発的な理由で、所定給付日数が121日以上150日以内ならば1となる変数
非自発的90日	前職の離職理由が非自発的な理由で、所定給付日数が90日以内ならば1となる変数
非自発的120日	前職の離職理由が自発的な理由で、所定給付日数が91日以上120日以内ならば1となる変数
非自発的180日	前職の離職理由が自発的な理由で、所定給付日数が121日以上180日以内ならば1となる変数
非自発的240日	前職の離職理由が自発的な理由で、所定給付日数が181日以上240日以内ならば1となる変数
非自発的240日以上	前職の離職理由が自発的な理由で、所定給付日数が241日以上ならば1となる変数
年齢+	求職者の再就職時の年齢(対数)
男性	求職者が男性ならば1となる変数
既婚	求職者が既婚ならば1となる変数
教育年数+	求職者の教育年数(学歴より計算、対数)
前職の月収+	再就職後の月収(千円、ただし対数)
有効求人倍率+ (求職開始時の場合)	求職開始月の有効求人倍率(県別、月別データ、対数)
	(離職時の場合) 離職月の有効求人倍率(県別、月別データ、対数)

図表 3-5-2 記述統計

Panel A. 求職開始~再就職をサーチ期間とする場合

	(A) 求職開始から30日以内の応募状況を分析する場合				(就職完結サンプルに限定)	
	平均	標準偏差	最小値	最大値	平均	標準偏差
求職開始30日以内に応募を開始していたかどうか	0.3810	0.4856	0	1	0.4522	0.4977
自発的失業で所定給付90日がベンチマーク						
自発的120日	0.1017	0.3023	0	1	0.1000	0.3000
自発的150日以上	0.1104	0.3134	0	1	0.1010	0.3014
非自発的90日	0.0450	0.2073	0	1	0.0466	0.2107
非自発的120日	0.0056	0.0748	0	1	0.0063	0.0791
非自発的180日	0.0323	0.1767	0	1	0.0313	0.1742
非自発的240日	0.0233	0.1509	0	1	0.0229	0.1497
非自発的240日以上	0.0417	0.2000	0	1	0.0396	0.1949
年齢+	3.5752	0.3157	2.7726	4.1744	3.5533	0.3083
男性	0.5019	0.5000	0	1	0.5211	0.4996
既婚	0.4360	0.4959	0	1	0.4258	0.4945
教育年数+	2.5397	0.1514	2.1972	2.8904	2.5432	0.1485
前職の月収+	5.1478	0.3961	0	9.1259	5.1624	0.3820
有効求人倍率+ (求職開始時)	-0.0829	0.3281	-0.9416	0.6419	-0.0788	0.3251

61885サンプルの記述統計。うち就職完結サンプルは45686サンプル。

Panel B. 離職~再就職をサーチ期間とする場合

	(B) 離職から30日以内の応募状況を分析する場合				(就職完結サンプルに限定)	
	平均	標準偏差	最小値	最大値	平均	標準偏差
離職後30日以内に応募を開始していたかどうか	0.2627	0.4401	0	1	.3141644	.4641866
自発的失業で所定給付90日がベンチマーク						
自発的120日	0.0884	0.2839	0	1	0.0863	0.2808
自発的150日以上	0.0961	0.2947	0	1	0.0871	0.2820
非自発的90日	0.0392	0.1940	0	1	0.0402	0.1964
非自発的120日	0.0049	0.0698	0	1	0.0054	0.0735
非自発的180日	0.0280	0.1650	0	1	0.0270	0.1621
非自発的240日	0.0203	0.1409	0	1	0.0198	0.1393
非自発的240日以上	0.0362	0.1869	0	1	0.0341	0.1815
年齢+	3.5725	0.3153	2.773	4.1589	3.5518	0.3079
男性	0.5054	0.5000	0	1	0.5235	0.4995
既婚	0.4322	0.4954	0	1	0.4221	0.4939
教育年数+	2.5398	0.1508	2.1972	2.8904	2.5434	0.1479
前職の月収+	5.1495	0.3935	0	9.1259	5.1651	0.3799
有効求人倍率+ (離職時)	-0.0885	0.3262	-0.8916	0.5188	-0.0845	0.3242

71263サンプルの記述統計。うち就職完結サンプルは52985サンプル。

るグループが想定される。図表3-5-3より、男性であることが正の効果を持ち、配偶者のいる者が同様に正、教育が負、前職賃金が正の係数であり、統計的に有意となっている。男性、配偶者のいる者、低学歴の者、前職賃金が高かった者ほどサーチ初期段階から応募しているといえる。年齢の影響は混在しているが、年齢については「よりよいオファーを待つ効果」と「留保賃金を下げてすぐに応じる効果」の両方があるため、正負どちらの可能性もある。

図表3-5-3 失業給付の長さは応募状況に影響するか

パネルA. 求職開始を始点としたサーチの場合

被説明変数：サーチ開始30日以内に最初の1社に応募したかどうか

	(A) 求職から30日以内に最初の1社に応募する確率			
	(1)	(2)	就職完結サンプルに限定	
			(3)	(4)
自発的失業で所定給付90日がベンチマーク				
自発的120日	-0.209*** (0.018)	-0.155*** (0.016)	-0.197*** (0.021)	-0.141*** (0.017)
自発的150日以上	-0.450*** (0.019)	-0.266*** (0.026)	-0.452*** (0.022)	-0.266*** (0.028)
非自発的90日	-0.121*** (0.025)	-0.101*** (0.021)	-0.183*** (0.028)	-0.144*** (0.023)
非自発的120日	-0.267*** (0.070)	-0.204*** (0.057)	-0.291*** (0.076)	-0.212*** (0.057)
非自発的180日	-0.324*** (0.031)	-0.203*** (0.026)	-0.371*** (0.036)	-0.234*** (0.029)
非自発的240日	-0.101** (0.043)	-0.0942*** (0.027)	-0.112** (0.049)	-0.0787*** (0.026)
非自発的240日以上	-0.344*** (0.034)	-0.133*** (0.029)	-0.352*** (0.039)	-0.173*** (0.027)
年齢+	-0.0794*** (0.020)	-0.0726*** (0.017)	0.0382 (0.024)	0.0244 (0.018)
男性	0.223*** (0.011)	0.180*** (0.011)	0.193*** (0.013)	0.143*** (0.012)
既婚	0.0712*** (0.011)	0.0579*** (0.0093)	0.0928*** (0.013)	0.0665*** (0.011)
教育年数+	-0.133*** (0.036)	-0.0966*** (0.028)	-0.185*** (0.041)	-0.123*** (0.031)
前職月収+	0.0674*** (0.015)	0.0513*** (0.011)	0.0500*** (0.017)	0.0392*** (0.012)
有効求人倍率+	0.142*** (0.016)	0.116*** (0.013)	0.132*** (0.019)	0.0973*** (0.015)
定数項	-0.0606 (0.14)	-0.0392 (0.11)	-0.0712 (0.16)	-0.0885 (0.11)
異質性(所定給付日数に依存)の考慮	無	有	無	有
標本数	61885	61885	45686	45686
対数尤度	-40424.224	-40401.28	-31011.015	-30994.29
検定(定数以外の係数は0)	1405.83***	493.51***	893.19***	242.26***

1. 限界効果ではなく係数を示している。
2. ***, **, *はそれぞれ1%、5%、10%の有意水準で有意であることを示している。
3. +をつけた変数は対数値として入っている。
4. 年齢、有効求人倍率は、被説明変数に求職開始から30日の応募状況を用いる場合には求職時点のもの、離職から30日の応募状況を用いる場合には離職時点のものを用いている。
5. 異質性の考慮については、所定給付日数の推定値はどれも1%の有意水準で有意となっており、所定給付日数による尤度の差が存在することが支持されている。

パネルB. 離職を始点としたサーチの場合

	(B) 離職から30日以内に最初の1社に応募する確率			
	(1)	(2)	就職完結サンプルに限定	
			(3)	(4)
自発的失業で所定給付90日がベンチマーク				
自発的120日	-0.213*** (0.019)	-0.190*** (0.020)	-0.165*** (0.021)	-0.145*** (0.022)
自発的150日以上	-0.411*** (0.020)	-0.329*** (0.034)	-0.375*** (0.023)	-0.301*** (0.040)
非自発的90日	-0.0603** (0.026)	-0.0571** (0.025)	-0.0617** (0.029)	-0.0581** (0.028)
非自発的120日	-0.283*** (0.077)	-0.254*** (0.072)	-0.286*** (0.082)	-0.256*** (0.077)
非自発的180日	-0.249*** (0.033)	-0.198*** (0.034)	-0.249*** (0.037)	-0.201*** (0.039)
非自発的240日	-0.0790* (0.046)	-0.0850** (0.039)	-0.0662 (0.051)	-0.0677 (0.043)
非自発的240日以上	-0.269*** (0.035)	-0.163*** (0.046)	-0.240*** (0.040)	-0.153*** (0.050)
年齢+	0.0252 (0.020)	0.0212 (0.018)	0.119*** (0.022)	0.110*** (0.021)
男性	0.264*** (0.011)	0.247*** (0.012)	0.234*** (0.013)	0.217*** (0.014)
既婚	0.101*** (0.011)	0.0959*** (0.011)	0.119*** (0.013)	0.111*** (0.013)
教育年数+	-0.135*** (0.035)	-0.124*** (0.033)	-0.149*** (0.040)	-0.135*** (0.037)
前職月収+	0.00867 (0.015)	0.00924 (0.013)	-0.0287* (0.017)	-0.0232 (0.015)
有効求人倍率+	0.0284* (0.016)	0.0275* (0.015)	0.0190 (0.018)	0.0178 (0.017)
定数項	-0.530*** (0.13)	-0.509*** (0.12)	-0.490*** (0.15)	-0.484*** (0.14)
異質性(所定給付日数に依存)の考慮	無	有	無	有
標本数	71263	71263	52985	52985
対数尤度	-40452.91	-40449.50	-32592.211	-32590.24
検定(定数以外の係数は0)	1169.94***	676.61***	770.48***	468.58***

表5-3 パネルAの注を参照。

基本的な結果についていくつか補足を行う。1点目に、同じ所定給付日数であっても、非自発的理由での離職の係数と自発的離職の係数は単純には比較できない。自発的理由で離職した場合には、3ヶ月間の給付制限期間があるため、3ヶ月も待てないためにサーチの初期段階から再就職インセンティブを高める可能性と、3ヶ月待った上で受給できるためにサーチの初期段階から再就職インセンティブを低める可能性が存在する。また、そもそも自発的に離職する際に次の再就職先についてメドがたっていて円滑に再就職できる場合も多い。2点目として、自発的離職の場合、所定給付日数90日にはすべての年齢層が入るのに対して、非自発的離職の場合、90日は45歳未満の者のみとなる。よって、同じ90日というカテゴリーでも反映している意味が異なる可能性がある。仮にこの2点目が正しいならば、非自発的離職の場合において、所定給付日数の長さの差が年齢層の差を反映してしまう。若いグループの方がそもそも紹介される件数が多いならば、年長者のカテゴリーとなる長い所定給付日数において負の係数となる(最初の30日に応募する確率が低くなる)。非自発的失業者につい

ては、所定給付日数の影響だけではなく年齢差の影響も捉えている可能性がある。

5. 4 ロバストネスの検証

所定給付日数の影響を厳密に捉えるため、次に求職者の年齢を44歳以下と45歳以上に分けて分析した。44歳以下においては、これまでの結果とまったく同じで、自発的理由であろうが非自発的理由であろうが、所定給付日数の長さがサーチ初期から応募する確率を下げている。45歳以上においては、自発的離職の者ではこれまでと同じ結果となるが、非自発的離職の場合には統計的に有意な結果は少なくなる。それでも、180日、240日以上の場合90日の場合と比べて、サーチ初期から応募する確率は低くなっている。やはり全体的には所定給付日数が長いほどサーチ初期の段階から努力水準を高める可能性は低くなるといえる。求職者属性が極めて近いと考えられる年齢層において、雇用保険の基本手当の所定給付日数が長い45歳以上と雇用保険の基本手当の所定給付日数の短い44歳以下を比較しても、図表5-3で示した基本的な結果が支持される。検証結果について詳細は補表5-1 (A) (B)、5-2 (A) (B)を参照されたい。また、ここには掲載していないが、就職完結サンプルに限定して分析しても同様の結果が得られている。

5. 5 まとめ

本節の主要な結果とその含意を要約する。(1) 雇用保険の基本手当の所定給付日数が長いほど最初にジョブに応募する時期が遅い、(2) 男性、配偶者のいる者、低学歴の者、前職賃金が高かった者ほどサーチ初期段階から応募している。(3) 求職者属性を45歳以上の非自発的離職者に限っても、雇用保険の基本手当の所定給付日数が180日、240日以上の場合90日の場合と比べて、サーチ初期から応募する確率は低い。

6. 求職活動は再就職のマッチングをよくするか：失業中のサーチ期間が再就職後の勤続状況に与える影響

6. 1 分析の背景と目的

求職期間や失業期間が長くなることには求職者にとってメリットも存在する。それは再就職のマッチングがよくなる可能性である。急いで就職したためにマッチングがよくなければ、再就職してもふたたび離職してしまうことになるだろう。再就職時のマッチングの質はいろいろな尺度で計測できるが、ここでは、再就職後の勤続状況（勤続日数）が長くなるかどうか注目して、求職（もしくは失業）期間が再就職後の勤続日数を増加させるのか、すなわち定着状況をよくさせるのかについて分析する。

6. 2 実証分析の枠組み

本節では再就職行動について最後の分析として、「サーチ期間は、再就職後の離職確率を

下げる（勤続を長くさせる、定着状況をよくする）かどうか」を検証する。具体的には再就職後の勤続日数に関してハザード分析を行う。被説明変数として勤続日数を用いる。勤続状態から退出する確率を分析するため、退出率が低くなれば勤続日数は長くなるという関係を背後に想定する。ここで最も注目すべき説明変数は再就職前にどれぐらいの期間サーチを行ったか（「求職期間」もしくは「離職期間」）である。推定標本は、2005年8月～2006年5月に離職して、再就職した者である。ただし、雇用保険の一般被保険者に限定した。短期常態・季節労働者、高年齢労働者を除き、標本属性の同一化を図った⁶。図表3-6-1と図表3-6-2に今後の実証分析に用いる推定標本の定義と特徴を示した。実証分析にあたっては、Basement HazardをLog-Normalに仮定したハザードモデルの推定を行う⁷。なお、ガンマ分布として描かれると仮定した異質性が存在するケースでの分析も行ったが、ここで示すものと推計値の大きさはほとんど変わらず、有意性も異なるわけではない。

6. 3 推定結果

基本的な推定結果を図表3-6-3に示した。推定された結果はサーチ期間が長くなると

図表3-6-1 使用する変数の定義

変数名	定義
再就職後の勤続日数	離職し再就職した(完結)標本について、調査時点までに勤続した日数(対数)
失業中のサーチ日数+	
(サーチ=求職活動～再就職の場合)	求職活動開始日から再就職日までの日数(対数)
(サーチ=離職～再就職の場合)	離職日から再就職日までの日数(対数)
サーチ180日以内+失業中のサーチ日数+	
(サーチ=求職活動～再就職の場合)	求職活動開始日から再就職日までの日数が180日以内の場合のみ、その日数(対数) ※181日以上の場合はゼロ
(サーチ=離職～再就職の場合)	離職日から再就職日までの日数が180日以内の場合のみ、その日数(対数) ※181日以上の場合はゼロ
年齢+	求職者の再就職時の年齢(対数)
男性	求職者が男性ならば1となる変数
既婚	求職者が既婚ならば1となる変数
教育年数+	求職者の教育年数(学歴より計算、対数)
前職の勤続日数+	離職前の職での勤続日数(対数)
再就職後の月収+	再就職後の月収(千円、ただし対数)
前職の月収との差	再就職後の月収-離職前の職での月収(差額:千円)
再就職時有効求人倍率+	再就職月の有効求人倍率(県別、月別データ、対数)
前職の離職:非自発的理由	前職の離職理由が非自発的な理由の場合1となる変数
サーチ開始30日以内に応募を開始していたかどうか	
(サーチ=求職活動～再就職の場合)	求職活動開始日から30日以内に1社目の応募行動をとってれば1それ以外は0となる変数
(サーチ=離職～再就職の場合)	離職日から30日以内に1社目の応募行動をとってれば1それ以外は0となる変数
受給終了60日以上前に応募を開始していたかどうか	
(サーチ=求職活動～再就職の場合)	受給終了日から60日以上前に1社目の応募行動をとってれば1それ以外は0となる変数
(サーチ=離職～再就職の場合)	受給終了日から60日以上前に1社目の応募行動をとってれば1それ以外は0となる変数

⁶ 有期雇用の場合を考慮するため、前職の離職理由、再就職後の離職理由として「契約期間満了による退職」を挙げている者はサンプルから落とした。よって、期間の定めのある求人であったことで再就職後の離職確率を上げる（再就職後の勤続期間を下げる）バイアスは存在しない。

⁷ 推定にあたってはCox-Snell残差の形状およびAICによるテストの結果から分布形を選択した。ただし、分布形を変えても主要結果は変わらないことを確認している。

図表 3-6-2 記述統計

	A. 求職開始～再就職をサーチ期間とする場合				B. 離職～再就職をサーチ期間とする場合			
	平均	標準偏差	最小値	最大値	平均	標準偏差	最小値	最大値
再就職後の勤続日数	159.5245	87.9056	1	341	163.5199	89.1002	1	343
失業中のサーチ日数+	4.3886	0.9544	0	5.8999	4.4949	1.0464	0	5.8406
サーチ180日以内*失業中のサーチ日数+	2.9967	1.9072	0	5.193	2.7866	2.0532	0	5.193
年齢+	3.5501	0.3022	2.7726	4.1744	3.5514	0.3017	2.7726	4.1744
男性	0.5084	0.4999	0	1	0.5085	0.4999	0	1
既婚	0.419	0.4934	0	1	0.416	0.4929	0	1
教育年数+	2.5547	0.1514	2.1972	2.8904	2.5537	0.1511	2.1972	2.8904
前職の勤続日数+	6.9687	1.0479	1.9459	9.6886	6.6014	1.3872	0	9.6886
再就職後の月収+	5.2226	0.3917	0	8.8749	5.2245	0.3896	0	9.0131
前職の月収との差	5.45	110.8026	-8015	6960	5.5419	114.1484	-8015	8020
再就職時有効求人倍率+	-0.0275	0.3273	-0.9163	0.6419	-0.0349	0.3283	-0.9163	0.6419
前職の離職:非自発的理由	0.1319	0.3384	0	1	0.1103	0.3133	0	1
サーチ開始30日以内に応募を開始していたかどうか	0.4634	0.4987	0	1	0.3272	0.4692	0	1
受給終了60日以上前に応募を開始していたかどうか	0.441	0.4965	0	1	0.441	0.4965	0	1

サーチ期間として求職から再就職までの日数を用いる場合は63,999サンプル。離職から再就職までの日数を用いる場合は76,565サンプル。

勤続日数は短くなる、というものである。つまり定着期間は短くなる。これは44歳以下の層でも45歳以上の層でも同様に確認される。ただし、サーチ期間が180日以内の場合には、逆に、サーチ期間が長くなると勤続日数は長くなる。つまり定着期間は長くなる。この点は44歳以下の層でも45歳以上の層でも確認される。すなわち、サーチ期間が180日以内の場合には、サーチ期間の存在により再就職のマッチングが高まっている可能性がある。一方で、サーチ期間が181日以上になると、サーチ期間を長くしてもマッチングは高まらないか、むしろ低くなるといえる。

この結果は求職者の最適意志決定サーチ・モデルの枠組みに基づいて、どのように解釈できるであろうか。最初から努力していなかったためにサーチ期間が長くなった場合、すなわちサーチ期間が長いことが市場に対して「最初から努力していなかった」ことのシグナルとなっている場合には問題が生じる。本当はサーチ期間が長いことでマッチングはよくなっているにもかかわらず、労働市場におけるシグナリング効果のために、サーチ期間が長いことでマッチングが悪くなるという関係を見せかけてしまう。努力しておらずサーチ期間が長くなってしまい、就職直前で再就職の努力水準を急いで高めたために、むしろ、サーチ期間が長いほどマッチングが悪くなる可能性があるからである。

6. 4 ロバストネスの検証

そこで、サーチ期間中の努力水準をコントロールした分析も行った。具体的には、(1) 求職開始30日以内に最初の応募をしていた(サーチの初期段階から努力水準を高めていた)場合とそうでない場合、(2) 離職30日以内に最初の応募をしていた場合とそうでない場合、(3) 基本手当の支給終了60日以上前に最初の応募をしていた場合とそうでない場合に分けて分析した。(1)(2)の分け方の場合、最初から努力水準を高めていなかったサンプルにおいて、不安定な結果が得られるが、それ以外では、努力水準の高め方の差にかかわらず、サーチ期間が長くなると勤続日数が短くなる(つまりマッチングが悪くなる)ことや、サー

図表3-6-3 失業時のサーチ期間が再就職後の勤続日数に与える影響

Panel A. 求職から再就職までのサーチ日数の影響

被説明変数：再就職後の勤続日数

	(A) 求職から再就職までのサーチ日数の影響					
			44歳以下に限定		45-59歳に限定	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
失業中のサーチ日数+	-0.191*** (0.0094)	-0.178*** (0.0095)	-0.178*** (0.011)	-0.167*** (0.011)	-0.228*** (0.017)	-0.210*** (0.018)
サーチ180日以内*失業中のサーチ日数+		0.0392*** (0.0050)		0.0345*** (0.0059)		0.0486*** (0.0094)
年齢+	-0.218*** (0.034)	-0.206*** (0.033)	-0.459*** (0.054)	-0.446*** (0.054)	1.182*** (0.19)	1.180*** (0.19)
男性	-0.0185 (0.020)	-0.0207 (0.020)	-0.0529** (0.023)	-0.0546** (0.023)	0.0372 (0.041)	0.0331 (0.041)
既婚	0.112*** (0.020)	0.111*** (0.020)	0.106*** (0.024)	0.103*** (0.024)	0.203*** (0.037)	0.202*** (0.037)
教育年数+	0.613*** (0.061)	0.612*** (0.061)	0.918*** (0.076)	0.910*** (0.076)	0.206** (0.10)	0.222** (0.10)
前職の勤続日数+	0.130*** (0.0089)	0.131*** (0.0088)	0.121*** (0.011)	0.122*** (0.011)	0.141*** (0.015)	0.142*** (0.014)
再就職後の月収+	0.0940*** (0.027)	0.0862*** (0.027)	0.133*** (0.036)	0.126*** (0.036)	0.0986** (0.045)	0.0885** (0.045)
前職の月収との差	-0.0000247 (0.000081)	-0.0000215 (0.000081)	0.0000135 (0.00012)	0.0000137 (0.00012)	0.0000211 (0.00011)	0.0000267 (0.00011)
就職時有効求人倍率+	-0.100*** (0.028)	-0.0979*** (0.028)	-0.0968*** (0.032)	-0.0951*** (0.032)	-0.182*** (0.054)	-0.177*** (0.054)
前職の離職：非自発的理由	0.211*** (0.027)	0.208*** (0.027)	0.216*** (0.034)	0.213*** (0.034)	0.201*** (0.043)	0.200*** (0.043)
定数項	4.917*** (0.24)	4.722*** (0.24)	4.778*** (0.30)	4.618*** (0.30)	0.362 (0.89)	0.139 (0.89)
標本数	63999	63999	47657	47657	16342	16342
対数尤度	-48525.41	-48494.742	-36080.494	-36063.424	-12358.495	-12345.265
尤度比検定(定数以外の係数は0)	849.81***	911.15***	608.51***	642.65***	413.90***	440.36***

退出確率に与える影響ではなく勤続日数の長さを与える影響の係数を示している。
 **、*、*はそれぞれ1%、5%、10%の有意水準で有意であることを示している。
 +をつけた変数は対数値として入っている。

Panel B. 離職から再就職までのサーチ日数の影響

被説明変数：再就職後の勤続日数

	(B) 離職から再就職までのサーチ日数の影響					
			44歳以下に限定		45-59歳に限定	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
失業中のサーチ日数+	-0.0687*** (0.0067)	-0.0565*** (0.0065)	-0.0597*** (0.0079)	-0.405*** (0.016)	-0.0902*** (0.013)	-0.399*** (0.024)
サーチ180日以内*失業中のサーチ日数+		0.0949*** (0.0036)		0.0275*** (0.0056)		0.0466*** (0.0092)
年齢+	-0.194*** (0.027)	-0.155*** (0.027)	-0.375*** (0.044)	-0.399*** (0.052)	0.857*** (0.16)	1.192*** (0.18)
男性	0.00825 (0.016)	-0.0110 (0.016)	-0.0302 (0.019)	-0.0732*** (0.022)	0.0939*** (0.034)	0.00698 (0.040)
既婚	0.120*** (0.016)	0.117*** (0.016)	0.115*** (0.020)	0.0775*** (0.023)	0.183*** (0.031)	0.183*** (0.035)
教育年数+	0.467*** (0.050)	0.482*** (0.049)	0.738*** (0.063)	0.935*** (0.073)	0.0754 (0.087)	0.258*** (0.100)
前職の勤続日数+	0.125*** (0.0053)	0.125*** (0.0052)	0.121*** (0.0065)	0.112*** (0.011)	0.125*** (0.0093)	0.131*** (0.014)
再就職後の月収+	0.0705*** (0.023)	0.0593*** (0.022)	0.116*** (0.029)	0.102*** (0.034)	0.0408 (0.038)	0.0675 (0.043)
前職の月収との差	-0.000100 (0.000064)	-0.0000660 (0.000063)	-0.000107 (0.000092)	0.0000216 (0.00012)	-0.0000459 (0.000089)	0.0000452 (0.00010)
就職時有効求人倍率+	-0.0686*** (0.023)	-0.0549** (0.022)	-0.0771*** (0.027)	-0.0499 (0.031)	-0.0998** (0.045)	-0.122** (0.052)
前職の離職：非自発的理由	0.237*** (0.025)	0.215*** (0.024)	0.246*** (0.031)	0.177*** (0.033)	0.224*** (0.040)	0.162*** (0.041)
定数項	4.684*** (0.19)	4.217*** (0.19)	4.367*** (0.24)	5.735*** (0.30)	1.675** (0.74)	1.121 (0.86)
標本数	76565	76565	56984	47657	19581	16342
対数尤度	-62483.12	-62148.795	-46507.788	-35687.061	-15892.774	-12201.237
尤度比検定(定数以外の係数は0)	987.71***	1626.36***	695.56***	1395.38***	427.13***	728.42***

退出確率に与える影響ではなく勤続日数の長さを与える影響の係数を示している。
 **、*、*はそれぞれ1%、5%、10%の有意水準で有意であることを示している。
 +をつけた変数は対数値として入っている。

チ期間が180日以下の場合には逆にサーチ期間が長いとマッチングがよくなるという結果は変わらなかった。このことは、44歳以下でも45歳以上でも同様に確認される。基本的な推定結果に変更はないが、残された課題は、求職者固有の心理的な異質性についての処理である。ここでは我慢強さ、再就職後の状況などはコントロールできていない可能性がある。サーチ期間が長いような人ほど、再就職までに妥協しなければならない条件が多いならば、再就職後の職に納得できなくなる可能性があり得る。また、サーチ期間が長いような人は、そもそも我慢強くない人であり、基本的な推定結果には、そのような人が定着しないことが表れている可能性があることは否定できない。なお、結果を解釈する上での注意点を一点述べる。ここでの分析結果は、「求職期間が長すぎる人でマッチングがよくない」が、「180日以内の場合には、求職期間が長いことでマッチングがよくなる」ことしか示していないことに注意が必要である。

6. 5 まとめ

再就職行動と失業期間に関する分析結果（第5節）と合わせると、所定給付日数が長いと求職期間が長くなっている。しかしながら、求職（離職）期間が180日以内の層においては求職期間が長いほど再就職後の勤続期間は長くなり定着率は高まるといえる。定着率を再就職のマッチングのよさを表す一つの指標と考えれば、求職期間が与えられることでマッチングはよくなるといえる。ただし、180日以上層においては、求職期間が長くなっても再就職後の定着率は高まらず、むしろ定着率は低くなる可能性がある。求職期間が長くなっているといっても、マッチングの質が良くなるわけではないことが示された。

7. 結論と今後の課題

本章では求職者のサーチ努力水準や受諾効果を織り込んだ理論的枠組みと、その枠組みに対応するマイクロデータを用いながら、雇用保険の基本手当やマッチングの効率性、そして求職期間が再就職活動に与える影響について実証分析を行った。ここでの分析結果として、困難な状況に直面している求職者の実情を勘案せず、単に所定給付日数が長いほど求職者が怠けているというように解すべきではない。中高年齢層の中には、扶養家族等を抱え簡単には留保賃金等の条件を変更できない要因があるかもしれない。非自発的理由による離職者はあらかじめ準備ができていない、または精神的なショックがあるかもしれない。我が国の従来の長期雇用の慣行により、特定の企業内においてのみ通用する技能が修得されており、労働市場での汎用性が低く再就職が困難になりがちであるかもしれない。

これらを踏まえれば、大規模マイクロデータによる詳細な分析結果の蓄積が必要だろう。雇用保険の基本手当と失業期間の関係、そしてマッチングの効率性を規定するマッチング関数と失業期間の関係については、これまで地域を限定した小標本調査や集計度の高い都道府県データに基づく実証分析が蓄積されてきた。本章の第3節と第4節で行ったマイクロデータ

図表3-6-4 失業中のサーチ日数が再就職後の勤続日数に与える影響：失業中のサーチ
努力をコントロールする場合（1）

Panel A. 求職から再就職までのサーチ日数の影響

被説明変数：再就職後の勤続日数

	(1) 求職開始30日以内に応募を開始していた場合				(2) 求職開始30日以内に応募を開始していなかった場合			
	44歳以下に限定		45-59歳に限定		44歳以下に限定		45-59歳に限定	
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)
失業中のサーチ日数+	-0.353*** (0.022)	-0.349*** (0.021)	-0.418*** (0.032)	-0.408*** (0.032)	0.0220 (0.027)	0.110*** (0.029)	-0.049 (0.041)	0.053 (0.044)
サーチ180日以内*失業中のサーチ日数+		0.110*** (0.014)		0.084*** (0.021)		0.0713*** (0.0091)		0.081*** (0.014)
年齢+	-0.643*** (0.098)	-0.608*** (0.098)	0.678** (0.350)	0.706** (0.348)	-0.449*** (0.095)	-0.419*** (0.094)	0.947*** (0.327)	0.909*** (0.321)
男性	-0.0145 (0.043)	-0.0128 (0.043)	0.024 (0.075)	0.021 (0.075)	-0.0771* (0.040)	-0.0786** (0.039)	0.080 (0.071)	0.086 (0.069)
既婚	0.107** (0.043)	0.103** (0.043)	0.273*** (0.066)	0.267*** (0.065)	0.163*** (0.042)	0.154*** (0.041)	0.146** (0.062)	0.145** (0.060)
教育年数+	0.746*** (0.14)	0.704*** (0.14)	0.286 (0.188)	0.275 (0.187)	0.954*** (0.14)	0.933*** (0.14)	0.021 (0.177)	0.070 (0.174)
前職の勤続日数+	0.0703*** (0.021)	0.0724*** (0.021)	0.064** (0.028)	0.067 (0.027)	0.110*** (0.019)	0.111*** (0.019)	0.120*** (0.025)	0.118*** (0.025)
再就職後の月収+	0.142* (0.074)	0.121* (0.073)	0.211** (0.092)	0.204** (0.091)	-0.0850 (0.066)	-0.0911 (0.065)	-0.002 (0.086)	-0.018 (0.084)
前職の月収との差	0.000254 (0.00034)	0.000262 (0.00034)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.00000309 (0.00026)	-0.0000190 (0.00026)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)
就職時有効求人倍率+	-0.103* (0.060)	-0.100* (0.059)	-0.146 (0.098)	-0.152 (0.097)	-0.0773 (0.056)	-0.0812 (0.055)	-0.171* (0.092)	-0.173* (0.090)
前職の離職：非自発的理由	0.215*** (0.069)	0.211*** (0.068)	0.164** (0.083)	0.159** (0.082)	0.199*** (0.058)	0.185*** (0.057)	0.197*** (0.071)	0.195*** (0.070)
定数項	6.805*** (0.57)	6.486*** (0.57)	2.720* (1.650)	2.342 (1.642)	4.736*** (0.55)	4.059*** (0.55)	1.397 (1.532)	0.777 (1.507)
標本数	13742	13742	4655	4655	15727	15727	5580	5580
対数尤度	-11841.823	-11810.445	-4127.622	-4119.530	-12118.067	-12088.089	-4227.581	-4211.615
尤度比検定(定数以外の係数は0)	354.56***	417.32***	222.84***	239.02***	118.94***	178.90***	67.75***	99.69***

退出確率に与える影響ではなく勤続日数の長さに与える影響の係数を示している。

***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%の有意水準で有意であることを示している。

+をつけた変数は対数値として入っている。

Panel B. 離職から再就職までのサーチ日数の影響

被説明変数：再就職後の勤続日数

	(1) 離職30日以内に応募を開始していた場合				(2) 離職30日以内に応募を開始していなかった場合			
	44歳以下に限定		45-59歳に限定		44歳以下に限定		45-59歳に限定	
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)
失業中のサーチ日数+	-0.466*** (0.0260)	-0.421*** (0.0270)	-0.4317*** (0.0362)	-0.3654*** (0.0365)	0.0428*** (0.0139)	0.0830*** (0.0137)	0.0249 (0.0216)	0.0572*** (0.0213)
サーチ180日以内*失業中のサーチ日数+		0.104*** (0.0150)		0.1449*** (0.0213)		0.1065*** (0.0059)		0.1014*** (0.0100)
年齢+	-0.363*** (0.1060)	-0.339*** (0.1050)	0.9411** (0.3795)	1.0097*** (0.3735)	-0.5578*** (0.0677)	-0.4769*** (0.0658)	0.6223** (0.2443)	0.6383*** (0.2367)
男性	-0.104** (0.0490)	-0.097** (0.0480)	-0.0508 (0.0798)	-0.0675 (0.0786)	-0.0461 (0.0286)	-0.0704** (0.0278)	0.1062** (0.0523)	0.0801 (0.0507)
既婚	0.192*** (0.0480)	0.191*** (0.0470)	0.3079*** (0.0704)	0.3092*** (0.0692)	0.0966*** (0.0303)	0.0839*** (0.0294)	0.1126** (0.0462)	0.1177*** (0.0447)
教育年数+	1.204*** (0.1630)	1.153*** (0.1620)	0.0143 (0.1996)	-0.0027 (0.1962)	0.6206*** (0.0991)	0.6357*** (0.0961)	0.038 (0.1326)	0.1295 (0.1289)
前職の勤続日数+	0.118*** (0.0150)	0.117*** (0.0150)	0.0709*** (0.0201)	0.0747*** (0.0198)	0.1153*** (0.0106)	0.1161*** (0.0103)	0.1190*** (0.0150)	0.1185*** (0.0146)
再就職後の月収+	0.339*** (0.0840)	0.316*** (0.0830)	0.2755*** (0.1007)	0.2707*** (0.0990)	-0.0820* (0.0478)	-0.0855* (0.0463)	-0.0304 (0.0639)	-0.0295 (0.0617)
前職の月収との差	0.00072** (0.0003)	0.0008** (0.0003)	-0.0002 (0.0003)	-0.0001 (0.0003)	-0.0003 (0.0002)	-0.0002 (0.0002)	-0.0005* (0.0068)	-0.0004 (0.0002)
就職時有効求人倍率+	-0.0761 (0.0671)	-0.066 (0.0670)	-0.1301 (0.1056)	-0.1468 (0.1037)	-0.0840** (0.0408)	-0.0753* (0.0395)	-0.1322* (0.0583)	-0.1165* (0.0661)
前職の離職：非自発的理由	0.187** (0.0810)	0.188** (0.0800)	0.2152** (0.0952)	0.2174** (0.0935)	0.2016*** (0.0479)	0.1686*** (0.0464)	0.1456** (0.0603)	0.1282** (0.0584)
定数項	3.926*** (0.6380)	3.544*** (0.6350)	2.1863 (1.7873)	1.213 (1.7656)	5.7096*** (0.3941)	4.9015*** (0.3846)	2.3673* (1.1477)	0.1282** (0.0584)
標本数	11130	11130	4071	4071	23261	23261	7996	7996
対数尤度	-10069.259	-10044.023	-3649.012	-3626.254	-19249.233	-19091.271	-6681.003	-6628.276
尤度比検定(定数以外の係数は0)	485.39***	535.86***	206.82***	252.33***	277.84***	593.76***	132.19***	237.65***

退出確率に与える影響ではなく勤続日数の長さに与える影響の係数を示している。

***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%の有意水準で有意であることを示している。

+をつけた変数は対数値として入っている。

図表 3-6-5 失業中のサーチ日数が再就職後の勤続日数に与える影響：失業中のサーチ
努力をコントロールする場合（2）

Panel A. 求職から再就職までのサーチ日数の影響

被説明変数：再就職後の勤続日数

	(1) 受給終了60日以上前から応募していた場合				(2) 受給終了60日以上前から応募していなかった場合			
	44歳以下に限定		45-59歳に限定		44歳以下に限定		45-59歳に限定	
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)
失業中のサーチ日数+	-0.403*** (0.024)	-0.378*** (0.024)	-0.3763*** (0.0295)	-3.482*** (0.0296)	-0.0604*** (0.020)	-0.0282 (0.021)	-0.239 (0.0365)	.0153 (0.0380)
サーチ180日以内*失業中のサーチ日数+		0.112*** (0.014)		.0748*** (0.0163)		0.0446*** (0.0086)		.0533*** (0.0157)
年齢+	-0.381*** (0.11)	-0.351*** (0.11)	0.8006** (0.3281)	8007** (0.3248)	-0.647*** (0.085)	-0.624*** (0.085)	9882*** (0.3420)	.9751*** (0.3379)
男性	-0.0833 (0.051)	-0.0835* (0.050)	-0.0637 (0.0718)	-0.633 (0.0711)	-0.0455 (0.035)	-0.0473 (0.035)	.0996 (0.0728)	.0983 (0.0719)
既婚	0.168*** (0.049)	0.167*** (0.048)	0.2620*** (0.0626)	.2540*** (0.0620)	0.0829** (0.038)	0.0769** (0.038)	.1169* (0.0631)	.1184* (0.0624)
教育年数+	1.039*** (0.17)	0.994*** (0.16)	0.1514331 (0.1732)	.1666 (0.1715)	0.704*** (0.12)	0.693*** (0.12)	.1106 (0.1905)	.1287 (0.1884)
前職の勤続日数+	0.0832*** (0.023)	0.0834*** (0.023)	0.0940*** (0.0254)	.0915*** (0.0251)	0.0883*** (0.018)	0.0920*** (0.018)	.0476* (0.0279)	.0534* (0.0276)
再就職後の月収+	0.242*** (0.085)	0.226*** (0.084)	0.2644*** (0.0866)	.2509*** (0.0857)	-0.124** (0.059)	-0.129** (0.059)	-.1108 (0.0901)	-.1158 (0.0890)
前職の月収との差	0.000591* (0.00036)	0.000554 (0.00035)	0.0002 (0.0003)	.0003 (0.0003)	-0.000222 (0.00025)	-0.000230 (0.00025)	-.0009** (0.0004)	-.0009** (0.0004)
就職時有効求人倍率+	-0.148** (0.069)	-0.144** (0.068)	-0.2119** (0.0922)	-.2170** (0.0912)	-0.0290 (0.050)	-0.0290 (0.050)	-.1120 (0.0957)	-.1121 (0.0945)
前職の離職：非自発的理由	0.266*** (0.055)	0.248*** (0.054)	0.1711*** (0.0628)	.1691*** (0.0621)	-0.118 (0.10)	-0.0944 (0.10)	-.3347* (0.1962)	-.2938 (0.1937)
定数項	4.852*** (0.65)	4.457*** (0.65)	2.1123 (1.5511)	1.8036 (1.5374)	6.790*** (0.49)	6.450*** (0.49)	1.8772 (1.5876)	1.5170 (1.5729)
標本数	11655	11655	5854	5854	17814	17814	4381	4381
対数尤度	-10013.852	-9981.3934	-4732.73	-4722.305	-13911.906	-13898.734	-3595.965	-3590.277
尤度比検定(定数以外の係数は0)	373.95***	438.87***	220.86***	241.71***	134.36***	160.71***	45.19***	56.57***

退出確率に与える影響ではなく勤続日数の長さに与える影響の係数を示している。
***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%の有意水準で有意であることを示している。
+をつけた変数は対数値として入っている。

Panel B. 離職から再就職までのサーチ日数の影響

被説明変数：再就職後の勤続日数

	(1) 受給終了60日以上前から応募していた場合				(2) 受給終了60日以上前から応募していなかった場合			
	44歳以下に限定		45-59歳に限定		44歳以下に限定		45-59歳に限定	
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)
失業中のサーチ日数+	-0.6726*** (0.0279)	-.6169*** (0.0297)	-0.576*** (0.034)	-0.502*** (0.037)	-.4190*** (0.0276)	-.2781*** (0.0360)	-0.254*** (0.050)	-0.107* (0.063)
サーチ180日以内*失業中のサーチ日数+		.0661*** (0.0134)		0.0727*** (0.016)		.0541*** (0.0089)		0.0622*** (0.017)
年齢+	-.2483** (0.1102)	-.2379** (0.1097)	0.814** (0.32)	0.819*** (0.32)	-.5451*** (0.0817)	-.5278*** (0.0813)	0.972*** (0.33)	0.990*** (0.33)
男性	-.0611 (0.0491)	-.0604 (0.0488)	-0.0639 (0.070)	-0.0690 (0.069)	-.0588* (0.0337)	-.0636* (0.0335)	0.0883 (0.071)	0.0798 (0.070)
既婚	.1123** (0.0470)	.1162** (0.0468)	0.242*** (0.061)	0.241*** (0.060)	.0652* (0.0364)	.0636* (0.0362)	0.109* (0.061)	0.116* (0.061)
教育年数+	1.0354*** (0.1607)	1.0076*** (0.1600)	0.190 (0.17)	0.201 (0.17)	.7796*** (0.1168)	.7630*** (0.1162)	0.173 (0.19)	0.201 (0.18)
前職の勤続日数+	.0860*** (0.0223)	.0862*** (0.0222)	0.0925*** (0.025)	0.0899*** (0.024)	.0950*** (0.0173)	.0963*** (0.0172)	0.0642** (0.027)	0.0675** (0.027)
再就職後の月収+	2.034** (0.0816)	.1911** (0.0812)	0.233*** (0.084)	0.225*** (0.083)	-.1321** (0.0570)	-.1365** (0.0567)	-.0111 (0.088)	-.0107 (0.087)
前職の月収との差	.0006* (0.0003)	.0006* (0.0003)	0.000207 (0.00029)	0.000243 (0.00028)	-.0002 (0.0002)	-.0002 (0.0002)	-.000894** (0.00037)	-.000906** (0.00037)
就職時有効求人倍率+	-.1233* (0.0664)	-.1186* (0.0660)	-0.171* (0.089)	-0.174** (0.088)	.0060 (0.0480)	.0020 (0.0477)	-.00681 (0.093)	-.00745 (0.093)
前職の離職：非自発的理由	3.287*** (0.0530)	3.155*** (0.0528)	0.198*** (0.061)	0.195*** (0.060)	-.0344 (0.0975)	-.0094 (0.0970)	-.0288 (0.19)	-.0246 (0.19)
定数項	5.7733*** (0.6316)	5.4023*** (0.6330)	3.057** (1.50)	2.512* (1.50)	7.9824*** (0.4784)	7.1367*** (0.4955)	2.788* (1.55)	1.719 (1.57)
標本数	11661	11661	5855	5855	17823	17823	4381	4381
対数尤度	-9877.1421	-9865.005	-4675.611	-4665.499	-13815.352	-13797.127	-3583.570	-3576.735
尤度比検定(定数以外の係数は0)	657.50***	681.77***	335.81***	356.03***	343.61***	380.06***	69.98***	83.65***

退出確率に与える影響ではなく勤続日数の長さに与える影響の係数を示している。
***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%の有意水準で有意であることを示している。
+をつけた変数は対数値として入っている。

に基づく実証分析からは、先行研究で得られていた統計的事実や第3節で示した求職者行動に関する枠組みの結論を支持する結果を得た。さらに全国の労働市場を網羅した大量のデータの活用によって、個別求職者の再就職行動に関する差異を十分汲み取り、雇用保険の基本手当受給者が再就職にいたるまでの平均的な姿とそこからの乖離を厳密に推定することが可能となった。

また本章は再就職行動に関して新しい研究課題を提示し、実証分析を行った。第5節では所定給付日数が求職者の応募申請状況に与える影響を推定した。第6節では、サーチ期間は再就職後の離職確率を下げるかどうか、つまり勤続を長くさせる、定着状況をよくする効果を持つかどうかを検証した。これらの分析を通じて雇用保険の基本手当やマッチングの効率性、求職期間が再就職の結果に与える経路を特定し、また再就職にいたるまでの期間と再就職の質を評価するにあたって、失業期間中の行動の重要性を示すことができた。

本章を通じて再就職行動に関する多くの実証分析を行い、先行研究で得られていた結果を補強し、そして現在までそのミクロ的重要性が実証的に明らかにされなかった所定給付日数とサーチ努力の関係やサーチ期間と再就職の質の関係について新しい統計的事実を積み重ねたものの、残された課題は多い。求職者の我慢強さ、再就職後の状況などは再就職行動のあり方を強く規定するだろう。データの制約上、こうした求職者属性が与える影響を本章では考慮していない。

制度設計のあり方を正しく議論するためには、心理的要素や労働市場の状況と雇用保険の基本手当など経済的要素のそれぞれが、再就職にいたる経路と質に対してどの程度重要であるか、その差異を十分汲み取ることができるような大量のデータが今後の実証分析・良質な政策的議論のために一層必要であろう。

参考文献

- [1] 今井亮一・工藤教孝・佐々木勝・清水崇 (2007) 「サーチ理論一分権的取引の経済学」 東京大学出版会
- [2] 小原美紀 (2002) 「失業者の再就職行動－失業給付制度との関係」 玄田有史・中田喜文 編『リストラと転職のメカニズム』 東洋経済新報社
- [3] 小原美紀 (2004) 「雇用保険制度が長期失業の誘因となっている可能性」『日本労働研究雑誌』、2004年7月, 33-48頁
- [4] 小原美紀「失業給付と求職者の労働供給」(2007) 未定稿
- [5] Kano, S. and M. Ohta (2005) “Estimating a Matching Function and Regional Matching Efficiencies: Japanese Panel data for 1973-1999” *Japan and the World Economy*, 17 (1), p.25-41
- [6] Meyer, Bruce D. (1990) “Unemployment Insurance and Unemployment Spells,” *Econometrica*, vol.58, pp.757-782.

- [7] Mortensen, Dale (1977) "Unemployment Insurance and Job Search Decisions," *Industrial and Labor Relations Review*, vol. 30, pp.505-517.
- [8] Petrongolo, B. "Re-Employment Probabilities and Returns to Matching" *Journal of Labor Economics*, 19, p.716-41
- [9] Petrongolo, B. and P. A. Pissarides (2001) "Looking into the Black Box: A Survey of the Matching Function" *Journal of Economics Literature*, 39 (2), p.390-431
- [10] Petrongolo, B. and P. A. Pissarides (2005) "Scale Effects in Markets with Search" *Economic Journal*, 116, p.21-44
- [11] van deng Berg, Gerard J. (2001) "Duration Models: Specification, Identification, and Multiple Durations," Heckman, James J. and Edward E. Leamer (eds.), *Handbook of Econometrics*, vol.5, Amsterdam: North-Holland.

《第3章の附表》

図表3-3-13 都道府県別ハザード分析 (Cox-Hazard rate) (サーチ期間の起点は求職開始日)

求人数と求職者数は求職開始時のものとする。

No. of subjects	=	119115	Number of obs	=	119115
No. of failures	=	59953			
Time at risk	=	23534706			
Log pseudolikelihood = -674074.54		Wald chi2(16) = 4334.69			
		Prob > chi2 = 0.0000			
		Robust			
t	Haz. Ratio	Std. Err.	z	P>z	[95% Conf. Interval]
年齢	0.594193	0.013117	-23.58	0	0.569033 0.620465
独身男性	1.67984	0.053638	16.24	0	1.577934 1.788328
独身女性	1.591829	0.037306	19.84	0	1.520365 1.666652
既婚男性	2.361905	0.079955	25.39	0	2.210283 2.523929
教育年数	1.471511	0.056338	10.09	0	1.365132 1.58618
前職年数	0.888986	0.006968	-15.01	0	0.875433 0.902749
前職賃金	1.070417	0.01739	4.19	0	1.036869 1.10505
自発120日	0.966725	0.013554	-2.41	0.016	0.940522 0.993658
自発150日	0.845466	0.024123	-5.88	0	0.799483 0.894094
非自発90日	1.02503	0.021969	1.15	0.249	0.982863 1.069007
非自発120日	1.207435	0.059576	3.82	0	1.096137 1.330034
非自発180日	1.118365	0.028473	4.39	0	1.063928 1.175588
非自発240日	1.069646	0.036761	1.96	0.05	0.999969 1.144179
非自発240日以上	1.058675	0.029657	2.04	0.042	1.002114 1.118428
求人数	1.07253	0.074019	1.01	0.31	0.936839 1.227875
求職者数	0.801137	0.064467	-2.76	0.006	0.684243 0.938

図表3-3-14 都道府県別ハザード分析 (Weibull-Hazard rate) (サーチ期間の起点は求職開始日)

求人数と求職者数は求職開始時のものとする。

No. of subjects	=	119115	Number of obs	=	119115
No. of failures	=	59953			
Time at risk	=	23534706			
Log pseudolikelihood = -151057.89		Wald chi2(16) = 4512.32			
		Prob > chi2 = 0.0000			
		Robust			
t	Haz. Ratio	Std. Err.	z	P>z	[95% Conf. Interval]
年齢	0.582514	0.013218	-23.82	0	0.557175 0.609004
独身男性	1.687814	0.054777	16.13	0	1.583796 1.798663
独身女性	1.597672	0.037944	19.73	0	1.525008 1.673797
既婚男性	2.387774	0.082052	25.33	0	2.232252 2.554132
教育年数	1.490952	0.058461	10.19	0	1.380663 1.610051
前職年数	0.885827	0.007105	-15.12	0	0.872011 0.899862
前職賃金	1.070688	0.017849	4.1	0	1.036269 1.10625
自発120日	0.965873	0.014038	-2.39	0.017	0.938748 0.993783
自発150日	0.839015	0.02452	-6.01	0	0.792308 0.888476
非自発90日	1.021353	0.022797	0.95	0.344	0.977635 1.067025
非自発120日	1.213053	0.0621	3.77	0	1.097247 1.341082
非自発180日	1.115739	0.029171	4.19	0	1.060004 1.174404
非自発240日	1.065341	0.037638	1.79	0.073	0.994068 1.141725
非自発240日以上	1.05084	0.030143	1.73	0.084	0.993392 1.111611
求人数	1.081766	0.076789	1.11	0.268	0.941264 1.243241
求職者数	0.791657	0.065993	-2.8	0.005	0.672328 0.932166
/ln_p	-0.06739	0.005272	-12.78	0	-0.07772 -0.05706
p	0.93483	0.004928			0.92522 0.944539
1/p	1.069714	0.00564			1.058717 1.080824

図表 3-3-15 都道府県別ハザード分析 (Cox-Hazard rate) (サーチ期間の起点は離職日)

求人数と求職者数は離職時のものとする。

No. of subjects	=	135347	Number of obs	=	135347
No. of failures	=	71184			
Time at risk	=	29721912			
			Wald chi2(16)	=	5923.91
Log pseudolikelihood	=	-810688.54	Prob > chi2	=	0.0000
		Robust			
t	Coef.	Std. Err.	z	P>z	[95% Conf. Interval]
年齢	0.685861	0.014774	-17.51	0	0.657508 0.715437
独身男性	1.743095	0.052734	18.37	0	1.642742 1.849578
独身女性	1.674644	0.038937	22.18	0	1.600042 1.752724
既婚男性	2.393456	0.07859	26.58	0	2.244274 2.552555
教育年数	1.516977	0.052974	11.93	0	1.416624 1.62444
前職年数	0.852194	0.00558	-24.43	0	0.841327 0.863201
前職賃金	1.061599	0.017017	3.73	0	1.028765 1.095481
自発120日	0.974959	0.013978	-1.77	0.077	0.947944 1.002744
自発150日	0.859964	0.024287	-5.34	0	0.813656 0.908907
非自発90日	1.001466	0.021402	0.07	0.945	0.960386 1.044303
非自発120日	1.258316	0.062161	4.65	0	1.142194 1.386243
非自発180日	1.100177	0.027294	3.85	0	1.047961 1.154994
非自発240日	1.108952	0.035911	3.19	0.001	1.040754 1.181618
非自発240日以上	1.11119	0.030655	3.82	0	1.052704 1.172927
求人数	1.087943	0.066158	1.39	0.166	0.965705 1.225654
求職者数	0.790371	0.056818	-3.27	0.001	0.6865 0.909959

図表 3-3-16 都道府県別ハザード分析 (Weibull-Hazard rate) (サーチ期間の起点は離職日)

求人数と求職者数は離職時のものとする。

No. of subjects	=	135347	Number of obs	=	135347
No. of failures	=	71184			
Time at risk	=	29721912			
			Wald chi2(16)	=	5806.78
Log pseudolikelihood	=	-174887.21	Prob > chi2	=	0.0000
		Robust			
t	Haz. Ratio	Std. Err.	z	P>z	[95% Conf. Interval]
年齢	0.678868	0.014993	-17.54	0	0.650109 0.7089
独身男性	1.75891	0.054158	18.34	0	1.655901 1.868327
独身女性	1.693651	0.039913	22.36	0	1.617203 1.773713
既婚男性	2.424116	0.080699	26.6	0	2.270999 2.587556
教育年数	1.543225	0.055529	12.06	0	1.43814 1.65599
前職年数	0.852301	0.005681	-23.98	0	0.841238 0.863509
前職賃金	1.06474	0.017447	3.83	0	1.031088 1.09949
自発120日	0.975273	0.014187	-1.72	0.085	0.94786 1.003479
自発150日	0.85989	0.024717	-5.25	0	0.812785 0.909726
非自発90日	1.003849	0.022157	0.17	0.862	0.961348 1.048229
非自発120日	1.267332	0.064169	4.68	0	1.147602 1.399554
非自発180日	1.105043	0.027798	3.97	0	1.051882 1.160891
非自発240日	1.112503	0.036716	3.23	0.001	1.042819 1.186845
非自発240日以上	1.112021	0.031096	3.8	0	1.052714 1.174669
求人数	1.088311	0.067593	1.36	0.173	0.963578 1.229191
求職者数	0.788062	0.057884	-3.24	0.001	0.682399 0.910086
/ln_p	-0.04226	0.006129	-6.89	0	-0.05427 -0.03024
p	0.958623	0.005875			0.947177 0.970208
1/p	1.043163	0.006394			1.030707 1.055769

図表 3-3-17 都道府県別ハザード分析 (Cox-Hazard rate) (サーチ期間の起点は求職開始日)

求人数と求職者数は、就職した人にとっては就職1ヶ月前、そうでない人にとっては2006年6月のものを使う。

No. of subjects	=	119115	Number of ob =	119115
No. of failures	=	59953		
Time at risk	=	23534706		
			Wald chi2(16) =	4599.96
Log pseudolikelihood	=	-673427	Prob > chi2 =	0

t	Robust			P>z	[95% Conf. Interval]	
	Haz. Ratio	Std. Err.	z			
年齢	0.593456	0.013318	-23.25	0	0.56792	0.62014
独身男性	1.695222	0.053023	16.87	0	1.59442	1.802397
独身女性	1.596911	0.037707	19.82	0	1.524691	1.672552
既婚男性	2.383642	0.080053	25.86	0	2.231794	2.545822
教育年数	1.431169	0.058865	8.72	0	1.320324	1.55132
前職年数	0.880739	0.007507	-14.9	0	0.866148	0.895575
前職賃金	1.042038	0.018547	2.31	0.021	1.006313	1.079031
自発120日	0.972424	0.013447	-2.02	0.043	0.946421	0.99914
自発150日	0.844115	0.023312	-6.14	0	0.79964	0.891064
非自発90日	1.038858	0.021789	1.82	0.069	0.997019	1.082452
非自発120日	1.225023	0.060373	4.12	0	1.11223	1.349256
非自発180日	1.135733	0.030457	4.75	0	1.07758	1.197025
非自発240日	1.091412	0.036513	2.61	0.009	1.022145	1.165374
非自発240日以上	1.082072	0.031864	2.68	0.007	1.021387	1.146362
求人数	1.463483	0.224687	2.48	0.013	1.083187	1.977297
求職者数	0.548267	0.108459	-3.04	0.002	0.372055	0.807938

図表 3-3-18 都道府県別ハザード分析 (Weibull-Hazard rate) (サーチ期間の起点は求職開始日)

求人数と求職者数は、就職した人にとっては就職1ヶ月前、そうでない人にとっては2006年6月のものを使う。

No. of subjects	=	119115	Number of ob =	119115
No. of failures	=	59953		
Time at risk	=	23534706		
			Wald chi2(16) =	4774.58
Log pseudolikelihood	=	-150362	Prob > chi2 =	0

t	Robust			P>z	[95% Conf. Interval]	
	Haz. Ratio	Std. Err.	z			
年齢	0.581854	0.013376	-23.56	0	0.55622	0.60867
独身男性	1.704257	0.05415	16.78	0	1.601362	1.813762
独身女性	1.603179	0.038321	19.75	0	1.529804	1.680073
既婚男性	2.41116	0.082094	25.85	0	2.25551	2.57755
教育年数	1.449126	0.061072	8.8	0	1.334237	1.573907
前職年数	0.877388	0.007624	-15.05	0	0.862572	0.892458
前職賃金	1.041422	0.01904	2.22	0.026	1.004764	1.079417
自発120日	0.971842	0.013937	-1.99	0.046	0.944907	0.999545
自発150日	0.83778	0.023668	-6.27	0	0.792652	0.885478
非自発90日	1.035551	0.022623	1.6	0.11	0.992148	1.080854
非自発120日	1.231189	0.062989	4.07	0	1.113722	1.361046
非自発180日	1.133618	0.031244	4.55	0	1.074005	1.19654
非自発240日	1.087947	0.037429	2.45	0.014	1.017007	1.163836
非自発240日以上	1.07516	0.032497	2.4	0.016	1.013318	1.140776
求人数	1.489778	0.235948	2.52	0.012	1.092219	2.032045
求職者数	0.535553	0.109374	-3.06	0.002	0.358893	0.799173

/ln_p	-0.06212	0.005337	-11.64	0	-0.07258	-0.05166
p	0.939767	0.005015			0.929989	0.949648
1/p	1.064093	0.005679			1.053021	1.075281

図表 3-3-19 都道府県別ハザード分析 (Cox-Hazard rate) (サーチ期間の起点は離職日)

求人数と求職者数は、就職した人にとっては就職1ヶ月前、そうでない人には2006年6月のものを使う。

No. of subjects	=	135347	Number of obs	=	135347
No. of failures	=	71184			
Time at risk	=	29721912			
			Wald chi2(16)	=	5182.39
Log pseudolikelihood	=	-810192.53	Prob > chi2	=	0.0000

t	Robust				
	Haz. Ratio	Std. Err.	z	P>z	[95% Conf. Interval]
年齢	0.683214	0.014525	-17.92	0	0.655331 0.712283
独身男性	1.751433	0.052289	18.77	0	1.65189 1.856976
独身女性	1.678158	0.039077	22.23	0	1.60329 1.756522
既婚男性	2.405559	0.078206	27	0	2.25706 2.563828
教育年数	1.489729	0.055323	10.73	0	1.385149 1.602205
前職年数	0.849387	0.005959	-23.27	0	0.837789 0.861146
前職賃金	1.044708	0.018374	2.49	0.013	1.00931 1.081348
自発120日	0.976207	0.013903	-1.69	0.091	0.949335 1.003839
自発150日	0.858478	0.023811	-5.5	0	0.813055 0.90644
非自発90日	1.013035	0.021926	0.6	0.55	0.97096 1.056933
非自発120日	1.269882	0.062235	4.88	0	1.153578 1.397912
非自発180日	1.112392	0.029031	4.08	0	1.056923 1.170772
非自発240日	1.12266	0.035921	3.62	0	1.054419 1.195318
非自発240日以上	1.125662	0.032151	4.14	0	1.064379 1.190473
求人数	1.332497	0.174978	2.19	0.029	1.030125 1.723623
求職者数	0.612373	0.102818	-2.92	0.003	0.440654 0.851009

図表 3-3-20 都道府県別ハザード分析 (Weibull-Hazard rate) (サーチ期間の起点は離職日)

求人数と求職者数は、就職した人にとっては就職1ヶ月前、そうでない人には2006年6月のものを使う。

No. of subjects	=	135347	Number of obs	=	135347
No. of failures	=	71184			
Time at risk	=	29721912			
			Wald chi2(16)	=	5130.28
Log pseudolikelihood	=	-174351	Prob > chi2	=	0

t	Robust				
	Haz. Ratio	Std. Err.	z	P>z	[95% Conf. Interval]
年齢	0.676023	0.014666	-18.05	0	0.64788 0.705388
独身男性	1.767983	0.053731	18.75	0	1.665747 1.876494
独身女性	1.697286	0.040074	22.41	0	1.620532 1.777676
既婚男性	2.437571	0.080356	27.03	0	2.285056 2.600266
教育年数	1.513619	0.058037	10.81	0	1.404038 1.631753
前職年数	0.849314	0.006065	-22.87	0	0.83751 0.861284
前職賃金	1.046509	0.018804	2.53	0.011	1.010295 1.084021
自発120日	0.976679	0.014128	-1.63	0.103	0.949377 1.004766
自発150日	0.858269	0.024231	-5.41	0	0.812068 0.907098
非自発90日	1.016053	0.02267	0.71	0.475	0.972578 1.061471
非自発120日	1.279652	0.064262	4.91	0	1.159702 1.41201
非自発180日	1.118135	0.029597	4.22	0	1.061606 1.177675
非自発240日	1.127326	0.036759	3.68	0	1.057534 1.201723
非自発240日以上	1.127634	0.032726	4.14	0	1.065283 1.193635
求人数	1.351734	0.183535	2.22	0.026	1.035898 1.763864
求職者数	0.600567	0.104526	-2.93	0.003	0.426986 0.844712

/ln_p	-0.03817	0.006332	-6.03	0	-0.05058 -0.02576
p	0.962548	0.006095			0.950676 0.974567
1/p	1.03891	0.006578			1.026097 1.051883

図表 3-3-21 ハローワーク別ハザード分析 (Cox-Hazard rate) (サーチ期間の起点は求職開始日)

求人数と求職者数は求職開始時のものとする。

No. of subjects	=	113219	Number of ol	=	113219
No. of failures	=	56827			
Time at risk	=	22406951			
			Wald chi2(16)	=	6637.32
Log pseudolikelihood	=	-636154	Prob > chi2	=	0

t	Robust				
	Haz. Ratio	Std. Err.	z	P>z	[95% Conf. Interval]
年齢	0.59546	0.010451	-29.54	0	0.575326 0.6163
独身男性	1.688385	0.030169	29.31	0	1.630278 1.748563
独身女性	1.598663	0.022284	33.66	0	1.555577 1.642942
既婚男性	2.390427	0.043429	47.97	0	2.306806 2.47708
教育年数	1.50075	0.047269	12.89	0	1.410907 1.596315
前職年数	0.885187	0.00518	-20.84	0	0.875093 0.895398
前職賃金	1.049918	0.013951	3.67	0	1.022927 1.077621
自発120日	0.966495	0.016008	-2.06	0.04	0.935624 0.998384
自発150日	0.844649	0.018495	-7.71	0	0.809167 0.881686
非自発90日	1.022647	0.019902	1.15	0.25	0.984373 1.062408
非自発120日	1.209987	0.059024	3.91	0	1.09966 1.331382
非自発180日	1.101135	0.029816	3.56	0	1.04422 1.161151
非自発240日	1.079601	0.033356	2.48	0.013	1.016164 1.146997
非自発240日以上	1.057248	0.033223	1.77	0.076	0.994096 1.124412
求人数	1.062798	0.025949	2.49	0.013	1.013137 1.114893
求職者数	0.825626	0.023059	-6.86	0	0.781646 0.87208

図表 3-3-22 ハローワーク別ハザード分析 (Weibull-Hazard rate) (サーチ期間の起点は求職開始日)

求人数と求職者数は求職開始時のものとする。

No. of subjects	=	113219	Number of ol	=	113219
No. of failures	=	56827			
Time at risk	=	22406951			
			Wald chi2(16)	=	6722.15
Log pseudolikelihood	=	-143350	Prob > chi2	=	0

t	Robust				
	Haz. Ratio	Std. Err.	z	P>z	[95% Conf. Interval]
年齢	0.583834	0.010491	-29.95	0	0.56363 0.604762
独身男性	1.695843	0.030967	28.92	0	1.636222 1.757637
独身女性	1.604271	0.022779	33.29	0	1.560241 1.649544
既婚男性	2.416047	0.04493	47.44	0	2.329572 2.505732
教育年数	1.521581	0.049012	13.03	0	1.428488 1.62074
前職年数	0.882139	0.00531	-20.83	0	0.871792 0.892608
前職賃金	1.050438	0.014364	3.6	0	1.022659 1.078972
自発120日	0.965351	0.016427	-2.07	0.038	0.933686 0.998091
自発150日	0.837876	0.018839	-7.87	0	0.801753 0.875626
非自発90日	1.01849	0.020378	0.92	0.36	0.979323 1.059225
非自発120日	1.214909	0.06165	3.84	0	1.099892 1.341953
非自発180日	1.097514	0.030535	3.34	0.001	1.039268 1.159023
非自発240日	1.074933	0.034088	2.28	0.023	1.010156 1.143863
非自発240日以上	1.04908	0.033771	1.49	0.137	0.984935 1.117402
求人数	1.065592	0.026567	2.55	0.011	1.014774 1.118955
求職者数	0.821584	0.023461	-6.88	0	0.776864 0.868879
/ln_p	-0.06624	0.003815	-17.36	0	-0.07371 -0.05876
p	0.935911	0.003571			0.928938 0.942936
1/p	1.068478	0.004077			1.060518 1.076498

図表 3-3-23 ハローワーク別ハザード分析 (Cox-Hazard rate) (サーチ期間の起点は離職日)

求人数と求職者数は離職時のものとする。

No. of subjects	=	113363	Number of obs	=	113363
No. of failures	=	56849			
Time at risk	=	25988471			
			Wald chi2(16)	=	6590.83
Log pseudolikelihood	=	-638946.73	Prob > chi2	=	0.0000
		Robust			
t	Haz. Ratio	Std. Err.	z	P>z	[95% Conf. Interval]
年齢	0.633716	0.010985	-26.31	0	0.612547 0.655616
独身男性	1.818266	0.032052	33.92	0	1.756517 1.882185
独身女性	1.733557	0.023994	39.75	0	1.687162 1.781229
既婚男性	2.580157	0.046984	52.05	0	2.489693 2.673907
教育年数	1.53645	0.047746	13.82	0	1.445662 1.632939
前職年数	0.891364	0.005241	-19.56	0	0.881152 0.901695
前職賃金	1.039289	0.013794	2.9	0.004	1.012601 1.066679
自発120日	0.978649	0.016329	-1.29	0.196	0.947162 1.011183
自発150日	0.865529	0.019033	-6.57	0	0.829018 0.903647
非自発90日	1.080933	0.021685	3.88	0	1.039256 1.124282
非自発120日	1.278774	0.063432	4.96	0	1.160301 1.409343
非自発180日	1.158947	0.032033	5.34	0	1.097834 1.223461
非自発240日	1.135961	0.036152	4.01	0	1.067269 1.209074
非自発240日以上	1.108277	0.036142	3.15	0.002	1.039656 1.181427
求人数	1.065605	0.026244	2.58	0.01	1.01539 1.118304
求職者数	0.819339	0.022947	-7.11	0	0.775576 0.865571

図表 3-3-24 ハローワーク別ハザード分析 (Weibull-Hazard rate) (サーチ期間の起点は離職日)

求人数と求職者数は離職時のものとする。

No. of subjects	=	113363	Number of obs	=	113363
No. of failures	=	56849			
Time at risk	=	25988471			
			Wald chi2(16)	=	6563.28
Log pseudolikelihood	=	-134597.77	Prob > chi2	=	0.0000
		Robust			
t	Haz. Ratio	Std. Err.	z	P>z	[95% Conf. Interval]
年齢	0.623836	0.011132	-26.44	0	0.602396 0.64604
独身男性	1.845606	0.033369	33.89	0	1.781349 1.912181
独身女性	1.763476	0.024978	40.05	0	1.715194 1.813118
既婚男性	2.639556	0.049451	51.81	0	2.544391 2.73828
教育年数	1.573124	0.050329	14.16	0	1.477511 1.674925
前職年数	0.889522	0.005421	-19.21	0	0.878961 0.900211
前職賃金	1.040333	0.0142	2.9	0.004	1.012871 1.06854
自発120日	0.98044	0.016833	-1.15	0.25	0.947998 1.013992
自発150日	0.865598	0.019514	-6.4	0	0.828183 0.904703
非自発90日	1.082833	0.022425	3.84	0	1.039761 1.127691
非自発120日	1.293918	0.06712	4.97	0	1.168832 1.43239
非自発180日	1.165427	0.033158	5.38	0	1.102216 1.232262
非自発240日	1.14311	0.037399	4.09	0	1.072111 1.218811
非自発240日以上	1.111328	0.037189	3.15	0.002	1.040779 1.18666
求人数	1.066592	0.027102	2.54	0.011	1.014775 1.121056
求職者数	0.815674	0.023602	-7.04	0	0.770703 0.863269
/ln_p	0.100963	0.003788	26.65	0	0.093539 0.108387
p	1.106235	0.00419			1.098053 1.114479
1/p	0.903967	0.003424			0.897281 0.910703

図表 3-4-4a ハザード分析の基本的な推定結果

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.2444	0.0071	-48.39	0.2227	0.0076	-43.82
男性	0.9350	0.0149	-4.23	0.9522	0.0158	-2.95
既婚	0.8524	0.0107	-12.76	0.8199	0.0109	-14.98
教育年数(対数値)	1.0365	0.0625	0.59	1.0924	0.0683	1.41
非自発的離職	0.1884	0.0071	-44.52	0.1542	0.0064	-44.83
前職賃金(対数)	1.3608	0.0377	11.13	1.3564	0.0408	10.15
有効求人倍率(対数)	0.9209	0.0538	-1.41	0.8835	0.0606	-1.81
残り日数が45日以上	54.4635	2.1050	103.43	89.3164	3.5540	112.89
残り日数が31日以上44日未満	26.4676	1.0661	81.33	38.7223	1.5783	89.71
残り日数が15日以上31日未満	24.2399	0.8095	95.46	32.9604	1.0555	109.15
残り日数が14日以下	9.2386	0.4857	42.29	11.5691	0.5948	47.62
終了後14日以下	13.3743	0.3604	96.23	16.4030	0.4476	102.51
終了後15日以上30日未満	11.2309	0.3562	76.25	13.1799	0.4285	79.32
終了後31日以上44日未満	9.8557	0.2743	82.21	11.8727	0.2812	104.46
Log pseudolikelihood	-812795.37			-809074.30		
Wald chi2(14)	24688.92			27823.82		
Number of obs	147349			147560		

図表 3-4-4b 完結標本に限定した失業期間の基本的な推定結果

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Coef.	Std. Err.	t値	Coef.	Std. Err.	t値
求職人年齢	0.3837	0.0119	32.36	0.2858	0.0091	31.5
男性	0.0453	0.0093	4.87	0.0285	0.0061	4.66
既婚	0.0193	0.0052	3.71	0.0032	0.0043	0.74
教育年数(対数値)	0.1854	0.0212	8.76	0.0791	0.0169	4.67
非自発的離職	0.8409	0.0231	36.35	0.6761	0.0182	37.14
前職賃金(対数)	-0.0797	0.0153	-5.22	-0.0550	0.0119	-4.63
有効求人倍率(対数)	-0.0192	0.0152	-1.26	0.0218	0.0131	1.67
残り日数が45日以上	-1.8218	0.0236	-77.24	-1.6729	0.0181	-92.3
残り日数が31日以上44日未満	-1.4150	0.0154	-91.59	-1.2615	0.0063	-201.44
残り日数が15日以上31日未満	-1.1601	0.0122	-95.12	-1.0412	0.0061	-169.65
残り日数が14日以下	-0.9610	0.0110	-87.15	-0.8543	0.0052	-165.08
終了後14日以下	-0.7655	0.0088	-87.26	-0.6987	0.0045	-154.42
終了後15日以上30日未満	-0.6347	0.0113	-56.13	-0.5503	0.0053	-103
終了後31日以上44日未満	-0.4553	0.0110	-41.52	-0.4300	0.0044	-97.26
定数項	3.6616	0.1024	35.77	4.4164	0.0938	47.09
Number of obs	76035			76076		
F(14, 46)	2116.21			10416.01		
R-squared	0.5356			0.7016		
Root MSE	0.6525			0.4172		

図表 3-4-4c 完結標本に限定した失業期間の基本的な推定結果

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Coef.	Std. Err.	t値	Coef.	Std. Err.	t値
求職人年齢	0.1486	0.0154	9.66	0.0633	0.0116	5.46
男性	-0.1269	0.0109	-11.63	-0.1298	0.0081	-15.97
既婚	-0.0633	0.0068	-9.28	-0.0711	0.0059	-11.95
教育年数(対数値)	0.3940	0.0246	16.04	0.2696	0.0180	14.99
非自発的離職	0.0328	0.0183	1.79	-0.0675	0.0147	-4.59
前職賃金(対数)	-0.0428	0.0109	-3.94	-0.0189	0.0090	-2.09
有効求人倍率(対数)	-0.0593	0.0205	-2.89	-0.0328	0.0228	-1.44
残り日数が15日以上30日未満	-0.4307	0.0154	-27.9	-0.3745	0.0121	-31.04
残り日数が14日以下	-0.2282	0.0192	-11.9	-0.1845	0.0149	-12.36
終了後14日以下	-0.0340	0.0174	-1.95	-0.0301	0.0140	-2.14
終了後15日以上30日未満	0.1112	0.0194	5.74	0.1315	0.0162	8.09
定数項	3.1885	0.0908	35.11	3.9966	0.0735	54.34
Number of obs	76035			76076		
F(14, 46)	483.29			868.39		
R-squared	0.0278			0.0344		
Root MSE	0.9442			0.7505		

図表3-4-6a ハザード分析の基本的な推定結果（小関東圏）

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.2205	0.0092	-36.09	0.2000	0.0089	-36.08
男性	0.9437	0.0175	-3.12	0.9695	0.0215	-1.39
既婚	0.8343	0.0130	-11.66	0.7992	0.0151	-11.86
教育年数(対数値)	0.9988	0.0635	-0.02	1.0382	0.0628	0.62
非自発的離職	0.2312	0.0021	-161.87	0.1914	0.0059	-53.26
前職賃金(対数)	1.3232	0.0212	17.44	1.3331	0.0248	15.46
有効求人倍率(対数)	0.8185	0.0092	-17.75	0.7482	0.0036	-59.86
残り日数が45日以上	50.1729	0.9526	206.24	81.7139	1.0416	345.42
残り日数が31日以上44日未満	30.0697	0.7059	144.99	45.6270	1.4663	118.88
残り日数が15日以上31日未満	26.0457	0.6610	128.45	36.1707	1.0722	121.05
残り日数が14日以下	9.6448	0.4436	49.28	11.9969	0.4727	63.06
終了後14日以下	14.1363	0.3701	101.18	17.8501	0.4537	113.38
終了後15日以上30日未満	12.5776	0.7633	41.72	15.2896	0.7215	57.79
終了後31日以上44日未満	10.5573	0.3035	81.98	12.7420	0.1218	266.16
Log pseudolikelihood	-153387.19			-152431.29		
Number of obs	34413			34465		

図表3-4-6b 完結標本に限定した失業期間分析の基本的な推定結果（小関東圏）

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Coef.	Std. Err.	t値	Coef.	Std. Err.	t値
求職人年齢	0.4197	0.0189	22.2	0.3109	0.0063	49.69
男性	0.0438	0.0143	3.06	0.0224	0.0067	3.35
既婚	0.0207	0.0070	2.94	0.0093	0.0085	1.1
教育年数(対数値)	0.2038	0.0340	5.99	0.1106	0.0240	4.61
非自発的離職	0.6837	0.0256	26.72	0.5492	0.0124	44.18
前職賃金(対数)	-0.0637	0.0059	-10.79	-0.0438	0.0075	-5.87
有効求人倍率(対数)	-0.0258	0.0244	-1.06	0.0343	0.0083	4.15
残り日数が45日以上	-1.6710	0.0279	-59.86	-1.5449	0.0160	-96.62
残り日数が31日以上44日未満	-1.3792	0.0277	-49.74	-1.2424	0.0129	-96.56
残り日数が15日以上31日未満	-1.1272	0.0279	-40.44	-1.0142	0.0113	-89.57
残り日数が14日以下	-0.9531	0.0181	-52.75	-0.8401	0.0091	-92.61
終了後14日以下	-0.7447	0.0114	-65.27	-0.6801	0.0031	-217.73
終了後15日以上30日未満	-0.6072	0.0164	-37.1	-0.5442	0.0104	-52.33
終了後31日以上44日未満	-0.4353	0.0254	-17.16	-0.4141	0.0034	-120.6
定数項	3.3795	0.0844	40.05	4.1845	0.0919	45.53
Number of obs	16562			16570		
R-squared	0.4934			0.687		
Root MSE	0.6503			0.3987		

図表3-4-6c ハザード分析の基本的な推定結果（小関東圏）

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.5068	0.0143	-24.17	0.5506	0.0120	-27.33
男性	1.2711	0.0667	4.57	1.3016	0.0720	4.77
既婚	0.8956	0.0176	-5.62	0.8670	0.0140	-8.84
教育年数(対数値)	1.3976	0.1261	3.71	1.4468	0.1268	4.22
非自発的離職	0.9496	0.0651	-0.75	0.9655	0.0675	-0.5
前職賃金(対数)	1.2693	0.0217	13.94	1.2626	0.0196	15.04
有効求人倍率(対数)	0.8122	0.0288	-5.87	0.8013	0.0250	-7.1
残り日数が15日以上30日未満	6.8142	0.1673	78.17	7.5617	0.1527	100.19
残り日数が14日以下	2.5744	0.1092	22.3	2.6889	0.0995	26.73
終了後14日以下	4.2057	0.1486	40.66	4.4571	0.1499	44.45
終了後15日以上30日未満	3.6591	0.2272	20.89	3.8079	0.2131	23.89
Log pseudolikelihood	-164252.91			-164943.62		
Number of obs	34413			34465		

図表 3-4-6d 完結標本に限定した失業期間分析の基本的な推定結果（小関東圏）

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Coef.	Std. Err.	t値	Coef.	Std. Err.	t値
求職人年齢	0.1002	0.0411	2.44	0.0093	0.0247	0.38
男性	-0.0968	0.0235	-4.11	-0.1087	0.0208	-5.23
既婚	-0.0598	0.0055	-10.86	-0.0651	0.0059	-11.06
教育年数(対数値)	0.2664	0.0302	8.82	0.1709	0.0238	7.18
非自発的離職	-0.0956	0.0447	-2.14	-0.1717	0.0331	-5.2
前職賃金(対数)	-0.0550	0.0134	-4.1	-0.0337	0.0095	-3.55
有効求人倍率(対数)	-0.0290	0.0237	-1.23	-0.0120	0.0150	-0.8
残り日数が15日以上30日未満	-0.5128	0.0196	-26.23	-0.4483	0.0102	-43.91
残り日数が14日以下	-0.3368	0.0132	-25.55	-0.2729	0.0156	-17.44
終了後14日以下	-0.1307	0.0161	-8.1	-0.1145	0.0107	-10.68
終了後15日以上30日未満	0.0352	0.0345	1.02	0.0468	0.0283	1.65
定数項	3.8054	0.1556	24.45	4.5887	0.0814	56.38
Number of obs	16562			16570		
R-squared	0.0355			0.0501		
Root MSE	0.8972			0.6944		

図表 3-4-7a ハザード分析の基本的な推定結果（大関東圏）

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.2221	0.0084	-39.85	0.2004	0.0073	-43.93
男性	0.9581	0.0172	-2.39	0.9819	0.0199	-0.9
既婚	0.8469	0.0144	-9.77	0.8155	0.0171	-9.73
教育年数(対数値)	0.9619	0.0607	-0.62	0.9917	0.0674	-0.12
非自発的離職	0.2321	0.0021	-158.33	0.1920	0.0045	-69.86
前職賃金(対数)	1.3152	0.0161	22.44	1.3199	0.0188	19.48
有効求人倍率(対数)	0.8775	0.0743	-1.54	0.8368	0.0940	-1.59
残り日数が45日以上	48.8314	1.3741	138.18	79.6021	2.4117	144.47
残り日数が31日以上44日未満	28.8674	1.1965	81.13	43.5619	2.0893	78.69
残り日数が15日以上31日未満	25.0981	0.8502	95.14	34.3621	1.4397	84.42
残り日数が14日以下	9.5445	0.3604	59.74	11.8594	0.4006	73.22
終了後14日以下	13.8883	0.3675	99.43	17.4154	0.5095	97.66
終了後15日以上30日未満	12.2857	0.6494	47.45	14.5923	0.7546	51.84
終了後31日以上44日未満	10.2655	0.3327	71.86	12.3915	0.2650	117.7
Log pseudolikelihood	-189142.16			-188080.24		
Number of obs	40891			40955		

図表 3-4-7b 完結標本に限定した失業期間分析の基本的な推定結果（大関東圏）

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Coef.	Std. Err.	t値	Coef.	Std. Err.	t値
求職人年齢	0.4192	0.0194	21.65	0.3114	0.0080	38.87
男性	0.0398	0.0127	3.14	0.0218	0.0060	3.66
既婚	0.0181	0.0077	2.34	0.0023	0.0091	0.26
教育年数(対数値)	0.2066	0.0318	6.49	0.1201	0.0209	5.75
非自発的離職	0.6892	0.0198	34.87	0.5519	0.0106	52.23
前職賃金(対数)	-0.0744	0.0080	-9.28	-0.0468	0.0064	-7.3
有効求人倍率(対数)	-0.0465	0.0286	-1.63	0.0120	0.0193	0.62
残り日数が45日以上	-1.6725	0.0220	-75.97	-1.5504	0.0148	-104.45
残り日数が31日以上44日未満	-1.3747	0.0223	-61.6	-1.2396	0.0111	-111.97
残り日数が15日以上31日未満	-1.1315	0.0226	-49.99	-1.0168	0.0097	-105.24
残り日数が14日以下	-0.9543	0.0142	-67.28	-0.8396	0.0078	-107.31
終了後14日以下	-0.7477	0.0101	-74.26	-0.6810	0.0036	-188.97
終了後15日以上30日未満	-0.6226	0.0183	-34.09	-0.5432	0.0082	-65.95
終了後31日以上44日未満	-0.4303	0.0213	-20.16	-0.4135	0.0028	-145.19
定数項	3.4404	0.0951	36.18	4.1805	0.0774	54
Number of obs	20049			20065		
R-squared	0.4951			0.6831		
Root MSE	0.6494			0.4040		

図表3-4-7c ハザード分析の基本的な推定結果（大関東圏）

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.4951	0.0151	-23.05	0.5411	0.0132	-25.24
男性	1.3035	0.0633	5.46	1.3360	0.0675	5.73
既婚	0.9088	0.0168	-5.18	0.8803	0.0142	-7.89
教育年数(対数値)	1.2486	0.1159	2.39	1.2859	0.1211	2.67
非自発的離職	1.0019	0.0677	0.03	1.0233	0.0718	0.33
前職賃金(対数)	1.2308	0.0304	8.42	1.2211	0.0303	8.05
有効求人倍率(対数)	0.8628	0.1066	-1.19	0.8710	0.1198	-1
残り日数が15日以上30日未満	6.4179	0.3061	38.98	7.0166	0.3977	34.37
残り日数が14日以下	2.4709	0.1211	18.45	2.5645	0.1265	19.09
終了後14日以下	3.9921	0.2021	27.35	4.1983	0.2269	26.54
終了後15日以上30日未満	3.4780	0.2222	19.51	3.5582	0.2443	18.49
Log pseudolikelihood	-202342.60			-203280.68		
Number of obs	40891			40955		

図表3-4-7d 完結標本に限定した失業期間分析の基本的な推定結果（大関東圏）

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Coef.	Std. Err.	t値	Coef.	Std. Err.	t値
求職人年齢	0.1187	0.0342	3.47	0.0269	0.0231	1.17
男性	-0.1090	0.0208	-5.24	-0.1173	0.0177	-6.64
既婚	-0.0656	0.0070	-9.35	-0.0745	0.0079	-9.48
教育年数(対数値)	0.3208	0.0421	7.61	0.2237	0.0375	5.97
非自発的離職	-0.0876	0.0324	-2.7	-0.1687	0.0241	-7.01
前職賃金(対数)	-0.0602	0.0134	-4.5	-0.0324	0.0104	-3.12
有効求人倍率(対数)	-0.0631	0.0392	-1.61	-0.0403	0.0328	-1.23
残り日数が15日以上30日未満	-0.5036	0.0163	-30.84	-0.4376	0.0111	-39.47
残り日数が14日以下	-0.3227	0.0147	-21.91	-0.2570	0.0163	-15.77
終了後14日以下	-0.1147	0.0184	-6.22	-0.0969	0.0160	-6.04
終了後15日以上30日未満	0.0300	0.0286	1.05	0.0586	0.0241	2.43
定数項	3.6316	0.1657	21.92	4.3828	0.1442	30.39
Number of obs	20049			20065		
R-squared	0.0359			0.0498		
Root MSE	0.8973			0.6995		

図表3-4-8a ハザード分析の基本的な推定結果（東海圏）

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.2789	0.0161	-22.11	0.2518	0.0180	-19.26
男性	0.9771	0.0203	-1.11	0.9905	0.0343	-0.28
既婚	0.8291	0.0332	-4.67	0.8026	0.0299	-5.91
教育年数(対数値)	1.0315	0.1873	0.17	1.0868	0.1813	0.5
非自発的離職	0.1909	0.0137	-23.14	0.1454	0.0092	-30.43
前職賃金(対数)	1.5489	0.1069	6.34	1.6065	0.1043	7.3
有効求人倍率(対数)	0.9277	0.0963	-0.72	0.7834	0.0914	-2.09
残り日数が45日以上	59.4207	6.1977	39.16	105.2158	10.2412	47.83
残り日数が31日以上44日未満	28.1014	6.4642	14.5	43.7974	9.2002	17.99
残り日数が15日以上31日未満	25.0143	3.8905	20.7	37.6340	5.1389	26.57
残り日数が14日以下	10.3749	1.9274	12.59	13.4281	2.4270	14.37
終了後14日以下	13.8023	1.0586	34.22	17.9484	2.2287	23.25
終了後15日以上30日未満	12.0617	1.4453	20.78	14.4758	1.7979	21.52
終了後31日以上44日未満	9.9588	0.9359	24.46	12.7295	1.1221	28.86
Log pseudolikelihood	-66729.03			-66170.91		
Number of obs	15084			15099		

図表 3-4-8b 完結標本に限定した失業期間分析の基本的な推定結果（東海圏）

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Coef.	Std. Err.	t値	Coef.	Std. Err.	t値
求職人年齢	0.3473	0.0242	14.38	0.2636	0.0283	9.3
男性	0.0877	0.0142	6.17	0.0524	0.0172	3.04
既婚	0.0125	0.0139	0.9	0.0079	0.0058	1.35
教育年数(対数値)	0.2468	0.0828	2.98	0.0975	0.0398	2.45
非自発的離職	0.8011	0.0384	20.87	0.6390	0.0329	19.45
前職賃金(対数)	-0.1678	0.0172	-9.74	-0.1206	0.0216	-5.58
有効求人倍率(対数)	-0.0761	0.0604	-1.26	0.0299	0.0563	0.53
残り日数が45日以上	-1.8364	0.0138	-132.95	-1.6896	0.0221	-76.38
残り日数が31日以上44日未満	-1.3636	0.0698	-19.52	-1.2389	0.0130	-95.31
残り日数が15日以上31日未満	-1.1392	0.0224	-50.85	-1.0470	0.0051	-204.91
残り日数が14日以下	-0.9457	0.0204	-46.35	-0.8480	0.0141	-60.32
終了後14日以下	-0.7251	0.0056	-129.87	-0.6975	0.0136	-51.39
終了後15日以上30日未満	-0.6426	0.0290	-22.16	-0.5385	0.0210	-25.68
終了後31日以上44日未満	-0.4156	0.0206	-20.2	-0.4331	0.0064	-67.81
定数項	4.0941	0.2044	20.03	4.7678	0.0900	52.97
Number of obs	7978			7982		
R-squared	0.5474			0.7212		
Root MSE	0.6458			0.4053		

図表 3-4-8c ハザード分析の基本的な推定結果（東海圏）

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.5623	0.0347	-9.32	0.6169	0.0391	-7.63
男性	1.5262	0.0424	15.2	1.5739	0.0363	19.65
既婚	0.8885	0.0392	-2.68	0.8549	0.0377	-3.56
教育年数(対数値)	1.3461	0.0902	4.43	1.4043	0.0912	5.23
非自発的離職	1.0639	0.0268	2.46	1.0949	0.0382	2.6
前職賃金(対数)	1.2075	0.0161	14.18	1.1941	0.0151	14.01
有効求人倍率(対数)	0.7758	0.0422	-4.67	0.7437	0.0465	-4.73
残り日数が15日以上30日未満	5.1930	0.3423	24.99	5.6378	0.3494	27.91
残り日数が14日以下	2.2346	0.2585	6.95	2.2921	0.2722	6.99
終了後14日以下	3.4273	0.2361	17.88	3.5811	0.3233	14.13
終了後15日以上30日未満	2.9029	0.3071	10.08	2.8871	0.3280	9.33
Log pseudolikelihood	-72315.43			-72648.97		
Number of obs	15084			15099		

図表 3-4-8d 完結標本に限定した失業期間分析の基本的な推定結果（東海圏）

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Coef.	Std. Err.	t値	Coef.	Std. Err.	t値
求職人年齢	0.1330	0.0502	2.65	0.0575	0.0462	1.25
男性	-0.1412	0.0185	-7.65	-0.1573	0.0155	-10.13
既婚	-0.0782	0.0167	-4.69	-0.0722	0.0077	-9.39
教育年数(対数値)	0.4692	0.0619	7.58	0.3009	0.0448	6.72
非自発的離職	-0.0041	0.0510	-0.08	-0.1004	0.0421	-2.39
前職賃金(対数)	-0.0899	0.0131	-6.85	-0.0486	0.0132	-3.69
有効求人倍率(対数)	-0.0708	0.0222	-3.19	0.0097	0.0380	0.26
残り日数が15日以上30日未満	-0.3865	0.0129	-29.86	-0.3533	0.0146	-24.13
残り日数が14日以下	-0.1994	0.0210	-9.49	-0.1597	0.0236	-6.77
終了後14日以下	0.0345	0.0212	1.63	0.0025	0.0361	0.07
終了後15日以上30日未満	0.1288	0.0462	2.79	0.1729	0.0385	4.49
定数項	3.3041	0.2510	13.17	4.0781	0.2322	17.56
Number of obs	7978			7982		
R-squared	0.0306			0.0414		
Root MSE	0.9449			0.7515		

図表3-4-9a ハザード分析の基本的な推定結果（関西圏）

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.2269	0.0106	-31.9	0.2073	0.0104	-31.22
男性	0.8692	0.0131	-9.27	0.8943	0.0116	-8.63
既婚	0.8081	0.0179	-9.61	0.7716	0.0193	-10.37
教育年数(対数値)	1.4522	0.1470	3.69	1.4791	0.1699	3.41
非自発的離職	0.1767	0.0108	-28.45	0.1470	0.0111	-25.31
前職賃金(対数)	1.3787	0.0491	9.02	1.3826	0.0455	9.84
有効求人倍率(対数)	0.9583	0.1650	-0.25	0.7826	0.1663	-1.15
残り日数が45日以上	67.4368	4.2337	67.08	106.2271	7.0184	70.62
残り日数が31日以上44日未満	32.1938	0.9324	119.87	44.1654	1.0322	162.08
残り日数が15日以上31日未満	28.7446	1.1905	81.09	36.6047	1.4491	90.94
残り日数が14日以下	11.3249	0.8729	31.49	13.8028	1.0889	33.27
終了後14日以下	14.9596	0.7350	55.06	17.4529	0.8088	61.7
終了後15日以上30日未満	12.1104	0.7918	38.15	13.9112	0.8417	43.51
終了後31日以上44日未満	11.1516	0.2636	102.01	12.9496	0.2880	115.17
Log pseudolikelihood	-110919.71			-110355.61		
Number of obs	25968			25997		

図表3-4-9b 完結標本に限定した失業期間分析の基本的な推定結果（関西圏）

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Coef.	Std. Err.	t値	Coef.	Std. Err.	t値
求職人年齢	0.4051	0.0144	28.05	0.2884	0.0079	36.71
男性	0.0704	0.0171	4.11	0.0282	0.0069	4.1
既婚	0.0376	0.0097	3.87	0.0195	0.0083	2.33
教育年数(対数値)	0.1315	0.0399	3.3	0.0413	0.0216	1.91
非自発的離職	0.8687	0.0405	21.46	0.6978	0.0357	19.55
前職賃金(対数)	-0.0319	0.0249	-1.28	-0.0299	0.0194	-1.54
有効求人倍率(対数)	-0.2384	0.0648	-3.68	0.0138	0.0390	0.36
残り日数が45日以上	-1.8990	0.0378	-50.26	-1.6902	0.0299	-56.56
残り日数が31日以上44日未満	-1.4846	0.0238	-62.42	-1.2688	0.0124	-102.56
残り日数が15日以上31日未満	-1.2082	0.0283	-42.64	-1.0457	0.0115	-91.28
残り日数が14日以下	-0.9977	0.0171	-58.46	-0.8655	0.0063	-137.51
終了後14日以下	-0.8098	0.0044	-184.63	-0.7010	0.0034	-203.74
終了後15日以上30日未満	-0.6612	0.0264	-25.02	-0.5588	0.0084	-66.29
終了後31日以上44日未満	-0.4972	0.0149	-33.37	-0.4374	0.0035	-125.29
定数項	3.4845	0.1072	32.5	4.3723	0.1226	35.66
Number of obs	12431			12433		
R-squared	0.562			0.717		
Root MSE	0.6438			0.4050		

図表3-4-9c ハザード分析の基本的な推定結果（関西圏）

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.4904	0.0122	-28.61	0.5361	0.0125	-26.68
男性	1.2833	0.0300	10.65	1.3340	0.0359	10.71
既婚	0.8689	0.0126	-9.66	0.8336	0.0121	-12.5
教育年数(対数値)	1.7558	0.1673	5.91	1.7989	0.1766	5.98
非自発的離職	0.9078	0.0211	-4.15	0.9248	0.0211	-3.43
前職賃金(対数)	1.2126	0.0291	8.03	1.2066	0.0244	9.29
有効求人倍率(対数)	1.0076	0.2030	0.04	0.9857	0.2067	-0.07
残り日数が15日以上30日未満	6.1890	0.2693	41.89	6.4840	0.2856	42.43
残り日数が14日以下	2.5164	0.0938	24.77	2.5836	0.0990	24.78
終了後14日以下	3.7996	0.1579	32.12	3.8340	0.1608	32.04
終了後15日以上30日未満	3.2439	0.1802	21.19	3.2626	0.1798	21.45
Log pseudolikelihood	-119931.14			-120454.48		
Number of obs	25968			25997		

図表 3-4-9d 完結標本に限定した失業期間分析の基本的な推定結果（関西圏）

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Coef.	Std. Err.	t値	Coef.	Std. Err.	t値
求職人年齢	0.1848	0.0247	7.48	0.0853	0.0180	4.73
男性	-0.1208	0.0259	-4.66	-0.1422	0.0188	-7.55
既婚	-0.0381	0.0135	-2.81	-0.0472	0.0118	-3.99
教育年数(対数値)	0.3306	0.0635	5.21	0.2122	0.0311	6.82
非自発的離職	0.0203	0.0073	2.78	-0.0596	0.0093	-6.4
前職賃金(対数)	0.0222	0.0275	0.81	0.0197	0.0228	0.87
有効求人倍率(対数)	-0.2338	0.0244	-9.59	-0.0925	0.0254	-3.64
残り日数が15日以上30日未満	-0.4644	0.0398	-11.68	-0.3877	0.0237	-16.33
残り日数が14日以下	-0.2558	0.0258	-9.91	-0.2092	0.0151	-13.83
終了後14日以下	-0.0738	0.0187	-3.95	-0.0502	0.0180	-2.79
終了後15日以上30日未満	0.0964	0.0187	5.14	0.1105	0.0123	9.01
定数項	2.8815	0.2187	13.17	3.8666	0.1797	21.51
Number of obs	12431			12433		
R-squared	0.0288			0.0348		
Root MSE	0.9586			0.7477		

図表 3-4-10a ハザード分析の基本的な推定結果（その他）

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err.	Z値	Haz. Ratio	Std. Err.	Z値
求職人年齢	0.2652	0.0070	-50.39	0.2454	0.0087	-39.77
男性	0.9174	0.0282	-2.8	0.9259	0.0296	-2.41
既婚	0.8659	0.0168	-7.41	0.8296	0.0172	-9.03
教育年数(対数値)	1.0741	0.0682	1.13	1.1977	0.0865	2.5
非自発的離職	0.1716	0.0091	-33.41	0.1392	0.0082	-33.36
前職賃金(対数)	1.4728	0.0829	6.88	1.4692	0.0900	6.28
有効求人倍率(対数)	1.0594	0.0434	1.41	1.0511	0.0493	1.06
残り日数が45日以上	53.0027	3.3558	62.71	88.3453	6.0687	65.24
残り日数が31日以上44日未満	23.3832	1.2806	57.56	34.4164	2.1562	56.48
残り日数が15日以上31日未満	22.3439	1.0825	64.12	30.5820	1.5776	66.31
残り日数が14日以下	8.3632	0.7183	24.73	10.6120	0.9181	27.3
終了後14日以下	12.5789	0.6052	52.63	15.3743	0.7314	57.44
終了後15日以上30日未満	10.2028	0.4044	58.6	11.9879	0.4334	68.7
終了後31日以上44日未満	9.1135	0.3902	51.61	11.0290	0.4067	65.09
Log pseudolikelihood	-351350.41			-349673.25		
Number of obs	65406			65509		

図表 3-4-10b 完結標本に限定した失業期間分析の基本的な推定結果（その他）

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Coef.	Std. Err.	t値	Coef.	Std. Err.	t値
求職人年齢	0.3538	0.0167	21.18	0.2627	0.0118	22.36
男性	0.0306	0.0168	1.82	0.0299	0.0118	2.54
既婚	0.0144	0.0079	1.82	-0.0009	0.0065	-0.13
教育年数(対数値)	0.1462	0.0286	5.12	0.0290	0.0237	1.22
非自発的離職	0.9102	0.0249	36.6	0.7344	0.0176	41.64
前職賃金(対数)	-0.0943	0.0304	-3.1	-0.0765	0.0230	-3.32
有効求人倍率(対数)	-0.0215	0.0204	-1.05	-0.0026	0.0142	-0.18
残り日数が45日以上	-1.8702	0.0231	-81.01	-1.7256	0.0141	-122.68
残り日数が31日以上44日未満	-1.4247	0.0182	-78.32	-1.2763	0.0070	-183.27
残り日数が15日以上31日未満	-1.1654	0.0141	-82.93	-1.0533	0.0077	-136.26
残り日数が14日以下	-0.9559	0.0208	-45.88	-0.8623	0.0084	-102.56
終了後14日以下	-0.7711	0.0140	-55.01	-0.7111	0.0068	-104.3
終了後15日以上30日未満	-0.6323	0.0200	-31.62	-0.5560	0.0093	-59.75
終了後31日以上44日未満	-0.4661	0.0173	-26.94	-0.4388	0.0078	-56.48
定数項	3.9447	0.1785	22.1	4.7278	0.1401	33.74
Number of obs	35577			35596		
R-squared	0.5483			0.7052		
Root MSE	0.6557			0.4278		

図表3-4-10c ハザード分析の基本的な推定結果（その他）

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.4808	0.0129	-27.38	0.5327	0.0126	-26.53
男性	1.2511	0.0288	9.72	1.2866	0.0297	10.92
既婚	0.9573	0.0148	-2.82	0.9131	0.0142	-5.82
教育年数(対数値)	1.1864	0.0580	3.5	1.2499	0.0564	4.94
非自発的離職	0.9600	0.0224	-1.75	1.0017	0.0244	0.07
前職賃金(対数)	1.2808	0.0281	11.27	1.2678	0.0278	10.83
有効求人倍率(対数)	1.1622	0.0693	2.52	1.1796	0.0734	2.65
残り日数が15日以上30日未満	4.6839	0.1981	36.51	4.9569	0.2214	35.84
残り日数が14日以下	1.8739	0.1115	10.56	1.9207	0.1147	10.93
終了後14日以下	3.1172	0.1353	26.2	3.2022	0.1375	27.1
終了後15日以上30日未満	2.5781	0.1001	24.38	2.6057	0.0970	25.74
Log pseudolikelihood	-375625.63			-377494.18		
Number of obs	65406			65509		

図表3-4-10d 完結標本に限定した失業期間分析の基本的な推定結果（その他）

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Coef.	Std. Err.	t値	Coef.	Std. Err.	t値
求職人年齢	0.1466	0.0246	5.97	0.0650	0.0188	3.45
男性	-0.1311	0.0188	-6.97	-0.1190	0.0134	-8.89
既婚	-0.0637	0.0112	-5.7	-0.0713	0.0095	-7.47
教育年数(対数値)	0.4047	0.0377	10.74	0.2669	0.0330	8.08
非自発的離職	0.0964	0.0170	5.66	-0.0181	0.0124	-1.45
前職賃金(対数)	-0.0667	0.0158	-4.21	-0.0496	0.0118	-4.2
有効求人倍率(対数)	-0.1000	0.0259	-3.86	-0.0964	0.0263	-3.67
残り日数が15日以上30日未満	-0.3891	0.0176	-22.15	-0.3404	0.0149	-22.89
残り日数が14日以下	-0.1720	0.0272	-6.32	-0.1426	0.0207	-6.88
終了後14日以下	0.0094	0.0218	0.43	0.0054	0.0170	0.32
終了後15日以上30日未満	0.1579	0.0325	4.86	0.1693	0.0223	7.6
定数項	3.2420	0.1506	21.53	4.0937	0.1298	31.54
Number of obs	35577			35577		
R-squared	0.0265			0.0294		
Root MSE	0.9626			0.7761		

図表3-4-11a ハザード分析の基本的な推定結果（30才-39才）

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.3147	0.0458	-7.95	0.2782	0.0385	-9.25
男性	1.0383	0.0214	1.83	1.0628	0.0290	2.23
既婚	0.8418	0.0165	-8.81	0.8179	0.0174	-9.47
教育年数(対数値)	0.9620	0.0710	-0.53	1.0016	0.0849	0.02
非自発的離職	0.1934	0.0093	-34.27	0.1474	0.0078	-36
前職賃金(対数)	1.1595	0.0482	3.56	1.1474	0.0511	3.09
有効求人倍率(対数)	0.9206	0.0545	-1.4	0.8809	0.0681	-1.64
残り日数が45日以上	57.3614	2.7715	83.81	108.8649	5.5214	92.47
残り日数が31日以上44日未満	38.2472	2.1813	63.89	66.4656	3.4154	81.67
残り日数が15日以上31日未満	26.2681	1.1608	73.96	41.2243	1.6559	92.59
残り日数が14日以下	17.2260	0.9188	53.37	25.4206	1.2175	67.56
終了後14日以下	15.3884	0.7185	58.54	21.5832	1.0176	65.16
終了後15日以上30日未満	10.4028	0.5612	43.41	13.5305	0.9526	37
終了後31日以上44日未満	10.1223	0.4559	51.39	13.2964	0.5409	63.6
Log pseudolikelihood	-201928.21			-200371.18		
Wald chi2(14)	14900.41			22641.02		
Number of obs	39171			39230		

図表 3-4-11b 完結標本に限定した失業期間分析の基本的な推定結果 (30才-39才)

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Coef.	Std. Err.	t値	Coef.	Std. Err.	t値
求職人年齢	0.3061	0.0707	4.33	0.2411	0.0454	5.31
男性	0.0519	0.0117	4.44	0.0275	0.0086	3.19
既婚	-0.0046	0.0080	-0.58	-0.0074	0.0047	-1.57
教育年数(対数値)	0.1078	0.0386	2.79	0.0309	0.0223	1.39
非自発的離職	0.8257	0.0278	29.72	0.6725	0.0222	30.28
前職賃金(対数)	-0.0664	0.0236	-2.81	-0.0261	0.0149	-1.76
有効求人倍率(対数)	-0.0219	0.0202	-1.08	0.0199	0.0151	1.32
残り日数が45日以上	-1.8275	0.0272	-67.17	-1.6973	0.0195	-87.12
残り日数が31日以上44日未満	-1.3932	0.0205	-67.86	-1.2594	0.0093	-135.11
残り日数が15日以上31日未満	-1.1308	0.0192	-58.76	-1.0308	0.0081	-127.32
残り日数が14日以下	-0.9629	0.0225	-42.86	-0.8568	0.0087	-98.56
終了後14日以下	-0.7739	0.0193	-40.06	-0.7078	0.0065	-108.22
終了後15日以上30日未満	-0.6271	0.0206	-30.46	-0.5599	0.0084	-66.74
終了後31日以上44日未満	-0.4691	0.0141	-33.27	-0.4381	0.0067	-65.77
定数項	4.0712	0.2647	15.38	4.5562	0.1897	24.01
Number of obs	21652			21669		
R-squared	0.5621			0.7428		
Root MSE	0.6269			0.3867		

図表 3-4-11c ハザード分析の基本的な推定結果 (30才-39才)

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	1.0510	0.1151	0.45	1.3360	0.1475	2.62
男性	1.5033	0.0387	15.85	1.5597	0.0417	16.62
既婚	0.9226	0.0184	-4.05	0.8940	0.0182	-5.5
教育年数(対数値)	0.9944	0.0756	-0.07	1.0151	0.0729	0.21
非自発的離職	0.8621	0.0264	-4.85	0.8870	0.0279	-3.81
前職賃金(対数)	1.0423	0.0274	1.57	1.0285	0.0256	1.13
有効求人倍率(対数)	0.9453	0.0739	-0.72	0.9418	0.0781	-0.72
残り日数が15日以上30日未満	5.6714	0.2508	39.25	6.2426	0.3045	37.55
残り日数が14日以下	3.3241	0.1631	24.48	3.4653	0.1784	24.15
終了後14日以下	3.7079	0.1816	26.75	3.8972	0.2022	26.22
終了後15日以上30日未満	2.5657	0.1509	16.02	2.6572	0.1697	15.3
Log pseudolikelihood	-216811.59			-217987.49		
Wald chi2(14)	9852.68			8811.65		
Number of obs	39171			39230		

図表 3-4-11d 完結標本に限定した失業期間分析の基本的な推定結果 (30才-39才)

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Coef.	Std. Err.	t値	Coef.	Std. Err.	t値
求職人年齢	-0.1489	0.0837	-1.78	-0.2679	0.0647	-4.14
男性	-0.1389	0.0147	-9.42	-0.1496	0.0105	-14.21
既婚	-0.1216	0.0115	-10.59	-0.1145	0.0103	-11.17
教育年数(対数値)	0.3383	0.0657	5.15	0.2426	0.0478	5.07
非自発的離職	0.0256	0.0299	0.85	-0.0715	0.0259	-2.76
前職賃金(対数)	-0.0463	0.0214	-2.16	-0.0042	0.0150	-0.28
有効求人倍率(対数)	-0.0511	0.0275	-1.86	-0.0278	0.0249	-1.12
残り日数が15日以上30日未満	-0.4132	0.0208	-19.82	-0.3668	0.0150	-24.51
残り日数が14日以下	-0.2356	0.0214	-10.99	-0.1844	0.0166	-11.11
終了後14日以下	-0.0611	0.0255	-2.4	-0.0484	0.0193	-2.51
終了後15日以上30日未満	0.0962	0.0225	4.27	0.1089	0.0190	5.74
定数項	4.4561	0.3182	14	5.2058	0.2580	20.18
Number of obs	21652			21669		
R-squared	0.0317			0.0424		
Root MSE	0.9321			0.6269		

図表3-4-12a ハザード分析の基本的な推定結果 (40才-49才)

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.1149	0.0212	-11.73	0.0891	0.0182	-11.81
男性	0.7559	0.0225	-9.39	0.7593	0.0243	-8.62
既婚	1.0232	0.0224	1.05	1.0547	0.0250	2.24
教育年数(対数値)	0.7773	0.0646	-3.03	0.8141	0.0724	-2.31
非自発的離職	0.2479	0.0119	-29.05	0.2203	0.0116	-28.83
前職賃金(対数)	1.3788	0.0630	7.03	1.3691	0.0659	6.53
有効求人倍率(対数)	0.8966	0.0687	-1.43	0.8535	0.0734	-1.84
残り日数が45日以上	26.1951	1.0981	77.9	35.6314	1.4681	86.72
残り日数が31日以上44日未満	11.8698	0.7220	40.67	14.5834	0.9288	42.08
残り日数が15日以上31日未満	14.2166	0.7969	47.36	17.0395	0.9429	51.24
残り日数が14日以下	4.4357	0.3181	20.77	5.0387	0.3726	21.87
終了後14日以下	8.5747	0.3732	49.37	9.8301	0.4065	55.27
終了後15日以上30日未満	8.0079	0.4633	35.96	8.8563	0.4817	40.1
終了後31日以上44日未満	7.1071	0.2715	51.33	8.0155	0.2995	55.71
Log pseudolikelihood	-123848.10			-123291.96		
Wald chi2(14)	10071.4			13245.31		
Number of obs	23477			23512		

図表3-4-12b 完結標本に限定した失業期間分析の基本的な推定結果 (40才-49才)

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Coef.	Std. Err.	t値	Coef.	Std. Err.	t値
求職人年齢	0.3275	0.1137	2.88	0.3522	0.0907	3.88
男性	0.1119	0.0212	5.27	0.0893	0.0147	6.07
既婚	0.0232	0.0158	1.47	-0.0110	0.0103	-1.07
教育年数(対数値)	0.3043	0.0506	6.02	0.1738	0.0451	3.85
非自発的離職	0.7322	0.0365	20.06	0.6027	0.0303	19.89
前職賃金(対数)	-0.1224	0.0296	-4.14	-0.0945	0.0223	-4.24
有効求人倍率(対数)	-0.0115	0.0290	-0.4	0.0479	0.0273	1.75
残り日数が45日以上	-1.6127	0.0326	-49.43	-1.5410	0.0268	-57.58
残り日数が31日以上44日未満	-1.2700	0.0337	-37.66	-1.1664	0.0180	-64.69
残り日数が15日以上31日未満	-1.0599	0.0266	-39.91	-0.9757	0.0170	-57.55
残り日数が14日以下	-0.8412	0.0240	-35.09	-0.7909	0.0134	-58.9
終了後14日以下	-0.6483	0.0186	-34.77	-0.6427	0.0119	-53.88
終了後15日以上30日未満	-0.5357	0.0314	-17.08	-0.4900	0.0151	-32.47
終了後31日以上44日未満	-0.3495	0.0238	-14.71	-0.3627	0.0122	-29.69
定数項	3.6495	0.5646	6.46	4.0445	0.4618	8.76
Number of obs	13775			13780		
R-squared	0.4207			0.578		
Root MSE	0.7462			0.5163		

図表3-4-12c ハザード分析の基本的な推定結果 (40才-49才)

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.5101	0.0575	-5.97	0.5747	0.0653	-4.87
男性	1.2029	0.0387	5.74	1.2221	0.0417	5.89
既婚	1.1872	0.0231	8.82	1.2070	0.0227	10
教育年数(対数値)	0.9450	0.0686	-0.78	0.9689	0.0679	-0.45
非自発的離職	1.0047	0.0251	0.19	1.0447	0.0265	1.72
前職賃金(対数)	1.1761	0.0393	4.86	1.1685	0.0400	4.55
有効求人倍率(対数)	1.0259	0.0859	0.31	1.0167	0.0875	0.19
残り日数が15日以上30日未満	3.4440	0.1657	25.7	3.5312	0.1731	25.74
残り日数が14日以下	1.1213	0.0558	2.3	1.1370	0.0566	2.58
終了後14日以下	2.4164	0.1023	20.84	2.4520	0.0966	22.76
終了後15日以上30日未満	2.5196	0.1290	18.06	2.5128	0.1256	18.44
Log pseudolikelihood	-131977.66			-132465.27		
Wald chi2(14)	1965.56			1831.12		
Number of obs	23477			23512		

図表 3-4-12d 完結標本に限定した失業期間分析の基本的な推定結果 (40才-49才)

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Coef.	Std. Err.	t値	Coef.	Std. Err.	t値
求職人年齢	-0.3445	0.1368	-2.52	-0.3821	0.1086	-3.52
男性	-0.1086	0.0170	-6.38	-0.1220	0.0150	-8.16
既婚	-0.0833	0.0179	-4.65	-0.1112	0.0138	-8.06
教育年数(対数値)	0.4342	0.0558	7.78	0.2981	0.0433	6.89
非自発的離職	0.0439	0.0303	1.45	-0.0563	0.0234	-2.41
前職賃金(対数)	-0.0913	0.0232	-3.94	-0.0626	0.0173	-3.62
有効求人倍率(対数)	-0.1061	0.0362	-2.93	-0.0620	0.0366	-1.69
残り日数が15日以上30日未満	-0.2710	0.0351	-7.73	-0.2251	0.0261	-8.62
残り日数が14日以下	-0.0587	0.0273	-2.15	-0.0455	0.0209	-2.17
終了後14日以下	0.1339	0.0285	4.69	0.1018	0.0200	5.09
終了後15日以上30日未満	0.2630	0.0356	7.4	0.2704	0.0291	9.28
定数項	5.1218	0.5612	9.13	5.7878	0.4456	12.99
Number of obs	13775			13780		
R-squared	0.0216			0.0296		
Root MSE	0.9697			0.7828		

図表 3-4-13a ハザード分析の基本的な推定結果 (50才以上)

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err.	Z値	Haz. Ratio	Std. Err.	Z値
求職人年齢	0.0731	0.0102	-18.76	0.0808	0.0110	-18.44
男性	0.9704	0.0336	-0.87	0.9715	0.0345	-0.81
既婚	0.8638	0.0198	-6.38	0.8865	0.0211	-5.05
教育年数(対数値)	0.7914	0.0685	-2.7	0.8118	0.0718	-2.36
非自発的離職	0.1774	0.0071	-43.36	0.1650	0.0063	-47.19
前職賃金(対数)	1.4180	0.0407	12.17	1.4274	0.0415	12.23
有効求人倍率(対数)	0.9886	0.0898	-0.13	0.9535	0.0834	-0.54
残り日数が45日以上	40.2043	1.6481	90.11	47.9343	1.9998	92.76
残り日数が31日以上44日未満	12.6445	0.9594	33.44	13.8084	1.1278	32.14
残り日数が15日以上31日未満	19.7597	0.9320	63.25	21.6573	1.0846	61.41
残り日数が14日以下	3.0476	0.2828	12.01	3.2406	0.2961	12.87
終了後14日以下	10.1329	0.5457	43	10.9674	0.5965	44.04
終了後15日以上30日未満	12.6385	0.5253	61.03	13.4057	0.5404	64.39
終了後31日以上44日未満	12.7690	0.4110	79.13	13.8295	0.4021	90.35
Log pseudolikelihood	-132702.17			-132472.36		
Wald chi2(14)	55368.99			46147.05		
Number of obs	38670			38716		

図表 3-4-13b 完結標本に限定した失業期間分析の基本的な推定結果 (50才以上)

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Coef.	Std. Err.	t値	Coef.	Std. Err.	t値
求職人年齢	-0.1309	0.1061	-1.23	-0.1328	0.0664	-2
男性	0.0576	0.0228	2.53	0.0277	0.0161	1.71
既婚	0.0948	0.0154	6.15	0.0321	0.0113	2.84
教育年数(対数値)	0.2214	0.0428	5.18	0.1535	0.0331	4.63
非自発的離職	0.8506	0.0360	23.63	0.6799	0.0276	24.66
前職賃金(対数)	-0.1005	0.0182	-5.53	-0.0801	0.0139	-5.76
有効求人倍率(対数)	-0.0329	0.0389	-0.85	0.0118	0.0323	0.37
残り日数が45日以上	-1.6154	0.0323	-50.04	-1.4782	0.0250	-59.1
残り日数が31日以上44日未満	-1.2446	0.0324	-38.45	-1.0960	0.0205	-53.41
残り日数が15日以上31日未満	-0.9978	0.0277	-36.03	-0.9217	0.0166	-55.42
残り日数が14日以下	-0.8432	0.0260	-32.44	-0.7516	0.0156	-48.26
終了後14日以下	-0.5993	0.0226	-26.54	-0.5788	0.0148	-39
終了後15日以上30日未満	-0.4727	0.0214	-22.07	-0.4206	0.0129	-32.54
終了後31日以上44日未満	-0.3053	0.0233	-13.08	-0.3137	0.0095	-33.13
定数項	5.5612	0.4715	11.79	5.9086	0.3183	18.57
Number of obs	14133			14140		
R-squared	0.4046			0.5068		
Root MSE	0.7581			0.5604		

図表 3-4-13c ハザード分析の基本的な推定結果 (50才以上)

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
求職人年齢	0.0035	0.0005	-37.21	0.0041	0.0006	-35.49
男性	1.5431	0.0476	14.06	1.5556	0.0479	14.33
既婚	0.9937	0.0229	-0.27	1.0102	0.0221	0.47
教育年数(対数値)	0.8969	0.0649	-1.5	0.9135	0.0652	-1.27
非自発的離職	1.0438	0.0300	1.49	1.0803	0.0315	2.65
前職賃金(対数)	1.3131	0.0259	13.83	1.3118	0.0264	13.47
有効求人倍率(対数)	1.1162	0.0789	1.56	1.1104	0.0772	1.51
残り日数が15日以上30日未満	3.6115	0.1706	27.19	3.6534	0.1751	27.04
残り日数が14日以下	0.7180	0.0528	-4.5	0.7286	0.0526	-4.39
終了後14日以下	2.2891	0.0995	19.06	2.3320	0.0984	20.06
終了後15日以上30日未満	2.6954	0.1005	26.6	2.6535	0.0962	26.92
Log pseudolikelihood	-143255.48			-143717.47		
Wald chi2(14)	5629.05			4941.97		
Number of obs	38670			38716		

図表 3-4-13d 完結標本に限定した失業期間分析の基本的な推定結果 (50才以上)

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Coef.	Std. Err.	t値	Coef.	Std. Err.	t値
求職人年齢	-0.1441	0.1167	-1.23	-0.2052	0.1006	-2.04
男性	-0.1128	0.0212	-5.33	-0.1287	0.0155	-8.32
既婚	0.0753	0.0173	4.35	0.0147	0.0140	1.05
教育年数(対数値)	0.2720	0.0436	6.24	0.1949	0.0309	6.31
非自発的離職	0.1259	0.0263	4.79	0.0153	0.0207	0.74
前職賃金(対数)	-0.0694	0.0151	-4.61	-0.0505	0.0111	-4.56
有効求人倍率(対数)	-0.0866	0.0383	-2.26	-0.0481	0.0319	-1.51
残り日数が15日以上30日未満	-0.1501	0.0241	-6.22	-0.1476	0.0174	-8.5
残り日数が14日以下	0.0129	0.0315	0.41	0.0302	0.0232	1.31
終了後14日以下	0.2251	0.0204	11.06	0.1741	0.0157	11.11
終了後15日以上30日未満	0.3688	0.0239	15.41	0.3483	0.0179	19.44
定数項	4.6410	0.5152	9.01	5.3159	0.4352	12.22
Number of obs	14133			14140		
R-squared	0.0201			0.0228		
Root MSE	0.9724			0.7887		

図表 3-4-14a ハザード分析の基本的な推定結果 (前職勤続年数が5年未満)

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
男性	0.8578	0.0310	-4.25	0.8754	0.0332	-3.51
既婚	0.8994	0.0302	-3.15	0.9441	0.0327	-1.66
教育年数(対数値)	0.7692	0.1180	-1.71	0.9027	0.1225	-0.75
前職賃金(対数)	1.1257	0.0452	2.95	1.1733	0.0461	4.07
有効求人倍率(対数)	0.9494	0.0642	-0.77	0.9082	0.0653	-1.34
残り日数が45日以上	95.7245	8.1745	53.42	247.5549	17.3597	78.6
残り日数が31日以上44日未満	44.5087	6.9981	24.14	116.0180	8.8235	62.51
残り日数が15日以上31日未満	39.6224	2.8337	51.45	81.6382	6.5897	54.54
残り日数が14日以下	29.9698	2.9463	34.59	56.7174	4.9720	46.06
終了後14日以下	19.5986	1.5633	37.3	34.5401	2.9443	41.55
終了後15日以上30日未満	17.2052	1.6309	30.02	26.9894	2.3271	38.22
終了後31日以上44日未満	11.9403	1.1274	26.26	16.5640	1.6609	28
非自発的離職	0.2434	0.0279	-12.32	0.1586	0.0208	-14.05
45才以上ダミー	0.9526	0.0333	-1.39	0.9596	0.0311	-1.27
非自発的離職×45才以上ダミー	0.6432	0.0920	-3.08	0.5882	0.0985	-3.17
Log pseudolikelihood	-24278.44			-23815.87		
Wald chi2(14)	6545.18			11164.13		
Number of obs	5675			5675		

図表 3-4-14b 完結標本に限定した失業期間分析の基本的な推定結果

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Coef.	Std. Err.	t値	Coef.	Std. Err.	t値
男性	0.0593	0.0268	2.21	0.0547	0.0142	3.86
既婚	0.0529	0.0259	2.04	-0.0036	0.0135	-0.27
教育年数(対数値)	0.2606	0.0762	3.42	0.0698	0.0465	1.5
前職賃金(対数)	-0.0538	0.0283	-1.9	-0.0495	0.0190	-2.6
有効求人倍率(対数)	-0.0502	0.0417	-1.2	0.0330	0.0221	1.49
残り日数が45日以上	-1.8638	0.0293	-63.72	-1.7459	0.0189	-92.37
残り日数が31日以上44日未満	-1.3067	0.0419	-31.15	-1.2365	0.0189	-65.35
残り日数が15日以上31日未満	-1.0999	0.0346	-31.77	-1.0342	0.0173	-59.7
残り日数が14日以下	-0.9298	0.0470	-19.8	-0.8666	0.0222	-39.06
終了後14日以下	-0.6514	0.0361	-18.04	-0.6686	0.0200	-33.4
終了後15日以上30日未満	-0.6047	0.0492	-12.3	-0.5504	0.0168	-32.79
終了後31日以上44日未満	-0.3994	0.0512	-7.8	-0.3924	0.0198	-19.84
非自発的離職	0.6969	0.0565	12.34	0.5571	0.0456	12.21
45才以上ダミー	0.0133	0.0216	0.61	0.0102	0.0102	1
非自発的離職×45才以上ダミー	0.2113	0.0939	2.25	0.2004	0.0721	2.78
定数項	4.6289	0.2618	17.68	5.4068	0.1686	32.08
Number of obs	3323			3323		
R-squared	0.5737			0.7639		
Root MSE	0.6482			0.3906		

図表 3-4-14c ハザード分析の基本的な推定結果 (前職勤続年数が5年未満)

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err.	Z値	Haz. Ratio	Std. Err.	Z値
男性	1.1094	0.0402	2.86	1.1160	0.0420	2.92
既婚	1.0672	0.0345	2.01	1.0854	0.0355	2.51
教育年数(対数値)	0.8895	0.1415	-0.74	0.9159	0.1505	-0.53
前職賃金(対数)	1.2172	0.0456	5.25	1.2334	0.0450	5.75
有効求人倍率(対数)	0.9473	0.0828	-0.62	0.9200	0.0821	-0.93
残り日数が15日以上30日未満	4.7586	0.2350	31.59	5.1672	0.2950	28.76
残り日数が14日以下	4.4833	0.2429	27.69	4.7788	0.2807	26.63
終了後14日以下	3.4201	0.2284	18.41	3.6842	0.2415	19.89
終了後15日以上30日未満	3.1446	0.2299	15.67	3.1986	0.2398	15.51
非自発的離職	0.9896	0.1154	-0.09	1.0052	0.1156	0.05
45才以上ダミー	0.9641	0.0278	-1.27	0.9629	0.0271	-1.34
非自発的離職×45才以上ダミー	1.0655	0.1216	0.56	1.0845	0.1263	0.7
Log pseudolikelihood	-26951.37			-27022.20		
Wald chi2(14)	2373.61			2415.17		
Number of obs	5675			5675		

図表 3-4-14d 完結標本に限定した失業期間分析の基本的な推定結果

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Coef.	Std. Err.	t値	Coef.	Std. Err.	t値
男性	-0.0828	0.0458	-1.81	-0.0783	0.0348	-2.25
既婚	-0.0352	0.0395	-0.89	-0.0862	0.0286	-3.01
教育年数(対数値)	0.5614	0.0909	6.18	0.3519	0.0736	4.78
前職賃金(対数)	-0.1212	0.0361	-3.36	-0.1129	0.0286	-3.94
有効求人倍率(対数)	-0.1087	0.0398	-2.74	-0.0214	0.0436	-0.49
残り日数が15日以上30日未満	-0.2422	0.0345	-7.03	-0.2289	0.0279	-8.22
残り日数が14日以下	-0.1245	0.0475	-2.62	-0.1104	0.0302	-3.65
終了後14日以下	0.1777	0.0501	3.55	0.1099	0.0301	3.66
終了後15日以上30日未満	0.2562	0.0527	4.86	0.2579	0.0399	6.47
非自発的離職	0.0421	0.0659	0.64	-0.0554	0.0549	-1.01
45才以上ダミー	-0.0002	0.0353	-0.01	-0.0022	0.0283	-0.08
非自発的離職×45才以上ダミー	0.0519	0.0931	0.56	0.0512	0.0729	0.7
定数項	3.5552	0.3126	11.37	4.3994	0.2356	18.67
Number of obs	3323			3323		
R-squared	0.0227			0.0264		
Root MSE	0.9810			0.7928		

図表 3-4-15a ハザード分析の基本的な推定結果（前職勤続年数が5年未満）

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
男性	0.9008	0.0322	-2.92	0.9292	0.0359	-1.9
既婚	0.9123	0.0291	-2.87	0.9463	0.0305	-1.71
教育年数(対数値)	0.7682	0.1122	-1.81	0.8663	0.1134	-1.1
前職賃金(対数)	1.0828	0.0384	2.24	1.0727	0.0376	2
有効求人倍率(対数)	0.8851	0.0803	-1.35	0.8468	0.0869	-1.62
残り日数が45日以上	56.2716	4.5527	49.81	91.7682	7.7209	53.71
残り日数が31日以上44日未満	29.5958	3.9616	25.31	49.3703	4.9552	38.85
残り日数が15日以上31日未満	23.4360	2.1472	34.43	32.7924	3.3827	33.83
残り日数が14日以下	10.6570	0.9492	26.56	14.3290	1.2695	30.05
終了後14日以下	13.1813	0.9579	35.49	17.7098	1.2861	39.58
終了後15日以上30日未満	13.3446	1.0559	32.75	16.7170	1.2340	38.15
終了後31日以上44日未満	9.4596	0.7652	27.78	11.2929	0.8932	30.65
非自発的離職	0.2021	0.0204	-15.84	0.1616	0.0196	-15.06
45才以上ダミー	0.9302	0.0294	-2.29	0.9364	0.0299	-2.06
非自発的離職×45才以上ダミー	0.8686	0.0836	-1.46	0.8720	0.0946	-1.26
Log pseudolikelihood	-26570.46			-26267.95		
Wald chi2(14)	5247.33			5933.32		
Number of obs	6053			6053		

図表 3-4-15b 完結標本に限定した失業期間分析の基本的な推定結果

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Coef.	Std. Err.	t値	Coef.	Std. Err.	t値
男性	0.0441	0.0267	1.65	0.0413	0.0151	2.73
既婚	0.0540	0.0253	2.13	-0.0012	0.0154	-0.08
教育年数(対数値)	0.3139	0.0754	4.16	0.1248	0.0506	2.46
前職賃金(対数)	-0.0449	0.0274	-1.64	-0.0398	0.0166	-2.39
有効求人倍率(対数)	-0.0299	0.0408	-0.73	0.0437	0.0246	1.78
残り日数が45日以上	-1.7900	0.0349	-51.28	-1.6845	0.0238	-70.81
残り日数が31日以上44日未満	-1.2679	0.0492	-25.77	-1.2046	0.0247	-48.69
残り日数が15日以上31日未満	-1.0454	0.0426	-24.54	-0.9888	0.0252	-39.2
残り日数が14日以下	-0.8939	0.0510	-17.53	-0.8389	0.0266	-31.56
終了後14日以下	-0.6315	0.0360	-17.52	-0.6517	0.0205	-31.74
終了後15日以上30日未満	-0.5946	0.0489	-12.16	-0.5429	0.0181	-30.02
終了後31日以上44日未満	-0.3763	0.0537	-7	-0.3748	0.0230	-16.29
非自発的離職	0.7478	0.0581	12.88	0.6067	0.0496	12.22
45才以上ダミー	0.0177	0.0218	0.81	0.0140	0.0115	1.21
非自発的離職×45才以上ダミー	0.1650	0.0758	2.18	0.1426	0.0614	2.32
定数項	4.4551	0.2594	17.17	5.2211	0.1604	32.56
Number of obs	3558			3558		
R-squared	0.5186			0.6913		
Root MSE	0.6875			0.4474		

図表 3-4-15c ハザード分析の基本的な推定結果（前職勤続年数が10年未満）

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
男性	1.1019	0.0507	2.11	1.1085	0.0522	2.19
既婚	1.0976	0.0376	2.72	1.1161	0.0385	3.18
教育年数(対数値)	0.9029	0.1354	-0.68	0.9358	0.1425	-0.44
前職賃金(対数)	1.1999	0.0462	4.74	1.2114	0.0447	5.19
有効求人倍率(対数)	0.9561	0.1000	-0.43	0.9275	0.0995	-0.7
残り日数が15日以上30日未満	4.1026	0.2143	27.02	4.3544	0.2545	25.17
残り日数が14日以下	1.5454	0.1164	5.78	1.5765	0.1176	6.1
終了後14日以下	2.7028	0.2054	13.09	2.8165	0.2173	13.42
終了後15日以上30日未満	2.8873	0.2165	14.14	2.8974	0.2175	14.17
非自発的離職	0.8799	0.0946	-1.19	0.9020	0.0978	-0.95
45才以上ダミー	0.9570	0.0285	-1.48	0.9579	0.0274	-1.51
非自発的離職×45才以上ダミー	1.1588	0.1254	1.36	1.1692	0.1313	1.39
Log pseudolikelihood	-29233.40			-29320.80		
Wald chi2(14)	2026.22			1654.02		
Number of obs	6053			6053		

図表 3-4-15d 完結標本に限定した失業期間分析の基本的な推定結果

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Coef.	Std. Err.	t値	Coef.	Std. Err.	t値
男性	-0.0909	0.0448	-2.03	-0.0856	0.0347	-2.46
既婚	-0.0281	0.0376	-0.75	-0.0785	0.0280	-2.81
教育年数(対数値)	0.5939	0.0918	6.47	0.3885	0.0807	4.82
前職賃金(対数)	-0.1105	0.0385	-2.87	-0.1018	0.0292	-3.48
有効求人倍率(対数)	-0.0974	0.0393	-2.48	-0.0194	0.0440	-0.44
残り日数が15日以上30日未満	-0.1902	0.0387	-4.91	-0.1823	0.0319	-5.71
残り日数が14日以下	-0.0952	0.0516	-1.85	-0.0854	0.0337	-2.53
終了後14日以下	0.1893	0.0480	3.94	0.1226	0.0278	4.41
終了後15日以上30日未満	0.2599	0.0553	4.7	0.2632	0.0434	6.06
非自発的離職	0.0597	0.0640	0.93	-0.0399	0.0535	-0.75
45才以上ダミー	0.0035	0.0369	0.1	0.0009	0.0300	0.03
非自発的離職×45才以上ダミー	0.0275	0.0737	0.37	0.0133	0.0586	0.23
定数項	3.4254	0.3083	11.11	4.2508	0.2359	18.02
Number of obs	3558			3558		
R-squared	0.0211			0.0242		
Root MSE	0.9800			0.7951		

図表 3-4-16a ハザード分析の基本的な推定結果 (前職勤続年数が20年未満)

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
男性	1.2192	0.0749	3.23	1.2844	0.0794	4.05
既婚	1.0125	0.0591	0.21	1.0536	0.0605	0.91
教育年数(対数値)	0.8777	0.1677	-0.68	1.0064	0.1830	0.04
前職賃金(対数)	0.9647	0.0458	-0.76	0.9218	0.0512	-1.47
有効求人倍率(対数)	0.9516	0.1194	-0.4	0.9246	0.1260	-0.57
残り日数が45日以上	75.6372	7.9848	40.98	108.3615	9.3703	54.18
残り日数が31日以上44日未満	26.7508	4.2774	20.55	37.7953	4.1548	33.04
残り日数が15日以上31日未満	18.3302	2.3459	22.73	23.1419	2.4764	29.36
残り日数が14日以下	4.2598	0.8122	7.6	5.2971	1.0514	8.4
終了後14日以下	11.7417	1.7197	16.82	14.4488	1.8958	20.35
終了後15日以上30日未満	14.1767	1.9610	19.17	17.4309	2.1822	22.83
終了後31日以上44日未満	9.7845	0.9161	24.36	11.3077	1.0115	27.12
非自発的離職	0.1770	0.0222	-13.82	0.1474	0.0200	-14.13
45才以上ダミー	0.9783	0.0510	-0.42	1.0029	0.0473	0.06
非自発的離職×45才以上ダミー	1.3200	0.1884	1.94	1.3804	0.2041	2.18
Log pseudolikelihood	-8959.80			-8887.82		
Wald chi2(14)	2974.21			4146.15		
Number of obs	2329			2329		

図表 3-4-16b 完結標本に限定した失業期間分析の基本的な推定結果

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Coef.	Std. Err.	t値	Coef.	Std. Err.	t値
男性	-0.1314	0.0499	-2.64	-0.1198	0.0328	-3.65
既婚	0.0185	0.0429	0.43	-0.0426	0.0330	-1.29
教育年数(対数値)	0.2400	0.1367	1.76	0.1027	0.0936	1.1
前職賃金(対数)	-0.0656	0.0484	-1.35	-0.0172	0.0277	-0.62
有効求人倍率(対数)	0.0350	0.0628	0.56	0.0457	0.0379	1.2
残り日数が45日以上	-1.6416	0.0450	-36.49	-1.5383	0.0324	-47.43
残り日数が31日以上44日未満	-0.8256	0.0853	-9.68	-0.7565	0.0434	-17.43
残り日数が15日以上31日未満	-0.5721	0.0771	-7.42	-0.5745	0.0330	-17.4
残り日数が14日以下	-0.4973	0.0822	-6.05	-0.4572	0.0441	-10.36
終了後14日以下	-0.3595	0.0843	-4.27	-0.3739	0.0241	-15.54
終了後15日以上30日未満	-0.3681	0.0755	-4.87	-0.3419	0.0255	-13.4
終了後31日以上44日未満	-0.1560	0.0553	-2.82	-0.2113	0.0297	-7.11
非自発的離職	0.6944	0.0874	7.95	0.5873	0.0884	6.65
45才以上ダミー	-0.0230	0.0423	-0.54	-0.0420	0.0246	-1.71
非自発的離職×45才以上ダミー	-0.0248	0.0999	-0.25	-0.0341	0.0924	-0.37
定数項	5.0762	0.4064	12.49	5.4244	0.2586	20.98
Number of obs	1403			1403		
R-squared	0.4491			0.5619		
Root MSE	0.7439			0.5521		

図表 3-4-16c ハザード分析の基本的な推定結果（前職勤続年数が20年未満）

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Haz. Ratio	Std. Err	Z値	Haz. Ratio	Std. Err	Z値
男性	1.1605	0.0790	2.19	1.1562	0.0768	2.19
既婚	1.3195	0.0710	5.15	1.3526	0.0724	5.65
教育年数(対数値)	0.8481	0.1203	-1.16	0.8654	0.1306	-0.96
前職賃金(対数)	1.1526	0.0734	2.23	1.1464	0.0709	2.21
有効求人倍率(対数)	0.9768	0.1492	-0.15	0.9708	0.1512	-0.19
残り日数が15日以上30日未満	2.0999	0.1446	10.78	2.1155	0.1471	10.78
残り日数が14日以下	0.3530	0.0732	-5.02	0.3530	0.0733	-5.01
終了後14日以下	1.3356	0.2145	1.8	1.3423	0.2123	1.86
終了後15日以上30日未満	1.8829	0.2203	5.41	1.8991	0.2050	5.94
非自発的離職	1.1167	0.1513	0.81	1.1335	0.1528	0.93
45才以上ダミー	0.9651	0.0561	-0.61	0.9578	0.0533	-0.78
非自発的離職×45才以上ダミー	1.1758	0.1605	1.19	1.2040	0.1608	1.39
Log pseudolikelihood	-10214.52			-10252.53		
Wald chi2(14)	236.23			262.92		
Number of obs	2329			2329		

図表 3-4-16d 完結標本に限定した失業期間分析の基本的な推定結果

変数	失業期間は求職日と再就職日の差			失業期間は離職日と再就職日の差		
	Coef.	Std. Err.	t値	Coef.	Std. Err.	t値
男性	-0.1845	0.0686	-2.69	-0.1684	0.0524	-3.22
既婚	-0.0756	0.0568	-1.33	-0.1297	0.0519	-2.5
教育年数(対数値)	0.4927	0.1688	2.92	0.3365	0.1381	2.44
前職賃金(対数)	-0.1354	0.0654	-2.07	-0.0838	0.0470	-1.78
有効求人倍率(対数)	-0.0479	0.0793	-0.6	-0.0309	0.0885	-0.35
残り日数が15日以上30日未満	0.4665	0.0747	6.25	0.4007	0.0501	8
残り日数が14日以下	0.4636	0.0926	5.01	0.4448	0.0531	8.38
終了後14日以下	0.6188	0.0835	7.42	0.5450	0.0531	10.26
終了後15日以上30日未満	0.6192	0.1021	6.06	0.5853	0.0630	9.29
非自発的離職	0.0534	0.0857	0.62	-0.0108	0.0809	-0.13
45才以上ダミー	-0.0527	0.0686	-0.77	-0.0688	0.0546	-1.26
非自発的離職×45才以上ダミー	-0.0281	0.1036	-0.27	-0.0386	0.0867	-0.45
定数項	3.9842	0.5516	7.22	4.4105	0.4171	10.58
Number of obs	1403			1403		
R-squared	0.0574			0.0693		
Root MSE	0.9721			0.8038		

図表 3-5-1 失業給付の長さは応募状況に影響するか：44歳以下に限定

	(A) 求職から30日以内に最初の1社に応募したかどうか				(B) 離職から30日以内に最初の1社に応募したかどうか			
	(1)	(2)	就職完結サンプルに限定		(1)	(2)	就職完結サンプルに限定	
	(3)	(4)	(3)	(4)	(3)	(4)	(3)	(4)
自発的失業で所定給付90日がベンチマーク								
自発的120日	-0.212*** (0.022)	-0.128*** (0.018)	-0.200*** (0.025)	-0.127*** (0.020)	-0.214*** (0.023)	-0.173*** (0.026)	-0.182*** (0.025)	-0.153*** (0.030)
自発的150日以上	-0.344*** (0.032)	-0.131*** (0.029)	-0.359*** (0.035)	-0.176*** (0.032)	-0.300*** (0.033)	-0.185*** (0.053)	-0.297*** (0.037)	-0.212*** (0.062)
非自発的90日	-0.139*** (0.027)	-0.101*** (0.020)	-0.186*** (0.030)	-0.131*** (0.023)	-0.0772*** (0.028)	-0.0698*** (0.025)	-0.0771** (0.031)	-0.0705** (0.029)
非自発的120日	-0.276*** (0.072)	-0.167*** (0.049)	-0.305*** (0.077)	-0.190*** (0.053)	-0.276*** (0.078)	-0.225*** (0.072)	-0.284*** (0.083)	-0.241*** (0.079)
非自発的180日	-0.369*** (0.051)	-0.165*** (0.035)	-0.384*** (0.057)	-0.197*** (0.040)	-0.294*** (0.054)	-0.197*** (0.058)	-0.288*** (0.060)	-0.214*** (0.069)
非自発的240日	-0.269*** (0.071)	-0.113*** (0.033)	-0.298*** (0.077)	-0.126*** (0.037)	-0.114 (0.074)	-0.0762 (0.058)	-0.117 (0.079)	-0.0839 (0.065)
非自発的240日以上	-0.190** (0.076)	-0.0429 (0.031)	-0.175** (0.083)	-0.0892*** (0.031)	-0.252*** (0.079)	-0.125* (0.075)	-0.234*** (0.085)	-0.145* (0.084)
年齢+	0.0672** (0.033)	0.0511** (0.023)	0.0884** (0.037)	0.0653** (0.026)	0.223*** (0.031)	0.201*** (0.030)	0.253*** (0.035)	0.231*** (0.035)
男性	0.223*** (0.013)	0.155*** (0.013)	0.194*** (0.015)	0.129*** (0.015)	0.268*** (0.013)	0.240*** (0.017)	0.237*** (0.015)	0.215*** (0.020)
既婚	0.0725*** (0.014)	0.0516*** (0.0099)	0.1000*** (0.016)	0.0653*** (0.012)	0.0975*** (0.014)	0.0892*** (0.013)	0.123*** (0.015)	0.113*** (0.016)
教育年数+	-0.235*** (0.046)	-0.154*** (0.034)	-0.253*** (0.053)	-0.163*** (0.039)	-0.274*** (0.046)	-0.242*** (0.043)	-0.262*** (0.051)	-0.235*** (0.050)
前職月収+	0.0212 (0.021)	0.0185 (0.013)	0.0165 (0.024)	0.0215 (0.015)	-0.0659*** (0.020)	-0.0555*** (0.018)	-0.0934*** (0.023)	-0.0802*** (0.022)
有効求人倍率+	0.138*** (0.019)	0.0967*** (0.014)	0.130*** (0.022)	0.0875*** (0.016)	0.0214 (0.019)	0.0190 (0.017)	0.0174 (0.021)	0.0152 (0.019)
定数項	-0.0599 (0.18)	-0.107 (0.12)	0.0995 (0.20)	-0.0280 (0.14)	-0.460*** (0.17)	-0.447*** (0.16)	-0.321* (0.20)	-0.331* (0.18)
異質性(所定給付日数に依存)の考慮	無	有	無	有	無	有	無	有
標本数	43510	43510	33522	33522	50312	50312	38970	38970
対数尤度	-28925.873	-28910.36	-22880.228	-22871.11	-28892.534	-28890.21	-23923.615	-23922.67
検定(定数以外の係数は0)	630.02***	284.79***	475.75***	136.11***	702.34***	478.72***	539.52***	321.70***

限界効果ではなく係数を示している。

***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%の有意水準で有意であることを示している。

+をつけた変数は対数値として入っている。

年齢、有効求人倍率は、被説明変数に求職開始から30日の応募状況を用いる場合には求職時点のもの、離職から30日の応募状況を用いる場合には離職時点のものを用いている。

異質性の考慮については、所定給付日数の推定値はどれも1%の有意水準で有意となっており、所定給付日数による尤度の差が存在することが支持されている。

図表 3-5-2 失業給付の長さは応募状況に影響するか：45歳以上に限定

	(A) 求職から30日以内に最初の1社に応募したかどうか				(B) 離職から30日以内に最初の1社に応募したかどうか			
	(1)	(2)	就職完結サンプルに限定		(1)	(2)	就職完結サンプルに限定	
			(3)	(4)			(3)	(4)
自発的失業で所定給付90日がベンチマーク								
自発的120日	-0.235*** (0.032)	-0.190*** (0.028)	-0.216*** (0.039)	-0.166*** (0.031)	-0.249*** (0.034)	-0.215*** (0.032)	-0.159*** (0.039)	-0.131*** (0.036)
自発的150日以上	-0.505*** (0.025)	-0.347*** (0.034)	-0.520*** (0.030)	-0.331*** (0.039)	-0.463*** (0.026)	-0.349*** (0.040)	-0.416*** (0.030)	-0.295*** (0.046)
非自発的90日	-0.0791 (0.080)	-0.0634 (0.070)	-0.214** (0.094)	-0.168** (0.077)	-0.0705 (0.083)	-0.0628 (0.078)	-0.0442 (0.097)	-0.0376 (0.088)
非自発的120日	0.104 (0.40)	0.0998 (0.34)	0.226 (0.46)	0.172 (0.35)	-0.461 (0.46)	-0.405 (0.42)	-0.406 (0.49)	-0.347 (0.44)
非自発的180日	-0.315*** (0.040)	-0.224*** (0.035)	-0.385*** (0.046)	-0.265*** (0.038)	-0.231*** (0.041)	-0.168*** (0.040)	-0.227*** (0.047)	-0.160*** (0.044)
非自発的240日	0.00815 (0.059)	-0.0348 (0.041)	0.0362 (0.070)	-0.0129 (0.039)	-0.0495 (0.063)	-0.0781 (0.052)	-0.0142 (0.073)	-0.0468 (0.056)
非自発的240日以上	-0.425*** (0.039)	-0.219*** (0.040)	-0.454*** (0.047)	-0.240*** (0.038)	-0.299*** (0.041)	-0.149*** (0.051)	-0.260*** (0.047)	-0.116** (0.052)
年齢+	-1.450*** (0.11)	-1.192*** (0.099)	-1.054*** (0.13)	-0.748*** (0.11)	-1.365*** (0.11)	-1.245*** (0.10)	-1.016*** (0.13)	-0.894*** (0.12)
男性	0.258*** (0.023)	0.206*** (0.021)	0.230*** (0.027)	0.160*** (0.023)	0.302*** (0.022)	0.268*** (0.022)	0.274*** (0.026)	0.234*** (0.026)
既婚	0.0278 (0.021)	0.0255 (0.017)	0.0438* (0.025)	0.0311* (0.018)	0.0627*** (0.021)	0.0573*** (0.019)	0.0669*** (0.024)	0.0574*** (0.021)
教育年数+	-0.138** (0.058)	-0.111** (0.046)	-0.169** (0.070)	-0.119** (0.048)	-0.0999* (0.057)	-0.0896* (0.051)	-0.0852 (0.067)	-0.0752 (0.057)
前職月収+	0.102*** (0.021)	0.0789*** (0.017)	0.0821*** (0.026)	0.0569*** (0.017)	0.0671*** (0.022)	0.0594*** (0.019)	0.0327 (0.026)	0.0306 (0.021)
有効求人倍率+	0.206*** (0.031)	0.165*** (0.026)	0.186*** (0.037)	0.124*** (0.028)	0.113*** (0.031)	0.104*** (0.027)	0.0834** (0.036)	0.0732** (0.031)
定数項	5.227*** (0.48)	4.308*** (0.42)	4.084*** (0.59)	2.906*** (0.46)	4.591*** (0.48)	4.188*** (0.44)	3.526*** (0.57)	3.088*** (0.51)
異質性(所定給付日数に依存)の考慮	無	有	無	有	無	有	無	有
標本数	18375	18375	12164	12164	20951	20951	14015	14015
対数尤度	-11361.27	-11349.49	-8069.323	-8058.278	-11395.57	-11390.56	-8588.041	-8584.07
検定(定数以外の係数は0)	877.06***	294.20***	522.07***	112.58***	772.38***	385.90***	389.33***	175.75***

限界効果ではなく係数を示している。

***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%の有意水準で有意であることを示している。

+をつけた変数は対数値として入っている。

年齢、有効求人倍率は、被説明変数に求職開始から30日の応募状況を用いる場合には求職時点のもの、離職から30日の応募状況を用いる場合には離職時点のものを用いている。

異質性の考慮については、所定給付日数の推定値はどれも1%の有意水準で有意となっており、所定給付日数による尤度の差が存在することが支持されている。

第4章 求人充足に対するハローワークの取り組みの効果

1. はじめに

『職業安定業務統計』によれば、年間求人充足率（＝就職件数／新規求人数、全数）は1990～1992年にいったん20%を切った後2000年前後に30%近くまで上昇し、景気回復と並行して下降しつつある（直近の2007年では21.2%であった）。本章ではハローワークの種々の取り組みが、求人充足に与える影響について考察する。

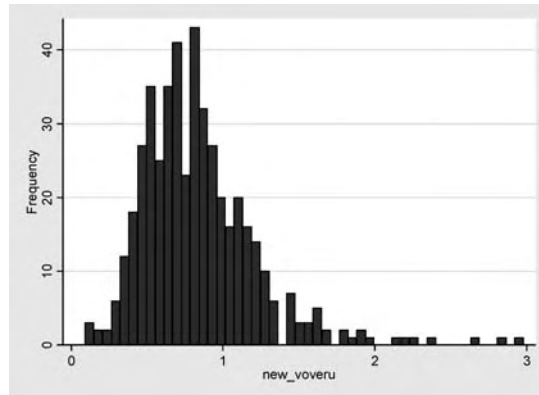
法的にいえば、ハローワークの基本的な課題は労働力の需給調整にある。もっとも、現実には重視されるのは求職者に対するサービスである。なかでも失業者や障害者、いわゆる就職困難者に対する就職斡旋は、社会的にも最も望まれるサービスのひとつであろう。とはいえ、職業紹介は求職者サービスのみで成り立つわけではない。良質な求人を確保できてはじめて求職者サービスも向上する。そして良質な求人を確保するためには、求人者に対するサービスも欠かせない。ハローワークにおいても、たとえば1998年より求人開拓推進員が設けられ民間企業のOBなどを雇用して求人の開拓に努めるなど、積極的な求人者に対するサービスを展開している。本章では、求人者に対するサービスのうち、どのようなサービスが、求人者の充足につながっているかを統計的に分析する。

分析に入る前に、ハローワークにおける求人者の取り扱い原則を紹介しておこう。まず重要なのは、求職者と異なり、求人者は求人を出すハローワークを選ぶことはできないことである。求人票は求人者の担当がいる事業所を管轄するハローワークに提出する必要がある、これは就業場所と必ずしも一致しない。また、求職者のみることのできる求人が、ハローワークによって制限されるわけではない。たとえばインターネットへの公開を是とする求人票であれば、インターネットへ情報が公開される。もちろん、インターネットへの公開しないことを要望する求人でも、電子化された求人は総合的雇用情報システムを通じて全国のハローワークで検索可能であり、求職者はその情報を求人自己検索装置や求人票、又は、窓口相談の中で利用することができる。したがって、各ハローワークが集めることができる求人は、管轄地域の産業構造や景気動向に強く制約され、他方求職者はどこからでも当該求人の情報を得ることができる。

その結果、求人と求職のバランスは、ハローワーク毎でかなりばらつくことが予想される。この点を次の図表4-1で確かめておこう。図表4-1は、本章で考察対象の2005年8月の月間新規求人倍率（＝新規求人数／新規求職数、全数）を全国466のハローワーク毎（本所のみ。附属施設を除く）に集計し、ヒストグラムとしたものである。

466箇所のハローワークの新規求人倍率の最大値は2.98とほぼ3倍である。対して中央値は0.79倍、平均は0.84倍とかなりばらついているのがわかる。1倍を超えるのは119箇所と4分の1程度である。全国合計の新規求人倍率（＝新規求人数総計／新規求職数総計）が1.71倍だったことを考えると、求人が一部のハローワークに集中している様子が理解できる。こ

図表 4-1 本所ハローワーク毎の新規求人倍率の分布



のように、ハローワークが集めることのできる求人は、管轄に強く依存するといえる。ハローワークが収集可能な求人は地域属性に強く制約されるとはいえ、ハローワーク自身の努力によって求人サービスを改善できる部分もある。実際、開拓求人推進員の活動を通じた求人者の情報蓄積や、求人条件に関する相談など、ハローワークによって異なっており、本章の目的はこれらのハローワークの施策が求人充足にどのように結びつくかを実証的に検討することにある。

なお、ここでいう充足とは、基本的には求人がいずれのハローワークの紹介によるかを問わず、ハローワークの紹介を経て充足された記録が入ったものを対象としている。ただし、充足を捕捉するにはさまざまな考え方がるので、本稿では充足の定義を3種類用意する(2.2を参照のこと)。

2. データ

2.1 ハローワークの求人サービスの取り組み

本章では、本研究会で独自に構築したデータのうち、第I部で詳述し、また第II部・第1～3章で用いた求職側データではなく、求人側のデータを用いる。データの構築過程は本報告第III部を参照していただきたいが、概要を記すと、2005年8月1日から31日までに全国のハローワークで受け付けられた329,730件の求人のうち、説明変数に不足がない一般求人163,107件、パート求人78,148件が直接の分析対象となるデータである¹。

本章の分析はこれらの求人が充足したかどうかを、各ハローワークの求人サービスに回帰し、推定された統計的関係をみることで各施策の効果を確認する。この際に用いる各ハローワークの求人サービスに対する取り組みは、アンケート調査『ハローワークの業務に関する

¹ ハローワークにおいては一般求人とパート求人は区別されている。ここでいうパートタイマーとは「1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べ短い労働者」と定義され、求人票に記載される情報も一般求人と異なる。たとえば、一般求人では月給で給与が表示されるのに対し、パート求人では時給で表示される。自己検索機を用いた検索においても、検索当初にどちらかを選択することになるので、ひとまずは別々の求人とみなす。

調査』の回答の中で求人部門に関わる変数で代理する。たとえば、「産業カウンセラーの資格をもっている職員数」や「未充足求人に対する要件緩和の助言の実施頻度」などである。求職者サービスを担当する職業相談員に関する変数は考慮しない。具体的には、次の図表4-2にまとめた変数である。

図表4-2 ハローワーク毎の求人サービスに対する取り組み

	標本数	平均	標準偏差	最小値	最大値	備考
キャリア・コンサルタントや産業カウンセラーの資格をもっている職員数	457	2.05	3.18	0	35	人
職員の平均勤続年数	459	222.99	40.50	10	330	ヶ月
職員の平均職業相談・紹介業務の経験年数	452	87.38	32.03	18	264	ヶ月
未充足求人に対する要件緩和の助言の実施	462	1.99		1	2	1=なし、2=あり
事業所訪問の実施	463	1.94		1	2	1=なし、2=あり
個々の求職者のニーズにあわせた個別求人開拓	462	1.82		1	2	1=なし、2=あり
正規職員一人あたり事業所訪問回数(求人部門)	411	5.10	8.38	0	76	回
求人開拓推進員一人あたりの平均事業所訪問回数	381	40.70	53.95	0	560	回
求人開拓推進員一人あたりの平均開拓求人数	381	47.14	88.69	0	1152	人
部門間の情報交換会の実施	460	1.90		1	2	1=なし、2=あり
自主的に企画するセミナーや講習会の実施	461	1.71		1	2	1=なし、2=あり
業務に関する技能・知識を高めるための職員研修	459	1.86		1	2	1=なし、2=あり
接遇研修	456	1.87		1	2	1=なし、2=あり
顧客満足度を高めるための研修	434	1.40		1	2	1=なし、2=あり
自主勉強会	449	1.45		1	2	1=なし、2=あり

まず産業カウンセラーあるいはキャリア・コンサルタントの資格をもっている職員数をとりあげる。本来、産業カウンセラーは働く人々の心理学的カウンセリングに関する資格である。しかし、(社)日本産業カウンセラー協会によれば、近年管理・監督者向けの研修を増やしており、職場の心の病気を使用者の立場から回避する助言を行っている。求人企業にとっても、産業カウンセラーの資格をもった求人担当がいる場合には、何かと相談できる機会があるかもしれない。キャリア・コンサルタントや産業カウンセラーの資格を持つ職員数の平均は、アンケートのこの項目に有効回答した457箇所のハローワークで2.05人であった。最大35名が配置されているハローワークもあるが、3分の1程度の156箇所では配置されていない。

職員の勤続年数は熟練の度合いを示すと考えられる。適切な求人サービスを行うには、求人者の事業を知悉する必要がある、それは長く経験を持つことによっても達成される。459箇所のハローワークでの平均勤続年数は18～19年である。本章では、全体の勤続のうち、職業相談・紹介部門での経験年数も同時に取り上げたい。管理職並びに雇用保険部門、庶務部門及び労働局への配属期間を除けば、職員はおおむね職業相談・紹介部門か求人部門に配属される。職業相談・紹介部門への配置期間は、職員が求職者に関する情報等を獲得する期間であり、この部門での経験は一見求人部門と関係がないように見える。しかし、こうした経験のある担当者が求人部門を担当したほうが、求人条件に対する適切なアドバイスが可能かもしれない、有意義な経験を蓄積する期間とも考えられる。これらの変数で、どの部門の経験がどのような効果をもつか考察したい。

次にハローワーク毎に実施される施策のうち、求人部門に関わるものを取りあげる。まず

「未充足求人に対する要件緩和助言」や「事業所訪問」、「求職者のニーズにあわせた個別求人開拓」のように積極的な求人サービスの実施がある。図表4-2をみると、「要件緩和助言」は99%、「事業所訪問」は94%、「個別求人開拓」は82%と、これらの施策はほとんどのハローワークで採用されているのがわかる。しかし、その内容はまちまちのようである。たとえば、「正規職員一人あたり事業所訪問回数」は、有効回答411箇所²の5%にあたる22箇所²で0回との回答が得られた（「事業所訪問」を行っている²と回答した381箇所のうちでは16箇所、4.2%）。平均は5.1回、中央値は2.6回、10回以上のハローワークはおよそ15%の63箇所であった。「求人開拓推進員一人あたり事業所訪問回数／求人数」の平均はそれぞれ40.7回／47.1人である。0回が5箇所²、0人が4箇所あったのに対して、100回以上が29箇所、100人以上が36箇所ある。求人開拓推進員の活動についてもハローワーク間でばらつきがあるようである。本章ではこれらの変数で積極的な求人サービスの効果を考察したい。ただし、ここでとらえられているのは事業所訪問件数である。このため、求人開拓の手法の中には訪問の他、電話等を利用した働きかけ等が含まれるが、今回の調査では抜け落ちている。また、今回の調査では、単に「事業所訪問件数」としたため、求人開拓ではなく雇用指導（障害者雇用促進や問題のある事業所への指導。指導官は求人部門に配属されている）のための訪問件数が主に上がってしまっており、求人開拓の実態を表していない可能性がある点も注意が必要である。

それ以外に、接遇研修や顧客満足度を高めるための研修など、サービス業としての基礎的な技能に関わる研修もとりあげる。

2. 2 求人充足

次に被説明変数たる求人充足についてまとめる。本章で扱うデータは求人票（求人台帳）を中心とする。したがって、求人充足をとらえる第一は求人台帳に記された充足の有無である。

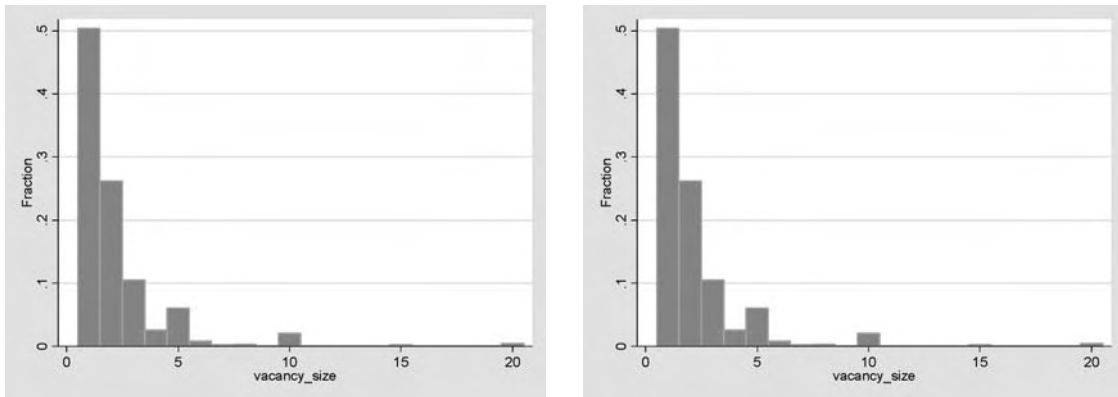
求人台帳には、たとえば、紹介した求職者から採用された旨連絡があった場合や担当者が直接求人者や紹介した求職者に連絡をとって確認した場合など、何らかのかたちでハローワークが求人が充足されたという情報を得た場合に充足が記録される。記録される求人充足には、「一部充足」「充足」がある。これは求人規模が1名以上の複数募集があるからである。次の図表4-3は、一般求人とパート求人にわけて、募集人数の分布をとったものである（ただし、図表の見易さを優先して一般求人・パート求人ともに20名までで表示した。採用人数が20名を超える求人は、一般求人²で615件（0.2%）、パート求人²で306件（0.3%）である）。

² ただし、求人開拓推進員が配置されていないながら訪問が0回とは考えにくい。配属されていない所が誤記入した可能性が高いが、ここではデータをそのまま使用した。

図表 4-3 採用人数の分布

(a) 一般求人

(b) パート求人



一般求人248,454件のうち、およそ半数の128,202件では1名の募集であるが、四分の一の63,507件で2名、一割の27,207件で3名の募集がある。ただし、それ以上は5名、10名、15名、20名などキリがよい数字に固まっているのがわかる。パート求人（109,617件）でもこの分布はほとんど変わらず、1名募集が55,094件（50.1%）、2名募集が28,596件（26.1%）、3名募集が11,531件（10.5%）である。ハローワークでは求人票に採用人員を記入する際、「若干名」などの曖昧な記述を避けるように指導しているようである。その結果、2名や3名、5名といった数字に集中するものと考えられる。このことは、採用人数自体は事前にはさほど確定しておらず、求職者如何によって採用人数が変動することを示唆している。したがって、たとえば採用人数が3名とされた求人に2名しか充足がなかったとしても、求人側がそのことをもって1名未充足であると考えようかどうかはそれほど確定的ではない。それゆえ、本章では、求人充足概念を数種類定義し、それぞれの定義による分析結果を並列する方法を取りたい。具体的には、採用人数が完全に満たされた場合を求人充足とする定義①、採用人数は満たされていないけれども少なくとも1名の充足があった場合を求人充足とする定義②を考える。

ただし、上記の求人充足概念はどちらも、ハローワークが求人充足という情報を得ることに依存する。当然、求人が充足したのに、ハローワークに情報が伝わらないこともある。たとえば、求人者が、ハローワークに提出する求人票を一種の求人広告だとみなす場合がある。一般の求人誌に求人情報を掲載するには、少なからず費用がかかる。他方、ハローワークへの求人情報の提供は無料で、全国的なネットワーク上で求職者の目に触れる機会がある。このとき、求人者によってはハローワークの求人情報をいわば求人広告とみなし、ハローワークの紹介によらず応募者を直接採用しようとする考えかもしれない。そして、安定所紹介以外で充足した場合にも安定所に連絡することになっているものの、直接採用を通して首尾よく求人が埋まった際にハローワークに連絡するかは定かではない。本研究では、雇用保険台帳

を經由して、求人票が想定する採用期日以内に雇用保険被保険者が新たに入職したかどうかを確かめることができる。そして、このような入職者が確認された場合、ハローワークの求人台帳上は未充足と記録されていても、求人が充足された可能性がある。もちろん、当該入職者が当該求人によるものとは断定できない。しかし、新卒採用が一段落する5月という時期を考慮すると、比較的小規模の事業所であれば、同時に複数種類の求人を行っている可能性は余り高くないだろう。それゆえ、一応、雇用保険台帳で雇用保険被保険者の入職を求人との充足とみなせると考える。この求人充足を定義③としよう。

ただし、雇用保険対象外の入職者は、たとえ採用されたとしても台帳に記録されることはない。したがって、定義③を用いる場合には、条件から推測して求職者が条件どおりに採用されれば雇用保険に加入する蓋然性が高い求人に限定して分析する。具体的には、一般求人では雇用期間が常用雇（期限の定めのない雇用契約）か4ヶ月以上の期限を定めた臨時雇に限定する。以上、本章では一般求人に関して3つ、パート求人に関して2つの求人充足の定義を並行して用いながら立論を進める。

次の図表4-4はハローワーク毎に上記の3つの定義を用いて求人充足を再計算した結果を示したものである。(1)に要約統計量を、(2)にヒストグラムを掲げた。

図表4-4 (1) ハローワーク毎の求人充足の分布

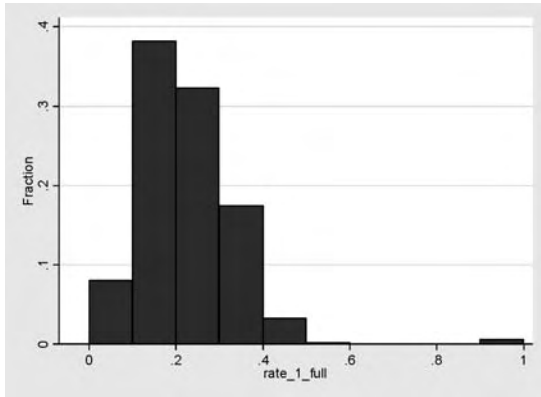
		標本数	平均	標準偏差	最小値	最大値	備考
一般求人	定義①	487	0.226	0.111	0	1	
	定義②	487	0.293	0.126	0	1	
	定義③	487	0.651	0.107	0	1	雇用保険加入対象求人に限る
パート求人	定義①	481	0.198	0.091	0	1	
	定義②	481	0.274	0.110	0	1	

もっとも範囲の狭い定義①、すなわち募集人数分の充足があった求人の割合は、全国のハローワークの平均で一般求人22.6%、パート求人19.8%であった。中位値はそれぞれ20.8%、18.2%、求人が全く埋まらなかったのがそれぞれ7箇所と4箇所、すべての求人が埋まったのが3箇所と1箇所である。求人充足の概念を定義②に広げ、ともかく1名でも充足があったと求人台帳で確認できた場合まで考慮すれば、充足比率は全国のハローワークの平均で一般求人29.3%、パート求人27.4%と上昇する。中位値はそれぞれ27.1%、25.9%、求人が全く埋まらなかったのがそれぞれ7箇所と3箇所、すべての求人が埋まったのが3箇所と1箇所である。

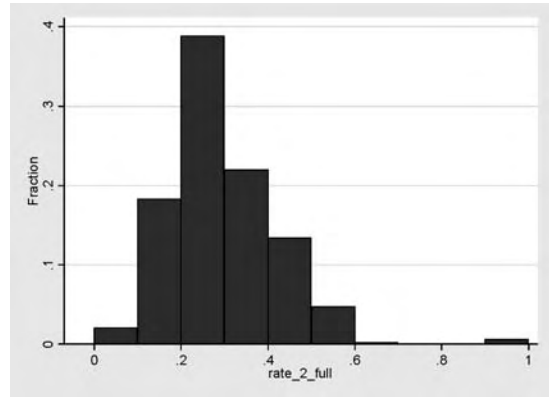
さらに求人充足概念を定義③まで拡張して、ハローワークで求人充足が確認された場合に加え、雇用保険台帳上で求人期間に入職者が確認できた場合をも求人充足とみなせば、充足比率の全国平均は65.1%にはねあがる。とはいえ、求人が全く埋まらなかったのは6箇所、すべての求人が埋まったのが4箇所と、定義①の場合とあまり変わらない。

図表 4-4 (2) ハローワーク毎の求人充足の分布

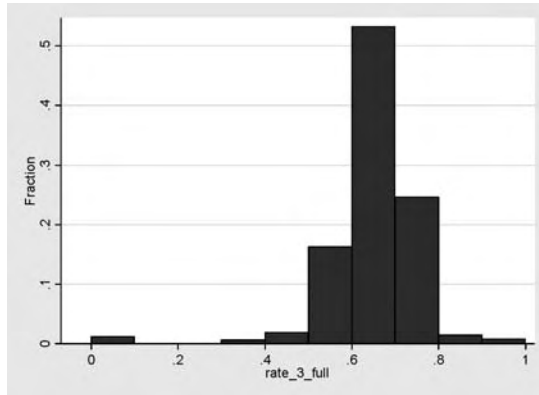
(a) 定義①、一般求人



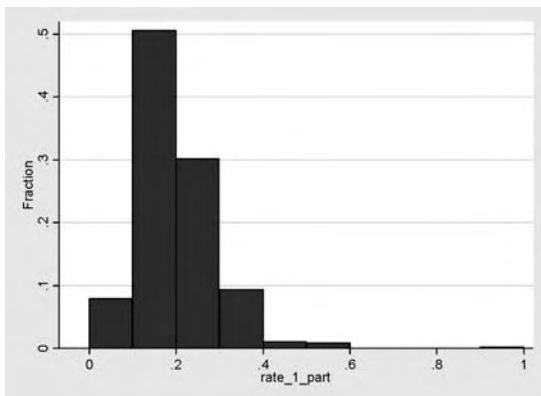
(b) 定義②、一般求人



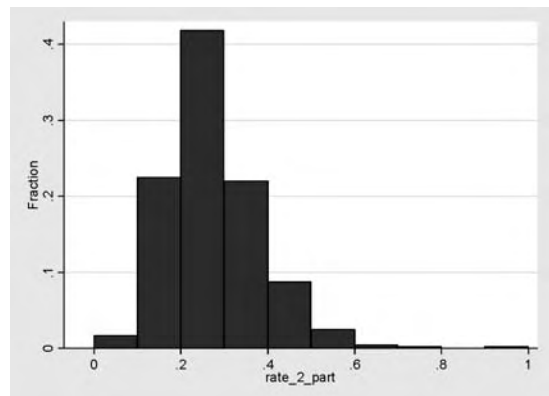
(c) 定義③、一般求人



(d) 定義①、パート求人



(e) 定義②、パート求人



3. 推定の枠組み

本章の関心は、2. 1で紹介したハローワークの求人施策が、2. 2で紹介した求人充足にどのような影響を与えるかにある。ただし、求人が充足されるか否かにもっとも大きな影響を及ぼすのは、求人の内容である。しかも、同じハローワーク内であっても求人条件のばらつきは一般に大きい。したがって、ハローワーク毎に集計した求人充足比率とハローワークの求人施策を直接関係づけた相関関係を解釈するのは危険である。それゆえ、本章での分析は、個別の求人を観察単位とし、当該求人の充足の有無をハローワーク毎の求人施策に回帰することが基本方針となる。

ここで求人充足についてももう少し細かく考えよう。まず、個々の求人、第h番目のハローワークに提出された第i番目の求人が充足するためには、その求人にj番目の求職者が就職した場合の効用水準 u_{hij} が、当該求職者の留保水準 r_j よりも小さくないことが必要十分である。すなわち、第hハローワークに提出されたi番目の求人の充足の有無を Y_{hi} とすると、

$$\begin{cases} Y_{hi} = 1 & \text{iff } u_{hij} \geq r_j \\ Y_{hi} = 0 & \text{otherwise} \end{cases}$$

である。

このとき、 u_{hij} は第一義的には求人の内容すなわち求人条件で定まり、どのような求人条件が求人充足につながるかは重要である（本章での主眼はハローワークの施策の効果にあるため、求人条件と充足との関係は付録Cにまとめた。興味がある読者は参考にされたい）。もちろん、求人充足には他の条件も重要だろう。第一に、個々の求人に対するハローワークの対応があげられる。たとえば、ハローワークによる求職者の職業相談・紹介は、求職者が就職したときの予想を改善する。とりわけ、求人充足を必ずしもハローワーク経由の情報に限定しない定義③において、ハローワークの紹介が求人充足を統計的に有意に高めることができるかは確認する必要がある。あるいは、ハローワークによる求人台帳の修正回数も求人充足に影響を与えるかもしれない。求人台帳は受け付けられた求人票を電子化することで出来上がるが、求人活動の過程で求人条件をより求職者の希望に見合うように変更することができる。賃金額や勤務時間帯などの条件変更が多く行われるようであるが、求職者の状況を睨み、求人条件の変更を的確にアドバイスできるかはハローワークに求められる重要な求人サービスであろう。本章で扱うデータには、修正がどれだけの確かを直接あらわす指標はないので、ここでは求人台帳の修正回数を代理変数として取り上げたい。求人受理時に未確認であった事項や過誤の情報をその後修正するもの等も含まれているとはいえ、当該求人ハローワークがどれだけ手をかけたかを示す指標といえよう。

また、当該求人が開拓求人であるかどうか求人が求人充足に影響を及ぼすかを考察したい。ハローワークの求人は、求人者が自ら求人を持ち込む他、求人開拓としてハローワーク側から訪問して求人を集める場合がある。開拓求人はハローワークの担当者が求人者へ出向き求

人票を作成するプロセスを踏むので、ハローワークのより積極的な関与を示唆しており、求人開拓が求人充足につながるかどうかを確かめる。

以上を約すると、第hハローワークに提出されたi番目の求人から得られる効用水準 (u_{hij}) は、個別の求人に関する求人条件 (X_{hi}^c) とハローワークの関与の度合い (X_{hi}^h)、求人が提出されたハローワークに共通の求人に対する取り組み (Z_h) で構成される。これらの要素が線形近似できるとすると、

$$u_{hij} = X_{hi}^c \beta_c + X_{hi}^h \beta_h + Z_h \gamma$$

とあらわすことができる。このとき、求人充足確率は

$$\begin{aligned} \Pr\{Y_{hi} = 1\} &= \Pr\{u_{hij} \geq r_j\} \\ &= \Pr\{X_{hi}^c \beta_c + X_{hi}^h \beta_h + Z_h \gamma \geq r_j\} \dots\dots\dots (1) \end{aligned}$$

となる。求職者の留保効用水準 r_j が平均ゼロの正規分布に従うとすれば、(1) 式はプロビットモデルと一致し、最尤法により、関心のある係数 β_h および γ を一致推定できる。

ただし、(1) 式で考慮している求職者プールはすべての求人ですべての求人で同一と想定されている。さきにも触れたように、電子化された求人情報は総合的雇用情報システムあるいはインターネットを通じて全国で閲覧可能である。それゆえ、どこで受け付けられた求人であったとしても、ハローワークに出された求人が想定する求職者プールは全国の求職者プールであって、その意味では同質であると考えることができる。(1) 式はこの想定をストレートに計量モデルで表現したものである。

しかし現実には、勤務可能な範囲などを考慮すれば、受け付けられたハローワーク近辺の求職者の留保水準が、求人充足に影響を及ぼすと考えるのが妥当であろう。そのために、 r_j の分布の平均はハローワーク管轄によって異なると考えたい。このため、(1) 式にハローワークダミー (C_h) を導入して、求職者プールの留保水準の平均値をコントロールする。すなわち、(1) 式は次の(2) 式に書き換えられる。

$$\Pr\{Y_{hi} = 1\} = \Pr\{X_{hi}^c \beta_c + X_{hi}^h \beta_h + Z_h \gamma + C_h \delta \geq r_j\} \dots\dots\dots (2)$$

本章では、求人充足の有無、すなわち Y_{ij} の定義を3種類使い、かつ求人の種類に応じてサンプルを分割し、合計5種類の(2) 式をプロビット推定する。

ここで注意すべきはハローワークの施策 Z_h とハローワークダミー C_h はハローワーク毎に定まっており、同一ハローワーク内の標本ではばらつきはない。それゆえ、 γ および δ の識別は非線形のプロビットモデルの関数形に依存する可能性は否定できない。一方、求職者の留保水準の分布が正規分布であるという想定自体はそれほど軌道を外れたものではないので、 γ が関数形によって識別されていても一定の意味はある。ただし、必ずしも関心のある統計的関係を示すものではないかもしれない可能性を考慮し、(2) 式のようにハローワークダ

ミー変数を導入するのではなく、ハローワーク個別効果を導入した線形確率モデルも推定した。この場合、やはりハローワークの施策はハローワーク内の求人では一定なので変量効果推定を用いる。

4. 推定結果

推定に用いたサンプルの各変数の要約統計量は付録Aに、(2)式の推定結果は付録Bにまとめた。(1)から(5)までがプロビットモデルの推定結果で、(6)から(10)までが線形確率モデルの推定結果である。ここでは付録Bより主要な結果だけを抜き出した図表4-5を用いて議論を進めよう。

個別求人に対するハローワークの関与はプロビットモデルでも線形確率モデルでもほぼ同

図表4-5 (1) 推定結果 (1) プロビットモデル

個別求人に対するハローワークの関与 (βh)	求人の種類 式番号 求人充足の定義	一般求人						パート求人			
		(1) 定義①		(2) 定義②		(3) 定義③		(4) 定義①		(5) 定義②	
		係数	有意性	係数	有意性	係数	有意性	係数	有意性	係数	有意性
	紹介数	0.066	***	0.106	***	0.083	***	0.129	***	0.220	***
	求人台帳改訂回数	-0.021	***	-0.003		0.012	***	-0.054	***	-0.030	***
	開拓求人ダミー	-0.016		-0.003		0.030		-0.084	***	-0.080	***
	キャリア・コンサルタントや産業カウンセラーの資格を持っている職員数	0.040	**	0.029	*	-0.006		-0.007		-0.015	
	職員の平均勤続年数	0.005	***	0.004	***	0.000		-0.002		-0.003	*
	職員の平均職業相談・紹介業務の経験年数	0.001		0.001		0.001		0.002		0.003	
	未充足求人に対する要件緩和の助言の実施	-0.841	***	-0.580	**	0.287		0.146		0.268	
	事業所訪問の実施	0.692	***	0.661	***	0.110		0.257		0.436	**
ハローワークの 取り組み (γ)	個々の求職者のニーズにあわせた個別求人開拓	-0.286	***	-0.331	***	-0.053		0.105		0.046	
	正規職員一人あたり事業所訪問回数(求人部門)	0.003		0.004	*	0.000		-0.006		-0.001	
	求人開拓推進員一人あたりの平均事業所訪問回数	0.000		0.000		0.000		0.000		-0.001	
	求人開拓推進員一人あたりの平均開拓求人数	0.001	**	0.001	**	-0.001		0.000		0.001	
	部門間の情報交換会の実施	-0.287	**	-0.308	***	-0.310	***	0.047		0.063	
	自主的に企画するセミナーや講習会の実施	0.127	*	0.123	*	0.150	*	-0.061		-0.280	
	業務に関する技能・知識を高めるための職員研修	-0.220		-0.033		0.116		-0.116		-0.088	
	接遇研修	-0.013		0.103		0.089		-0.284		-0.243	
	顧客満足度を高めるための研修	-0.126		-0.025		0.148		0.265	*	0.293	**
	自主勉強会	0.189	**	0.208	***	0.131		0.137		-0.098	
	標本数	163107		163107		156610		78148		78148	
	擬似決定係数	0.17		0.19		0.09		0.19		0.21	

注) t検定による統計的有意水準は***が1%、**が5%、*が10%を示す
付録Bを参照のこと

図表4-5 (2) 推定結果 (2) 線形確率モデル・変量効果推定

個別求人に対するハローワークの関与 (βh)	求人の種類 式番号 求人充足の定義	一般求人						パート求人			
		(6) 定義①		(7) 定義②		(8) 定義③		(9) 定義①		(10) 定義②	
		係数	有意性	係数	有意性	係数	有意性	係数	有意性	係数	有意性
	紹介数	0.019	***	0.028	***	0.016	***	0.038	***	0.060	***
	求人台帳改訂回数	-0.006	***	-0.001		0.005	***	-0.013	***	-0.007	***
	開拓求人ダミー	-0.003		0.000		0.011	*	-0.010		-0.014	*
	キャリア・コンサルタントや産業カウンセラーの資格を持っている職員数	0.001		0.001		0.002	*	0.000		0.000	
	職員の平均勤続年数	0.000		0.000	*	0.000		0.000	**	0.000	***
	職員の平均職業相談・紹介業務の経験年数	0.000	***	0.001	***	0.000		0.000	***	0.001	***
	未充足求人に対する要件緩和の助言の実施	0.001		0.024		0.038		0.017		0.045	
	事業所訪問の実施	0.030	***	0.031	**	-0.008		0.029	***	0.036	***
ハローワークの 取り組み (γ)	個々の求職者のニーズにあわせた個別求人開拓	0.024	***	0.032	***	0.007		0.003		0.007	
	正規職員一人あたり事業所訪問回数(求人部門)	0.000		0.000		0.000		0.000		0.000	
	求人開拓推進員一人あたりの平均事業所訪問回数	0.000	***	0.000	***	0.000		0.000	**	0.000	**
	求人開拓推進員一人あたりの平均開拓求人数	0.000	**	0.000	**	0.000	**	0.000		0.000	
	部門間の情報交換会の実施	0.007		0.003		-0.018		0.009		0.008	
	自主的に企画するセミナーや講習会の実施	0.000		0.001		-0.006		0.010		0.008	
	業務に関する技能・知識を高めるための職員研修	0.006		0.008		-0.016	*	0.008		0.002	
	接遇研修	-0.004		-0.002		0.017	*	-0.024	***	-0.024	***
	顧客満足度を高めるための研修	-0.009	*	-0.014	**	0.002		-0.006		-0.011	*
	自主勉強会	0.004		0.007		0.012	**	0.013	***	0.011	*
	標本数	163107		163107		156610		78148		78148	
	擬似決定係数	0.1486		0.1736		0.0815		0.1652		0.2087	

注) t検定による統計的有意水準は***が1%、**が5%、*が10%を示す
付録Bを参照のこと

様の結果となっている。まず紹介の回数ほどの特定化でも求人充足に正の影響を及ぼしている。とくに、充足経路をハローワーク経由に絞らない定義③にあっても同様であることが見出されることから、ハローワークに提出される求人は、やはりハローワークからの紹介が主な充足源であって、広告効果の性格はそれほど強くないことが示唆される。求人情報の修正回数の影響は解釈が難しい。一般求人に関しては、求人充足の定義が狭い定義①では負に、広い定義③では正に計測されている。パート求人に関しては一貫して負になる。求人票の修正が行われるのは、そもそもそのままでは充足されない厳しい条件の求人であることが想定される。本推定では求人条件・求職者プールを可能な限りコントロールしているものの、明示的に考慮できていない求人の厳しさがあり、それによって負のバイアスを生み出している可能性は否定できない。この場合、求人台帳改訂回数が求人充足に負の影響を及ぼすという結論には留保を付ける必要がある。また、修正回数が増えることは、求人票の当初情報の不確かさをも示しており、一見したときの情報が重要になるようなパート求人に関しては負の効果が大きいのかもしれない。

開拓求人の求人充足についてみると、パートでは必ずしも正の効果をもつわけではないことが示唆される。元来、開拓求人は主に正社員等のより充足しやすい求人の確保を期待して実施されるものなので、付随的に確保された求人がパート求人である場合は、その効果が弱い可能性も考えられる³。

次に求人充足に対するハローワークの試みをみてみよう。推定された係数について、プロビットモデルと変量効果を伴った線形確率モデルで一貫しない変数もあるが、おおむね同傾向を有している。ここでは両方の結果を考慮する。まずハローワークに配属されるキャリア・コンサルタントや産業カウンセラーの有資格者はおおむね正の効果を及ぼす。職員の平均勤続年数や相談・紹介業務の平均経験年数も正の効果を及ぼしており、職業相談部門の経験の蓄積が求人充足にも正の影響を及ぼしていることが確認できる。

未充足求人に対する条件緩和のアドバイスの効果はそれほど確かではなく、プロビットモデルの定義①および定義②では負の係数が得られた。今回の調査ではこの種のアドバイスの有無だけを聞いているため、ほとんどのハローワークが「あり」と答えており、その内容の強弱が判明しないことが原因かもしれない。また、そもそも充足が厳しいと見込まれるために助言が実施されること、実際に助言に従って求人が変更されるかは別であることとも関係しているかもしれない。事業所訪問の実施や個別求人開拓、求人開拓の頻度は、推定モデルによって得られる係数の符号が異なるものもある。しかし、事業所訪問の実施の有無は、一般求人の定義③、パート求人の定義①をのぞくすべての特定化で正の効果を示しており、求人充足に事業所訪問が欠かせないことがわかる。個々のニーズにあわせた個別求人開拓の実

³ 求人開拓事業の事業評価では、平均的には、開拓求人の充足率は他の求人の充足率より高いことが報告されている。開拓求人では比較的条件のよい求人を集めることができると、一般求人に意が割かれることを考慮すれば整合的である。

施は、線形確率モデルの一般求人では正の効果が観察されるものの、プロビットモデルでは逆に負の効果が観察される。おそらく、さきに指摘した推定モデル上の問題の可能性が高く、結論は留保すべきであろう。正規職員の事業所訪問回数は、一般求人についてはプロビットモデルの定義②で正の効果が確認されるほかは、統計的に有意な効果は観察されない。パートタイム求人ではプロビットモデルで負の効果が計測されている。これは、正規職員による事業所訪問というとらえ方にしたために、求人開拓だけでなく、障害者雇用率未達成事業所への指導等の目的の事業所訪問が多数含まれていることが影響している可能性がある。これに対して求人開拓を専門とする求人開拓員の活動は一般に求人充足に正の効果を及ぼすことがわかる。求人開拓員の活動は求人開拓だけをとりえているものであることを考え合わせれば、求人開拓活動は求人充足に直接的につながる結果となっていると考えられる。

以上のように、求人部門に関する活動はおしなべて求人充足に正の影響を及ぼしている。それに対して、直接求人業務に関係がない研修などは、求人充足にそれほど正の影響を及ぼすわけではない。たとえば、部門間の情報交換会の実施は、プロビットモデルでは負の推定値が計測されている。線形確率モデルでは統計的に有意な係数が推定されていないので、結論は留保すべきであるが、少なくとも統計的に有意な正の効果は観察されない。自主的に企画するセミナーや講習会の実施は一般求人のプロビットモデルで有意な正の結果が得られた。業務に関する技能・知識を高めるための職員研修は線形確率モデルの一般求人の定義③で負の推定値が得られるほかは効果を見出せない。接遇研修や顧客満足度を高めるための研修は、場合によっては正の効果が期待できることを示している。ただし、これらのパート求人の充足に与える効果と一般求人に与える効果がそう反する場合も観察される。一般求人の充足に必要な技能や知識と、パート求人の充足に必要なものが同一であるとは限らないようである。最後に自主勉強会であるが、これは職員の士気を示しているのか、おしなべて正の効果をもつことがわかる。

5. まとめ

推定結果を要約すると次のようになる。

- (1) ハローワークに提出された求人は、単なる広告効果が期待されるのではなく、紹介の有無が求人充足を主導している。その意味で、ハローワークにおける紹介は機能している。
- (2) ハローワーク職員の経験を通じた技能蓄積は求人の充足に正の効果を及ぼす可能性が高い。
- (3) 事業所訪問、特に求人開拓推進員の活動は求人の充足に正の効果を及ぼす。
- (4) 接遇研修などの間接的な研修が求人の充足に及ぼす影響は限定的である。
- (5) 一般求人とパート求人で、充足に必要な技能や情報プロセスは異なる可能性がある。

推定モデルの特定化によって推定結果が異なるなど、解釈に難しいところがあるが、全体的な傾向は以上の5点で押さえることができよう。概して言えば、求人充足に関しては、紹介業務の経験などは役に立つものの、接遇研修など間接的な技能の蓄積はそれほど大きなインパクトを与えないようである。もともと、接遇研修などは利用者への接し方等を向上させることを念頭に設計されているので、この結果は穏当なところであろう。求人充足に大切なのは、事業所訪問の継続という昔変らぬ地道な作業だといえる。また、自主的なセミナーや講習会、勉強会の実施が確かに求人充足に正の影響を及ぼしていることを考えると、現場のインセンティブの維持が求人充足に欠かせない様子が垣間見える。

ただし、個々の求職者のニーズに合わせた個別求人開拓や正規職員の事業所訪問などが必ずしも予想される効果を示していないのは、個別求人開拓といった対策の対象者に就職困難者を選定しているからかもしれないが、事業所訪問自体は、求人充足に正の効果を持っていないとはいえない。厳しい行財政改革の下、昨今のハローワークは、職員一人一人に対する業務負担は高まっているが、ジョブローテーション等を通じ、求人開拓推進員と同様、事業所訪問を行う機会を十分に確保できれば、更に求人充足を高めることが期待できるかもしれない。今回の分析は求人サービスと求職サービスを分離して検討を進めたが、両者を統合する形での分析方法を考える必要がある。

推定モデル 求人の種類 式番号 求人充足の定義	プロビット パート						
	(4) 定義①			(5) 定義②			
	係数	標準誤差	p-値	係数	標準誤差	p-値	
個別求人に対するハローワークの関与	紹介数	0.129	0.002	0.00	0.220	0.003	0.00
	求人台帳改訂回数	-0.054	0.007	0.00	-0.030	0.006	0.00
	開拓求人タミー	-0.084	0.032	0.01	-0.080	0.030	0.01
	キャリア・コンサルタントや産業カウンセラーの資格を持っている職員数	-0.007	0.027	0.80	-0.015	0.026	0.58
ハローワークの取り組み	職員の平均勤続年数	-0.002	0.002	0.45	-0.003	0.002	0.08
	職員の平均職業相談・紹介業務の経験年数	0.002	0.002	0.36	0.003	0.002	0.15
	未充足求人に対する要件緩和の助言の実施	0.146	0.243	0.55	0.268	0.238	0.26
	事業所訪問の実施	0.257	0.196	0.19	0.436	0.184	0.02
	個々の求職者のニーズにあわせた個別求人開拓	0.105	0.170	0.54	0.046	0.158	0.77
	正規職員一人あたり事業所訪問回数(求人部門)	-0.006	0.005	0.21	-0.001	0.005	0.82
	求人開拓推進員一人あたりの平均事業所訪問回数	0.000	0.001	0.67	-0.001	0.001	0.52
	求人開拓推進員一人あたりの平均開拓求人数	0.000	0.001	0.66	0.001	0.001	0.11
	部門間の情報交換会の実施	0.047	0.182	0.80	0.063	0.175	0.72
	自主的に企画するセミナーや講習会の実施	-0.061	0.209	0.77	-0.280	0.201	0.16
	業務に関する技能・知識を高めるための職員研修	-0.116	0.109	0.29	-0.088	0.105	0.40
	接遇研修	-0.284	0.206	0.17	-0.243	0.194	0.21
	顧客満足度を高めるための研修	0.265	0.150	0.08	0.293	0.148	0.05
	自主勉強会	0.137	0.136	0.31	-0.098	0.128	0.44
ハローワークに関するコントロール変数	フロア面積	0.000	0.000	0.89	0.000	0.000	0.96
	築年数	-0.005	0.006	0.36	0.003	0.006	0.61
	交通機関がバスタミー	0.010	0.298	0.97	-0.139	0.284	0.63
	交通機関が自家用車タミー	0.053	0.214	0.81	0.051	0.202	0.80
	近辺の民間職業紹介事業所なし	-0.124	0.146	0.39	-0.089	0.137	0.62
	近辺の民間職業紹介事業所不明	-0.689	0.262	0.01	-0.645	0.251	0.01
	近辺の地方自治体職業紹介事業所なし	0.066	0.227	0.77	-0.205	0.217	0.35
	近辺の地方自治体職業紹介事業所不明	0.335	0.331	0.31	-0.147	0.317	0.64
	昨年度の1ヶ月あたりの平均延べ来所者数	0.000	0.000	0.28	0.000	0.000	0.11
	求職型ハローワーク	0.305	0.203	0.13	0.313	0.190	0.10
	バランス型ハローワーク	0.337	0.225	0.13	0.313	0.211	0.14
	正社員求人割合	-0.009	0.006	0.12	-0.009	0.005	0.09
	パート求人割合	-0.015	0.008	0.05	-0.022	0.008	0.00
	派遣求人割合	-0.018	0.010	0.07	-0.012	0.009	0.18
請負求人割合	-0.007	0.009	0.44	-0.010	0.009	0.23	
初回利用事業所割合	-0.010	0.012	0.40	-0.014	0.011	0.20	
求人条件	時給下限	0.000	0.000	0.00	0.000	0.000	0.00
	時給下限2乗	0.000	0.000	0.00	0.000	0.000	0.00
	時給範囲	-0.107	0.005	0.00	-0.066	0.004	0.00
	時給範囲2乗	0.044	0.003	0.00	0.028	0.002	0.00
	賃金上昇率下限	0.033	0.038	0.39	0.042	0.036	0.25
	賃金上昇率上限	-0.010	0.019	0.61	-0.023	0.019	0.22
	月平均労働日数						
	一日労働時間	-0.058	0.003	0.00	-0.034	0.002	0.00
	休憩時間	0.001	0.000	0.00	0.001	0.000	0.00
	時間外労働あり=1						
	休日出勤あり=1	-0.339	0.013	0.00	-0.229	0.013	0.00
	連休2日なし=1	-0.058	0.020	0.01	-0.037	0.018	0.05
	雇用保険あり=1	0.048	0.016	0.00	-0.001	0.015	0.94
	労災保険あり=1	0.064	0.023	0.01	0.060	0.021	0.01
	健康保険あり=1	0.011	0.057	0.85	-0.042	0.054	0.43
	厚生年金加入=1	-0.006	0.057	0.92	0.027	0.054	0.61
	財形あり=1	0.085	0.030	0.00	0.038	0.028	0.18
	定年あり=1	0.004	0.015	0.77	0.000	0.014	1.00
	再雇用あり=1	-0.014	0.020	0.48	-0.002	0.019	0.93
	雇用延長あり=1	0.004	0.026	0.87	0.002	0.024	0.93
	転勤あり=1						
	遠隔就業地=1	-0.144	0.016	0.00	-0.106	0.015	0.00
	15~18歳応募可能	0.240	0.024	0.00	0.147	0.021	0.00
	19~22歳応募可能	-0.188	0.024	0.00	-0.086	0.021	0.00
23~24歳応募可能	-0.137	0.032	0.00	-0.096	0.030	0.00	
25~29歳応募可能	-0.133	0.040	0.00	-0.075	0.038	0.05	
30~34歳応募可能	-0.106	0.039	0.01	-0.069	0.037	0.06	
35~39歳応募可能	0.078	0.032	0.01	0.089	0.029	0.00	
40~44歳応募可能	-0.048	0.026	0.07	-0.026	0.024	0.29	
45~49歳応募可能	-0.015	0.027	0.58	-0.007	0.024	0.77	
50~54歳応募可能	0.043	0.029	0.14	0.029	0.027	0.28	
55~59歳応募可能	0.141	0.032	0.00	0.097	0.030	0.00	
60~64歳応募可能	0.197	0.039	0.00	0.153	0.038	0.00	
65~69歳応募可能	-0.256	0.038	0.00	-0.196	0.037	0.00	
求人産業タミー		YES			YES		
求人職種タミー		YES			YES		
HWタミー		YES			YES		
都道府県別失業率	0.046	0.061	0.45	0.008	0.059	0.89	
定数項	0.561	0.684	0.41	1.242	0.678	0.07	
標本数		78148			78148		
カイ二乗統計量		14275.69			18827.07		
擬似決定係数		0.1946			0.2144		
尤度		-29541.466			-34485.631		

推定モデル 求人の種類 式番号 求人充足の定義	線形確率モデル・変数効果推定						
	パート			パート			
	(9) 定義①			(10) 定義②			
	係数	標準誤差	p-値	係数	標準誤差	p-値	
個別求人に対するハローワークの関与	紹介数	0.038	0.001	0.00	0.060	0.001	0.00
	求人台帳改訂回数	-0.013	0.001	0.00	-0.007	0.002	0.00
	開拓求人ダミー	-0.010	0.007	0.13	-0.014	0.007	0.05
ハローワークの取り組み	キャリア・コンサルタントや産業カウンセラーの資格を持っている職員数	0.000	0.001	0.62	0.000	0.001	0.76
	職員の平均勤続年数	0.000	0.000	0.04	0.000	0.000	0.00
	職員の平均職業相談・紹介業務の経験年数	0.000	0.000	0.00	0.001	0.000	0.00
	未充足求人に対する要件緩和の助言の実施	0.017	0.024	0.49	0.045	0.029	0.12
	事業所訪問の実施	0.029	0.009	0.00	0.036	0.011	0.00
	個々の求職者のニーズにあわせた個別求人開拓	0.003	0.006	0.60	0.007	0.008	0.36
	正規職員一人あたり事業所訪問回数(求人部門)	0.000	0.000	0.56	0.000	0.000	0.42
	求人開拓推進員一人あたりの平均事業所訪問回数	0.000	0.000	0.02	0.000	0.000	0.02
	求人開拓推進員一人あたりの平均開拓求人数	0.000	0.000	0.12	0.000	0.000	0.23
	部門間の情報交換会の実施	0.009	0.009	0.32	0.008	0.011	0.50
	自主的に企画するセミナーや講習会の実施	0.010	0.006	0.11	0.008	0.007	0.28
ハローワークに関するコントロール変数	業務に関する技能・知識を高めるための職員研修	0.008	0.007	0.26	0.002	0.009	0.79
	接遇研修	-0.024	0.008	0.00	-0.024	0.009	0.01
	顧客満足度を高めるための研修	-0.006	0.005	0.20	-0.011	0.006	0.05
	自主勉強会	0.013	0.005	0.01	0.011	0.006	0.05
	フロア面積	0.000	0.000	0.38	0.000	0.000	0.32
	案件数	0.000	0.000	0.40	0.000	0.000	0.37
	交通機関がバスダミー	0.050	0.011	0.00	0.054	0.014	0.00
	交通機関が自家用車ダミー	0.053	0.007	0.00	0.062	0.008	0.00
	近辺の民間職業紹介事業所なし	-0.003	0.006	0.62	-0.006	0.007	0.40
	近辺の民間職業紹介事業所不明	-0.036	0.013	0.00	-0.050	0.015	0.00
	近辺の地方自治体職業紹介事業所なし	0.005	0.009	0.56	0.010	0.010	0.32
近辺の地方自治体職業紹介事業所不明	0.010	0.021	0.66	0.008	0.026	0.76	
昨年度の1ヶ月あたりの平均延べ来所者数	0.000	0.000	0.47	0.000	0.000	0.65	
求職型ハローワーク	0.023	0.010	0.02	0.027	0.012	0.02	
バランス型ハローワーク	0.008	0.009	0.39	0.010	0.011	0.35	
正社員求人割合	-0.001	0.000	0.00	-0.002	0.000	0.00	
パート求人割合	-0.002	0.000	0.00	-0.002	0.000	0.00	
派遣求人割合	-0.002	0.000	0.00	-0.002	0.001	0.00	
請負求人割合	-0.001	0.000	0.00	-0.002	0.000	0.00	
初回利用事業所割合	-0.001	0.000	0.00	-0.001	0.000	0.00	
求人条件	時給下限	0.000	0.000	0.00	0.000	0.000	0.00
	時給下限2乗	0.000	0.000	0.00	0.000	0.000	0.00
	時給範囲	-0.013	0.001	0.00	-0.012	0.001	0.00
	時給範囲2乗	0.006	0.000	0.00	0.005	0.001	0.00
	賃金上昇率下限	0.001	0.007	0.87	0.004	0.008	0.65
	賃金上昇率上限	0.000	0.003	0.96	-0.002	0.003	0.52
	月平均労働日数						
	一日労働時間	-0.009	0.000	0.00	-0.007	0.001	0.00
	休憩時間	0.000	0.000	0.00	0.000	0.000	0.00
	時間外労働あり=1						
	休日出勤あり=1	-0.080	0.003	0.00	-0.065	0.003	0.00
	週休2日なし=1	-0.006	0.004	0.14	-0.005	0.005	0.28
	雇用保険あり=1	0.006	0.003	0.07	-0.001	0.004	0.84
	労災保険あり=1	0.019	0.005	0.00	0.019	0.005	0.00
	健康保険あり=1	-0.005	0.012	0.65	-0.019	0.013	0.16
	厚生年金加入=1	0.000	0.012	0.98	0.011	0.013	0.42
	財形あり=1	0.018	0.006	0.01	0.009	0.007	0.21
	定年あり=1	0.002	0.003	0.62	0.000	0.004	0.98
	再雇用あり=1	-0.005	0.004	0.22	-0.002	0.005	0.63
	雇用延長あり=1	0.000	0.006	0.96	0.000	0.006	0.96
	転勤あり=1						
	造肉就業地=1	-0.020	0.003	0.00	-0.024	0.004	0.00
	15~18歳応募可能	0.037	0.005	0.00	0.031	0.005	0.00
	19~22歳応募可能	-0.019	0.005	0.00	-0.014	0.005	0.01
	23~24歳応募可能	-0.031	0.007	0.00	-0.023	0.008	0.00
	25~29歳応募可能	-0.039	0.009	0.00	-0.025	0.010	0.01
	30~34歳応募可能	-0.021	0.008	0.01	-0.016	0.009	0.07
	35~39歳応募可能	0.010	0.006	0.13	0.018	0.007	0.01
	40~44歳応募可能	-0.012	0.006	0.04	-0.006	0.006	0.30
	45~49歳応募可能	-0.002	0.005	0.73	-0.002	0.006	0.69
	50~54歳応募可能	0.006	0.006	0.30	0.006	0.007	0.36
	55~59歳応募可能	0.024	0.007	0.00	0.019	0.008	0.01
	60~64歳応募可能	0.045	0.009	0.00	0.045	0.010	0.00
	65~69歳応募可能	-0.051	0.009	0.00	-0.048	0.010	0.00
求人産業ダミー		YES			YES		
求人職種ダミー		YES			YES		
HWダミー		NO			NO		
都道府県別失業率	0.006	0.003	0.03	0.008	0.003	0.02	
定数項	0.310	0.046	0.00	0.379	0.054	0.00	
標本数		78148			78148		
グループ数		315			315		
グループ内最小標本数		11			11		
グループ内平均標本数		248.1			248.1		
グループ内最大標本数		2225			2225		
ワルト検定量		14521			19170.93		
グループ内決定係数		0.1518			0.1914		
グループ間決定係数		0.5649			0.6087		
全決定係数		0.1652			0.2087		

附表C 求人条件と求人充足との関係

推定モデル 求人の種類 求人充足の定義	線形確率モデル-固定効果推定 一般求人 定義③											
	係数	標準誤差	p-値	係数	標準誤差	p-値	係数	標準誤差	p-値	係数	標準誤差	p-値
採用人数	0.004	0.000	0.000									
時給下限	0.000	0.000	0.299	0.000	0.000	0.360	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.075
時給下限2乗	0.000	0.000	0.165	0.000	0.000	0.178	0.000	0.000	0.003			
時給範囲	-0.004	0.000	0.000	-0.004	0.000	0.000	-0.005	0.000	0.000			
時給範囲2乗	0.001	0.000	0.000	0.001	0.000	0.000	0.001	0.000	0.000			
月給下限												
月給上限												
賃金上昇率下限	0.003	0.003	0.356	0.003	0.003	0.369	0.003	0.003	0.349			
賃金上昇率上限	0.003	0.001	0.048	0.003	0.001	0.044	0.002	0.001	0.155	0.004	0.003	0.250
月平均労働日数	0.007	0.001	0.000	0.007	0.001	0.000				0.001	0.001	0.425
一日労働時間	-0.005	0.001	0.000	-0.005	0.001	0.000						
休憩時間	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000						
時間外労働あり=1	0.012	0.002	0.000	0.013	0.002	0.000						
休日出勤あり=1	0.040	0.002	0.000	0.041	0.002	0.000						
週休2日なし=1	-0.063	0.004	0.000	-0.063	0.004	0.000						
雇用保険あり=1	0.005	0.012	0.673	0.004	0.012	0.757						
労災保険あり=1	-0.075	0.011	0.000	-0.073	0.011	0.000						
健康保険あり=1	-0.025	0.023	0.266	-0.026	0.023	0.260						
厚生年金加入=1	0.131	0.022	0.000	0.131	0.022	0.000						
財形あり=1	0.026	0.009	0.003	0.026	0.009	0.004						
定年あり=1	0.028	0.006	0.000	0.029	0.006	0.000						
再雇用あり=1	-0.016	0.009	0.077	-0.017	0.009	0.063						
雇用延長あり=1	-0.019	0.012	0.098	-0.019	0.012	0.102						
転勤あり=1	0.015	0.004	0.000	0.017	0.004	0.000						
遠隔就業地=1	0.071	0.002	0.000	0.073	0.002	0.000						
15~18歳応募可能	0.008	0.004	0.040	0.005	0.004	0.229						
19~22歳応募可能	0.002	0.003	0.539	0.005	0.003	0.198						
23~24歳応募可能	-0.022	0.004	0.000	-0.021	0.004	0.000						
25~29歳応募可能	0.013	0.005	0.006	0.014	0.005	0.004						
30~34歳応募可能	0.009	0.004	0.022	0.010	0.004	0.015						
35~39歳応募可能	-0.001	0.004	0.806	-0.001	0.004	0.887						
40~44歳応募可能	0.001	0.004	0.898	0.001	0.004	0.767						
45~49歳応募可能	0.025	0.005	0.000	0.025	0.005	0.000						
50~54歳応募可能	0.027	0.006	0.000	0.027	0.006	0.000						
55~59歳応募可能	-0.002	0.007	0.833	0.000	0.007	0.993						
60~64歳応募可能	0.038	0.012	0.001	0.040	0.012	0.001						
65~69歳応募可能	-0.080	0.012	0.000	-0.083	0.012	0.000						
求人産業ダミー	YES			YES			YES			YES		
求人職種ダミー	YES			YES			YES			YES		
定数項	0.586	0.024	0.000	0.585	0.024	0.000	0.565	0.015	0.000	0.555	0.015	0.000
標本数	210810			210810			210810			210810		
グループ数	485			485			485			485		
グループ内最小標本数	1			1			1			1		
グループ内平均標本数	434.7			434.7			434.7			434.7		
グループ内最大標本数	4651			4651			4651			4651		
F検定量	220.77			223.13			349.1			387.24		
グループ内決定係数	0.0508			0.0504			0.0352			0.0338		
グループ間決定係数	0.1296			0.1308			0.1034			0.0544		
全決定係数	0.0522			0.0517			0.035			0.0332		
corr(u_i, Xb)	0.0188			0.0189			-0.0128			-0.0182		

推定モデル
 求人の種類
 求人充足の定義

線形確率モデル・固定効果推定
 一般求人
 定義③

	係数	標準誤差	p-値	係数	標準誤差	p-値	係数	標準誤差	p-値	係数	標準誤差	p-値
採用人数												
時給下限	0.004	0.000	0.000									
時給下限2乗	-0.003	0.000	0.000									
時給範囲												
時給範囲2乗												
月給下限							0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
月給上限							0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
賃金上昇率下限	0.003	0.003	0.322							0.003	0.003	0.323
賃金上昇率上限	0.002	0.001	0.207							0.002	0.001	0.198
月平均労働日数				0.011	0.001	0.000	0.008	0.001	0.000	0.008	0.001	0.000
一日労働時間				-0.007	0.000	0.000	-0.005	0.001	0.000	-0.004	0.001	0.000
休憩時間				0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
時間外労働あり=1							0.012	0.002	0.000	0.014	0.002	0.000
休日出勤あり=1							0.053	0.002	0.000	0.051	0.002	0.000
週休2日なし=1							-0.073	0.004	0.000	-0.073	0.004	0.000
雇用保険あり=1												
労災保険あり=1												
健康保険あり=1												
厚生年金加入=1												
財形あり=1												
定年あり=1												
再雇用あり=1												
雇用延長あり=1												
転勤あり=1												
遠隔就業地=1												
15~18歳応募可能												
19~22歳応募可能												
23~24歳応募可能												
25~29歳応募可能												
30~34歳応募可能												
35~39歳応募可能												
40~44歳応募可能												
45~49歳応募可能												
50~54歳応募可能												
55~59歳応募可能												
60~64歳応募可能												
65~69歳応募可能												
求人産業タミー	YES			YES			YES			YES		
求人職種タミー	YES			YES			YES			YES		
定数項	0.561	0.015	0.000	0.625	0.019	0.000	0.583	0.019	0.000	0.547	0.015	0.000
標本数	210810			210810			210810			210810		
グループ数	485			485			485			485		
グループ内最小標本数	1			1			1			1		
グループ内平均標本数	434.7			434.7			434.7			434.7		
グループ内最大標本数	4651			4651			4651			4651		
F検定量	379.75			418.24			408.5			430.22		
グループ内決定係数	0.0349			0.0364			0.041			0.0355		
グループ間決定係数	0.0978			0.013			0.0246			0.0513		
全決定係数	0.0345			0.0362			0.0402			0.0354		
corr(u.i, Xb)	-0.0144			-0.0061			-0.0187			-0.0092		

推定モデル 求人の種類 求人充足の定義	線形確率モデル・固定効果推定 一般求人 定義③														
	係数	標準誤差	p-値	係数	標準誤差	p-値	係数	標準誤差	p-値	係数	標準誤差	p-値	係数	標準誤差	p-値
採用人数															
時給下限															
時給下限2乗															
時給範囲															
時給範囲2乗															
月給下限															
月給上限															
賃金上昇率下限															
賃金上昇率上限															
月平均労働日数												0.008	0.001	0.000	
一日労働時間												-0.004	0.001	0.000	
休憩時間												0.000	0.000	0.000	
時間外労働あり=1												0.011	0.002	0.000	
休日出勤あり=1												0.042	0.002	0.000	
週休2日なし=1												-0.067	0.004	0.000	
雇用保険あり=1	0.003	0.012	0.825				0.000	0.012	0.996			0.004	0.012	0.720	
労災保険あり=1	-0.068	0.011	0.000				-0.069	0.011	0.000			-0.071	0.011	0.000	
健康保険あり=1	-0.037	0.023	0.106				-0.038	0.023	0.099			-0.026	0.023	0.258	
厚生年金加入=1	0.163	0.023	0.000				0.159	0.023	0.000			0.133	0.022	0.000	
財形あり=1	0.029	0.009	0.001				0.026	0.009	0.003			0.025	0.009	0.005	
定年あり=1				0.074	0.006	0.000	0.037	0.006	0.000			0.028	0.006	0.000	
再雇用あり=1				-0.026	0.009	0.004	-0.027	0.009	0.003			-0.018	0.009	0.051	
雇用延長あり=1				-0.022	0.012	0.061	-0.021	0.012	0.069			-0.020	0.012	0.088	
転勤あり=1										0.023	0.004	0.000	0.014	0.004	0.000
遠隔就業地=1										0.086	0.002	0.000	0.075	0.002	0.000
15~18歳応募可能							0.003	0.004	0.461			0.006	0.004	0.125	
19~22歳応募可能							0.007	0.003	0.032			0.004	0.003	0.178	
23~24歳応募可能							-0.019	0.004	0.000			-0.021	0.004	0.000	
25~29歳応募可能							0.010	0.005	0.034			0.011	0.005	0.018	
30~34歳応募可能							0.008	0.004	0.051			0.007	0.004	0.068	
35~39歳応募可能							0.000	0.004	0.936			-0.001	0.004	0.697	
40~44歳応募可能							0.002	0.004	0.717			0.001	0.004	0.754	
45~49歳応募可能							0.027	0.005	0.000			0.025	0.005	0.000	
50~54歳応募可能							0.031	0.006	0.000			0.027	0.006	0.000	
55~59歳応募可能							0.000	0.007	0.979			-0.001	0.007	0.844	
60~64歳応募可能							0.044	0.012	0.000			0.045	0.012	0.000	
65~69歳応募可能							-0.091	0.012	0.000			-0.086	0.012	0.000	
求人産業タミー		YES		YES			YES			YES		YES			
求人職種タミー		YES		YES			YES			YES		YES			
定義項	0.553	0.014	0.000	0.551	0.014	0.000	0.553	0.014	0.000	0.506	0.015	0.000	0.528	0.020	0.000
標本数	210810			210810			210810			210810			210810		
グループ数	485			485			485			485			485		
グループ内最小標本数	1			1			1			1			1		
グループ内平均標本数	434.7			434.7			434.7			434.7			434.7		
グループ内最大標本数	4651			4651			4651			4651			4651		
F検定量	376.66			397.4			331.13			307.53			248.18		
グループ内決定係数	0.0362			0.0347			0.0364			0.042			0.0494		
グループ間決定係数	0.0539			0.0365			0.0538			0.0902			0.0638		
全決定係数	0.0361			0.0343			0.0364			0.0431			0.0503		
corr(u _i , X _b)	-0.0089			-0.0131			-0.0081			0.0195			0.0128		

推定モデル
求人の種類
求人充足の定義

線形確率モデル・固定効果推定
一般求人
定義③

	係数	標準誤差	p-値	係数	標準誤差	p-値	係数	標準誤差	p-値
採用人数									
時給下限	0.000	0.000	0.224	0.001	0.000	0.000	0.001	0.000	0.000
時給下限2乗	0.000	0.000	0.138	0.000	0.000	0.005	0.000	0.000	0.011
時給範囲	-0.004	0.000	0.000	-0.004	0.000	0.000	-0.004	0.000	0.000
時給範囲2乗	0.001	0.000	0.000	0.001	0.000	0.000	0.001	0.000	0.000
月給下限									
月給上限									
賃金上昇率下限	0.003	0.003	0.363	0.003	0.003	0.298	0.003	0.003	0.403
賃金上昇率上限	0.002	0.001	0.158	0.002	0.001	0.148	0.003	0.001	0.034
月平均労働日数	0.008	0.001	0.000						
一日労働時間	-0.007	0.001	0.000						
休憩時間	0.000	0.000	0.000						
時間外労働あり=1	0.014	0.002	0.000						
休日出勤あり=1	0.052	0.002	0.000						
週休2日なし=1	-0.069	0.004	0.000						
雇用保険あり=1									
労災保険あり=1				0.002	0.012	0.889			
健康保険あり=1				-0.069	0.011	0.000			
厚生年金加入=1				-0.037	0.023	0.105			
財形あり=1									
定年あり=1				0.160	0.023	0.000	0.060	0.006	0.000
再雇用あり=1				0.031	0.009	0.000	-0.017	0.009	0.062
雇用延長あり=1							-0.021	0.012	0.069
転勤あり=1							0.024	0.004	0.000
遠隔就業地=1							0.083	0.002	0.000
15～18歳応募可能							0.002	0.004	0.603
19～22歳応募可能							0.007	0.003	0.042
23～24歳応募可能							-0.017	0.004	0.000
25～29歳応募可能							0.014	0.005	0.003
30～34歳応募可能							0.011	0.004	0.008
35～39歳応募可能							0.000	0.004	0.969
40～44歳応募可能							0.001	0.004	0.840
45～49歳応募可能							0.026	0.005	0.000
50～54歳応募可能							0.030	0.006	0.000
55～59歳応募可能							0.001	0.007	0.877
60～64歳応募可能							0.041	0.012	0.001
65～69歳応募可能							-0.088	0.012	0.000
求人産業ダミー	YES			YES			YES		
求人職種ダミー	YES			YES			YES		
定数項	0.648	0.023	0.000	0.564	0.015	0.000	0.511	0.015	0.000
標本数	210810			210810			210810		
グループ数	485			485			485		
グループ内最小標本数	1			1			1		
グループ内平均標本数	434.7			434.7			434.7		
グループ内最大標本数	4651			4651			4651		
F検定量	331.54			303.5			247.53		
グループ内決定係数	0.0423			0.0375			0.0439		
グループ間決定係数	0.0945			0.1104			0.1371		
全決定係数	0.0419			0.0377			0.0455		
corr(u.i, Xb)	-0.0121			-0.0054			0.0286		

附表D 附表Cに用いた標本の要約統計量

求人の種類 標本数	一般求人			
	平均	標準偏差	最小値	最大値
充足の有無	0.669		0	1
採用人数	2.217	2.835	1	200
時給下限	10.089	7.835	0	1227.273
時給下限2乗	1.632	36.525	0	15061.98
時給範囲	3.474	5.349	0	683.2299
時給範囲2乗	0.407	13.023	0	4668.03
月給下限	167842.300	44251.050	0	2700000
月給上限	225878.900	86340.020	0	4500000
賃金上昇率下限	0.051	0.417	0	30
賃金上昇率上限	0.084	0.921	0	80.02
月平均労働日数	21.963	2.165	0.2	31
一日労働時間	8.128	1.739	0.5	23.98333
休憩時間	70.350	34.969	0	960
時間外労働あり=1	0.708		0	1
休日出勤あり=1	0.474		0	1
週休2日なし=1	0.102		0	1
雇用保険あり=1	0.126		0	1
労災保険あり=1	0.131		0	1
健康保険あり=1	0.113		0	1
厚生年金加入=1	0.111		0	1
財形あり=1	0.015		0	1
定年あり=1	0.055		0	1
再雇用あり=1	0.022		0	1
雇用延長あり=1	0.010		0	1
転勤あり=1	0.083		0	1
遠隔就業地=1	0.308		0	1
15～18歳応募可能	0.469		0	1
19～22歳応募可能	0.624		0	1
23～24歳応募可能	0.881		0	1
25～29歳応募可能	0.923		0	1
30～34歳応募可能	0.857		0	1
35～39歳応募可能	0.729		0	1
40～44歳応募可能	0.599		0	1
45～49歳応募可能	0.513		0	1
50～54歳応募可能	0.435		0	1
55～59歳応募可能	0.393		0	1
60～64歳応募可能	0.364		0	1
65～69歳応募可能	0.356		0	1

資料編

データマッチングの手続き

1. 求職系データについて（図1を参照のこと）

- (1) 雇用保険トータルシステムにおける被保険者台帳につらなる得喪トレーラーのうち、離職等年月日が2005年8月中であるものを抽出するとともに、被保険者台帳から、被保険者番号を把握する。
- (2) さらに、(1) よりも1つから3つ後の得喪トレーラーがある人についてはそれも格納する。
- (3) (1) で得た被保険者番号を、総合的雇用情報システムのうち求職者台帳にある被保険者番号と照らし合わせ、一致した求職者台帳をマッチさせる。(被保険者番号がない場合でも、性別と生年月日が一致する場合をマッチさせる)
- (4) (3) の求職者台帳につらなる紹介状況トレーラーから、ハローワークによって紹介された求人番号を確定する。ただし、紹介状況トレーラーは、最新のものから20件までを格納する。
- (5) そして、(1) の得喪トレーラーから、その支給番号と一致する支給台帳を探し出す。
- (6) (1) のひとつ後の得喪トレーラーがある場合、その事業所番号と一致する適用事業所台帳を探し出す。

2. 求人系データについて（図2を参照のこと）

- (1) 2005年8月中にハローワークに登録された求人に関するデータを、求人台帳の受付日時にあたることで集める。
- (2) 当該求人の顛末を、求人番号を介して求人台帳に連なる紹介トレーラーを抽出することで確認する。ただし、紹介トレーラーは最も古いもの（最初に紹介されたもの）から20名分とし、紹介トレーラーに保存されている紹介のいきさつや顛末などを格納する。これによって、ハローワーク経由でどのような紹介が行われ、どのような顛末となったかを知ることができる。
 - ① この20名のなかに採用者がいた場合には、求人番号を介して雇用予約トレーラーを走査し、採用予定日を獲得する。

② また、これら20名について求職番号を介して求職台帳を求め、求職者の属性をピックアップする。同時に、求職番号をさらに介して、当該求人を含めて最大20箇所までの紹介トレーラーを格納する。

(3) 当該求人について、雇用保険事業所番号を介して、雇用保険事業所台帳を獲得し、さらに次の条件で事業所に連なる得喪トレーラーを獲得することで、求人期間中の雇用保険被加入者の入職の有無を確認する。

但し、

① 確認する時期は、当該求人が決定した場合、求人受け日時から②で採取された採用予定者の採用決定日まで

② 当該求人に採用がない場合、求人受付から90日間

③ 最大1200名まで

とした。

以上。

図1 求職系データの構造

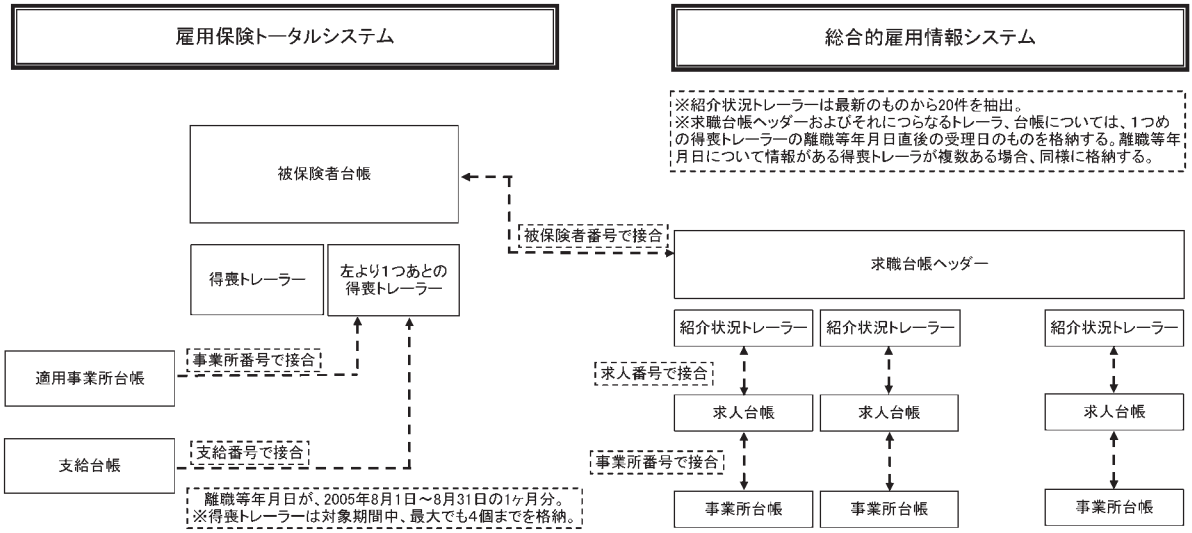
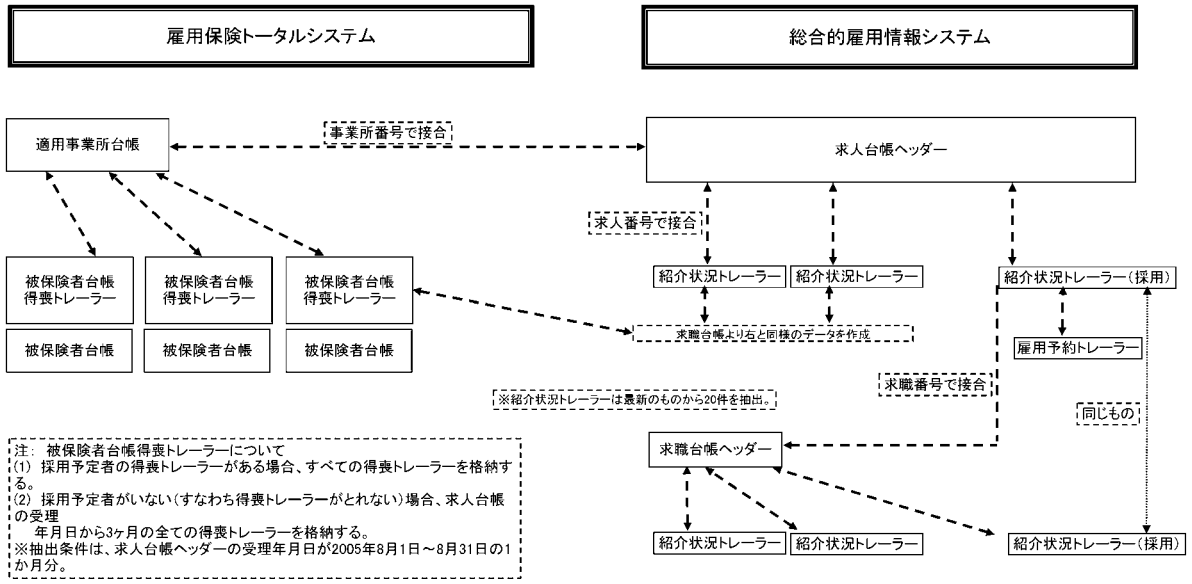


図2 求人系データの構造



求職系データの構造上の問題点

1. 求職系データの構造の全般についての留意点

本研究で用いた求職系データには以下のようなサンプルセレクションがかかっており、ハローワーク利用者の全体像を示したものではない。第1に、本研究で用いたデータは、雇用保険業務統計の「雇用保険加入者であった者で、2005年8月1日～8月31日に喪失データが入力された被保険者台帳」をデータのベースとしている。第2に、再就職できたかどうかは、再就職先で雇用保険に加入した人についてしか把握できない構造となっており、たとえ再就職を実現していたとしても、再就職先で雇用保険に加入していない人までは情報を捕捉できていない。すなわち、前職で雇用保険に加入していた者を母集団とし、分析上主要な変数である再就職の実現に係る変数は、雇用保険に加入する形での再就職者についての情報のみというデータ構造となっている。

それゆえ、本資料シリーズの分析結果の解釈においては、使用データ自体が、ハローワーク利用者の全体像を示したものではないことに留意した上で行うことが必要である。

以下で、上記2つのサンプルセレクションの詳細と、その他の残されたデータ上の制約事項について説明する。

2. 抽出されたデータの留意点

(1) 基本となる被保険者台帳データの留意点

「第Ⅲ部：資料編 データマッチングの手続き」においても述べたように、ハローワーク利用者に係る情報を得るために、雇用保険トータルシステムにより作成された被保険者台帳に登録されている雇用保険被保険者番号と、総合的雇用情報システムの求職台帳ヘッダー（ハローワークに求職の申込みをすることにより作成されるデータ）に登録されている雇用保険被保険者番号を照合し、雇用保険被保険者番号が一致する求職台帳ヘッダーのみを抽出するというデータマッチングを行っている。

このようなデータマッチングの方法をとることによって、ハローワーク求職者のうち自営業、専業主婦、フリーター、短時間就労者（20時間未満）等、雇用保険被保険者ではなかった求職者及び在職求職者で資格喪失しなかった者については基本となる被保険者台帳データに含まれておらず、そもそも今回の研究対象外となっていることに留意が必要である。

(2) 求職台帳データの留意点

今回抽出された求職台帳データは、上記2（1）の条件に基づいたものであり、あくまでも、基本となる被保険者台帳データと「雇用保険被保険者番号」が連動している求職台帳ヘッダーである。このことから、下記のような、雇用保険被保険者番号を求職受理時に登録しないハローワーク求職者の求職台帳ヘッダーについては抽出されていないことに、留意が必

要である。

- ① 在職期間が短い等、雇用保険受給資格が得られずにハローワークを利用した者。
- ② 離職後、離職票の交付前にハローワークを利用したが、交付後も雇用保険手続きをとらなかった者。
- ③ 在職中からハローワークを利用し、対象期間中に資格喪失をしたが、雇用保険受給手続きをとらなかった者。

また、上記三点以外にも、ハローワーク利用者の中には、紹介状をもらわず、自己検索機、ハローワークインターネットサービスなどを見て、直接企業に行く直行組が存在することに留意する必要がある。

3. その他のデータクリーニングの手続き

1、2でまとめたデータ構造上の問題は克服できないが、より厳密なデータを分析に用いるために、以下のデータクリーニングを行った。

(1) 離職以外の喪失原因について

対象得喪トレーラーの喪失原因が「1 離職以外の理由」及び「4 激甚災害休業」となっている者は、離職者ではないため、分析対象から除外した。

(2) 事前に就職が決定していたケースについて

求職台帳データも支給台帳データもない者のうち、得喪トレーラーの離職の翌日に資格を取得した者は離職前に次の就職先が決まっていた者であると考えられるため、分析対象から除外した。

また、得喪トレーラーの資格喪失日と直後の得喪トレーラーの資格取得日が近接している者（日付の差が2～7日以内の者）は、同様に離職前に次の就職先が決まっていた者と推測されるとともに、雇用保険の受給要件から勘案して¹、求職活動を行っている求職者として研究の対象とすることは適当でないとも考えられることから、対象から除外した。

(3) 資格喪失時において65歳以上の者について

65歳に達した日以後離職した者は、以降、雇用保険受給者となることはないため、雇用保険の得喪データで就職・非就職を判別することができず、適切な比較対象となり得ないため除外した。

(4) 支給台帳ありで求職台帳なしのケースについて

雇用保険トータルシステム上に支給台帳があるにも拘らず、総合的雇用情報システム上に

¹ 雇用保険受給資格手続き上、受給資格決定日から7日間（待期間）は給付金が支給されない。

求職台帳ヘッダーがない者については、実際にハローワークを利用しているため利用者であると考えられる。しかし、彼らは季節求職者や係争中の者など、総合的雇用情報システムの求職台帳データが存在しない者であることから²、本研究の趣旨から分析対象から除外した。

以上のデータクリーニング作業の結果、ハローワーク利用者は172,676人、うち就職者は82,459人となる。

以上。

² 季節求職者（短期特例被保険者）の場合、雇用保険トータルシステムには被保険者データが入力されるが、一般の求職申込みとは違う就労条件のため、総合的雇用情報システムには求職データを反映させていない取扱いをしている。また、季節求人についても同様の取扱いとなっているが、安定所を利用しているという実態はある。そして、事業所が資格喪失届を安定所に提出し、資格を喪失した扱いになったものの、働いていた人自身は従業員としての地位保全を求めている場合（係争中の場合）は、申し立て者は求職申込みしていないものの、地位保全が実現された際には返還することを前提に給付金を支給している。

労働局名	公共職業安定所名	安定所番号			

ハローワークの業務に関する調査

＜ご協力のお願い＞

労働政策研究・研修機構は、厚生労働省所管の独立行政法人です。当機構では、このたび、厚生労働省からの要請をうけて、ハローワーク（公共職業安定所）の業務に対する取組みの現状を把握し、ハローワークがより一層良いサービスを提供していくための検討資料とすることを目的に、公共職業安定所長を対象としたアンケート調査を実施することとなりました。

ご回答いただいた内容については、規定に従って適切にコンピュータで処理した上で、統計資料としてのみ用います。

なお、調査の実施にあたっては、〇〇〇〇に調査票の送付・回収作業を委託しておりますことを申し添えます。

ご多忙のことと存じますが、下記の点にご留意のうえ、調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

2006年〇月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

理事長 小野 旭

＜ご記入上のお願い＞

1. 管下に支所がある場合は、本所のみについて、お答えください。
2. 特別な記載のない限り、2006年7月現在の状況についてお答えください。
3. 該当する項目の番号に○をつけるか、または該当する数字をご記入ください。
4. 返信用封筒(切手不要)にて7月中旬に投函してください。
5. 調査についてご不明の点がありましたら、下記までお問合せください。

◆ 調査票の内容についての問合せ先 ◆
独立行政法人 労働政策研究・研修機構

◆ 調査票の回収についての問合せ先 ◆
〇〇〇〇、担当：△△、
〒〇〇〇〇 〇〇〇〇
TEL:00-aaaa-bbbb

《貴所についておうかがいします》

問1. 貴所のフロア面積と築年数をご記入ください。フロア面積とは、地所面積ではなく、貴所が使用している施設の延床面積のことです。

(1) フロア面積 ⇒ 平米 (2) 築年数 ⇒ 築 年

問2. 貴所に来所する方が利用する主な交通機関は何ですか。(最も多いと思われるもの1つに○)

- 1 電車
- 2 バス
- 3 自家用車

付問2-1 [問2で1および2と回答した方におたずねします]

貴所まで、問2で選択された交通機関の最寄りの駅またはバス停から徒歩で約何分かかりますか。

約 分

問3. 貴所の付属施設として、ハローワークプラザがありますか。(あてはまるもの1つに○)

- 1 ある
 - 2 ない
- 問4へお進みください。

付問3-1 [問3で1と回答した方におたずねします]

ハローワークプラザのフロア面積と築年数をご記入ください。フロア面積とは、地所面積や所在している建物全体ではなく、ハローワークプラザの施設の延床面積のことです。

(1) フロア面積 ⇒ 平米 (2) 築年数 ⇒ 築 年

付問3-2 [問3で1と回答した方におたずねします]

ハローワークプラザに来所する方が利用する主な交通機関は何ですか。(最も多いと思われるもの1つに○)

- 1 電車
 - 2 バス
 - 3 自家用車
- 問4へお進みください。

付問3-3 [付問3-2で1および2と回答した方におたずねします]

ハローワークプラザまで、付問3-2で選択された交通機関の最寄りの駅またはバス停から徒歩で約何分かかりますか。

約 分

(ここからは、すべての方におうかがいします)

問4. 貴所から半径500メートル以内の距離に、以下の職業紹介機関がありますか。(○は(1)と(2)それぞれについて1つずつ)

		ある	ない	わから ない
(1) 民間の 職業紹介事業所	→	1	2	3
(2) 地方公共団体の 職業紹介事業所	→	1	2	3

問5. 貴所が現在の場所に関所した最大の理由は何ですか。(あてはまるもの1つに○)

- 1 利用者の利便性を考えたから
- 2 国有地だったから
- 3 地元市町村からの誘致活動があり、土地の提供等の便宜供与があったから
- 4 その他 ()

問6. 貴所の昨年度の1ヶ月あたり平均の延べ来所者数(求人・求職者等の別を問わない総数)は何人ですか。おおよその数で結構ですので、百人単位でご記入ください。

延べ

--	--	--	--

 百人(昨年度の月平均)

問7. 貴所のキャリア・コンサルタントや産業カウンセラーの資格をもっている職員および相談員の人数をご記入ください。(平成17年度末現在)

(1) 職員		(人)
(2) 相談員		(人)

問8. 貴所の職業相談・紹介担当の職員および相談員について、平均勤続年数(労働行政に入ってから
の年数)および職業相談・紹介業務の平均経験年数をご記入ください。(平成17年度末現在)

	(A)平均勤続年数				(B)平均職業相談・紹介業務の経験年数			
	(年)		(ヶ月)		(年)		(ヶ月)	
(1) 職員								
(2) 相談員								

※記入例: 2年6ヶ月の場合 ⇒

0	2	(年)	0	6	(ヶ月)
---	---	-----	---	---	------

 とご記入ください。

問9. 貴所は、次のどのタイプにあてはまると思いますか。(あてはまるもの1つに○)

- 1 求人型
- 2 求職型
- 3 求人・求職バランス型

《貴所における的確な職業紹介を行うための取組みについておうかがいします》

問10. 昨年度一年間に、貴所では、的確な職業紹介を行うために、以下の(1)～(10)の取組みを実施しましたか。(○はそれぞれ1つずつ) また、実施した場合は、そのおおよその頻度等をご記入ください。

	実施しなかった	実施した	実施頻度等 (昨年度一年間)
(1) 担当者予約制による 職業紹介	1	2 □ →	相談窓口の () 割
(2) 未充足求人に対する 要件緩和の助言	1	2 □ →	未充足求人の () 割
(3) 朝または夕方の 求職票と求人票の突合作業	1	2 □ →	週に () 回
(4) 事業所訪問	1	2 □ →	週に () 回
(5) 雇用保険受給者に対する 認定日ごとの職業相談	1	2 □ →	全受給者の () 割
(6) 部門間の情報交換会	1	2 □ →	月に () 回
(7) 貴所で自主的に企画する セミナーや講習会	1	2 □ →	月に () 回
(8) 自己検索装置を利用する者 の職業相談窓口への誘導	1	2 □ →	自己検索装置利用者の () 割
(9) 個々の求職者のニーズにあ わせた個別求人開拓	1	2 □ →	求職者の () 割
(10) その他 ()	1	2 □ →	() に () 回

[上記のほかにも、貴所における職業紹介に関連する取組みがございましたら、参考とさせていただきますので、どうぞ自由にお書きください。]

《貴所における職員の職業能力やサービス向上のための取組みについておうかがいします》

問 1 1. 昨年度に、貴所では、職員または相談員の専門能力やサービスの向上をはかるために、以下の取組みを自主的に実施しましたか。(○はそれぞれ1つずつ) また、実施した場合、それぞれの参加人数(年度計)および職員または相談員一人あたり延べ参加日数を、おおよそで結構ですので、ご記入ください。

	実施しなかった	実施した	(A)職員		(B)相談員	
			a. 参加人数	b.一人あたり延べ参加日数	a. 参加人数	b.一人あたり延べ参加日数
(1) 業務に関する技能・知識を高めるための研修(2)を除く	1	2	(人)	(日)	(人)	(日)
(2) キャリアコンサルティング研修	1	2	(人)	(日)	(人)	(日)
(3) 接遇研修	1	2	(人)	(日)	(人)	(日)
(4) 顧客満足度を高めるための研修	1	2	(人)	(日)	(人)	(日)
(5) 自主勉強会	1	2	(人)	(日)	(人)	(日)
(6) 職業相談ケース検討会	1	2	(人)	(日)	(人)	(日)
(7) その他 ()	1	2	(人)	(日)	(人)	(日)

問 1 2. 昨年度に、貴所は、所轄労働局が主催する職員の職業能力の向上やサービス向上のための取組みに、職員または相談員を参加させましたか。(○はそれぞれ1つつ) また、参加させた場合、それぞれの参加人数(年度計)および職員または相談員一人あたり延べ参加日数を、おおよそで結構ですので、ご記入ください。

	参加させなかった	参加させた	(A) 職員		(B) 相談員	
			a. 参加人数	b. 一人あたり延べ参加日数	a. 参加人数	b. 一人あたり延べ参加日数
(1) 業務に関する技能・知識を高めるための研修(2)を除く	→ 1	2 <input type="checkbox"/>	(人)	(日)	(人)	(日)
(2) キャリアコンサルティング研修	→ 1	2 <input type="checkbox"/>	(人)	(日)	(人)	(日)
(3) 接遇研修	→ 1	2 <input type="checkbox"/>	(人)	(日)	(人)	(日)
(4) 顧客満足度を高めるための研修	→ 1	2 <input type="checkbox"/>	(人)	(日)	(人)	(日)
(5) 自主勉強会	→ 1	2 <input type="checkbox"/>	(人)	(日)	(人)	(日)
(6) 職業相談ケース検討会	→ 1	2 <input type="checkbox"/>	(人)	(日)	(人)	(日)
(7) 官民交流会	→ 1	2 <input type="checkbox"/>	(人)	(日)	(人)	(日)
(8) その他 ()	→ 1	2 <input type="checkbox"/>	(人)	(日)	(人)	(日)

[上記のほかにも、貴所や所轄の労働局における職員の職業能力やサービス向上に関連する取組みがございましたら、参考とさせていただきますので、どうぞご自由にお書きください。]

《貴所の求人状況についておうかがいします》

問13. 貴所における職業相談部門の正規職員一人あたりの事業所訪問回数の平均を、おおよそで結構ですので、昨年度の月平均でご記入ください。

--	--

件 (昨年度の月平均)

問14. 昨年度、貴所には、求人開拓推進員が配置されていましたか。

1 配置されていた 2 配置されていなかった → 問15へお進みください

付問14-1 [問14で1と回答した方におたずねします]

貴所における求人開拓推進員一人あたりの求人開拓のための平均事業所訪問回数および平均開拓求人数を、おおよその数で結構ですので、昨年度の月平均でご記入ください。(個別求人開拓を除く)

(1) 一人あたりの 平均事業所訪問回数 (昨年度の月平均)	(2) 一人あたりの 平均開拓求人数 (昨年度の月平均)
(件)	(人)

(ここからは、すべての方におうかがいします)

問15. 貴所が昨年度に受理した新規求人数に占める正社員、パート、派遣および請負の割合を、おおよその割合で結構ですのでご記入ください。

(1) 正社員				(2) パート				(3) 派遣				(4) 請負			
			(%)				(%)				(%)				(%)

問16. 昨年度に、貴所に求人申込みを行った事業所のうち、初めて貴所を利用したと思われる事業所の割合を、おおよその割合で結構ですのでご記入ください。

--	--	--

(%)

[貴所における求人開拓に関連する取組みについて、参考とさせていただきますので、どうぞ自由にお書きください。]

《貴所の数値目標の設定、達成の状況についておうかがいします》

問 1 7 . 貴所では、数値目標として何を用いていますか。(1 ~ 4 は貴所全体としてのもの。
あてはまるものすべてに○)

- 1 就職率 2 就職件数 3 紹介件数
4 充足率 5 その他 ()

付問 1 7 - 1 問 1 7 で選択した数値目標の項目名およびその単位をご記入の上、貴所における (1) 昨年度の目標数値 (設定していない場合は「未設定」と記入してください)、(2) 昨年度のその達成数値 ((1) を設定していない場合は「未設定」と記入してください)、(3) 今年度の目標数値を、それぞれご記入ください。

※ 単位として、「%」や「件」などをご記入ください。

項目 数値目標	()				()				()			
	単位				単位				単位			
(1) 昨年度の 目標数値												
(2) 昨年度の 達成数値				()				()				()
(3) 今年度の 目標数値												

項目 数値目標	()				()				()			
	単位				単位				単位			
(1) 昨年度の 目標数値												
(2) 昨年度の 達成数値				()				()				()
(3) 今年度の 目標数値												

以上です。
ご協力、ありがとうございました。

JILPT 資料シリーズ No.40
マッチング効率性についての実験的研究

発行年月日 2008年5月31日
編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23
研究調整部研究調整課 TEL 03-5991-5104

印刷・製本 大東印刷工業株式会社

© 2008 JILPT

* 資料シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)